

2024 年度（令和 6 年度）

臼杵市

人権・部落差別問題に関する

市民意識調査報告書

2025 年（令和 7 年）3 月

臼杵市

はじめに

市民の皆様には、日頃より人権課題の解決に向けた取り組みの推進をはじめ、市政全般にわたり、ご理解とご協力を賜り、感謝申し上げます。

人権とは、人間が生まれながらにして持つ基本的で普遍的な権利であり、すべての人が幸福な生活を営むために欠かすことのできない権利です。

近年、社会環境はめまぐるしく変化し、情報化の進展に伴うインターネットによる人権侵害、性的少数者（LGBT等）に関する人権侵害など、人権問題が多様化、複雑化しており、国では、プロバイダ責任制限法の改正、LGBT理解増進法の制定など、新たな人権問題に対応するための法整備が進められています。

臼杵市では、2006年（平成18年）に策定した第1次臼杵市人権教育・人権啓発推進基本計画で定めた「市民一人ひとりがお互いを尊重し、心と心のつながりを大切にしている、真に豊かでゆとりのある社会の実現」という基本目標を第2次基本計画でも引き継ぎ、部落差別問題（同和問題）をはじめ、様々な人権課題に関する施策を総合的かつ効果的に推進してまいりました。また、2021年（令和3年）3月には、インターネットをめぐる人権問題、性的指向及び性自認に関する人権問題の2つを人権課題に加えて第2次基本計画を改訂し、同年4月に「臼杵市パートナーシップ宣誓制度」を導入しました。さらに昨年10月には、本人の同意なく性的指向等を公表するアウティング行為を禁止する「臼杵市性の多様性の尊重に関する条例」を制定し、性の多様性を認め、人権尊重に関する社会的理解を深める取り組みを積極的に進めています。

本報告書におきましては、「臼杵市部落差別の解消の推進及び人権擁護に関する条例」にもとづいて実施した市民意識調査の結果や分析を掲載しており、今後の部落差別解消の推進及び人権啓発行政における施策の策定及び推進の基礎資料とするものです。

結びに、本調査にご協力いただいた市民の皆様、調査の企画等にご助言いただいた臼杵市部落差別の解消の推進及び人権擁護に関する審議会委員の皆様をはじめ関係者の皆様に心からお礼申し上げます。



2025年（令和7年）3月

臼杵市長

西岡 隆

目次

序章 この調査について.....	1
第1章 調査計画、属性集計.....	2
1.目的.....	2
2.調査体制	2
3.調査対象・手法.....	2
4.実施期間	3
5.回収状況	3
6.調査の精度	3
7.注釈.....	4
8.属性の集計	5
第2章 調査結果の概要<総論>	10
1.人権全般について(問 1～問 5)	11
2.人権問題学習について(問 6～問 7)	12
3.人権侵害の経験について(問 8～問 10)	13
4.インターネットと人権について(問 11～問 12)	13
5.部落差別問題(同和問題)について(問 13～問 20)	14
6.身元調査について(問 21～問 22)	15
7.性的少数者(LGBT等)の人権について(問 23～問 25)	15
8.行政の取組について(問 26～問 29)	16
9.これからのあなた(回答者)の取組について(問 30～問 32)	17
第3章 調査結果概要	18
1.人権全般について	18
2.人権問題学習について	49
3.人権侵害の経験について	55
4.インターネットと人権について.....	67
5.部落差別問題(同和問題)について.....	72
6.身元調査について	109
7.性的少数者(LGBT 等)の人権について	113
8.行政の取組について	129
9.これからのあなたの取組について.....	153
資料.....	165
白杵市部落差別の解消の推進及び人権擁護に関する条例.....	165
調査票	166

序章 この調査について

臼杵市では、部落差別解消の推進及び人権擁護を図り、もって平和な明るい地域社会の実現に寄与する事を目的とした「臼杵市部落差別の解消の推進及び人権擁護に関する条例」を制定しています。

条例では、すべての国民に基本的人権の享有を保障し、法の下での平等を定める日本国憲法の理念及び同和対策審議会答申の精神、さらに2016年12月に公布・施行された「部落差別の解消の推進に関する法律」に基づき、市民の責務、市の施策その他部落差別の解消の推進及び人権擁護に関し「必要な事項」を定めています。

この「必要な事項」の一つに、「部落差別の解消の推進及び人権擁護に関する施策を積極的に推進するために必要な計画を作成する」ことが盛り込まれています。

具体的には、「基本計画」と「実施計画」の作成です。

基本計画(正式名称:臼杵市人権教育・人権啓発推進基本計画)

人権教育・人権啓発を推進するための総合的な計画です。10年に一度見直しを行います。

実施計画(正式名称:臼杵市人権施策実施計画)

基本計画を具体化し、実行性のあるものにするための計画です。5年に一度見直しを行います。

「基本計画」「実施計画」については、見直しを実施する前年度に「意識調査」を行います。この調査は、臼杵市民の人権・部落差別問題に関する現状の意識について調査・把握するためのもので、その結果を計画に反映させることで、時代に対応した人権施策を展開していきます。

【参考】「意識調査」「基本計画」「実施計画」の実施年度予定

年度(西暦)		2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035	2036	2037
年度(和暦)		R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	R18	R19
意識調査		調査	公表				調査	公表				調査	公表		
基本計画 (10年間)	第3次	公表・実施 (2021年~)	見直し	公表・実施 (2026年~)											
	第4次												見直し	公表・実施 (2036年~)	
実施計画 (5年間)	前期	公表・実施 (2021年~)	見直し	公表・実施 (2026年~)											
	後期							見直し	公表・実施 (2031年~)						
	前期												見直し	公表・実施 (2036年~)	
	後期														

第1章 調査計画、属性集計

1. 目的

- 人権・部落差別問題に関する現状の市民意識を分析する。
- 前回の調査結果と比較することにより、市民の意識変化推移を把握する。
- 今後の部落差別解消の推進及び人権啓発行政の基礎資料とし、教育・啓発活動及び人権擁護に関する施策に反映させる。

2. 調査体制

■根拠法令：部落差別の解消の推進に関する法律、
白杵市部落差別の解消の推進及び人権擁護に関する条例 第6条

有識者や各種団体の代表者等で組織する「白杵市部落差別の解消の推進及び人権擁護に関する審議会」および「白杵市部落差別解消推進・人権啓発講師団」より調査の企画・分析に関して助言を得るとともに、「白杵市部落差別解消推進・人権教育啓発推進協議会事務局会」にて調査の内容について協議を行い、以下の点を考慮して調査を実施した。

- (1) 前回調査※の結果と比較検討ができ、調査目的の内容に合致するもの
- (2) 人権・部落差別問題に対する現状の意識が数値として測れるもの
- (3) 国・県または類似団体等の実施した調査結果との検討が可能なものとする
- (4) 今後の人権施策における課題等を明らかにし、基本計画、施策内容等を検討する際、参考となる分析およびその方向性の提示をすること

※前回調査＝2019年(令和元年)8月実施
『白杵市人権・同和問題に関する市民意識調査』

3. 調査対象・手法

調査対象	2024年(令和6年)8月現在、白杵市に住民票を有する 18歳以上の市民から2,500人を無作為抽出
調査方法	郵送調査(インターネットでも回答受付を行った)

4.実施期間

期間	内容
2024年(令和6年)8月1日	調査票発送
2024年(令和6年)8月1日～8月31日	調査票回収 ※1
2024年(令和6年)9月～12月	集計・分析作業
2025年(令和7年)1月	調査報告書作成

※1 調査表回収期間は、8月31日までとしていたが、9月以降も調査票の返送があったため、回収期間を9月27日まで延長した。

5.回収状況

	今回調査	前回調査
実施年	2024(令和6)年度	2019(令和元)年度
配布数	2,500	2,500
回収数	1,210	1,162
回収率	48.4%(1,210/2,500×100)	46.5%(1,162/2,500×100)

6.調査の精度

今回の調査は、18歳以上の市民30,714人(母集団)から2,500人を無作為で抽出して実施した「標本調査」である。なお、18歳以上の市民全員を対象とした調査を「全数調査」という。

「標本調査」では、無作為に選ばれた一部の市民から得られた結果より、18歳以上の市民全体の値を推測するが、この際に生じる「標本調査の結果」と「全数調査の結果」の差を標本誤差という。

今回の標本誤差を、一般的に国等が行っている信頼水準 95%(係数 1.96)で計算した場合、誤差が最大となる回答比率 50%においても±3.0%以内にするためには、統計学上、1,034以上の標本数が必要となるが、今回は 1,210 と、必要な標本数が得られたと言える。

(例えば、ある質問について「賛成」の割合が50%であった場合、母集団について調査をしても100回中95回は、「賛成」の割合が47.0%～53.0%の間の値となる。)

7. 注釈

(1)本文中では、職業について簡易表現をしている。

- 民間の企業や団体に勤めている＝会社員
- 自営業(農・林・漁業・商工サービス業等)または、その家族従業員＝自営業
- 官公庁(国、県、市町村の機関に勤務)＝官公庁
- 福祉・保健・介護・医療関係者＝福祉関係者

(2)クロス集計のグラフにおいて、構成比(%)で作成しているが、1つの項目(表側項目)における回答者数が少ない人数で構成されている場合、その人数で表現される割合において、正確な解釈はできないため、項目と一緒に表記される母数(n=人数)を目安のため記載した。

(3)本報告書内では、選択肢を複数回答する設問と「女性をめぐる問題、高齢者をめぐる問題」等、人権問題の種類を回答する設問のクロス集計について以下のような表を使用している。

この表については、表頭項目の全体を基準として、5%以上構成比が高いものについては、 の表記を行い、5%以上構成比が低いものについては、 の表記を行っている。

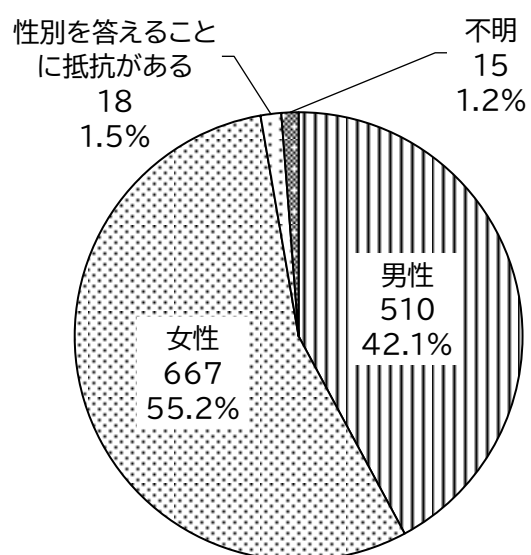
例	表側項目	表頭項目		基準値		合計		女性をめぐる問題		高齢者をめぐる問題	
		実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
		1,210	100.0	239	19.8	162	13.4				
性別	男性	510	100.0	50	9.8	49	9.6				
	女性	667		27.6		109	16.3				
	性別を答えることに抵抗がある	18	5%以上低い	27.8		4	22.2				
	不明	15	100.0	0	0.0	0	0.0				
年代別	10歳代	15	100.0	6	5%以上高い		20.0				
	20歳代	150	100.0	33	22.0	18	12.0				
	30歳代	172	100.0	47	27.3	26	15.1				
	40歳代	282	100.0	63	22.3	30	10.6				
	50歳代	254	100.0	57	22.4	37	14.6				
	60歳代	200	100.0	30	15.0	37	18.5				
	70歳代以上	118	100.0	2	1.7	11	9.3				
	不明	19	100.0	1	5.3	0	0.0				

8.属性の集計

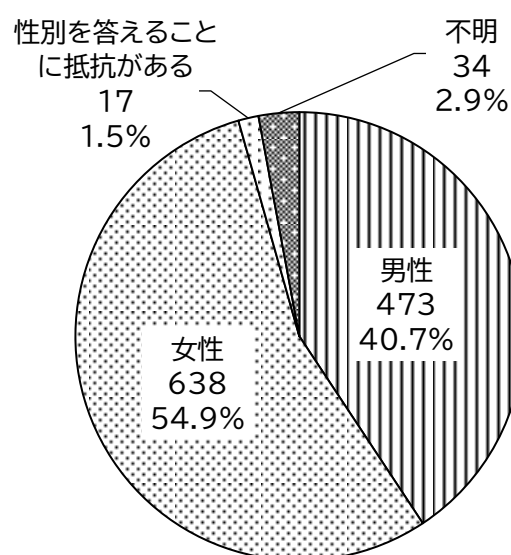
○性別(n=1,210)

性別	人数(人)	構成比(%)
男性	510	42.1
女性	667	55.2
性別を答えることに抵抗がある	18	1.5
不明	15	1.2
全体	1,210	100.0

<今回調査> (n=1,210)



<前回調査> (n=1,162)

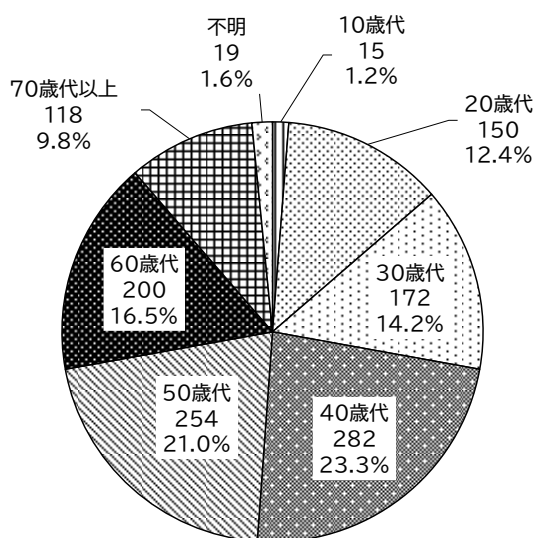


- 男性42.1%、女性55.2%と、女性の回答数が多い。
- 「性別を答えることに抵抗がある」と回答した人は1.5%であり、前回調査と同程度の割合である。

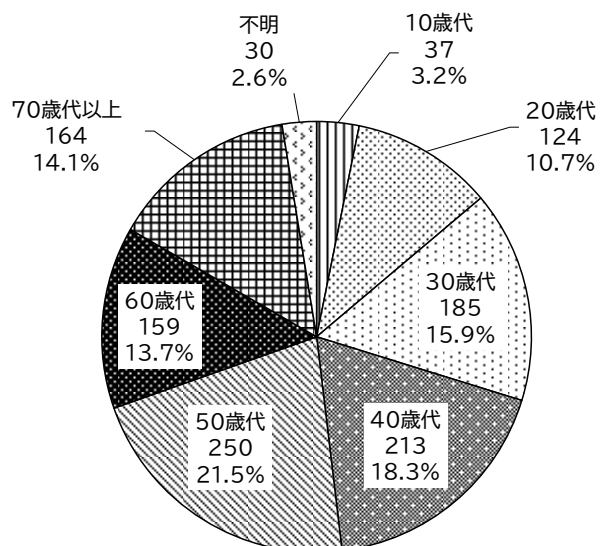
○年齢(n=1,210)

年齢	人数(人)	構成比(%)
10歳代	15	1.2
20歳代	150	12.4
30歳代	172	14.2
40歳代	282	23.3
50歳代	254	21.0
60歳代	200	16.5
70歳代以上	118	9.8
不明	19	1.6
全体	1,210	100.0

<今回調査> (n=1,210)

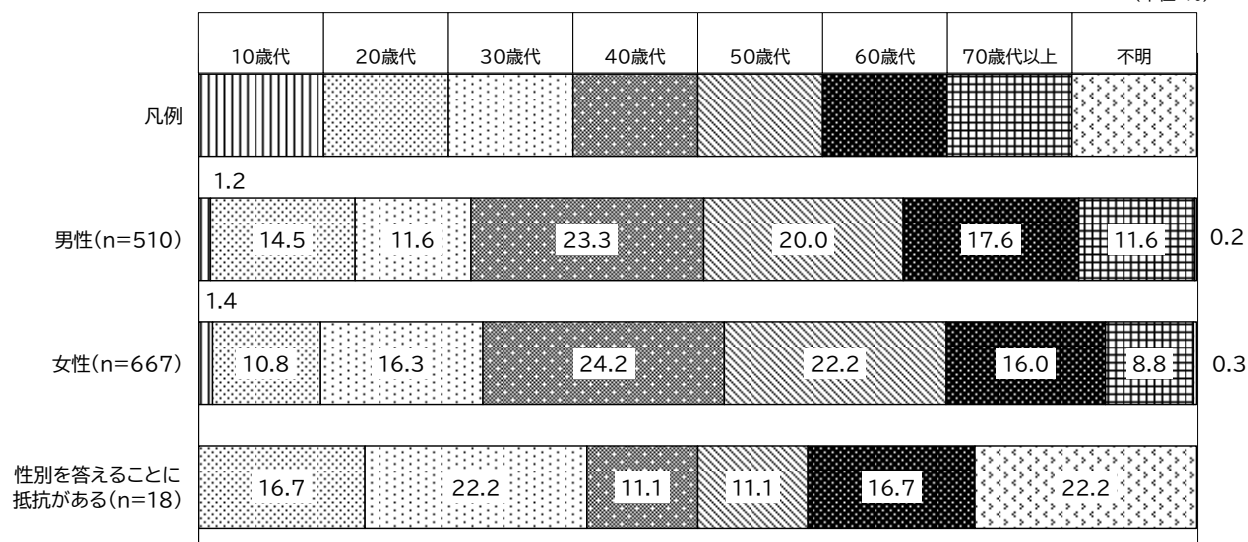


<前回調査> (n=1,162)



●40歳代が23.3%と最も高く、次いで、50歳代(21.0%)、60歳代(16.5%)、30歳代(14.2%)の順で割合が高い。40歳代は、前回調査よりも5.0%高い割合となっている。

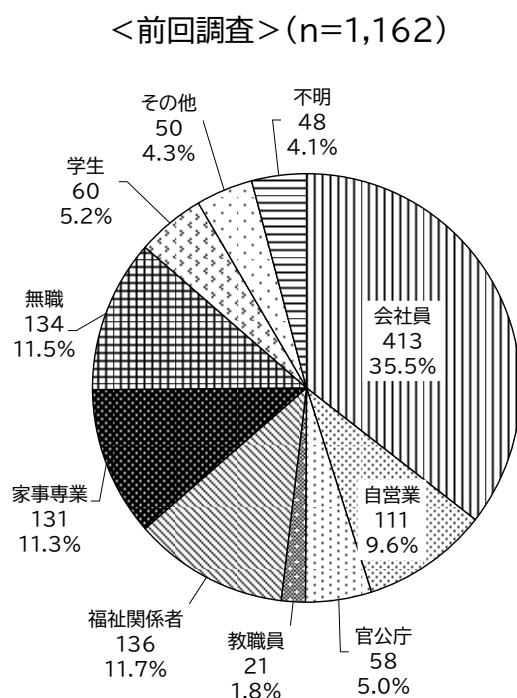
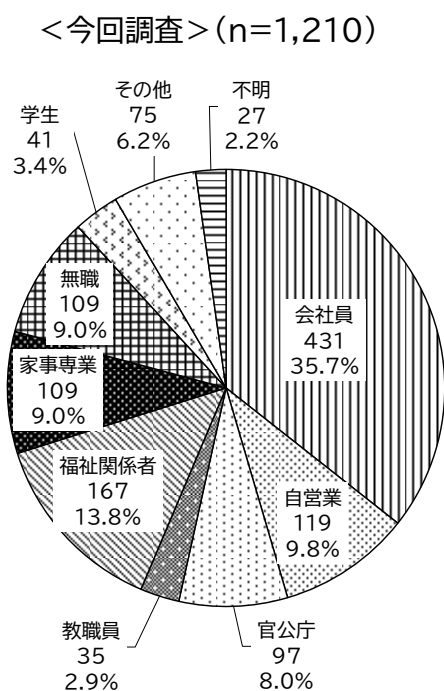
(単位:%)



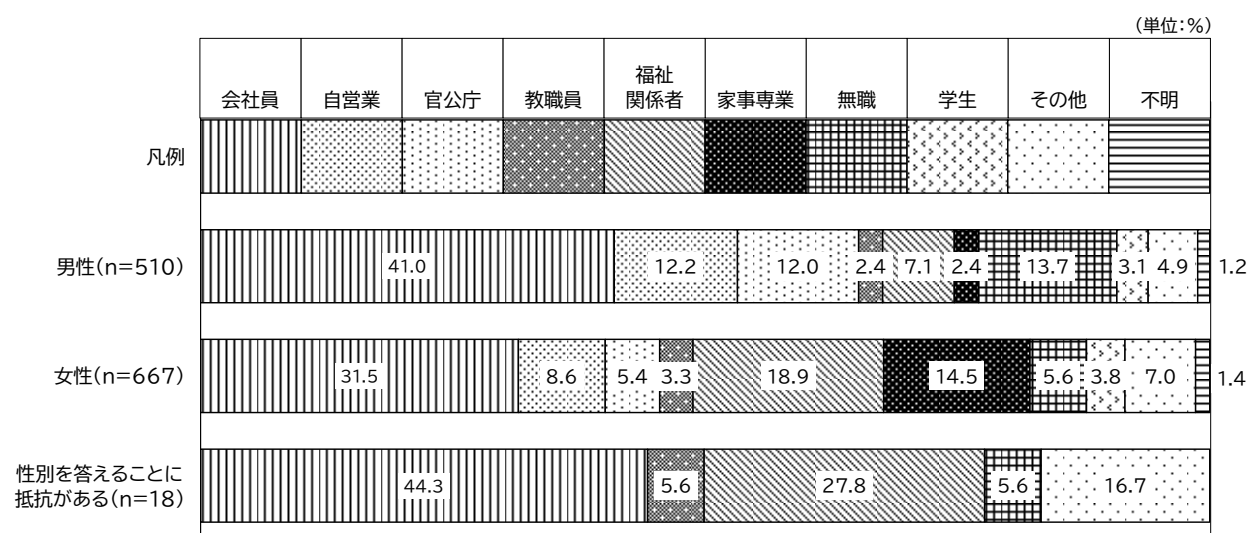
●性別でみると、20歳代は女性より男性が高い割合となっており、反対に30歳代は男性よりも女性が高い割合となっている。

○職業

職業	人数(人)	構成比(%)
会社員(民間の企業や団体に勤めている)	431	35.7
自営業(農・林・漁業・商工サービス業等)または、その家族従業員	119	9.8
官公庁(国、県、市町村の機関に勤務)	97	8.0
教職員	35	2.9
福祉関係者(福祉・保健・介護・医療関係者)	167	13.8
家事専業(どこにも勤めず、家事や育児などを行っている方)	109	9.0
無職(どこにも勤めず、家事にも従事していない方)	109	9.0
学生	41	3.4
その他	75	6.2
不明	27	2.2
全体	1,210	100.0



●「会社員」が35.6%と最も多く、次いで「福祉関係者」(13.8%)、「自営業」(9.8%)、「家事専業」(9.0%)、「無職」(9.0%)と続いている。前回調査よりも、「官公庁」、「教職員」、「福祉関係者」の割合が増加している。



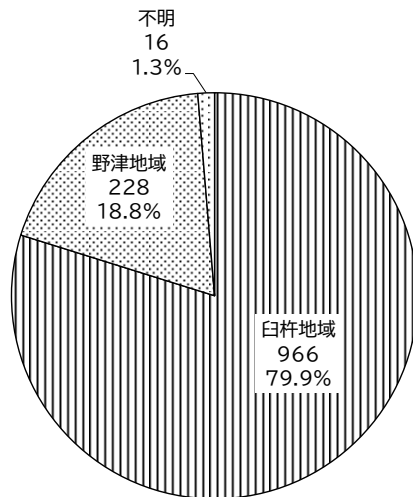
●性別でみると、女性より男性のほうが「会社員」の回答割合が高い。その他に、女性は男性より「福祉関係者」「家事専業」の回答割合が高い。また、「無職」と回答した人は、女性より男性が多い。

●「性別を答えるのに抵抗がある」と回答した人は、「会社員」に次いで「福祉関係者」の回答割合が高い。

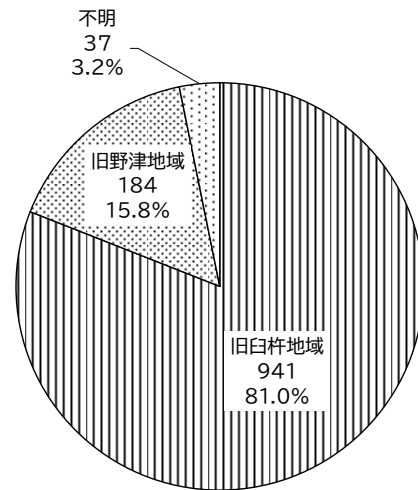
○住んでいる地域(n=1,210)

住んでいる地域	人数(人)	構成比(%)
臼杵地域	966	79.9
野津地域	228	18.8
不明	16	1.3
全体	1,210	100.0

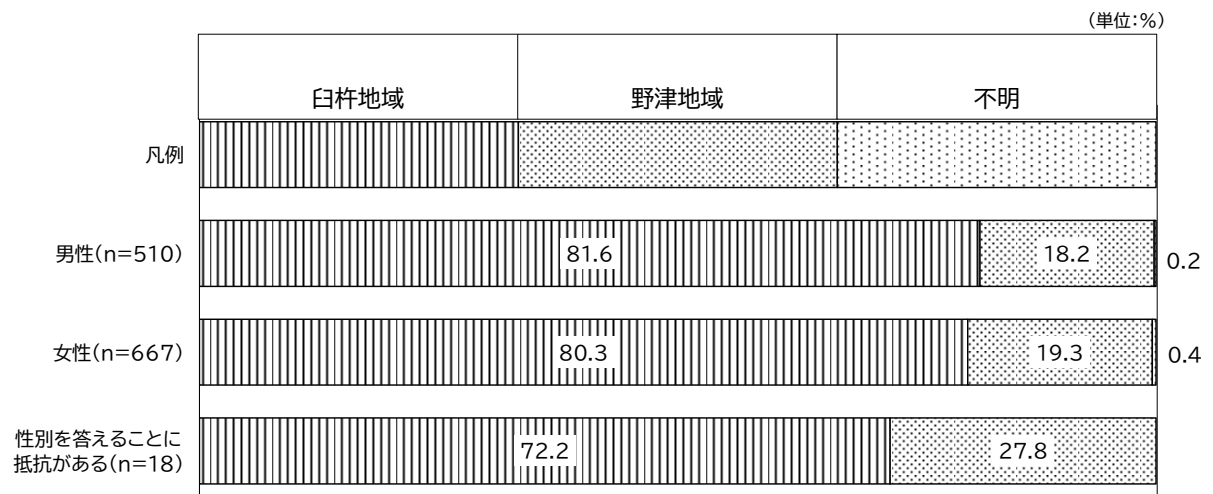
<今回調査> (n=1,210)



<前回調査> (n=1,162)



●臼杵地域と回答した人が約8割となった。



●地域別での男女の差はほとんどみられなかった。

第2章 調査結果の概要＜総論＞

人権が「尊重されている」と感じる人は全体の77.7%となっており、人権問題への関心も高まりつつある。特に「障がい者をめぐる問題」や「部落差別問題(同和問題)」への関心が強い一方で、「インターネットによる人権侵害」への関心が増加しており、特に20歳代においてその傾向が顕著に見られる。不動産選びの際には「近隣に外国籍住民が多く住んでいる地域」や「被差別部落(同和地区)」の区域内であること」を避ける傾向があり、外国籍住民や被差別部落(同和地区)に対する偏見が見受けられる。

人権侵害を経験した人の割合は前回調査より減少しているものの、依然として一定数存在している。人権侵害を経験した人の中には抗議も相談もしない人が多く、人権侵害の内容について「答えたくない」と回答した人が多いことを踏まえ、誰でも相談できる体制の周知を進める必要がある。人権侵害においては特にインターネット上での誹謗中傷への危機感が高まっていることから、インターネットを正しく利用できるように教育や啓発活動を行うことが必要である。

部落差別問題(同和問題)に関しては、社会全体の意識として差別解消が進んでいるものの、偏見を持つ人も一定数存在し、大きな意識変化は見られない。「部落差別問題(同和問題)」が今日まで残されてきた理由として、昔からある偏見や差別意識をそのまま受け入れてしまうことや、部落差別の知識が無かったり、無関心だったりする人がいること、これまでの教育が不十分であったことが挙げられている。人権問題について学習を受けた人は、受けていない人より人権問題を自分自身の問題として解決しようとし、もっと理解したいと考える傾向にあることから、義務教育をはじめとした人権教育の充実が求められる。性的少数者(LGBT等)に関する人権問題については、多様性を受け入れる姿勢が約9割の人に見られる一方で、偏見や差別意識も依然として残っている。関連する法律や制度の認知度は前回調査より向上したものの、依然として約2割にとどまっており、さらなる啓発活動が求められる。

世代間の意識の差も顕著であり、10歳代は人権問題について学ぶ意欲が高い一方で、60歳代以上ではその傾向が低い結果となった。社会の変化とともに関心を集める人権問題も増えている。女性の社会進出やインターネットの普及、多様性の尊重、外国人労働者の増加といった常に変化していく社会的背景を踏まえ、必要な情報を適切に発信し、市民の人権意識の向上と、差別をなくす具体的な行動へとつなげていくことが求められる。

今後は、人権における市民一人ひとりの差別意識をなくし、人権にかかわる間違った対応をしないようにするため、人権について深く知り、学び、正しく理解できるよう教育や啓発を充実させることが重要である。臼杵市全体ですべての人が尊重される社会の実現を目指していくことが求められる。

1. 人権全般について（問1～問5）

人権の尊重や風習に対する意識について分析した。人権が「尊重されている」と感じる人は全体の77.7%であり、特に男性はその傾向が強い。30～40歳代では「よく尊重されている」の回答割合が低く、年代による意識の差がみられた。

風習に対する意識については、結婚式の日取りや葬儀に関する考え方に変化がみられた。「大安の日に結婚式を行う」「友引の日に葬儀を避ける」ことについて「当然のことだ、仕方がない」と考える人は一定数存在するものの、前回調査と比較すると「世間を気にすべきではない」の回答割合が増加しており、風習に左右されない意識へと変化している。「友引の日に葬儀を避ける」は、「大安の日に結婚式を行う」より「当然のことだ、仕方がない」の回答割合が約2割高くなっており、葬儀に関する考えのほうが、風習が影響していることがわかった。「大安の日に結婚式を行うこと」では、30歳代と70歳以上で「世間を気にすべきではない」の回答割合が5割以上であった。

人権問題に対する関心や認識の傾向については、75.0%の人が人権問題に「関心がある」と回答し、大分県調査より関心度が高いことがわかった。特に「性別を答えることに抵抗がある」と回答した人や10歳代、教職員において「非常に関心がある」との回答割合が高く、一方で70歳以上ではその割合が低い結果となった。

人権問題として最初に思い浮かべるものは、「障がい者をめぐる問題」と「部落差別問題（同和問題）」が多いものの、これらの回答割合は前回調査より減少している。一方で、「インターネットによる人権侵害」が8.2%増加し、特に20代でその割合が高かった。年代別にみると、若年層は「子どもをめぐる問題」、高齢者は「高齢者をめぐる問題」など、回答者自身が身近なテーマを人権問題として捉える傾向にあることがわかった。職業別にみると、官公庁や教職員で「部落差別問題（同和問題）」の認識が特に高かった。人権の尊重度別では、「全く尊重されていないと思う」と回答した人は、最初に思い浮かべる人権問題として、「インターネットによる人権侵害」の回答割合が高い。

不動産を選ぶ際に影響を及ぼす要因について、被差別部落の立地や外国籍住民の多さ、生活困難者の多さなど7つの条件で分析を行った。その結果、「避けると思う」と回答した割合が最も高かったのは「近隣に外国籍住民が多く住んでいる」（37.8%）であり、次いで「被差別部落（同和地区）の区域内である」（31.5%）、「近隣に低所得者など生活困難な人が多く住んでいる」（28.6%）の順で高い結果となった。これは、日本における外国人労働者の増加に伴う根拠の乏しい情報や偏見、そして現在も根強く残る「被差別部落（同和地区）」に対する差別意識の影響が考えられる。性別・年代・職業での傾向をみると、全体的に男性より女性のほうが「避ける」と回答する割合が高い傾向にある。年代別では、条件によって「避ける」と回答する割合にばらつきがあり、どの世代にも一定の差別意識があることがわかった。一方、10歳代は他の年代に比べて「避けない」と回答する割合が高い。またどの年代にも「わからない」の回答割合が一定数みられたことから、適切な判断基準を持てるような啓発や学習機会の必要性が高まっている。職業別では、「官公庁」や「教職員」は「避けない」と回答する割合が比較的高く、「福祉関係者」や「家事専業」では「避ける」と回答する割合が高かった。

課題

- ・人権の尊重度について、人権が「尊重されている」の回答割合が約8割を占めているものの、依然として「尊重されていない」の回答割合が一定数存在している。
- ・性別や年代において尊重度に差が生まれていることから、誰もが人権が尊重されていると感じられるような社会を目指すための取組が必要である。
- ・風習について、「大安の日に結婚式を行う」と「友引の日に葬儀を避ける」は前回調査より「世間を気にすべきではない」の回答割合が増加しているものの、依然として風習が根強く存在している。
- ・すべての年代において、「関心がない」の回答割合が一定数存在することから、人権問題への理解を深めるための教育機会の拡充や啓発活動が求められる。
- ・「障がい者をめぐる問題」や「部落差別問題(同和問題)」への関心が前回調査よりも減少し、「インターネットによる人権侵害」が増加していることから、時代に応じた人権問題への対策が必要である。
- ・近隣に外国籍住民が多く住んでいる地域を「避ける」と回答した割合が最も高く、次いで被差別部落(同和地区)の区域内である地域を「避ける」と回答した割合が高い。
- ・被差別部落(同和地区)を避ける傾向が依然として高く、若い世代にも差別意識が残っていることから、教育機関や職場における人権教育・人権啓発活動の強化を通じて、歴史的背景を理解し、誰もが大切にされる社会を目指す取組が必要となる。

2.人権問題学習について（問6～問7）

人権問題の学習経験とその内容について分析を行った。その結果、66.2%の回答者が「学習を受けた」と回答し、特に10～50歳代では7割以上の回答割合を占めている。一方で、60歳代、70歳代以上では「覚えていない」と回答する割合が高く、年代による学習の習得状況に差があることがわかった。

就学中に学んだ人権問題の内容として最も多かったのは「部落差別問題(同和問題)」(86.6%)であり、次いで「障がい者をめぐる問題」(37.6%)が高かった。年代別では、30歳代と60歳代以上の「部落差別問題(同和問題)」の回答割合が低く、これらの世代では学習機会が少なかったか、または記憶に残っていない可能性が考えられる。一方で、10歳代では「女性をめぐる問題」「障がい者をめぐる問題」「部落差別問題(同和問題)」「インターネットによる人権侵害」など幅広い人権問題を回答しており、近年の教育内容の変化やインターネットやSNSの普及等が影響していると考えられる。

課題

- ・年代による人権問題学習の習得状況に差がみられる。
- ・人権問題学習の内容について、学習した内容として回答割合が高い人権問題が「部落差別問題(同和問題)」や「障がい者をめぐる問題」に集中しており、「外国人をめぐる問題」や「性的少数者(LGBT

等)をめぐる問題」等の回答数が少なかったことから、義務教育の期間に学習した人権問題は年代によって内容に差が出ていることがわかった。

3.人権侵害の経験について（問8～問10）

人権侵害の経験が「ある」と回答した人は27.8%であり、前回調査より減少しているものの、依然として人権侵害を受けた人が一定数存在していることがわかった。特に性別では女性や「性別を答えることに抵抗がある」と回答した人、年代別では30～50歳代、職業別では「福祉関係者」や「教職員」でその割合が高いことがわかった。また大分県調査と比較すると、臼杵市のほうが人権侵害の経験がある人の割合が高いことがわかった。

人権侵害の主な内容としては、「あらぬ噂(うわさ)や悪口・かげ口」「学校でのいじめ」「職場での嫌がらせ」「パワーハラスメント」が上位を占めており、学校や職場といった、生活の大半を過ごす場所での人権侵害が多いことがわかる。一方で、近年注目されている「カスタマー・ハラスメント」も一定の割合を占めており、ハラスメントに対して社会的な意識が高まっていることから、従来は見過ごされていた顧客からの過剰な要求がハラスメントとして注目されていることがわかる。人権侵害を経験した後の対応については、「抗議も相談もしなかった」との回答が最も多く、前回調査より増加している。特に男性は「相談しなかった」の回答割合が約5割となっている。50～60歳代では「相手に抗議した」の回答割合が比較的高い。「抗議も相談もしなかった」と回答した人において、人権侵害の内容として高い項目は「答えたくない」(66.7%)、「セクシュアル・ハラスメント」(52.6%)であることから、どのような内容の人権侵害であっても、安心して相談ができるような体制の周知が必要とされている。

課題

- ・前回調査よりも人権侵害の経験が「ある」と回答した割合は減少しているものの、約3割の回答がみられた。
- ・「抗議も相談もしなかった」と回答した人は、人権侵害の内容は「答えたくない」の割合が最も高く、対象者が相談しづらいと感じる人権侵害の内容も安心して相談ができるような環境づくりが求められている。

4.インターネットと人権について（問11～問12）

インターネットによる人権侵害について、「誰かを傷つけるような言葉・表現を掲載すること」が大きな問題として認識されている。世代を問わずインターネット上の誹謗中傷や不適切な投稿への危機感が高まっている。

人権侵害を防ぐための取組としては「違法な情報発信者に対する監視・取り締まりの強化」の回答が最も多かったが、若年層では「インターネットの正しい利用についての教育・啓発」も重要視されている。これは、法的な取り締まりだけではなく、個々の利用者が適切な情報発信を行えるような教育・

啓発活動が大切であり、人権侵害を未然に防ぐことが必要であるという認識の広がりを示している。

課題

- ・インターネットによる人権侵害について、「誰かを傷つけるような言葉・表現を掲載すること」が大きな問題として認識されており、誹謗中傷や不適切な投稿が、社会全体の問題として認識されている。
- ・人権侵害を防ぐための取組として「違法な情報発信者に対する監視・取り締まりを強化」とするとともに、個々の利用者が適切にインターネットを利用するための教育・啓発活動を行う必要がある。

5. 部落差別問題（同和問題）について（問 13～問 20）

部落差別問題（同和問題）については、85.6%が「知っている」と回答している。前回調査と比較すると認知度は若干低下しているものの、大幅な変化はみられなかった。「義務教育期間中に学んだ」と回答した人が特に多く、中でも「小学生の頃」に知ったという回答が半数以上を占めている。50歳代以下の世代では「学校の授業で習った」という回答が多い一方、60歳代以上では、「家族から聞いた」「近所の人から聞いた」「職場の人から聞いた」「学校の友達から聞いた」という回答も多く、日常会話の中で知る機会が多かったことがわかる。

被差別部落（同和地区）出身者との関わりについて、多くの人が「これまで同様に付き合う」「結婚を反対しない」「関係なく採用する」と回答しており、社会全体の意識としては差別の解消が進んでいることがうかがえる。しかし、「その時にならないとわからない」「付き合い方を変える」「反対する」といった回答も一定数存在し、特に結婚に関しては約2割が反対する意向を示しており、前回調査から大きな変化はみられない。また、学習経験の有無が人権意識に大きな影響を与えており、人権問題について学んだ人ほど差別意識が低いことがわかった。

部落差別問題（同和問題）が今日まで残されてきた理由として、「昔からある偏見や差別意識をそのまま受け入れてしまう人が多い」が約7割と最も高い回答となった。次いで「部落差別の知識がなかったり、無関心だったりする人がいるから」の回答割合が高く、20歳代と30歳代はその傾向が強い。また、「これまでの教育や啓発が十分でなかったから」と考える人も一定数存在している。

部落差別問題（同和問題）に対する個人の関わりについては、「周囲で差別的な発言があれば指摘したい」や「被差別部落（同和地区）の人々の気持ちや立場をもっと理解したい」と考える人が増加しており、意識の向上がみられる。しかし「自分には関係ない問題だと思う」「わからない」と回答する割合が一定数存在していることから、差別は「する側」の問題であることを認識し、他人事ではなく自分事として受け止めていくことの重要性を啓発していく必要がある。

課題

- ・被差別部落（同和地区）出身者との関わりについて、全体的には「これまで同様に付き合う」「結婚を反対しない」「関係なく採用する」という回答が多いものの、「その時にならないとわからない」「付き合い方を変える」「結婚を反対する」といった回答も一定数存在する。

- ・結婚に関する差別意識は約2割が反対の意向を示しており、前回調査から大きな変化がみられないことから、今もなお差別意識が残っていると考えられるため、一層の啓発を進めていく必要がある。
- ・「周囲で差別的な発言があれば指摘したい」「もっと理解したい」と考える人が増加するなど、意識向上の動きもみられるが、依然として「わからない」とする回答も一定数存在する。一人ひとりの当事者意識の醸成が課題となる。
- ・部落差別問題(同和問題)の解消には、義務教育の学習において、正しい知識と人権感覚を身につけることが重要である。

6.身元調査について（問 21～問 22）

身元調査に対する意識について、「やめるべき・やめた方がよい」の回答割合が半数以上占めているものの、「やむを得ない」「必要」と考える人が約4分の1回答しており、依然として身元調査を正当化する意識が残っている。特に、10歳代以外の年代において、約2割が「やむを得ない」と回答している。

「登録型本人通知制度」の認知度は低く、約8割が「知らない」と回答している。どの年代においても「知らない」の回答割合が約7～9割を占めていることから、制度が広く周知されていない状況が浮き彫りになった。一方で「官公庁」や「教職員」の認知度は高く、一定の周知が進んでいると考えられるが、その他の職業の認知度は低いことがわかった。市民向けに「登録型本人通知制度」をより一層普及させることが求められる。

課題

- ・各年代で約2割が「身元調査はやむを得ない」と考えており、差別につながる身元調査の問題点についての理解が十分でない。
- ・身元調査は重大な個人情報の侵害にあたり、差別につながるため、「しない・させない」ことが大事であり、教育・啓発の必要性が認められる。
- ・「官公庁」や「教職員」以外の職業における「登録型本人通知制度」の認知度が低い。

7.性的少数者（LGBT等）の人権について（問 23～問 25）

性的少数者(LGBT等)に関する人権問題では、「職場や学校、地域等で誹謗中傷や差別的言動を受けること」の回答割合が半数以上となっており、特に10歳代と30歳代でその傾向が強いことや他の年代より「差別的な言動をされること」の回答割合が高いことが明らかになった。また、アウティング(自らが望まない情報の暴露)に関する懸念もあり、性的少数者(LGBT等)が安心して自己を表現できる環境が十分に整っていないことがわかった。

法律や制度における性的少数者(LGBT等)の人権保障に対する認識は、「保障されていない」と考える人が半数以上を占めている。日常生活における人権保障に関しても、約6割が「保障されていない」と回答している。70歳代の3割以上は、法律や制度、日常生活において性的少数者(LGBT等)の人権が保障されているかどうか「わからない」と回答している。

身近な人から性的少数者(LGBT等)であることを打ち明けられた際の対応では、約7割が「今までどおり付き合う」と回答し、約2割が「本人が生きたいように手助けする」と回答しており、約9割で多様性を受け入れる姿勢がみられた。しかし、3.8%は「疎遠になるかもしれない」と回答しており、特に70歳代以上や無職・学生の回答割合が高いことから、性的少数者(LGBT等)に対する偏見や差別意識があることがわかった。

課題

- ・性的少数者(LGBT等)の人権は、法律や制度、日常生活において「保障されていない」と考える人が半数以上を占めている。
- ・約9割で多様性を受け入れる姿勢がみられたものの、一部に「疎遠になるかもしれない」との意見があり、性的少数者(LGBT等)に対する差別意識が存在している。

8. 行政の取組について（問 26～問 29）

「部落差別の解消の推進に関する法律」や「臼杵市部落差別の解消の推進及び人権擁護に関する条例」などの法律・条例・制度に関する認知度は前回調査と比較すると高くなったが、約2割と依然として低いことがわかった。特に10歳代や60歳代以上の認知度が低く、地域によっても認知度の差が生じていることが確認された。一方で、「臼杵市パートナーシップ宣誓制度」は他の法律・条例・制度よりも比較的高い認知度を示しており、制度によって認知度のばらつきがみられる。

人権啓発活動(講演会等)への参加率は26.3%である一方で、「全く知らなかった」と回答した人が半数以上を占めている。新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度から令和3年度にかけて行事が開催できなかったことが要因として考えられる。しかし参加者の約7割が「今後も参加したい」と回答していることや、特に10歳代、20歳代では学ぶ機会を求める声が多かったことから、人権啓発活動の継続や機会の提供は重要であるといえる。

今後の啓発活動については、「市の広報誌やホームページ、SNS等で人権・部落差別問題の啓発を繰り返し行う」ことが最も求められており、次いで「市民も参加する街頭啓発活動、講演会、研修会、セミナーを定期的に行う」が挙げられている。

課題

- ・「部落差別の解消の推進に関する法律」や「臼杵市部落差別の解消の推進及び人権擁護に関する条例」などの認知度が依然として低い。
- ・臼杵市主催の人権啓発活動(講演会等)について、「全く知らなかった」の回答割合が54.5%であっ

たことから、周知の工夫が必要である。

- ・参加者の約7割が「今後も参加したい」と回答しているものの、依然として「内容の充実が必要・内容が不十分である」の回答割合が25.2%を占めているため、人権問題の動向に合わせた人権啓発活動(講演会等)の内容を考える必要がある。
- ・職業や生活環境によって情報を受け取りやすい手段が異なることから、市民の属性に応じた効果的な啓発方法について検討する必要がある。

9. これからのあなた(回答者)の取組について (問 30～問 32)

人権・部落差別問題に対する学習意欲について、約6割が「学びたい」と回答している。一方で、「学ぶ気持ちはない」の回答割合は約4割であり、前回調査より若干増加している。10歳代は特に学習意欲が高く、60歳代以上では学ぶ意欲が低い傾向がみられた。

関心のある人権問題では、「障がい者をめぐる問題」が最も高く、次いで「インターネットによる人権侵害」「女性をめぐる問題」「性的少数者(LGBT等)をめぐる問題」「部落差別問題(同和問題)」の順で回答割合が高くなっている。特に「性的少数者(LGBT等)をめぐる問題」の関心度が前回調査より12.2%高いことから、多様性を尊重する社会の流れの中で関心が高まっていることがわかる。

人権・部落差別問題の早期解決に向けた取組については、「意識的に努力しようとは思わないが、自分が差別することはしない」と回答した割合が約6割を占める一方で、「自分もできる限り問題の解決に努力する」と考える人の割合も増加している。30歳代では積極的な意識が高いが、10歳代や70歳代以上では「わからない」との回答が多く、世代間で意識の差がみられた。

課題

- ・人権・部落差別問題について「学ぶ気持ちはない」の回答割合が前回調査より若干増加している。
- ・関心のある人権問題について、「高齢者をめぐる問題」「子どもをめぐる問題」「部落差別問題(同和問題)」は前回調査よりも低い結果となった一方、「女性をめぐる問題」「外国人をめぐる問題」「性的少数者(LGBT等)をめぐる問題」は高くなっている。
- ・人権・部落差別問題の早期解決に向けた取組について、約6割が「意識的に努力しようとは思わないが、自分が差別することはしない」と回答しており、消極的な態度を選択した回答が過半数を占めていることから、人権問題解決のための積極的な行動にいかにつなげていくかが求められる。
- ・社会の変化に伴い、関心を集める人権問題も変化している。女性の社会進出、インターネットの普及、多様性の尊重、外国人の増加などの社会的背景を踏まえ、今後は必要とされる情報を的確に発信し、市民の人権意識を高めていくことが求められる。

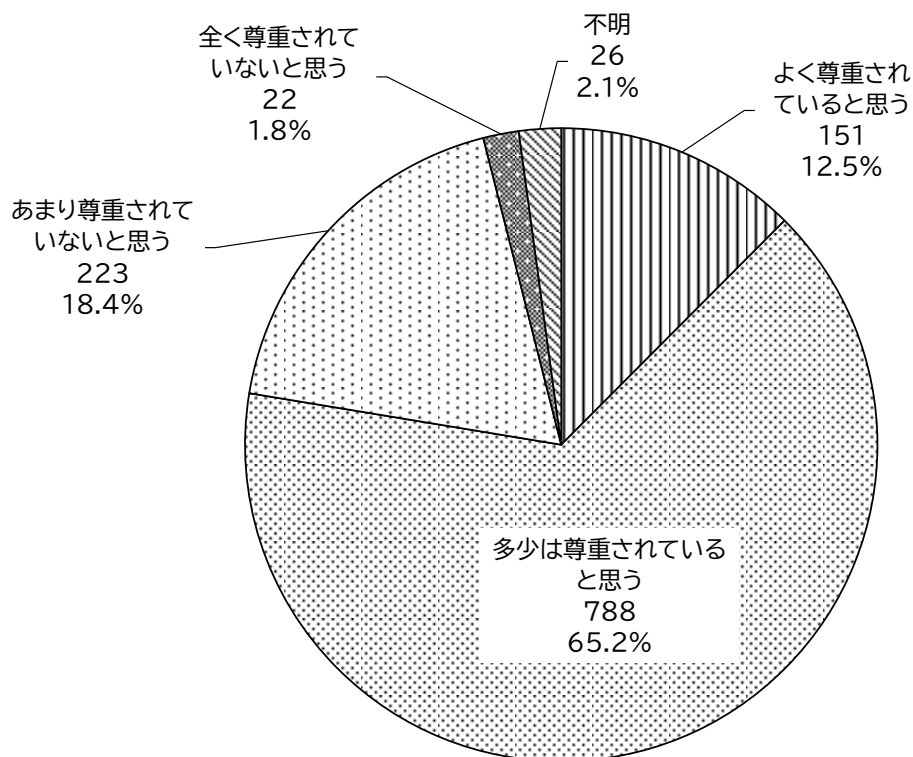
第3章 調査結果概要

1. 人権全般について

(1) 日本社会における人権尊重の現状について

【問1】今の日本は、人権が尊重されている社会だと思いますか。(○は1つ)

日本社会における人権尊重の現状	人数(人)	構成比(%)
よく尊重されていると思う	151	12.5
多少は尊重されていると思う	788	65.2
あまり尊重されていないと思う	223	18.4
全く尊重されていないと思う	22	1.8
不明	26	2.1
全体	1,210	100.0



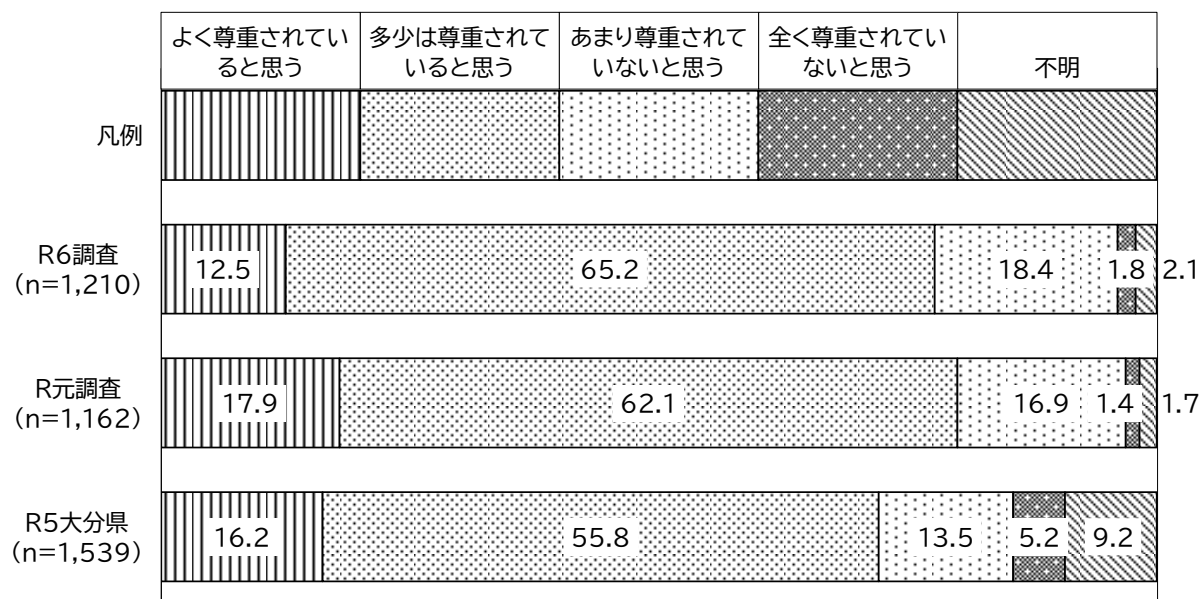
【結果概要】(回答割合の高い順)

1. 「多少は尊重されていると思う」	65.2%	「尊重されていると思う」77.7%
2. 「あまり尊重されていないと思う」	18.4%	
3. 「よく尊重されていると思う」	12.5%	「尊重されていないと思う」20.2%
4. 「全く尊重されていないと思う」	1.8%	

77.7%の人が「尊重されていると思う」と回答している。

< 前回調査・大分県調査との比較 >

(単位: %)



※大分県調査「尊重されていると思う」は「よく尊重されていると思う」と対応させた。「どちらかといえば尊重されていると思う」は「多少は尊重されていると思う」と対応させた。「どちらかといえば尊重されていないと思う」は「あまり尊重されていないと思う」と対応させた。「尊重されていないと思う」は「全く尊重されていないと思う」と対応させた。

※大分県調査「わからない」は「不明」と対応させた。

※大分県調査における割合は、調査報告書結果を掲載している。

- 「尊重されていると思う」(「よく尊重されていると思う」+「多少は尊重されていると思う」)は、大分県調査より高い結果となった。

大分県調査 72.0% : 今回調査 77.7%

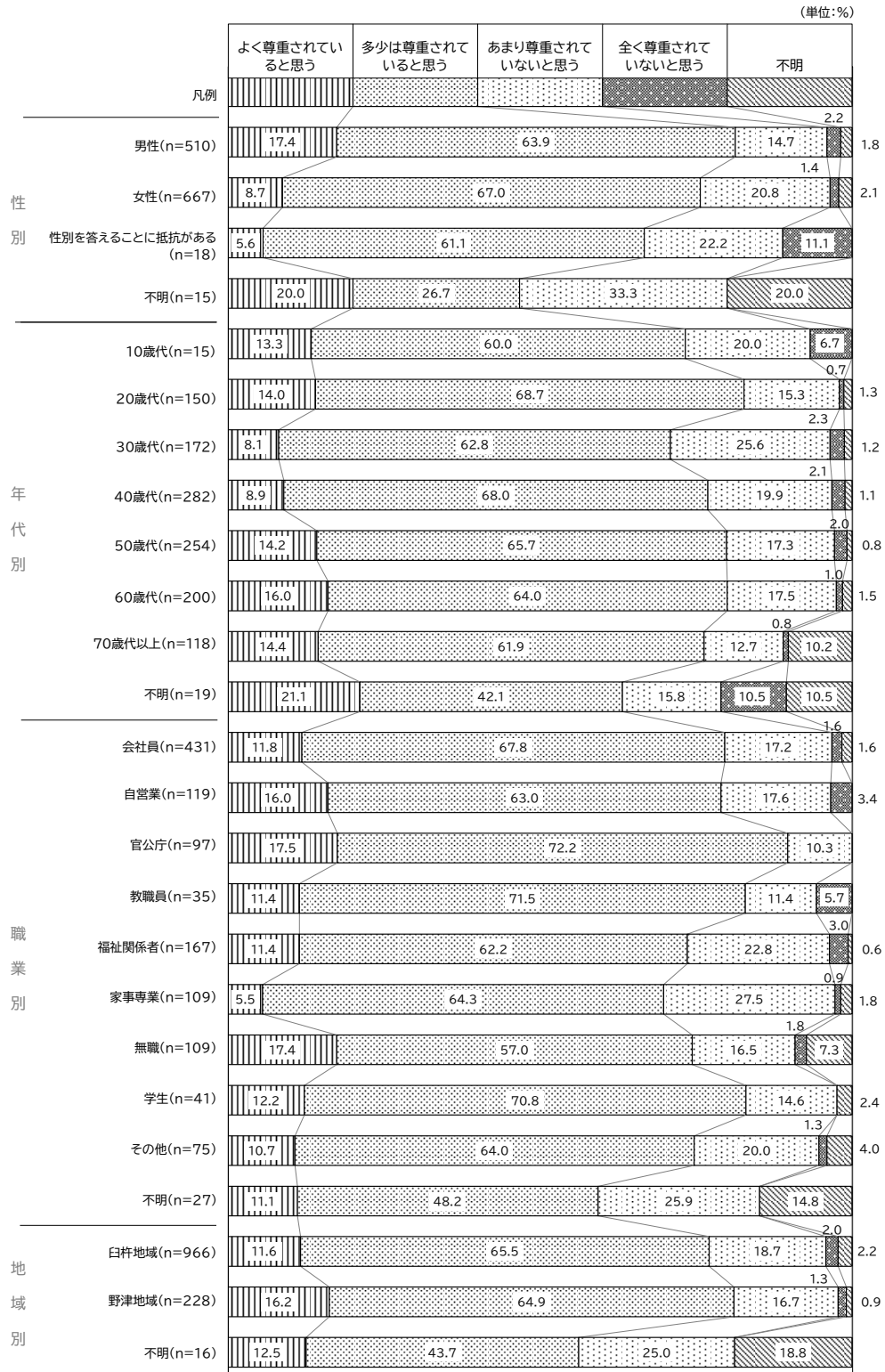
- 「あまり尊重されていないと思う」についても、大分県調査より高い結果となった。

大分県調査 13.5% : 今回調査 18.4%

- 「よく尊重されていると思う」は、前回調査より低い結果となった。

前回調査 17.9% : 今回調査 12.5%

【属性別にみた集計】



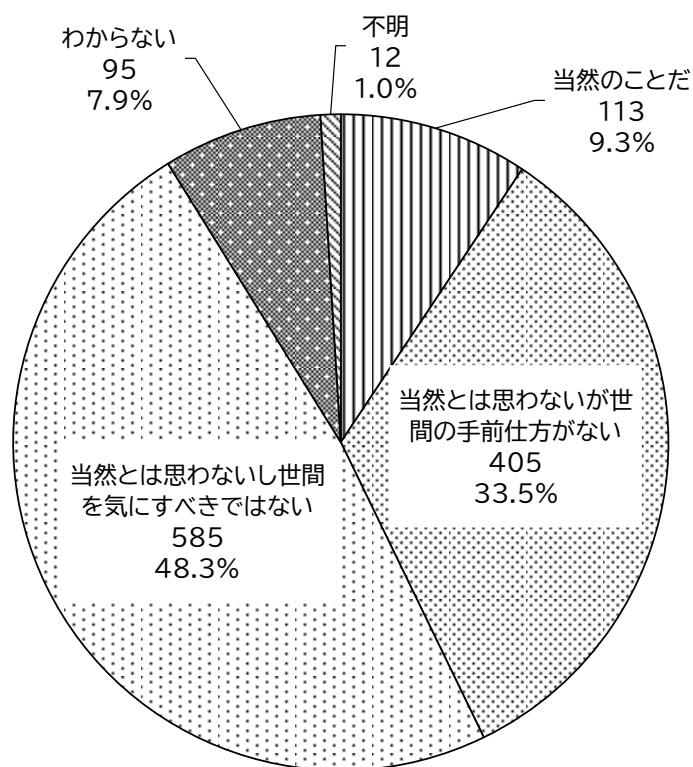
- 性別でみると、女性より男性のほうが「よく尊重されていると思う」の回答割合が高い。「性別を答えることに抵抗がある」と回答した人は、「あまり尊重されていないと思う」「全く尊重されていないと思う」の回答割合が最も高くなっている。
- 年代別でみると、「よく尊重されていると思う」の回答割合は30歳代、40歳代が低い。
- 職業別でみると、「よく尊重されていると思う」の回答割合は「官公庁」「無職」が最も高くなっている。「あまり尊重されていないと思う」の回答割合は「家事専業」が最も高くなっている。
- 地域別でみると、野津地域のほうが「よく尊重されていると思う」の回答割合が高い。

(2) 因習や風習に対する考え方について

① 大安の日に結婚式を行う

【問2】日本にはいろいろな風習がありますが、「(1) 大安の日に結婚式を行う」ことについて、あなたはどのようにお考えですか。(○は1つ)

大安の日に結婚式を行うこと	人数(人)	構成比(%)
当然のことだ	113	9.3
当然とは思わないが世間の手前仕方がない	405	33.5
当然とは思わないし世間を気にすべきではない	585	48.3
わからない	95	7.9
不明	12	1.0
全体	1,210	100.0



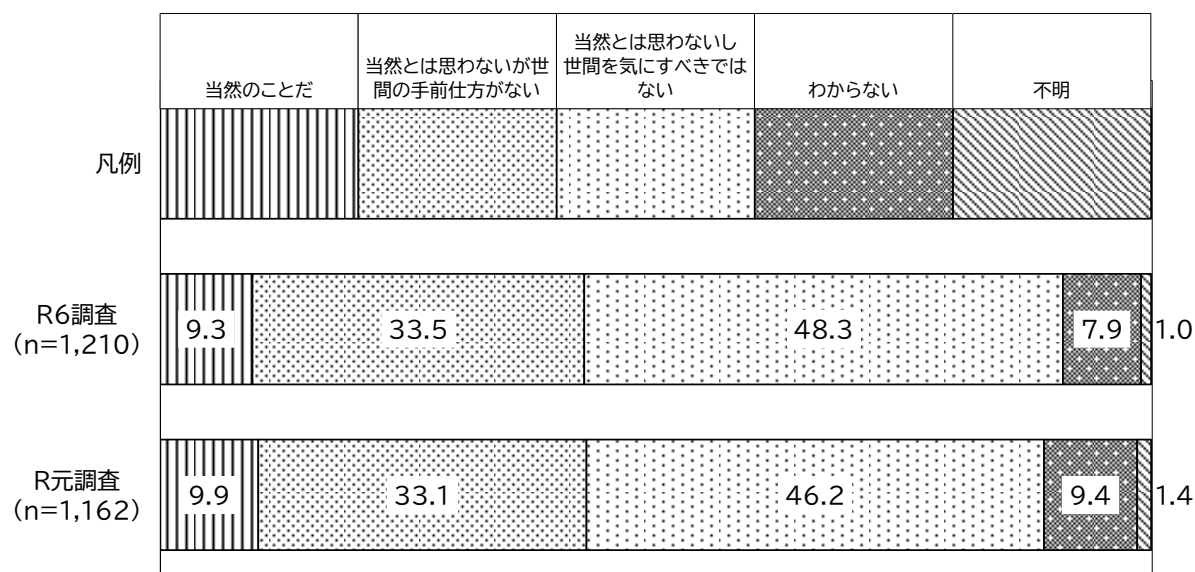
【結果概要】(回答割合の高い順)

- | | | |
|----------------------------|-------|-------------------------|
| 1. 「当然とは思わないし世間を気にすべきではない」 | 48.3% | 「世間を気にすべきではない」
48.3% |
| 2. 「当然とは思わないが世間の手前仕方がない」 | 33.5% | |
| 3. 「当然のことだ」 | 9.3% | 「当然のことだ、仕方がない」
42.8% |
| 4. 「わからない」 | 7.9% | |

「世間を気にすべきではない」は48.3%の回答があったが、「当然のことだ」「仕方がない」は42.8%あり、風習は、依然として残っていることがわかる。

< 前回調査との比較 >

(単位: %)



●「世間を気にすべきではない」が増加。

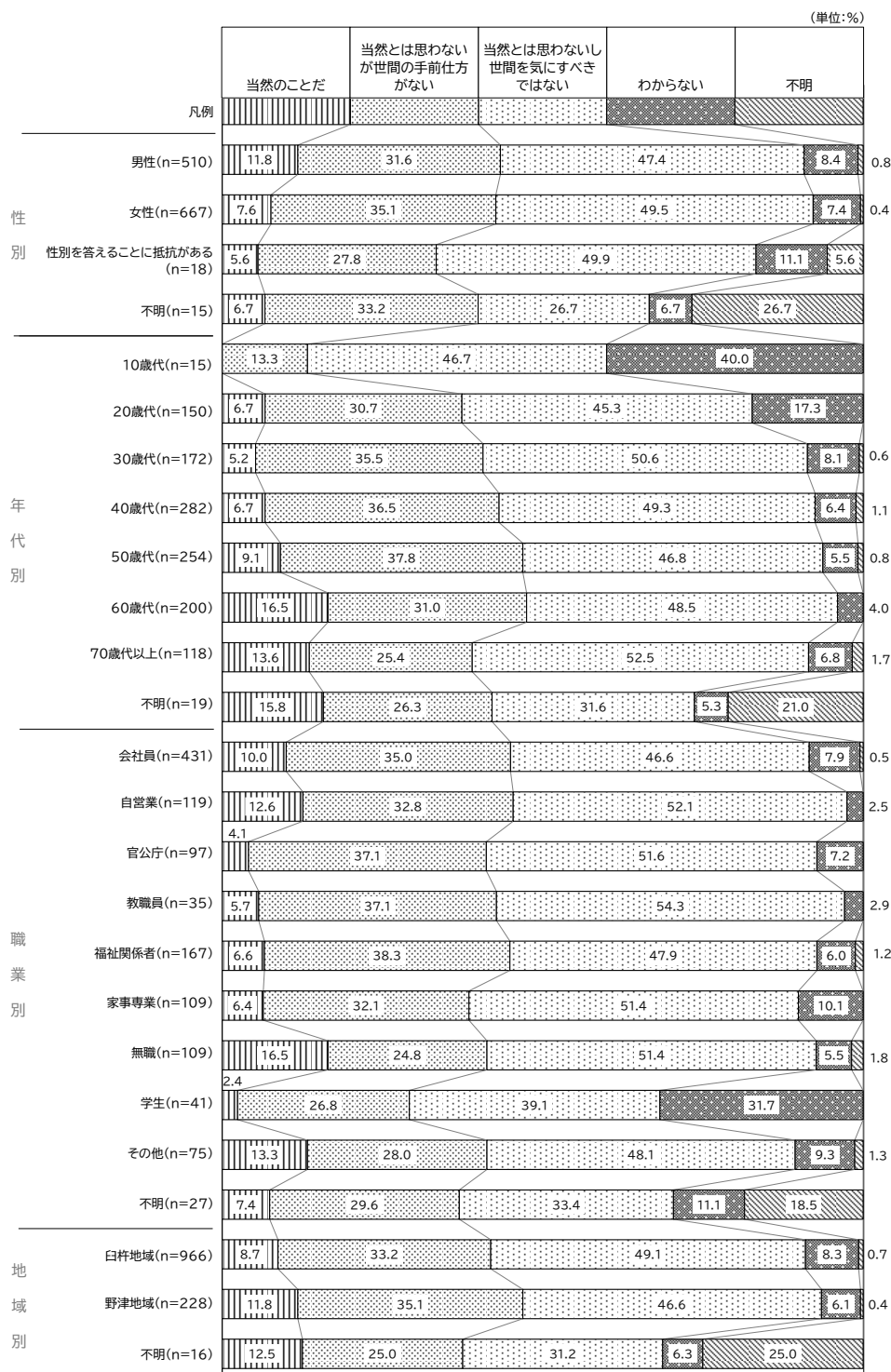
●「わからない」が減少。

前回調査 46.2% → 今回調査 48.3%

前回調査 9.4% → 今回調査 7.9%

「当然とは思わないし世間を気にすべきではない」の回答割合が、前回調査よりも増加している。一方で、「当然のことだ、仕方がない」(「当然のことだ」+「当然とは思わないが世間の手前仕方がない」)の回答割合が42.8%と前回調査よりも20.4%減少しており、意識の変化が見られた。

【属性別にみた集計】

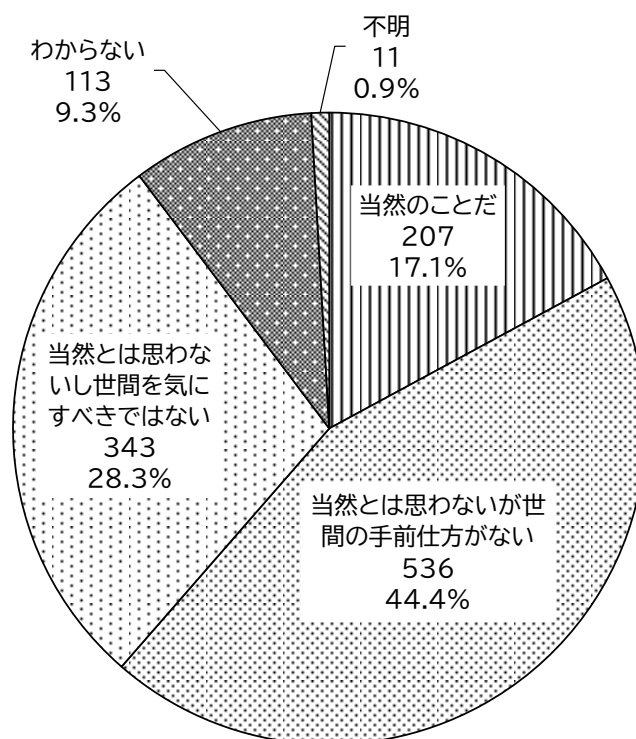


- 性別でみると、男性は「当然のことだ」の回答割合が高い。また女性は、「当然とは思わないが世間の手前仕方がない」の回答割合が高い。「性別を答えるのに抵抗がある」と回答した人は、「当然とは思わないし世間を気にすべきではない」と「わからない」の回答割合が高い。
- 年代別でみると、「当然のことだ」「当然とは思わないが世間の手前仕方がない」は、10歳代から60歳代まで、年代が上がるにつれて割合が増加しており、70歳代以上でやや減少している。「当然とは思わないし世間を気にすべきではない」は、30～40歳代において約半数を占めている。
- 職業別でみると、「当然とは思わないし世間を気にすべきではない」が、全体的に高くなっており、なかでも「教職員」が最も回答割合が高く54.3%となっている。「わからない」は学生の回答割合が高い。
- 地域別でみると、「当然のことだ」「世間の手前仕方がない」の回答割合は、臼杵地域よりも野津地域のほうが高くなっている。

②友引の日に葬式を避ける

【問2】日本にはいろいろな風習がありますが、「(2)友引の日に葬式を避ける」ことについて、あなたはどのようにお考えですか。(○は1つ)

友引の日に葬式を避けること	人数(人)	構成比(%)
当然のことだ	207	17.1
当然とは思わないが世間の手前仕方がない	536	44.4
当然とは思わないし世間を気にすべきではない	343	28.3
わからない	113	9.3
不明	11	0.9
全体	1,210	100.0

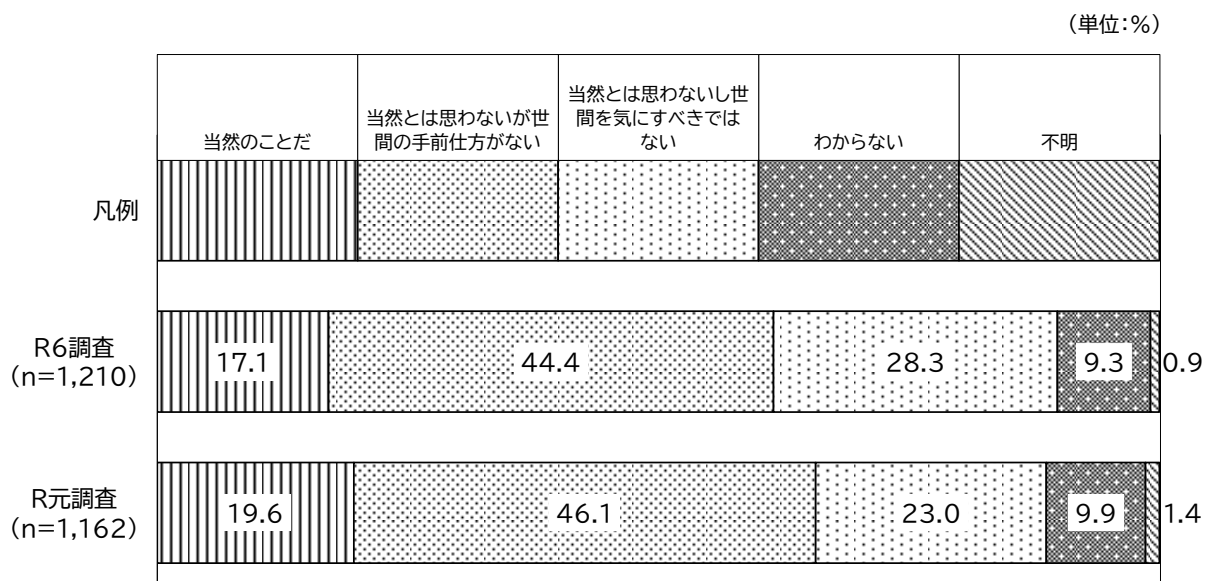


【結果概要】(回答割合の高い順)

1.「当然とは思わないが世間の手前仕方がない」	44.4%	「当然のことだ、仕方がない」 61.5% 「世間を気にすべきではない」 28.3%
2.「当然とは思わないし世間を気にすべきではない」	28.3%	
3.「当然のことだ」	17.1%	
4.「わからない」	9.3%	

「当然のことだ」「当然とは思わないが世間の手前仕方がない」との回答が約6割を占めた。

< 前回調査との比較 >



●「当然のことだ」が減少。

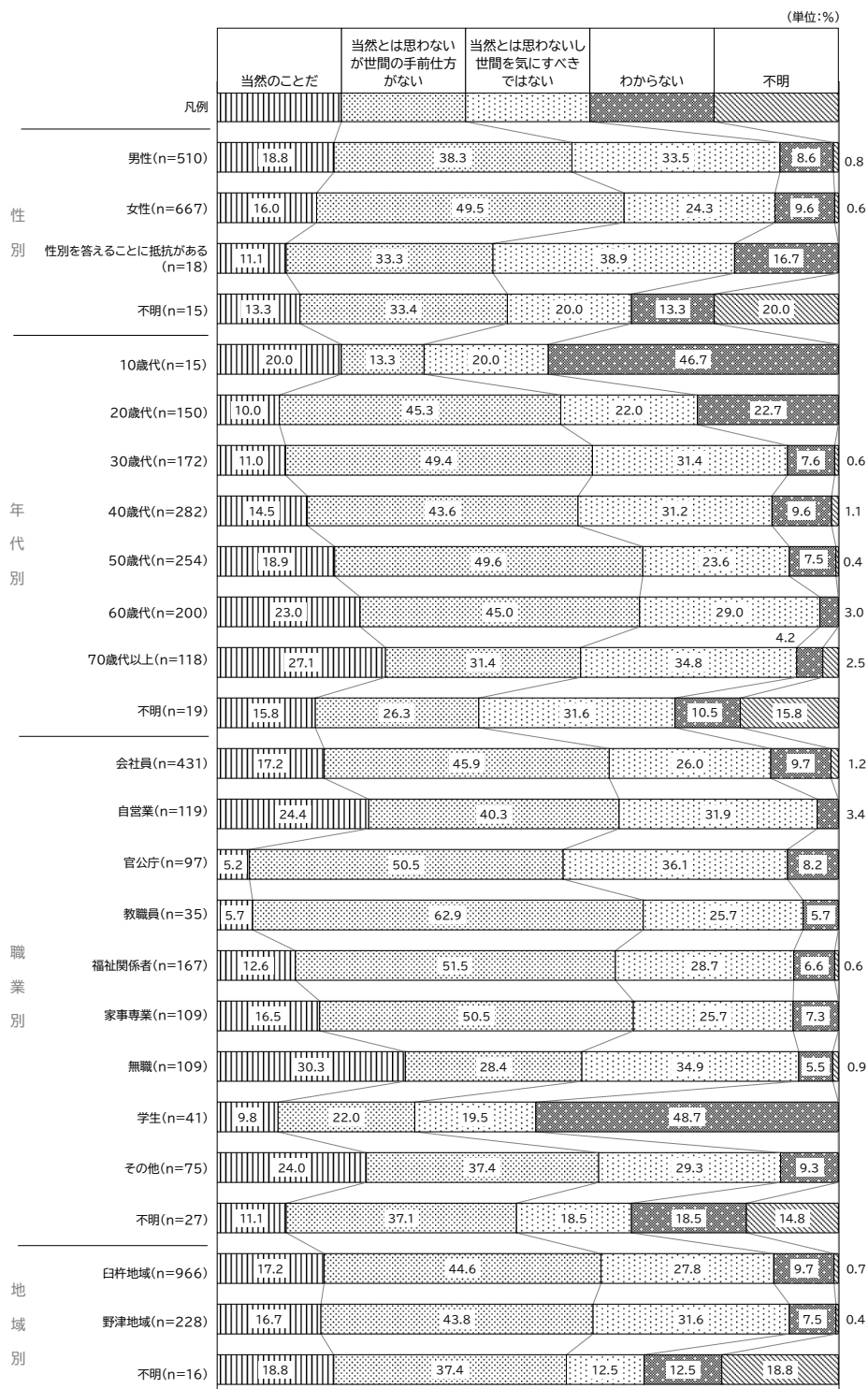
前回調査 19.6% → 今回調査 17.1%

●「世間を気にすべきではない」が増加。

前回調査 23.0% → 今回調査 28.3%

「当然のことだ」「当然とは思わないが世間の手前仕方がない」の回答割合は約6割を占めているが、前回調査より減少した。「当然とは思わないし世間を気にすべきではない」は前回調査よりも回答割合が高くなった。

【属性別にみた集計】

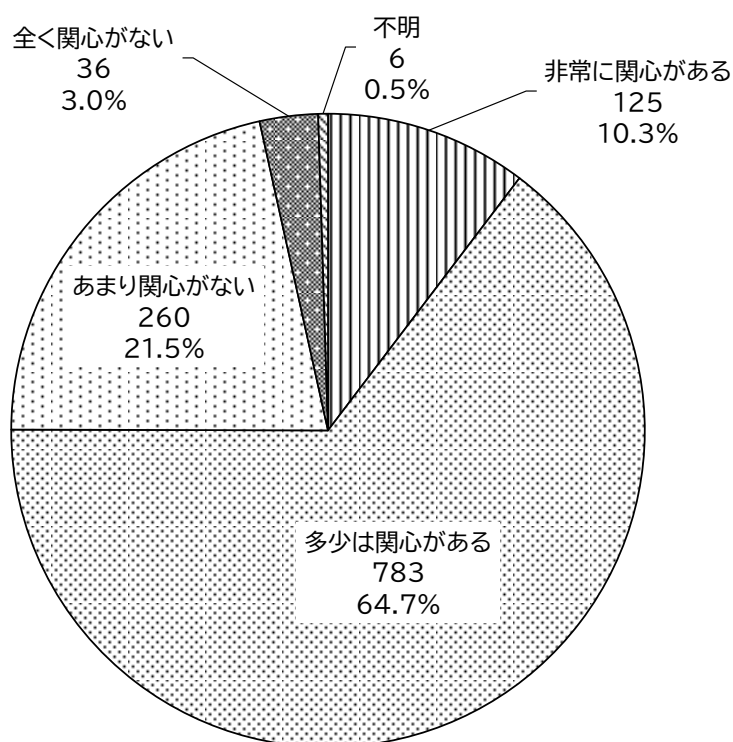


- 性別でみると、男性より女性のほうが、「当然とは思わないが世間の手前仕方がない」の回答割合が高い。「当然のことだ」「当然とは思わないし世間を気にすべきではない」は女性より男性のほうが高い回答割合となっている。
- 年代別でみると、20歳代から70歳代以上まで、年代が上がるにつれて「当然のことだ」の回答割合が高くなっている。「当然とは思わないが世間の手前仕方がない」は、30歳代、50歳代で約半数の回答があった。
- 職業別でみると、「当然のことだ」の回答割合は、「無職」が最も高い。「当然とは思わないが世間の手前仕方がない」の回答割合は、「官公庁」「教職員」「福祉関係者」「家事専業」が半数以上を占めている。「わからない」の回答割合は、「学生」が最も高い。
- 地域別でみると、野津地域で「当然とは思わないし世間を気にすべきではない」の回答割合が高い。

(3)人権問題への関心の有無について

【問3】あなたは人権問題に関心を持っていますか。(○は1つ)

人権問題への関心の有無	人数(人)	構成比(%)
非常に関心がある	125	10.3
多少は関心がある	783	64.7
あまり関心がない	260	21.5
全く関心がない	36	3.0
不明	6	0.5
全体	1,210	100.0

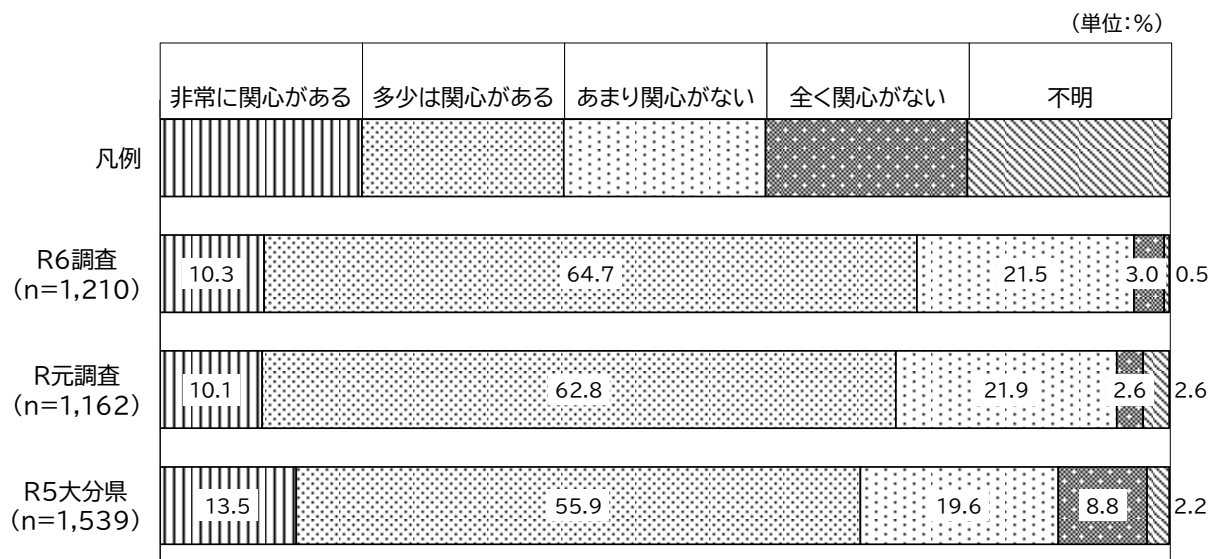


【結果概要】(回答割合の高い順)

1.「多少は関心がある」	64.7%	}	「関心がある」75.0%
2.「あまり関心がない」	21.5%		
3.「非常に関心がある」	10.3%	}	「関心がない」24.5%
4.「全く関心がない」	3.0%		

人権問題に「関心がある」の回答割合が75.0%であった。

< 前回調査・大分県調査との比較 >



● 前回調査から、大きな変化は見られない。

● 「関心がある」(「非常に関心がある」+「多少は関心がある」)の回答割合は、大分県調査の「関心がある」(「非常に関心がある」+「かなり関心がある」)より高い結果となった。

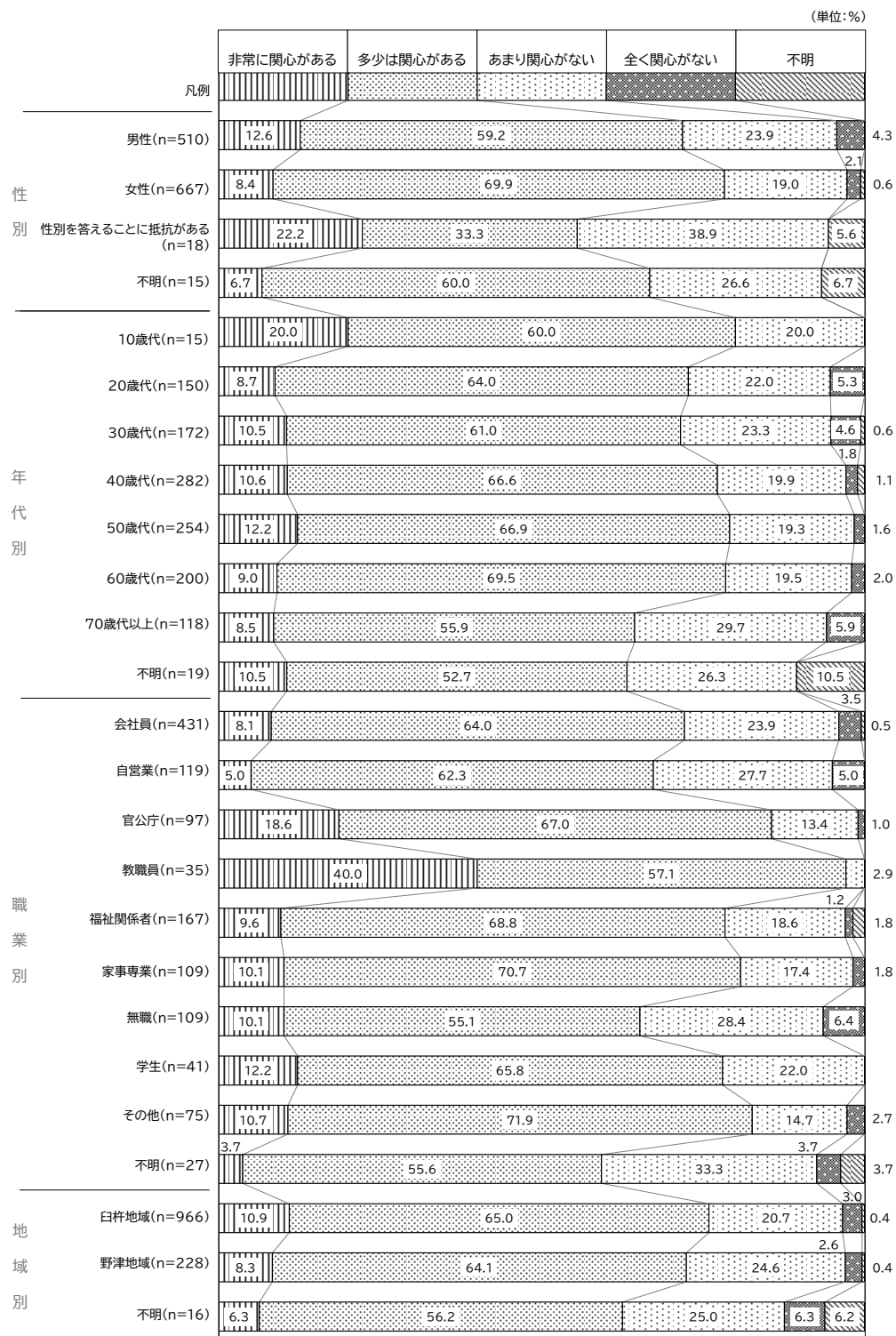
大分県調査 69.4% : 今回調査 75.0%

● 「全く関心がない」との回答は、大分県調査よりも5.8%低い結果となった。

大分県調査 8.8% : 今回調査 3.0%

大分県調査の結果と比較すると、臼杵市は大分県より人権問題への関心度が高いことがわかる。

【属性別にみた集計】

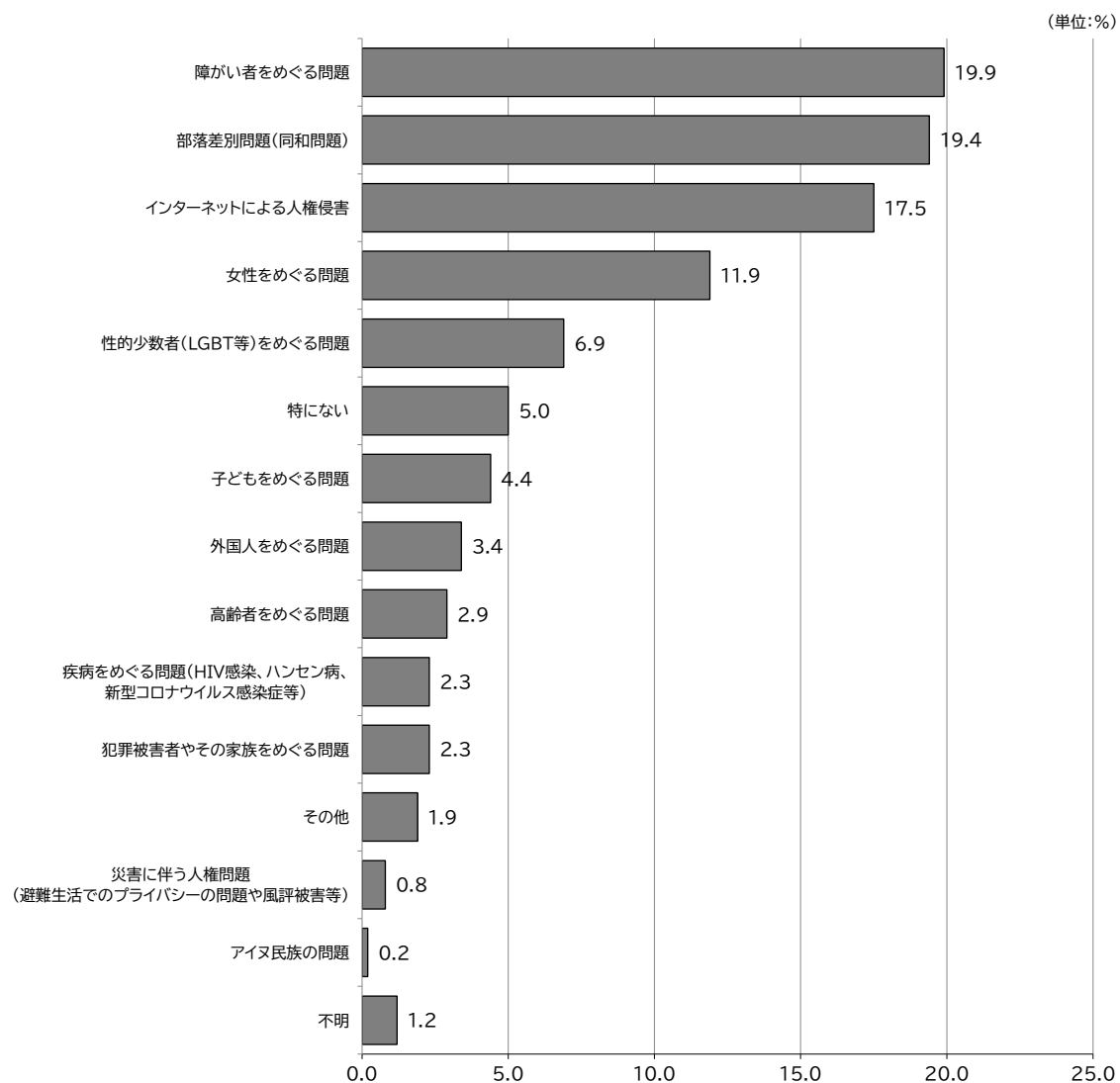


- 性別でみると、女性のほうが男性よりも関心度が高い。「性別を答えることに抵抗がある」と回答した人は男性、女性より「非常に興味がある」の回答割合が高い。
- 年代別でみると、全ての年代で「多少は興味がある」が一番多い回答となっている。「関心がある」(「非常に興味がある」+「多少は興味がある」)の回答割合が高い年代は、10歳代、50歳代、60歳代であり、約8割を占めている。「関心がない」(「あまり関心がない」+「全く関心がない」)の回答割合が最も高い年代は、70歳代以上であり、35.6%である。
- 職業別でみると、教職員で「非常に興味がある」の回答割合がほかの職業よりも特に高く、40.0%であった。
- 地域別でみると、臼杵地域は「非常に興味がある」の回答割合が野津地域よりも高い。野津地域は「あまり関心がない」の回答割合が臼杵地域よりも高い。

(4) 人権問題として最初に思い浮かべるものについて

【問4】あなたが人権問題として最初に思い浮かべるものは何ですか。(〇は1つ)

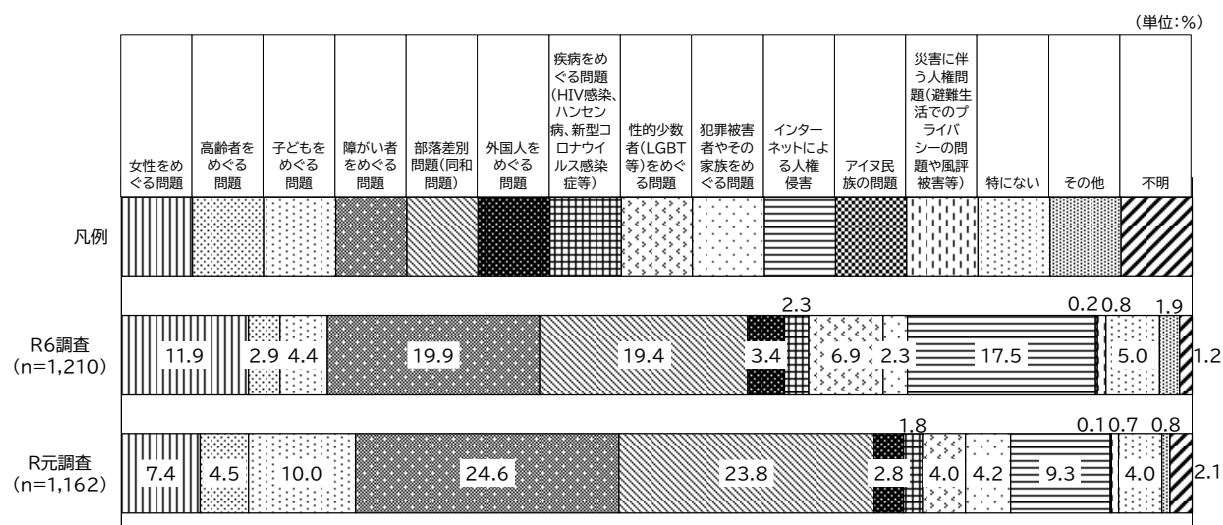
人権問題として最初に思い浮かべるもの	人数(人)	構成比(%)
障がい者をめぐる問題	239	19.9
部落差別問題(同和問題)	235	19.4
インターネットによる人権侵害	212	17.5
女性をめぐる問題	144	11.9
性的少数者(LGBT等)をめぐる問題	84	6.9
特にない	60	5.0
子どもをめぐる問題	53	4.4
外国人をめぐる問題	41	3.4
高齢者をめぐる問題	35	2.9
疾病をめぐる問題 (HIV感染、ハンセン病、新型コロナウイルス感染症等)	28	2.3
犯罪被害者やその家族をめぐる問題	28	2.3
その他	23	1.9
災害に伴う人権問題 (避難生活でのプライバシーの問題や風評被害等)	10	0.8
アイヌ民族の問題	3	0.2
不明	15	1.2
全体	1,210	100.0



【結果概要】

「障がい者をめぐる問題」の回答が一番多く、次いで「部落差別問題(同和問題)」「インターネットによる人権侵害」の回答が多かった。

< 前回調査との比較 >



※令和元年度調査「東日本大震災に伴う人権問題」は、「災害に伴う人権問題」に対応させた。

●「女性をめぐり問題」が増加。

前回調査 7.4% → 今回調査 11.9%

●「障がい者をめぐり問題」が減少。

前回調査 24.6% → 今回調査 19.8%

●「インターネットによる人権侵害」が増加。

前回調査 9.3% → 今回調査 17.5%

●「子どもをめぐり問題」が減少。

前回調査 10.0% → 今回調査 4.4%

「子どもをめぐり問題」「障がい者をめぐり問題」「部落差別問題(同和问题)」の回答割合が前回調査よりも減少し、「女性をめぐり問題」「インターネットによる人権侵害」の回答割合が増加した。特に「インターネットによる人権侵害」は約2倍増加している。

【属性別にみた集計】(項目が多いため、2 段の表で掲載している。)

		性的少数者(LGBT等)をめぐる問題		犯罪被害者やその家族をめぐる問題		インターネットによる人権侵害		アイヌ民族の問題		災害に伴う人権問題(避難生活でのプライバシーの問題や風評被害等)		特にない		その他		不明	
		実数(人)	%	実数(人)	%	実数(人)	%	実数(人)	%	実数(人)	%	実数(人)	%	実数(人)	%	実数(人)	%
性別	男性	33	6.5	17	3.3	101	19.8	2	0.4	4	0.8	33	6.5	11	2.2	4	0.8
	女性	48	7.2	11	1.6	105	15.7	1	0.1	6	0.9	25	3.7	9	1.3	8	1.2
	性別を答えることに抵抗がある	2	11.1	0	0.0	5	27.8	0	0.0	0	0.0	2	11.1	1	5.6	1	5.6
	不明	1	6.7	0	0.0	1	6.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2	13.3	2	13.3
年代別	10歳代	2	13.3	0	0.0	2	13.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	20歳代	8	5.3	1	0.7	38	25.3	0	0.0	2	1.3	9	6.0	3	2.0	1	0.7
	30歳代	16	9.3	2	1.2	23	13.4	0	0.0	0	0.0	8	4.7	6	3.5	1	0.6
	40歳代	29	10.3	7	2.5	40	14.2	1	0.4	0	0.0	10	3.5	6	2.1	3	1.1
	50歳代	19	7.5	8	3.1	39	15.4	2	0.8	4	1.6	11	4.3	3	1.2	2	0.8
	60歳代	7	3.5	5	2.5	45	22.5	0	0.0	4	2.0	8	4.0	2	1.0	0	0.0
	70歳代以上	2	1.7	5	4.2	24	20.3	0	0.0	0	0.0	13	11.0	1	0.8	5	4.2
	不明	1	5.3	0	0.0	1	5.3	0	0.0	0	0.0	1	5.3	2	10.5	3	15.8
職業別	会社員	35	8.1	6	1.4	90	20.9	0	0.0	4	0.9	25	5.8	4	0.9	6	1.4
	自営業	5	4.2	7	5.9	14	11.8	0	0.0	2	1.7	4	3.4	1	0.8	2	1.7
	官公庁	7	7.2	1	1.0	13	13.4	1	1.0	0	0.0	3	3.1	1	1.0	0	0.0
	教職員	4	11.4	0	0.0	5	14.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	福祉関係者	15	9.0	2	1.2	29	17.4	1	0.6	1	0.6	8	4.8	3	1.8	1	0.6
	家事専業	5	4.6	3	2.8	18	16.5	0	0.0	2	1.8	2	1.8	5	4.6	1	0.9
	無職	3	2.8	8	7.3	19	17.4	1	0.9	0	0.0	10	9.2	3	2.8	3	2.8
	学生	2	4.9	0	0.0	6	14.6	0	0.0	0	0.0	1	2.4	1	2.4	0	0.0
	その他	6	8.0	1	1.3	14	18.7	0	0.0	0	0.0	6	8.0	4	5.3	0	0.0
	不明	2	7.4	0	0.0	4	14.8	0	0.0	1	3.7	1	3.7	1	3.7	2	7.4
地域別	臼杵地域	72	7.5	23	2.4	184	19.0	3	0.3	7	0.7	45	4.7	21	2.2	10	1.0
	野津地域	11	4.8	5	2.2	27	11.8	0	0.0	3	1.3	15	6.6	1	0.4	3	1.3
	不明	1	6.3	0	0.0	1	6.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	6.3	2	12.5

		合計		女性をめぐる問題		高齢者をめぐる問題		子どもをめぐる問題		障がい者をめぐる問題		部落差別問題(同和問題)		外国人をめぐる問題		疾病をめぐる問題(HIV感染、ハンセン病、新型コロナウイルス感染症等)	
		実数(人)	%	実数(人)	%	実数(人)	%	実数(人)	%	実数(人)	%	実数(人)	%	実数(人)	%	実数(人)	%
性別	男性	510	100.0	32	6.3	15	2.9	24	4.7	95	18.6	104	20.4	27	5.3	8	1.6
	女性	667	100.0	109	16.3	20	3.0	28	4.2	137	20.5	128	19.2	12	1.8	20	3.0
	性別を答えることに抵抗がある	18	100.0	1	5.6	0	0.0	1	5.6	2	11.1	3	16.7	0	0.0	0	0.0
	不明	15	100.0	2	13.3	0	0.0	0	0.0	5	33.3	0	0.0	2	13.3	0	0.0
年代別	10歳代	15	100.0	3	20.0	0	0.0	2	13.3	2	13.3	3	20.0	1	6.7	0	0.0
	20歳代	150	100.0	18	12.0	2	1.3	5	3.3	32	21.3	19	12.7	11	7.3	1	0.7
	30歳代	172	100.0	35	20.3	5	2.9	10	5.8	27	15.7	28	16.3	6	3.5	5	2.9
	40歳代	282	100.0	36	12.8	5	1.8	15	5.3	63	22.3	54	19.1	9	3.2	4	1.4
	50歳代	254	100.0	28	11.0	2	0.8	5	2.0	54	21.3	70	27.6	2	0.8	5	2.0
	60歳代	200	100.0	18	9.0	8	4.0	10	5.0	32	16.0	47	23.5	7	3.5	7	3.5
	70歳代以上	118	100.0	3	2.5	13	11.0	6	5.1	23	19.5	14	11.9	3	2.5	6	5.1
	不明	19	100.0	3	15.8	0	0.0	0	0.0	6	31.6	0	0.0	2	10.5	0	0.0
職業別	会社員	431	100.0	43	10.0	14	3.2	19	4.4	94	21.8	66	15.3	17	3.9	8	1.9
	自営業	119	100.0	20	16.8	1	0.8	2	1.7	24	20.2	27	22.7	6	5.0	4	3.4
	官公庁	97	100.0	11	11.3	0	0.0	5	5.2	13	13.4	40	41.2	1	1.0	1	1.0
	教職員	35	100.0	2	5.7	0	0.0	0	0.0	6	17.1	17	48.6	0	0.0	1	2.9
	福祉関係者	167	100.0	28	16.8	4	2.4	8	4.8	34	20.4	26	15.6	5	3.0	2	1.2
	家事専業	109	100.0	14	12.8	3	2.8	6	5.5	22	20.2	21	19.3	1	0.9	6	5.5
	無職	109	100.0	7	6.4	10	9.2	7	6.4	15	13.8	12	11.0	6	5.5	5	4.6
	学生	41	100.0	12	29.3	0	0.0	2	4.9	8	19.5	6	14.6	3	7.3	0	0.0
	その他	75	100.0	5	6.7	1	1.3	4	5.3	16	21.3	17	22.7	0	0.0	1	1.3
	不明	27	100.0	2	7.4	2	7.4	0	0.0	7	25.9	3	11.1	2	7.4	0	0.0
地域別	臼杵地域	966	100.0	105	10.9	27	2.8	44	4.6	184	19.0	182	18.8	35	3.6	24	2.5
	野津地域	228	100.0	37	16.2	8	3.5	9	3.9	48	21.1	52	22.8	5	2.2	4	1.8
	不明	16	100.0	2	12.5	0	0.0	0	0.0	7	43.8	1	6.3	1	6.3	0	0.0

- 性別でみると、女性は「女性をめぐる問題」の回答割合が高い。「性別を答えるのに抵抗がある」と回答した人は「インターネットによる人権侵害」の回答割合が高く、「障がい者をめぐる問題」の回答割合が低い。
- 年代別でみると、20歳代は「インターネットによる人権侵害」の回答割合が最も高く、10歳代と30歳代は、「女性をめぐる問題」の回答割合が最も高い。10歳代では「子どもをめぐる問題」、70歳代以上では「高齢者をめぐる問題」が、他の年代に比べて回答割合が高いことから、回答者自身の年代にかかわる問題を人権問題として最初に思い浮かべる傾向にあることがわかる。
- 職業別でみると、「官公庁」「教職員」で「部落差別問題(同和問題)」の回答割合が最も高く、それぞれ約4割の回答がある。「学生」は「女性をめぐる問題」の回答割合が最も高い。
- 地域別でみるとあまり差はみられないが、臼杵地域は野津地域よりも、「インターネットによる人権侵害」の回答割合が高い。

【設問別にみた集計】(項目が多いため、2 段の表で掲載している。)

		合計		女性をめぐる問題		高齢者をめぐる問題		子どもをめぐる問題		障がい者をめぐる問題		部落差別問題(同和問題)		外国人をめぐる問題		疾病をめぐる問題(HIV感染、ハンセン病、新型コロナウイルス感染症等)	
		実数(人)	%	実数(人)	%	実数(人)	%	実数(人)	%	実数(人)	%	実数(人)	%	実数(人)	%	実数(人)	%
		1,210	100.0	144	11.9	35	2.9	53	4.4	239	19.8	235	19.4	41	3.4	28	2.3
人権尊重度別	よく尊重されていると思う	151	100.0	17	11.3	8	5.3	3	2.0	26	17.2	31	20.5	6	4.0	4	2.6
	多少は尊重されていると思う	788	100.0	90	11.4	17	2.2	33	4.2	160	20.3	176	22.3	30	3.8	15	1.9
	あまり尊重されていないと思う	223	100.0	33	14.8	7	3.1	15	6.7	47	21.1	24	10.8	5	2.2	7	3.1
	全く尊重されていないと思う	22	100.0	1	4.5	1	4.5	2	9.1	2	9.1	3	13.6	0	0.0	2	9.1
	不明	26	100.0	3	11.5	2	7.7	0	0.0	4	15.4	1	3.8	0	0.0	0	0.0
人権問題関心度別	非常に関心がある	125	100.0	14	11.2	6	4.8	3	2.4	26	20.8	35	28.0	2	1.6	2	1.6
	多少は関心がある	783	100.0	100	12.8	18	2.3	37	4.7	162	20.7	142	18.1	26	3.3	16	2.0
	あまり関心がない	260	100.0	27	10.4	10	3.8	12	4.6	44	16.9	56	21.5	9	3.5	10	3.8
	全く関心がない	36	100.0	3	8.3	1	2.8	0	0.0	5	13.9	2	5.6	4	11.1	0	0.0
	不明	6	100.0	0	0.0	0	0.0	1	16.7	2	33.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0

		性的少数者(LGBT等)をめぐる問題		犯罪被害者やその家族をめぐる問題		インターネットによる人権侵害		アイヌ民族の問題		災害に伴う人権問題(避難生活でのプライバシーの問題や風評被害等)		特にな		その他		不明	
		実数(人)	%	実数(人)	%	実数(人)	%	実数(人)	%	実数(人)	%	実数(人)	%	実数(人)	%	実数(人)	%
		84	6.9	28	2.3	212	17.5	3	0.2	10	0.8	60	5.0	23	1.9	15	1.2
人権尊重度別	よく尊重されていると思う	8	5.3	4	2.6	24	15.9	1	0.7	2	1.3	13	8.6	1	0.7	3	2.0
	多少は尊重されていると思う	59	7.5	18	2.3	132	16.8	1	0.1	6	0.8	34	4.3	11	1.4	6	0.8
	あまり尊重されていないと思う	14	6.3	4	1.8	47	21.1	1	0.4	2	0.9	6	2.7	10	4.5	1	0.4
	全く尊重されていないと思う	3	13.6	0	0.0	5	22.7	0	0.0	0	0.0	2	9.1	0	0.0	1	4.5
	不明	0	0.0	2	7.7	4	15.4	0	0.0	0	0.0	5	19.2	1	3.8	4	15.4
人権問題関心度別	非常に関心がある	8	6.4	1	0.8	19	15.2	2	1.6	0	0.0	1	0.8	6	4.8	0	0.0
	多少は関心がある	58	7.4	19	2.4	153	19.5	1	0.1	8	1.0	24	3.1	12	1.5	7	0.9
	あまり関心がない	16	6.2	7	2.7	35	13.5	0	0.0	2	0.8	25	9.6	3	1.2	4	1.5
	全く関心がない	2	5.6	1	2.8	5	13.9	0	0.0	0	0.0	10	27.8	2	5.6	1	2.8
	不明	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	3	50.0

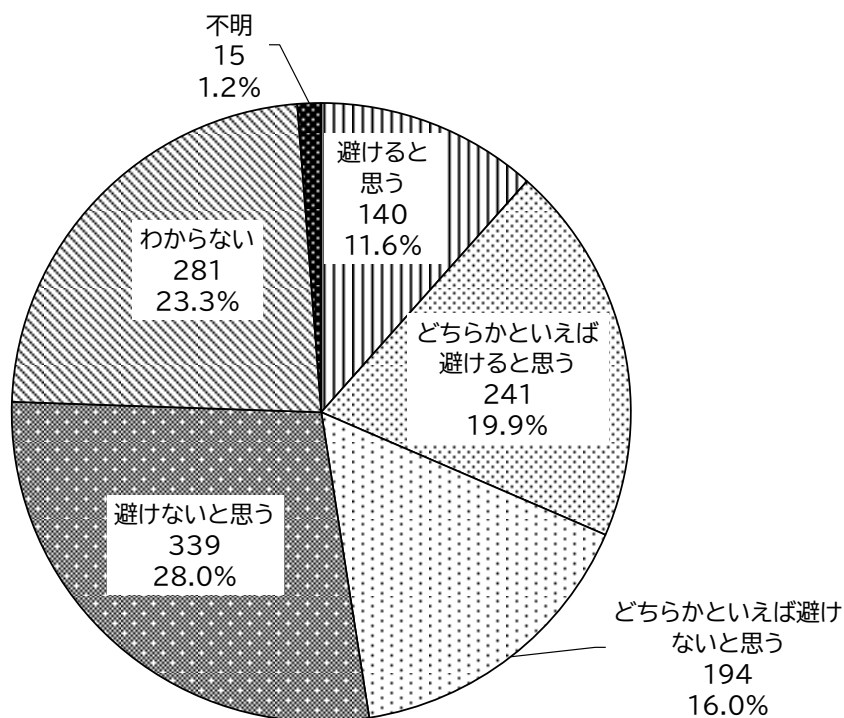
- 人権の尊重度別でみると、「全く尊重されていないと思う」と回答した人は、「インターネットによる人権侵害」の回答割合が高い。
- 人権問題への関心度別でみると、「全く関心がない」と回答した人は、最初に思い浮かべる人権問題について「特にな」の回答割合が最も高く、次いで「障がい者をめぐる問題」「インターネットによる人権侵害」の回答割合が高い。
- 「関心がある」「非常に関心がある」＋「多少は関心がある」と回答した人は、関心のない人よりも「障がい者をめぐる問題」「部落差別問題(同和問題)」と回答する割合が高い。

(5)不動産を選ぶ際の条件について

①被差別部落(同和地区)の区域内である

【問5】あなたは、住宅を購入する、アパートを借りるなど不動産を選ぶ際に、価格や立地条件などが希望に沿っていても、「(1)被差別部落(同和地区)の区域内である」ことにより、避けることがあると思いますか。(○は1つ)

被差別部落の区域内である	人数(人)	構成比(%)
避けると思う	140	11.6
どちらかといえば避けると思う	241	19.9
どちらかといえば避けないと思う	194	16.0
避けないと思う	339	28.0
わからない	281	23.3
不明	15	1.2
全体	1,210	100.0

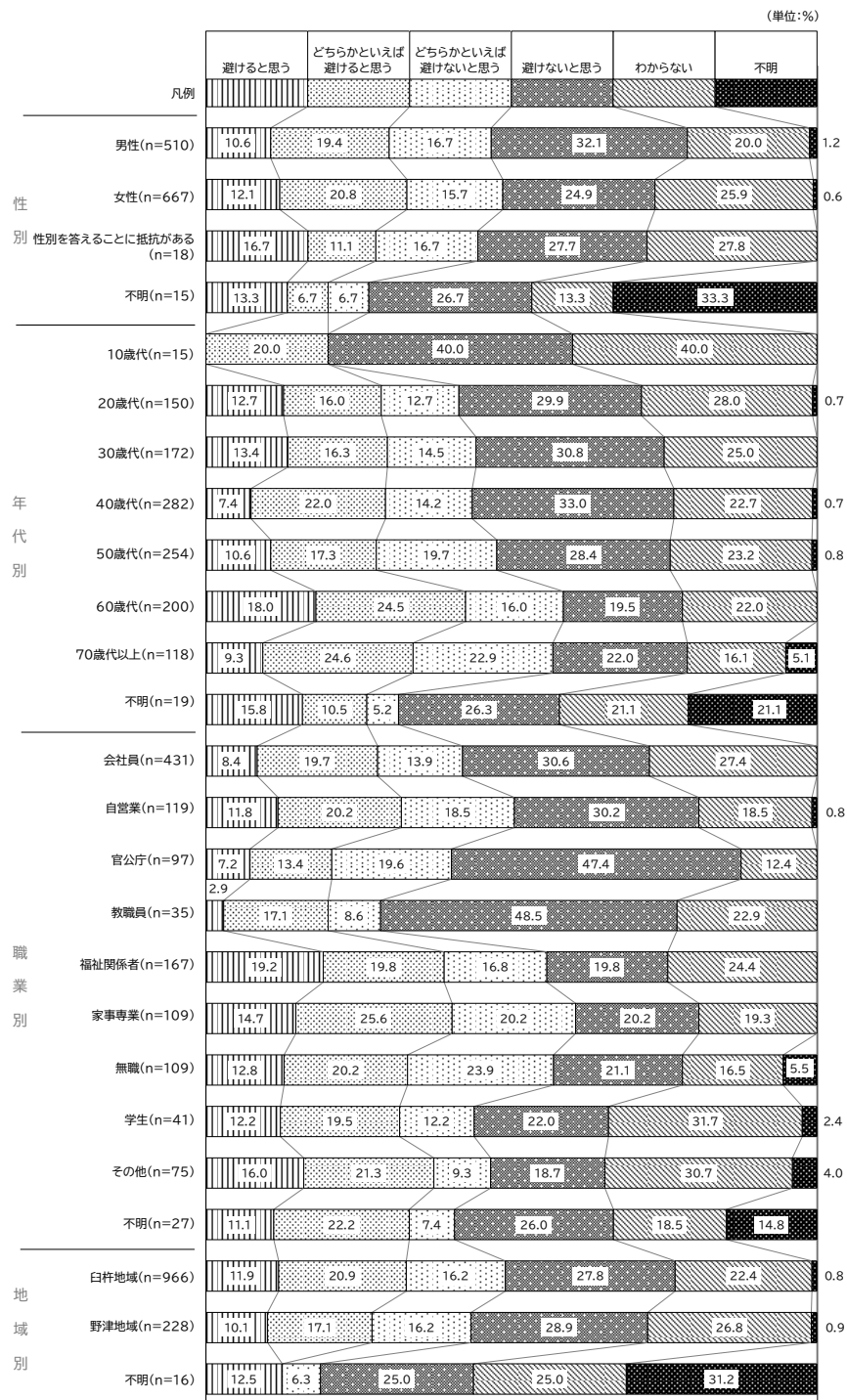


【結果概要】(回答割合の高い順)

1.「避けないと思う」	28.0%	}	「避けないと思う」44.0%
2.「わからない」	23.3%		
3.「どちらかといえば避けると思う」	19.9%	}	「避けると思う」31.5%
4.「どちらかといえば避けないと思う」	16.0%		
5.「避けると思う」	11.6%		

「避けないと思う」の回答割合が約4割を占めているが、回答にはばらつきがみられた。

【属性別にみた集計】

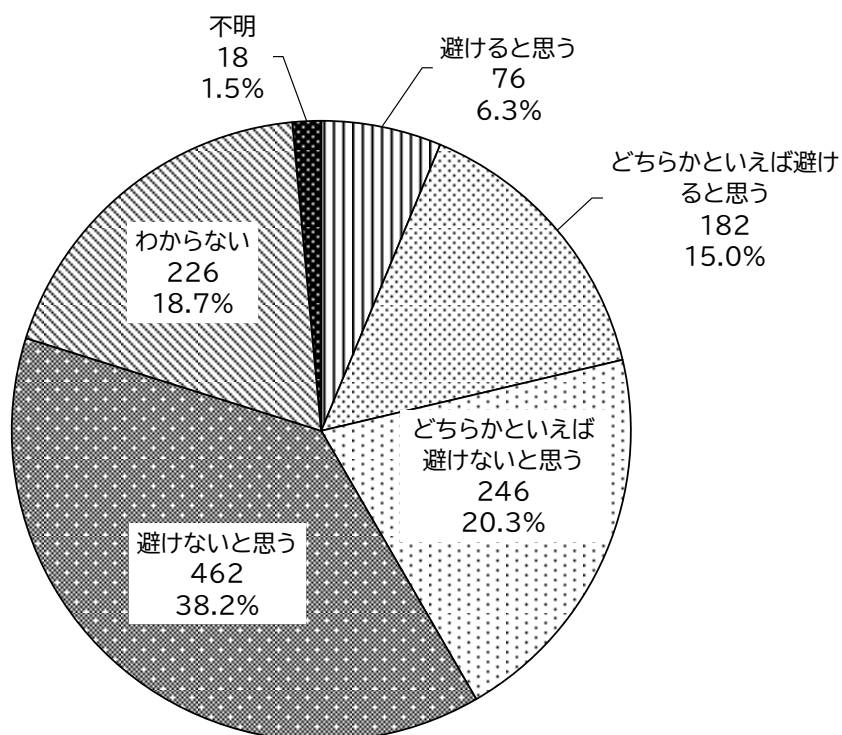


- 性別でみると、男性のほうが女性より「避けないと思う」(「避けないと思う」+「どちらかといえば避けないと思う」)の回答割合が高い。一方で、女性のほうが男性よりも「避けると思う」(「避けると思う」+「どちらかといえば避けると思う」)「わからない」の回答割合が高い。
- 年代別でみると、60歳代が「避けると思う」の回答割合が特に高く、次いで、20～30歳代の回答割合が高い。10歳代は「避けると思う」の回答がなく、「避けないと思う」「わからない」の回答割合がそれぞれ40.0%であった。
- 職業別でみると、「家事専業」「福祉関係者」が、「避けると思う」(「避けると思う」+「どちらかといえば避けると思う」)の回答割合が特に高く、約4割が回答している。一方で、「官公庁」「教職員」は、「避けないと思う」の回答割合が約5割であった。
- 地域別でみると、白杵地域は、「避けると思う」(「避けると思う」+「どちらかといえば避けると思う」)の回答割合が、野津地域よりも高い。

②小学校区が被差別部落(同和地区)と同じ区域になる

【問5】あなたは、住宅を購入する、アパートを借りるなど不動産を選ぶ際に、価格や立地条件などが希望に沿っていても、「(2)小学校区が被差別部落(同和地区)と同じ区域になる」ことにより、避けることがあると思いますか。(○は1つ)

小学校区が被差別部落と同じ区域になる	人数(人)	構成比(%)
避けると思う	76	6.3
どちらかといえば避けると思う	182	15.0
どちらかといえば避けないと思う	246	20.3
避けないと思う	462	38.2
わからない	226	18.7
不明	18	1.5
全体	1,210	100.0

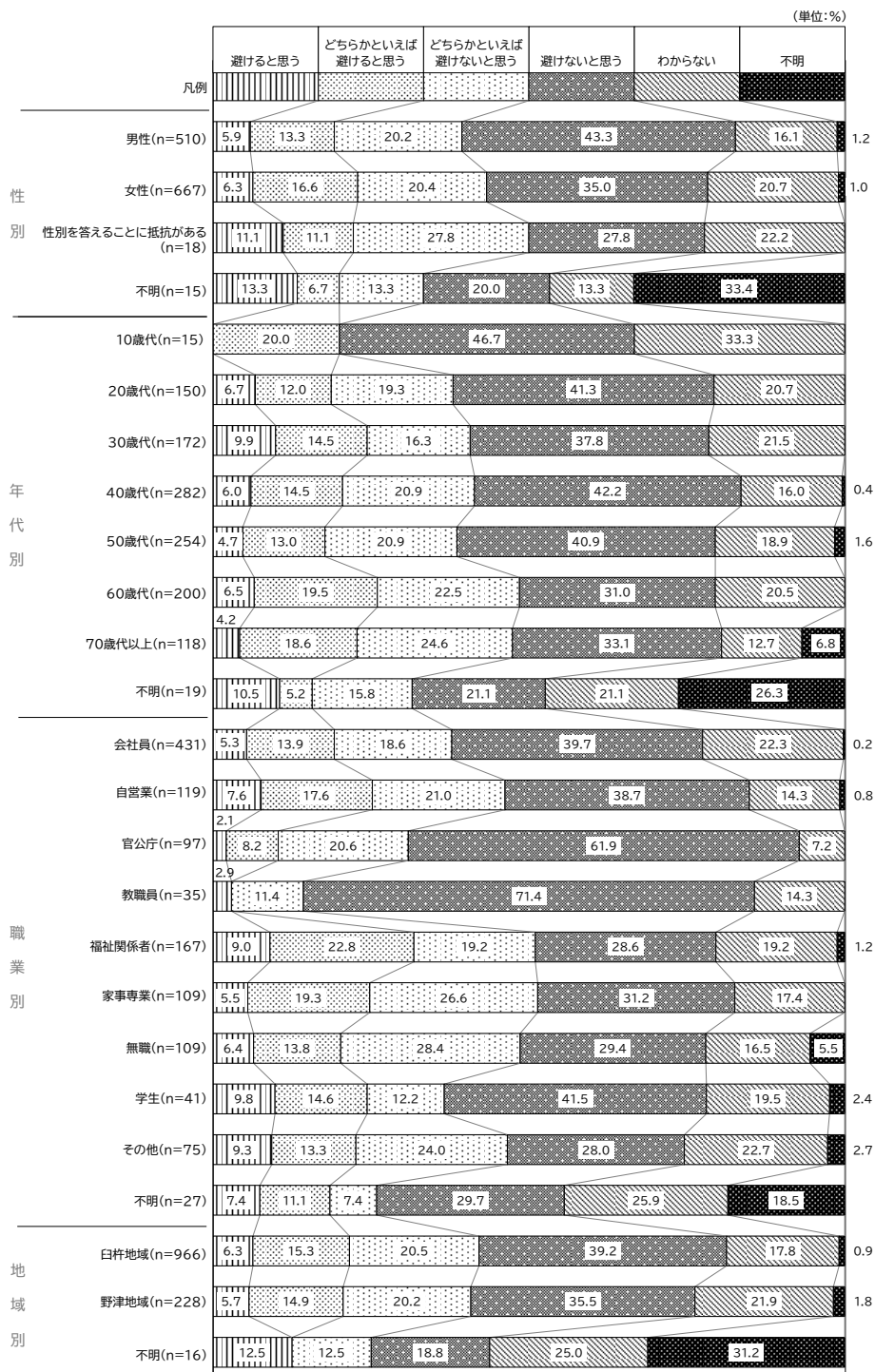


【結果概要】(回答割合の高い順)

1.「避けないと思う」	38.2%	➤	「避けないと思う」58.5%
2.「どちらかといえば避けないと思う」	20.3%		
3.「わからない」	18.7%	➤	「避けると思う」21.3%
4.「どちらかといえば避けると思う」	15.0%		
5.「避けると思う」	6.3%		

「避けないと思う」の回答割合が約6割を占めており、「わからない」の回答割合は約2割を占めている。

【属性別にみた集計】

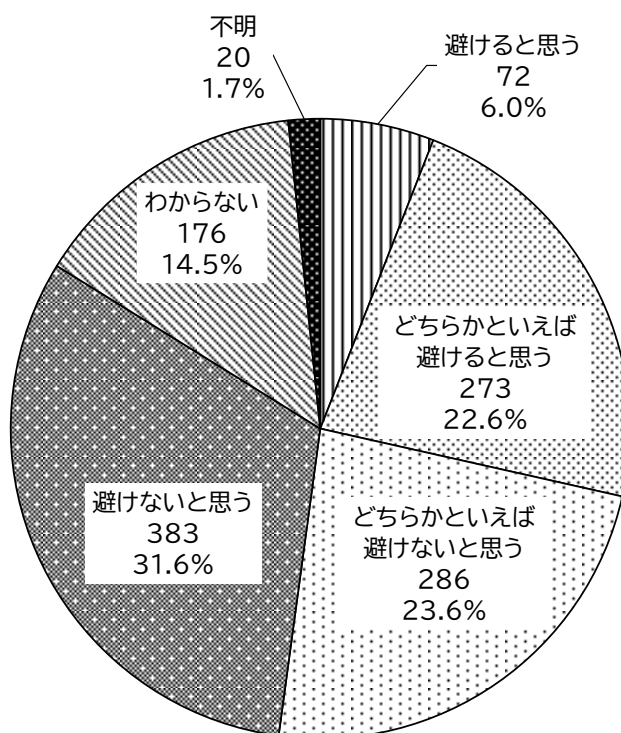


- 性別でみると、男性のほうが女性より「避けたくないと思う」(「避けたくないと思う」+「どちらかといえば避けたくないと思う」)の回答割合が高い。一方で、女性と「性別を答えることに抵抗がある」と回答した人は、男性よりも「避けると思う」(「避けると思う」+「どちらかといえば避けると思う」)の回答割合が高い。
- 年代別でみると60歳代が、「避けると思う」(「避けると思う」+「どちらかといえば避けると思う」)の回答割合が特に高い。また、「避けると思う」の回答割合が最も高い年代は、30歳代である。10歳代と40歳代は、「避けたくないと思う」(「避けたくないと思う」+「どちらかといえば避けたくないと思う」)の回答割合が高い。
- 職業別でみると、「官公庁」「教職員」が、「避けたくないと思う」(「避けたくないと思う」+「どちらかといえば避けたくないと思う」)の回答割合が高く、約8割が回答している。また、「福祉関係者」は、「避けると思う」(「避けると思う」+「どちらかといえば避けると思う」)の回答割合が高い。
- 地域別でみると、白杵地域は野津地域よりも「避けたくないと思う」の回答割合が高い。

③近隣に低所得者など、生活が困難な人が多く住んでいる

【問5】あなたは、住宅を購入する、アパートを借りるなど不動産を選ぶ際に、価格や立地条件などが希望に沿っていても、「(3)近隣に低所得者など、生活が困難な人が多く住んでいる」ことにより、避けることがあると思いますか。(○は1つ)

近隣に生活が困難な人が多く住んでいる	人数(人)	構成比(%)
避けると思う	72	6.0
どちらかといえば避けると思う	273	22.6
どちらかといえば避けないと思う	286	23.6
避けないと思う	383	31.6
わからない	176	14.5
不明	20	1.7
全体	1,210	100.0

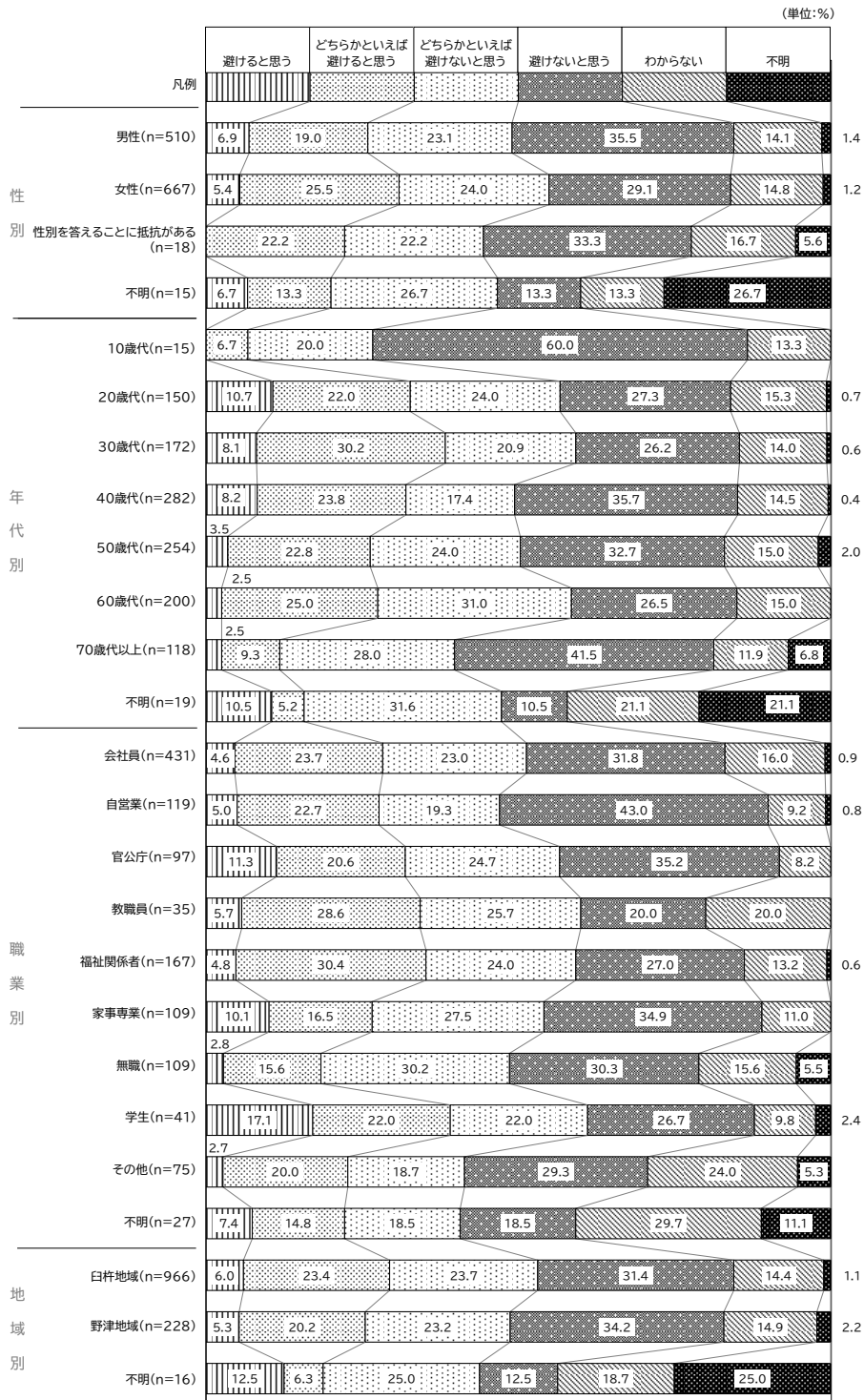


【結果概要】(回答割合の高い順)

1.「避けないと思う」	31.6%	➤	「避けないと思う」55.2%
2.「どちらかといえば避けないと思う」	23.6%		
3.「どちらかといえば避けると思う」	22.6%	➤	「避けると思う」28.6%
4.「わからない」	14.5%		
5.「避けると思う」	6.0%		

「避けないと思う」(「避けないと思う」+「どちらかといえば避けないと思う」)の回答割合が約6割を占めている。

【属性別にみた集計】

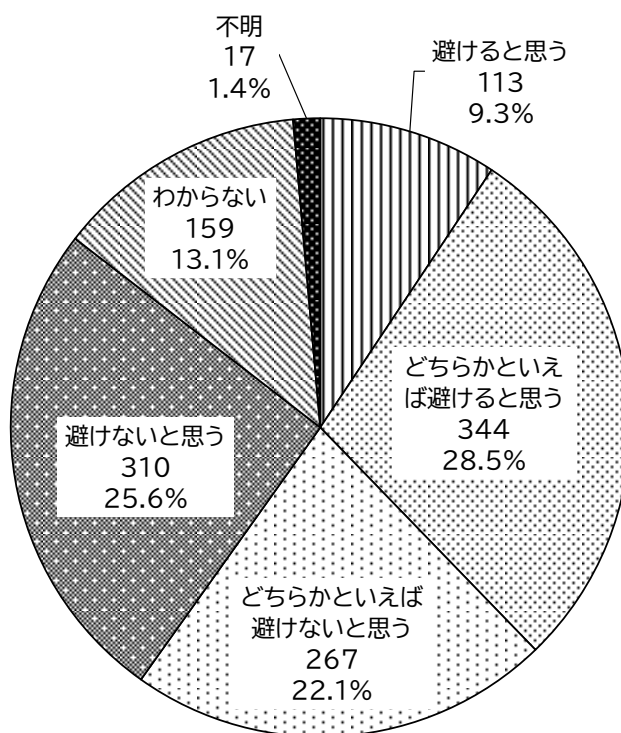


- 性別でみると、男性のほうが女性より「避けないと思う」(「避けないと思う」+「どちらかといえば避けないと思う」)の回答割合が高い。一方で、女性のほうが男性よりも「どちらかといえば避けると思う」の回答割合が高い。
- 年代別でみると、10歳代と70歳代以上が、「避けないと思う」(「避けないと思う」+「どちらかといえば避けないと思う」)の回答割合が特に高い。30歳代が、「避けると思う」(「避けると思う」+「どちらかといえば避けると思う」)の回答割合が高く、約4割を占めている。
- 職業別でみると、「学生」「福祉関係者」「教職員」の順で「避けると思う」(「避けると思う」+「どちらかといえば避けると思う」)の回答割合が高い。一方、「家事専業」「自営業」「無職」の順で「避けないと思う」(「避けないと思う」+「どちらかといえば避けないと思う」)の回答割合が高い。
- 地域別でみると、白杵地域のほうが野津地域より「避けると思う」(「避けると思う」+「どちらかといえば避けると思う」)の回答割合が高い。

④近隣に外国籍住民が多く住んでいる

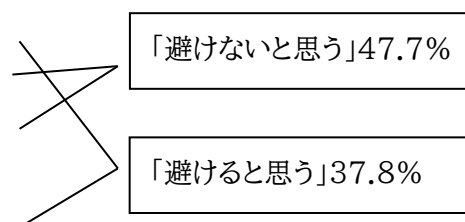
【問5】あなたは、住宅を購入する、アパートを借りるなど不動産を選ぶ際に、価格や立地条件などが希望に沿っていても、「(4)近隣に外国籍住民が多く住んでいる」ことにより、避けることがあると思いますか。(○は1つ)

近隣に外国籍住民が多く住んでいる	人数(人)	構成比(%)
避けると思う	113	9.3
どちらかといえば避けると思う	344	28.5
どちらかといえば避けないと思う	267	22.1
避けないと思う	310	25.6
わからない	159	13.1
不明	17	1.4
全体	1,210	100.0



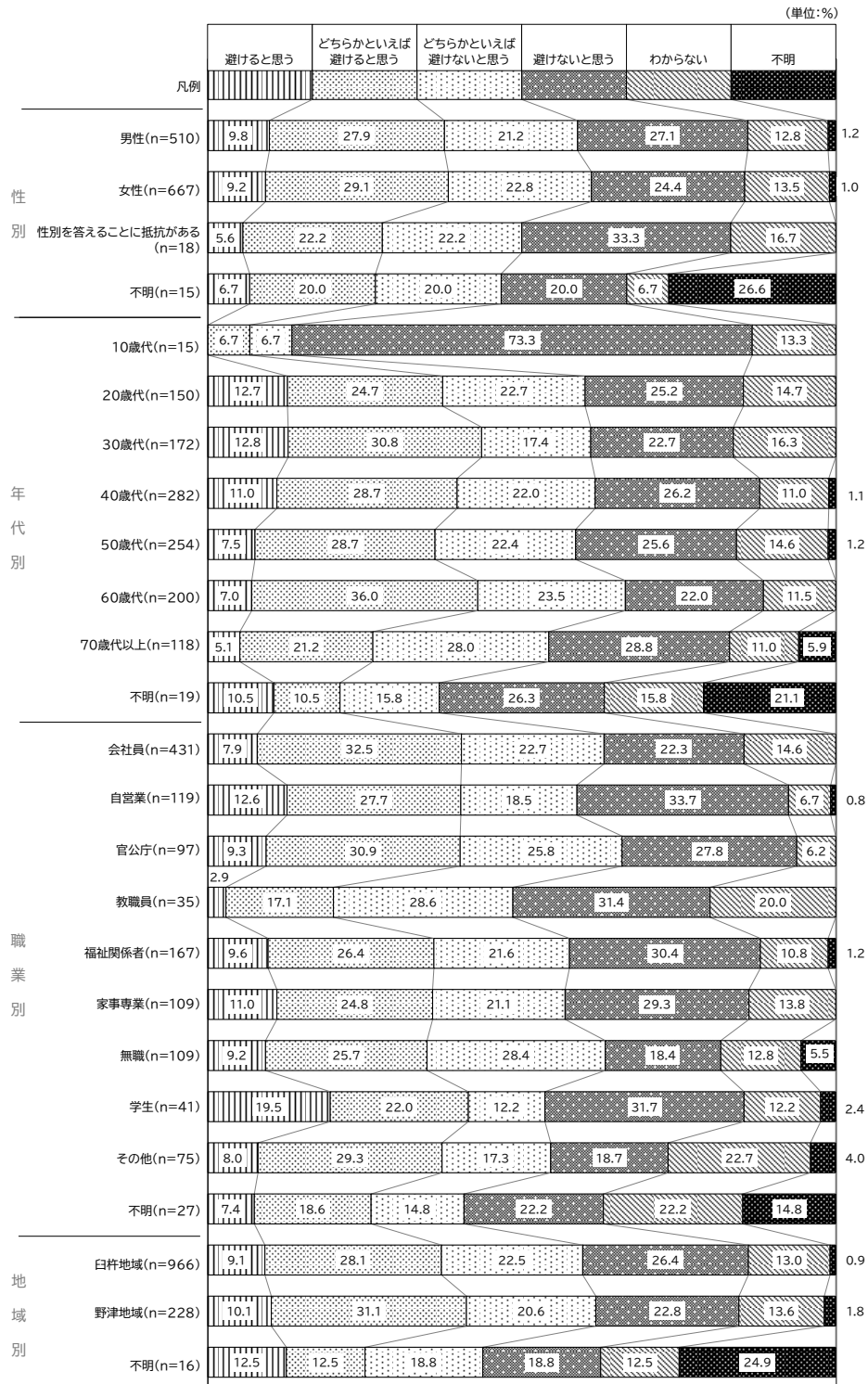
【結果概要】(回答割合の高い順)

1. 「どちらかといえば避けると思う」 28.5%
2. 「避けないと思う」 25.6%
3. 「どちらかといえば避けないと思う」 22.1%
4. 「わからない」 13.1%
5. 「避けると思う」 9.3%



「避けないと思う」(「避けないと思う」+「どちらかといえば避けないと思う」)の回答割合が約5割を占めているが、それぞれの項目において、回答にばらつきがみられる。

【属性別にみた集計】

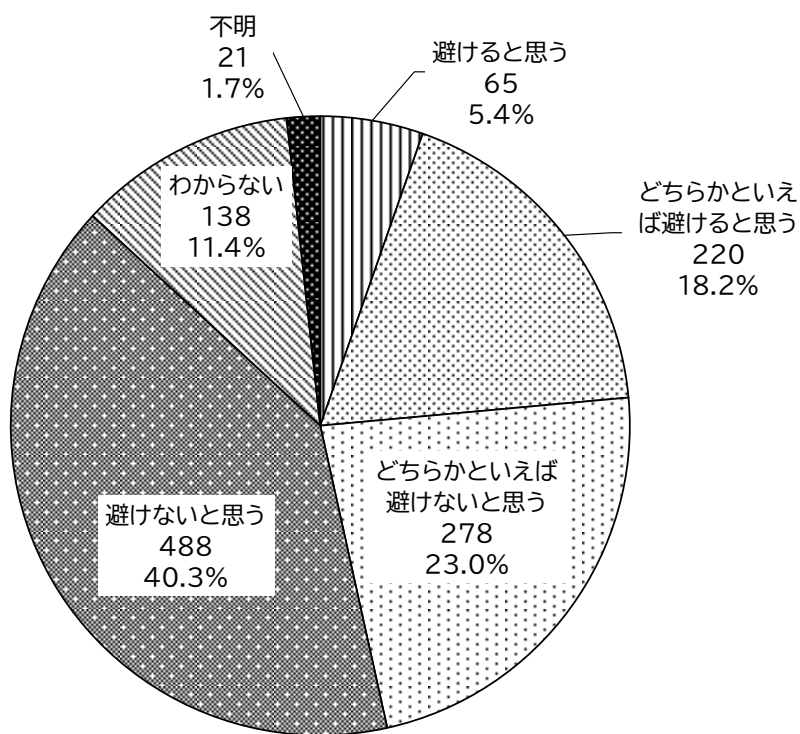


- 性別でみると、「性別を答えることに抵抗がある」と回答した人は、男性や女性と比較すると、「避けないと思う」の回答割合が高い。
- 年代別でみると、10歳代が「避けないと思う」(「避けないと思う」+「どちらかといえば避けないと思う」)の回答割合が特に高く、約8割を占めている。30歳代と60歳代は、「避けると思う」(「避けると思う」+「どちらかといえば避けると思う」)の回答割合が高い。
- 職業別でみると、「会社員」「自営業」「官公庁」「学生」が、「避けると思う」(「避けると思う」+「どちらかといえば避けると思う」)の回答割合が高い。一方で、「教職員」は「わからない」の回答割合が高い。
- 地域別でみると、野津地域よりも臼杵地域のほうが「避けないと思う」(「避けないと思う」+「どちらかといえば避けないと思う」)の回答割合が高い。

⑤近隣に精神科病院や障がいのある人の施設がある

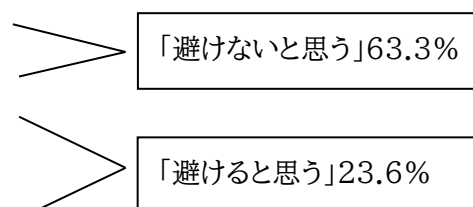
【問5】あなたは、住宅を購入する、アパートを借りるなど不動産を選ぶ際に、価格や立地条件などが希望に沿っていても、「(5)近隣に精神科病院や障がいのある人の施設がある」ことにより、避けることがあると思いますか。(○は1つ)

近隣に精神科病院などがある	人数(人)	構成比(%)
避けると思う	65	5.4
どちらかといえば避けると思う	220	18.2
どちらかといえば避けないと思う	278	23.0
避けないと思う	488	40.3
わからない	138	11.4
不明	21	1.7
全体	1,210	100.0



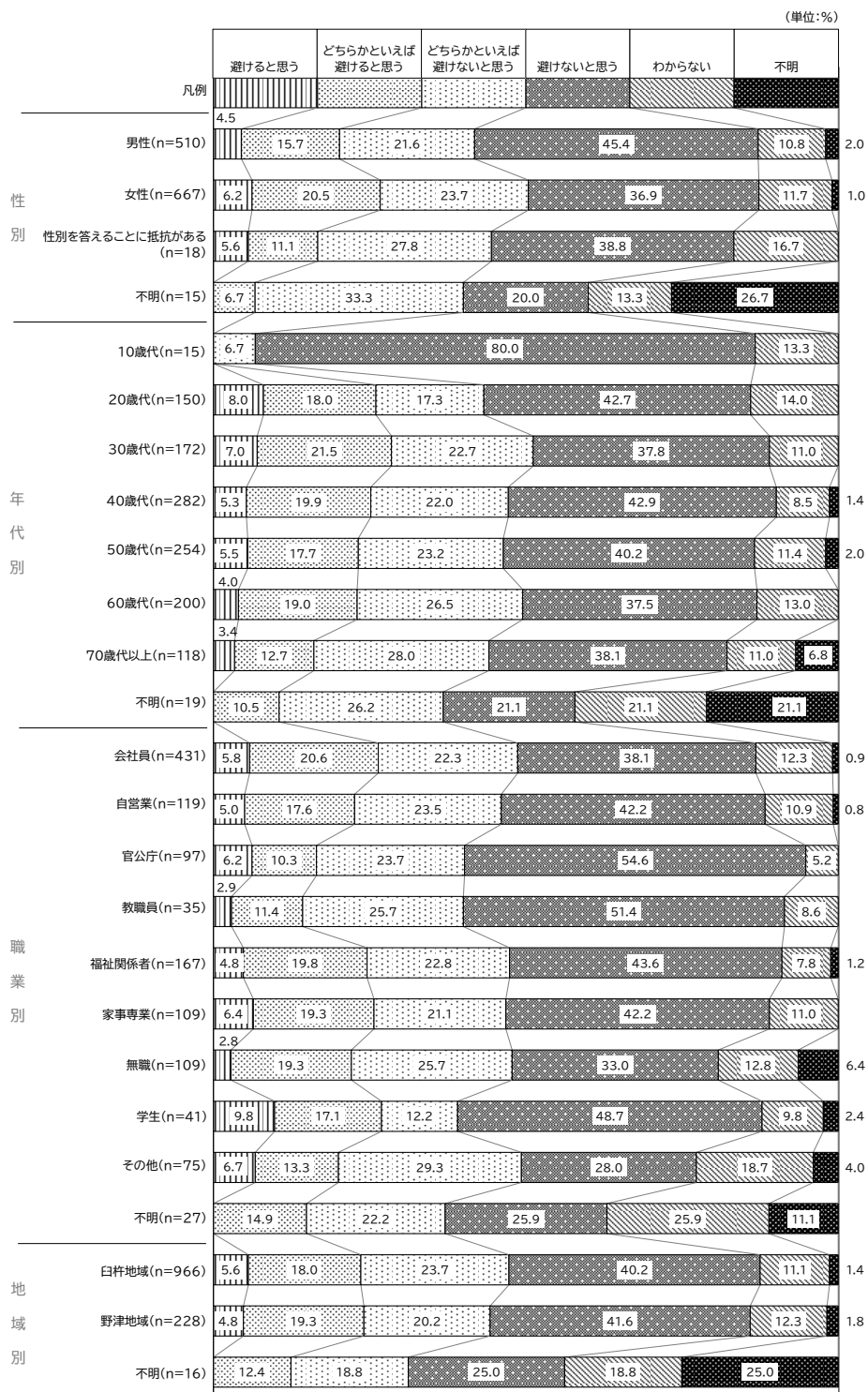
【結果概要】(回答割合の高い順)

- 1.「避けないと思う」 40.3%
- 2.「どちらかといえば避けないと思う」 23.0%
- 3.「どちらかといえば避けると思う」 18.2%
- 4.「わからない」 11.4%
- 5.「避けると思う」 5.4%



「避けないと思う」(「避けないと思う」+「どちらかといえば避けないと思う」)の回答割合が約6割を占めている。

【属性別にみた集計】

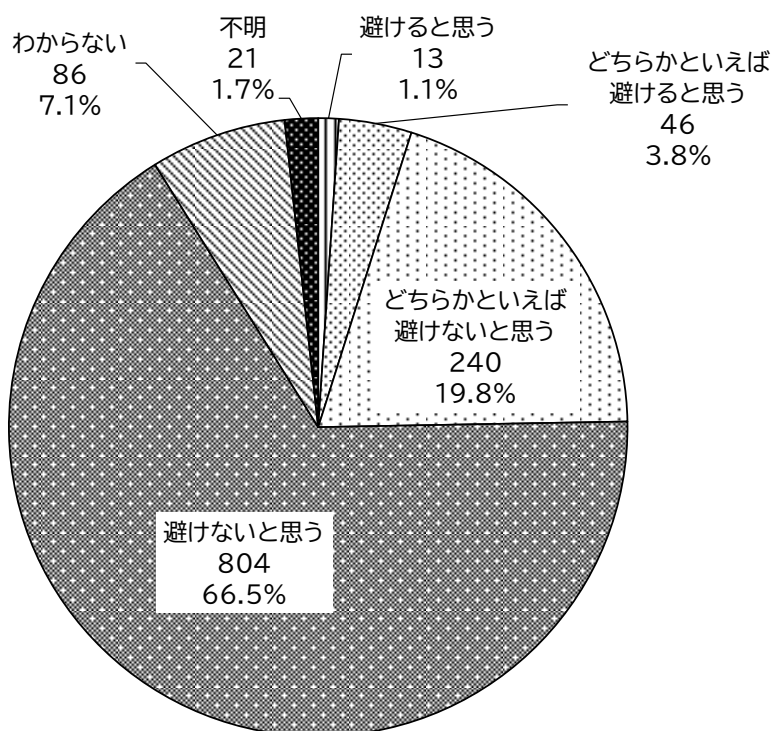


- 性別でみると、男性のほうが女性より「避けないと思う」(「避けないと思う」+「どちらかといえば避けないと思う」)の回答割合が高い。女性は「避けると思う」(「避けると思う」+「どちらかといえば避けると思う」)の回答割合が高い。
- 年代別でみると、30歳代以降、年代が上がるにつれて「避けると思う」(「避けると思う」+「どちらかといえば避けると思う」)の回答割合は減少している。10歳代は、「避けないと思う」(「避けないと思う」+「どちらかといえば避けないと思う」)の回答割合が最も高く、「避けると思う」と回答した人はいなかった。
- 職業別でみると、「官公庁」と「教職員」が、「避けないと思う」(「避けないと思う」+「どちらかといえば避けないと思う」)の回答割合が高い。
- 地域別でみると、臼杵地域も野津地域も回答割合の差はほとんどみられなかった。

⑥近隣に老人ホームなどの高齢者施設がある

【問5】あなたは、住宅を購入する、アパートを借りるなど不動産を選ぶ際に、価格や立地条件などが希望に沿っていても、「(6)近隣に老人ホームなどの高齢者施設がある」ことにより、避けることがありますか。(〇は1つ)

近隣に高齢者施設がある	人数(人)	構成比(%)
避けると思う	13	1.1
どちらかといえば避けると思う	46	3.8
どちらかといえば避けないと思う	240	19.8
避けないと思う	804	66.5
わからない	86	7.1
不明	21	1.7
全体	1,210	100.0

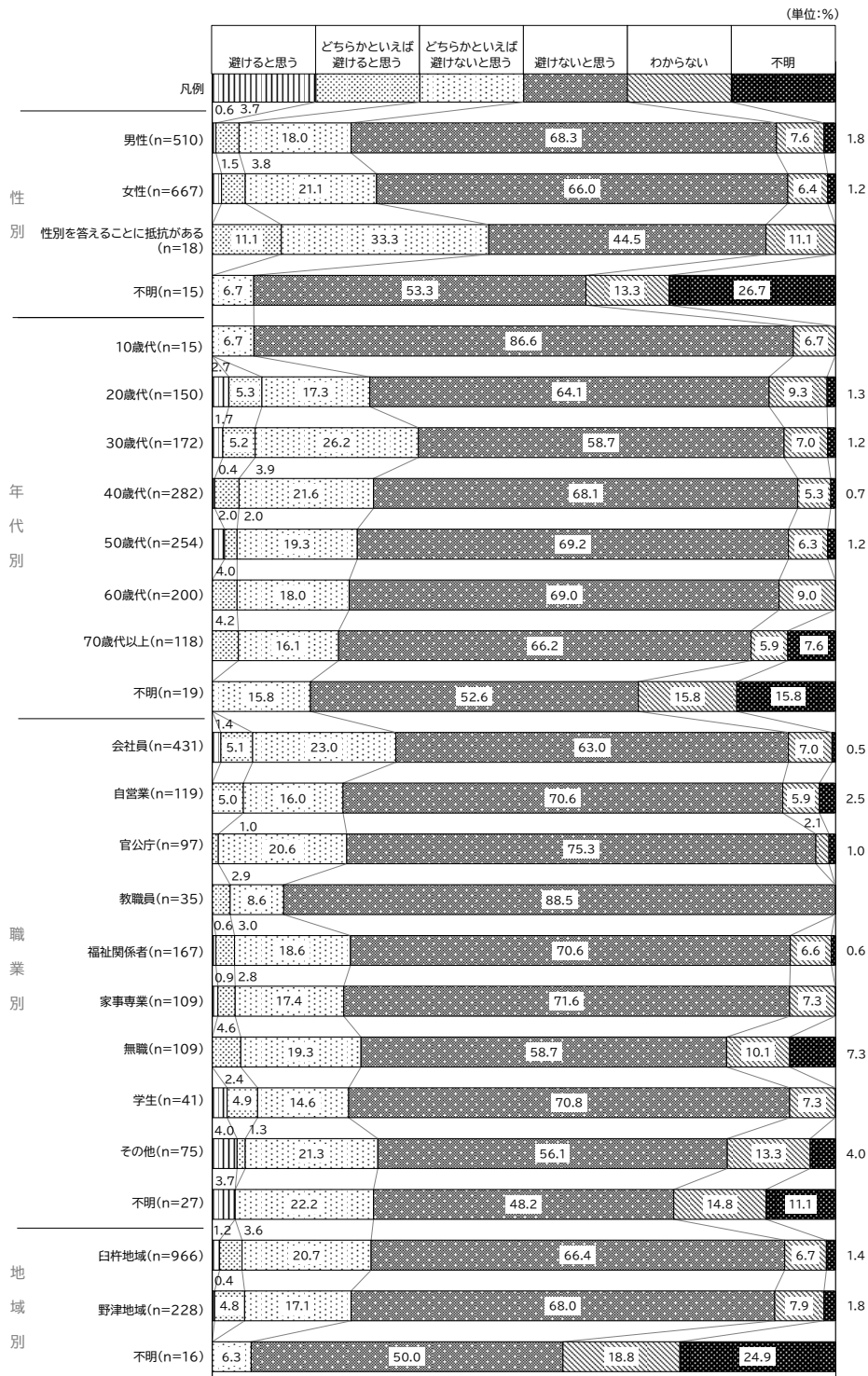


【結果概要】(回答割合の高い順)

1.「避けないと思う」	66.5%	➤	「避けないと思う」86.3%
2.「どちらかといえば避けないと思う」	19.8%		
3.「わからない」	7.1%	➤	「避けると思う」4.9%
4.「どちらかといえば避けると思う」	3.8%		
5.「避けると思う」	1.1%		

「避けないと思う」(「避けないと思う」+「どちらかといえば避けないと思う」)の回答割合が約8割を占めている。

【属性別にみた集計】

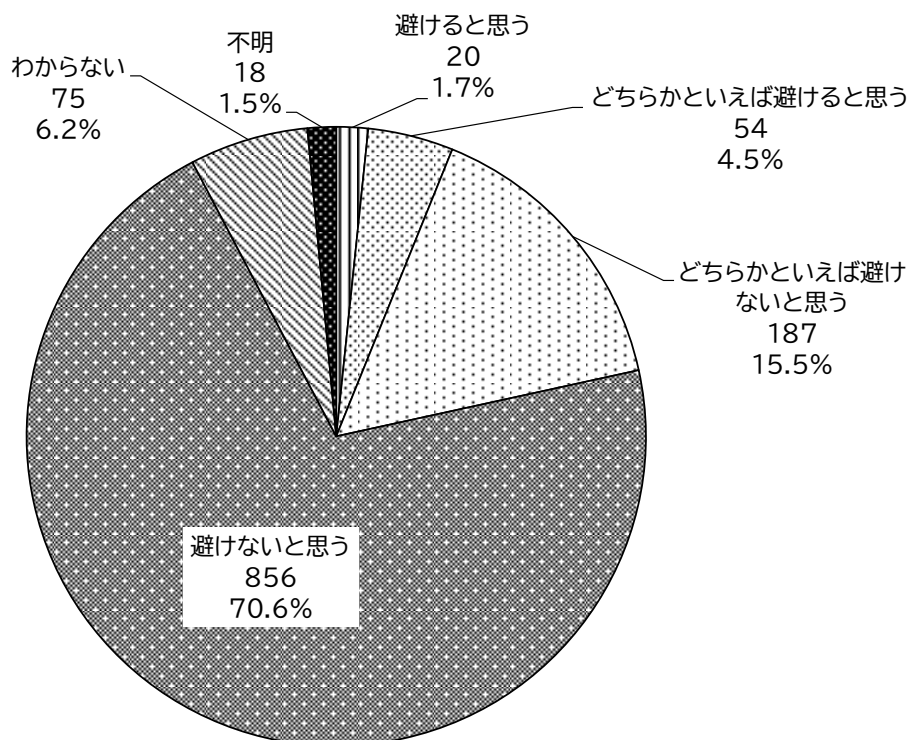


- 性別でみると、「性別を答えることに抵抗がある」と回答した人は、男性や女性と比較すると、「どちらかといえば避けると思う」「わからない」の回答割合が高い。
- 年代別でみると、10歳代は「避けると思う」「避けると思う」+「どちらかといえば避けると思う」と回答した人はいなかった。また、30歳代は、「どちらかといえば避けたいと思う」の回答割合が高い。20歳代から40歳代にかけて、「避けたいと思う」「避けたいと思う」+「どちらかといえば避けたいと思う」の回答割合は増加しており、40歳代から年代が上がるにつれて減少している。
- 職業別でみると、「官公庁」と「教職員」が、「避けたいと思う」の回答割合が高い。また「会社員」は、他の職業と比較すると、「どちらかといえば避けたいと思う」の回答割合が高い。「自営業」「官公庁」「教職員」「無職」は、「避けると思う」と回答した人がいなかった。
- 地域別でみると、白杵地域も野津地域も回答割合の差はほとんどみられなかった。

⑦近隣に保育所(園)、認定こども園、幼稚園がある

【問5】あなたは、住宅を購入する、アパートを借りるなど不動産を選ぶ際に、価格や立地条件などが希望に沿っていても、「(7)近隣に保育所(園)、認定こども園、幼稚園がある」ことにより、避けることがありますか。(○は1つ)

近隣に保育所(園)などがある	人数(人)	構成比(%)
避けると思う	20	1.7
どちらかといえば避けると思う	54	4.5
どちらかといえば避けないと思う	187	15.5
避けないと思う	856	70.6
わからない	75	6.2
不明	18	1.5
全体	1,210	100.0

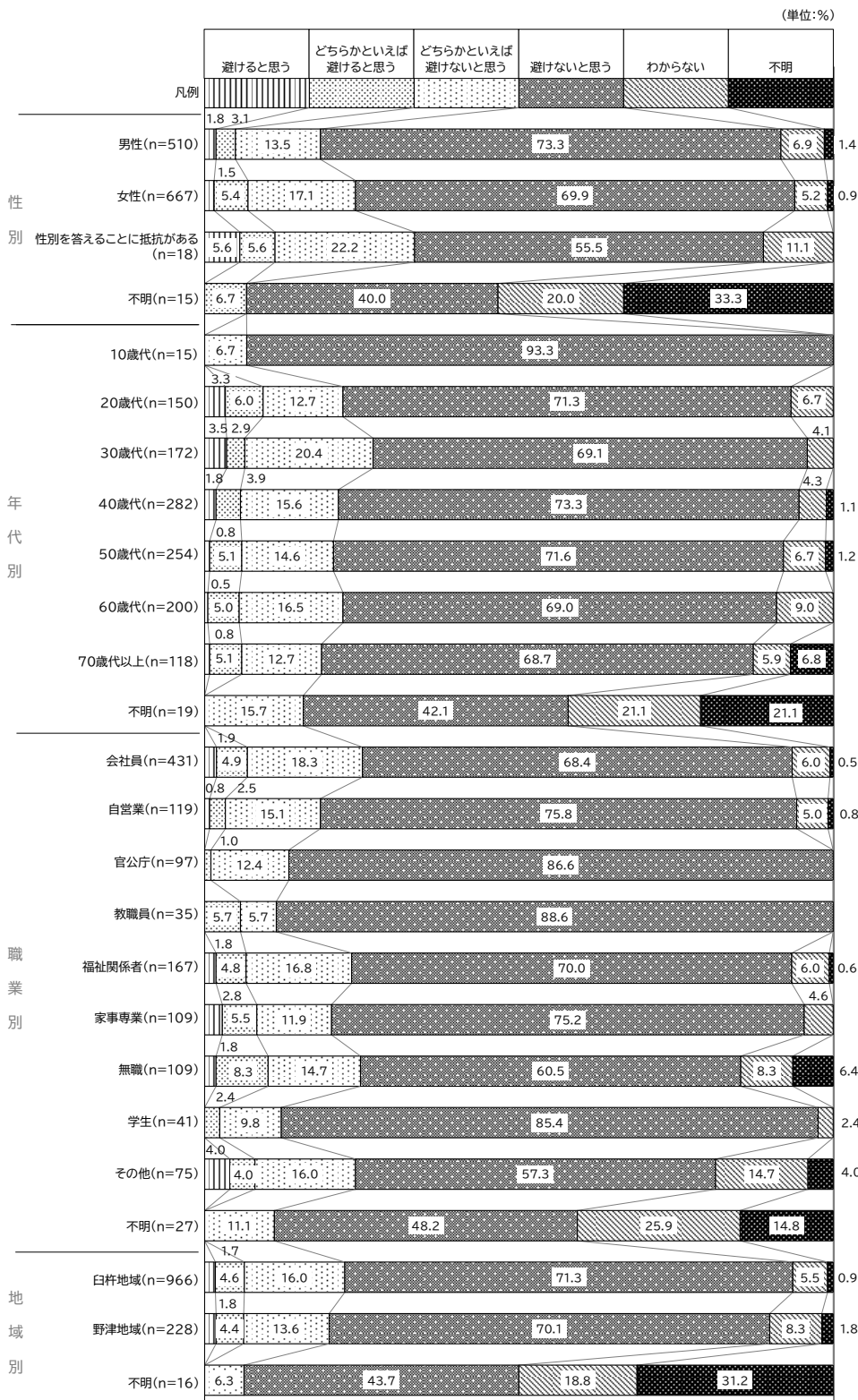


【結果概要】(回答割合の高い順)

1.「避けないと思う」	70.6%	➤	「避けないと思う」86.1%
2.「どちらかといえば避けないと思う」	15.5%		
3.「わからない」	6.2%	➤	「避けると思う」6.2%
4.「どちらかといえば避けると思う」	4.5%		
5.「避けると思う」	1.7%		

「避けないと思う」(「避けないと思う」+「どちらかといえば避けないと思う」)の回答割合が約8割を占めている。

【属性別にみた集計】



- 性別でみると、男性より女性のほうが、「避けると思う」(「避けると思う」+「どちらかといえば避けると思う」)の回答割合が高い。女性より男性のほうが、「避けないと思う」の回答割合が高い。
- 年代別でみると、30歳代では、「どちらかといえば避けないと思う」の回答割合が他の年代よりも高い。10歳代では、「避けると思う」(「避けると思う」+「どちらかといえば避けると思う」)と回答した人はいなかった。
- 職業別でみると、「官公庁」「教職員」「学生」は、「避けないと思う」の回答割合が高く、8割を超えており、「避けると思う」と回答した人はいなかった。
- 地域別でみると、臼杵地域よりも野津地域のほうが「わからない」の回答割合が高い。

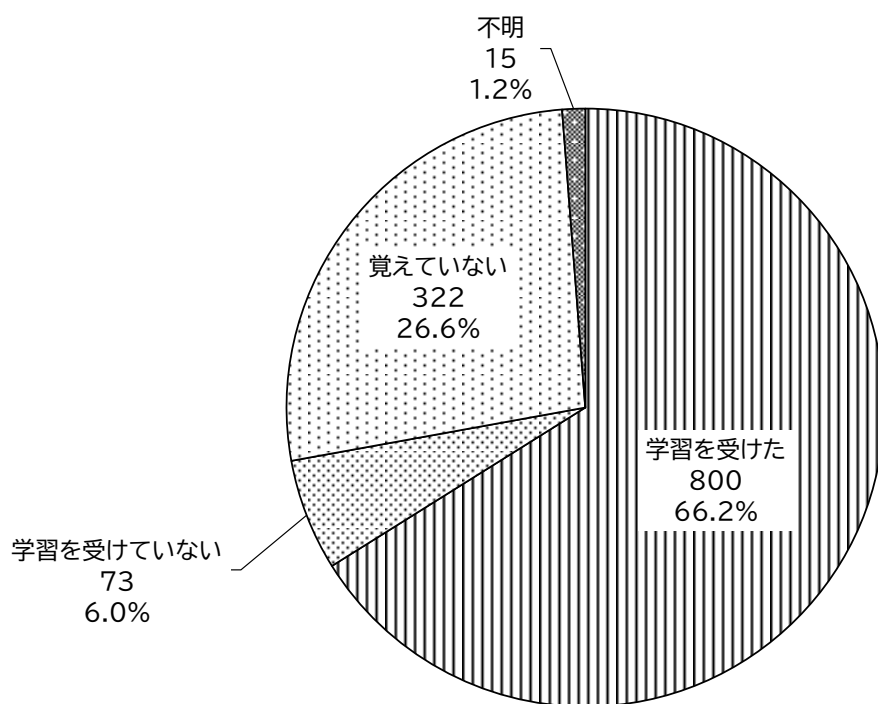
2.人権問題学習について

(1)人権問題学習の有無

【問6】あなたは小学校・中学校で、人権問題についての学習を受けましたか。

(○は1つ)

人権問題学習を受けたか	人数(人)	構成比(%)
学習を受けた	800	66.2
学習を受けていない	73	6.0
覚えていない	322	26.6
不明	15	1.2
全体	1,210	100.0

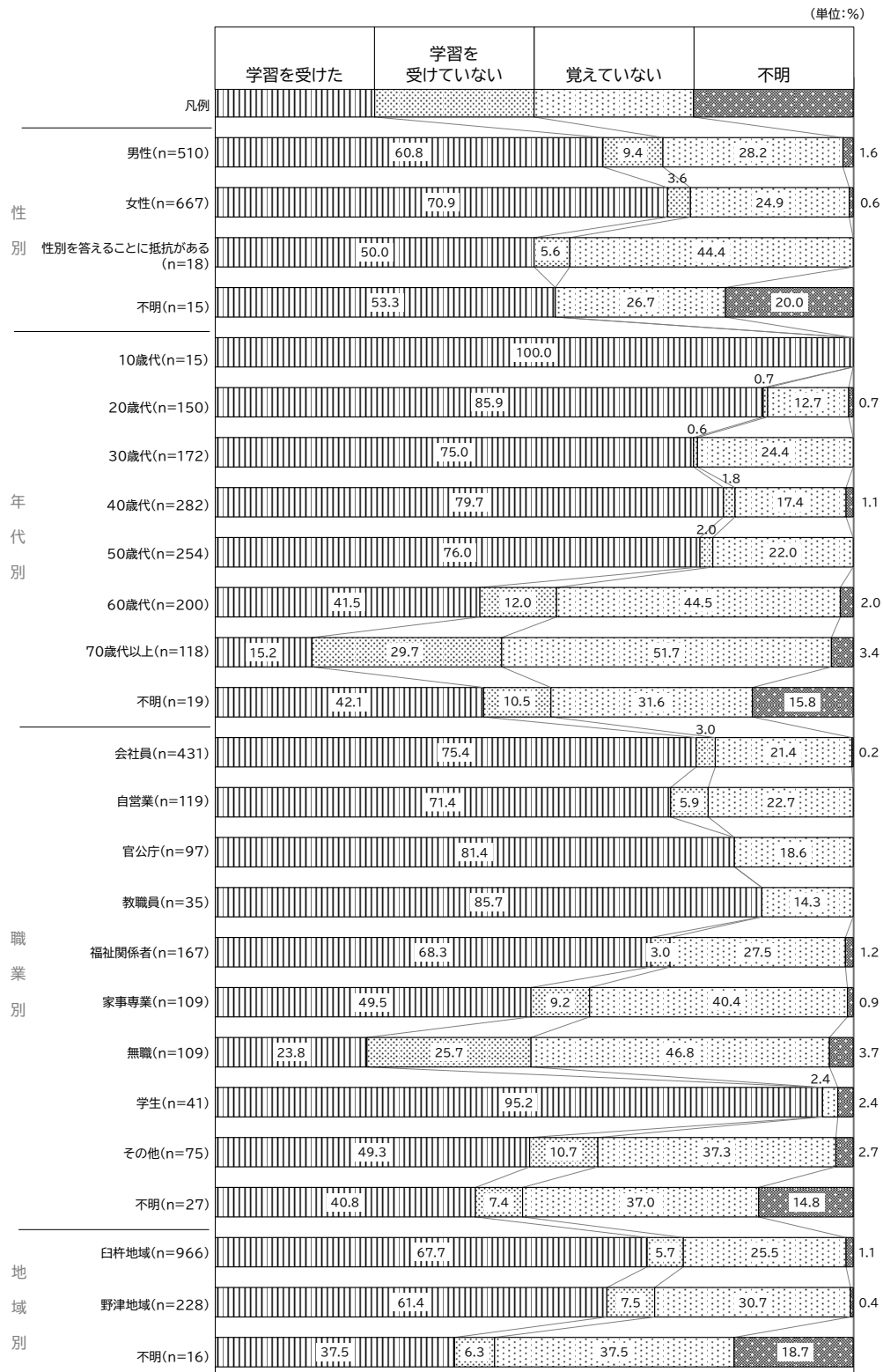


【結果概要】(回答割合の高い順)

- 1.「学習を受けた」 66.2%
- 2.「覚えていない」 26.6%
- 3.「学習を受けていない」 6.0%

約7割の回答者が、人権問題についての学習を受けたことがあると回答している。

【属性別にみた集計】



- 性別でみると、男性より女性のほうが、「学習を受けた」と回答した人が多かった。「性別を答えることに抵抗がある」と回答した人は、男性や女性と比較すると、「覚えていない」の回答割合が高く、約4割を占めている。
- 年代別でみると、「学習を受けた」の回答割合が10～20歳代で8割以上、30～50歳代で約7割以上と高くなっている。30歳代、60歳代、70歳代以上は、「覚えていない」の回答割合が高い。
- 職業別でみると、「学生」の約9割が「学習を受けた」と回答している。次いで、「官公庁」「教職員」が約8割と高かった。「家事専業」「無職」「その他」で「覚えていない」の回答割合が約4割となっている。
- 地域別でみると、臼杵地域は野津地域よりも「学習を受けた」の回答割合が高く、約7割を占めている。

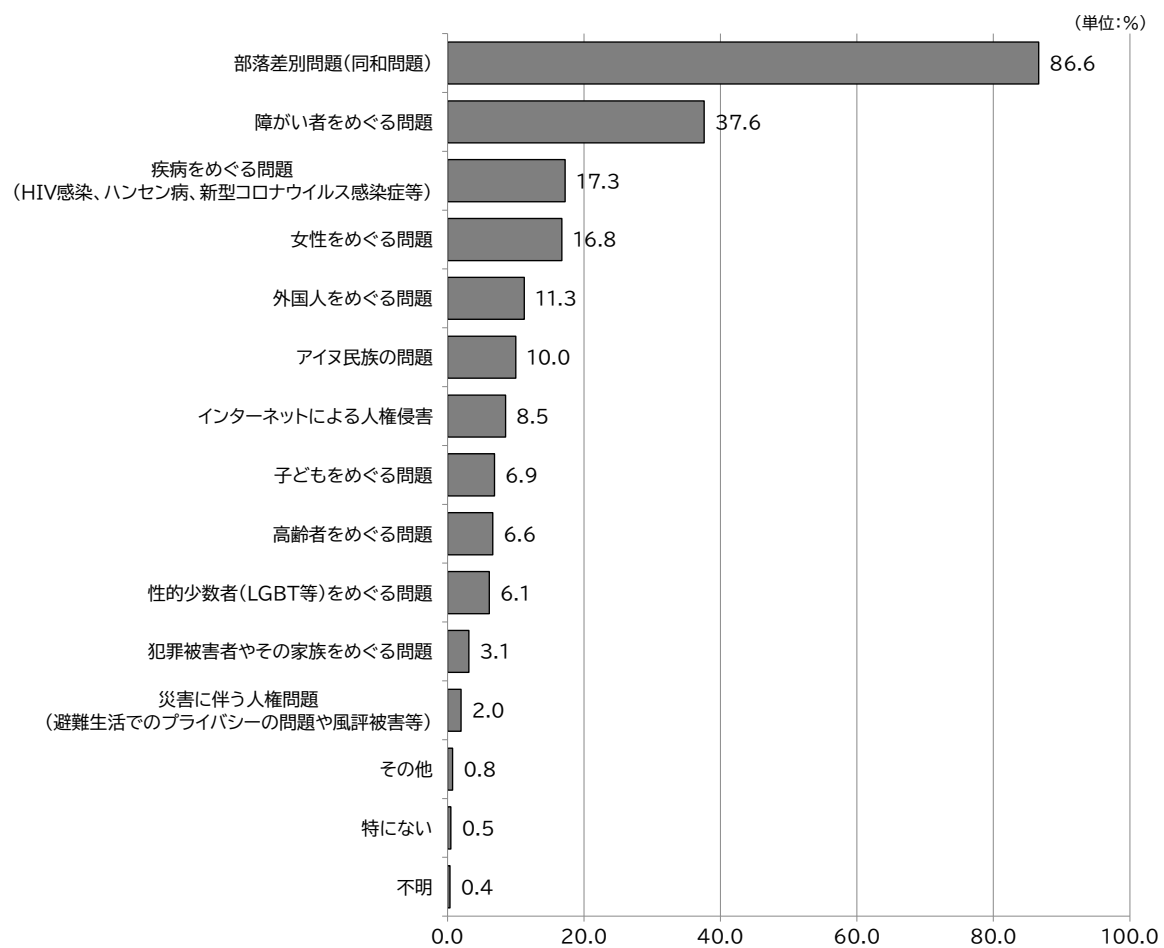
(2)就学中に学んだ人権問題の内容について

【問7】問6で「1. 学習を受けた」を選んだ方にお尋ねします。

どのような人権問題についての学習を受けましたか。(○はいくつでも)

(問6で「1. 学習を受けた」と回答した800人に対しての設問)

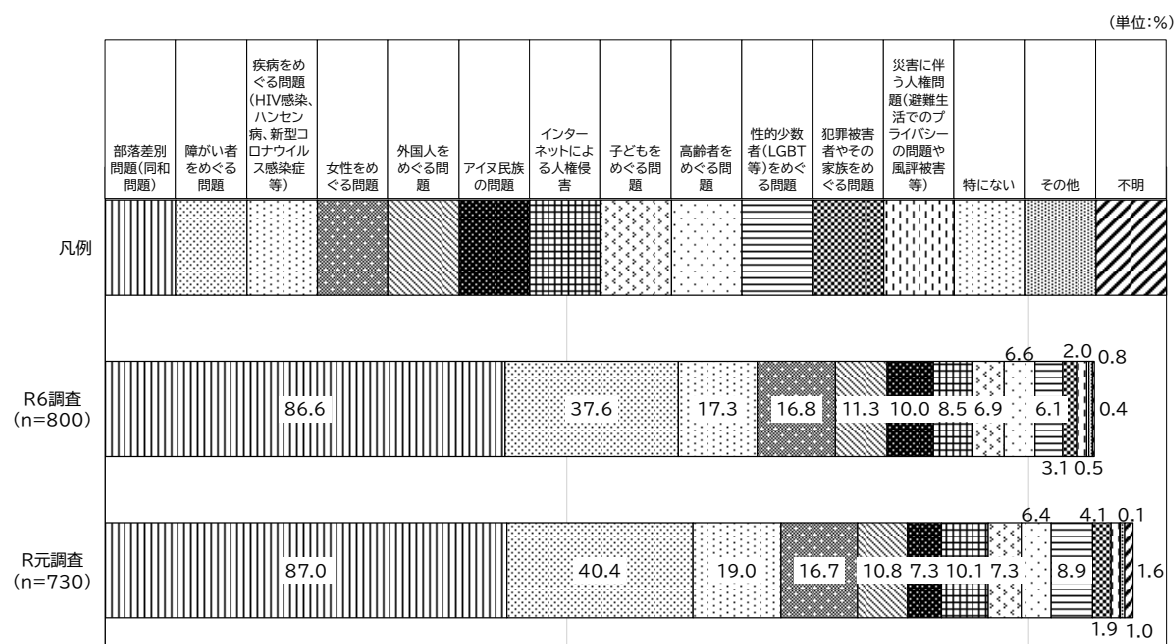
就学中に学んだ人権問題の内容	人数(人)	構成比(%)
部落差別問題(同和問題)	693	86.6
障がい者をめぐる問題	301	37.6
疾病をめぐる問題 (HIV感染、ハンセン病、新型コロナウイルス感染症等)	138	17.3
女性をめぐる問題	134	16.8
外国人をめぐる問題	90	11.3
アイヌ民族の問題	80	10.0
インターネットによる人権侵害	68	8.5
子どもをめぐる問題	55	6.9
高齢者をめぐる問題	53	6.6
性的少数者(LGBT等)をめぐる問題	49	6.1
犯罪被害者やその家族をめぐる問題	25	3.1
災害に伴う人権問題 (避難生活でのプライバシーの問題や風評被害等)	16	2.0
その他	6	0.8
特になし	4	0.5
不明	3	0.4



【結果概要】

「部落差別問題(同和問題)」が最も高く、約9割を占めている。

< 前回調査との比較 >



●「障がい者をめぐる問題」が減少。

前回調査 40.4% → 今回調査 37.6%

「障がい者をめぐる問題」の回答割合は前回調査よりも減少した。全体をみると、前回調査から大きな変化はみられなかった。

【属性別にみた集計】(項目が多いため、2 段の表で掲載している。)

		合計		女性をめぐる問題		高齢者をめぐる問題		子どもをめぐる問題		障がい者をめぐる問題		部落差別問題(同和問題)		外国人をめぐる問題		疾病をめぐる問題(HIV感染、ハンセン病、新型コロナウイルス感染症等)	
		実数(人)	%	実数(人)	%	実数(人)	%	実数(人)	%	実数(人)	%	実数(人)	%	実数(人)	%	実数(人)	%
		800	100.0	134	16.8	53	6.6	55	6.9	301	37.6	693	86.6	90	11.3	138	17.3
性別	男性	310	100.0	43	13.9	25	8.1	22	7.1	116	37.4	274	88.4	35	11.3	46	14.8
	女性	473	100.0	90	19.0	27	5.7	32	6.8	182	38.5	405	85.6	53	11.2	91	19.2
	性別を答えることに抵抗がある	9	100.0	0	0.0	0	0.0	1	11.1	2	22.2	7	77.8	2	22.2	0	0.0
	不明	8	100.0	1	12.5	1	12.5	0	0.0	1	12.5	7	87.5	0	0.0	1	12.5
年代別	10歳代	15	100.0	6	40.0	2	13.3	2	13.3	11	73.3	14	93.3	2	13.3	4	26.7
	20歳代	129	100.0	21	16.3	11	8.5	13	10.1	62	48.1	103	79.8	18	14.0	24	18.6
	30歳代	129	100.0	35	27.1	11	8.5	7	5.4	68	52.7	96	74.4	19	14.7	33	25.6
	40歳代	225	100.0	36	16.0	10	4.4	13	5.8	79	35.1	196	87.1	24	10.7	39	17.3
	50歳代	193	100.0	23	11.9	10	5.2	11	5.7	61	31.6	184	95.3	17	8.8	23	11.9
	60歳代	83	100.0	9	10.8	6	7.2	6	7.2	17	20.5	79	95.2	8	9.6	14	16.9
	70歳代以上	18	100.0	3	16.7	2	11.1	3	16.7	2	11.1	15	83.3	2	11.1	0	0.0
	不明	8	100.0	1	12.5	1	12.5	0	0.0	1	12.5	6	75.0	0	0.0	1	12.5
職業別	会社員	325	100.0	51	15.7	15	4.6	16	4.9	117	36.0	278	85.5	31	9.5	50	15.4
	自営業	85	100.0	12	14.1	4	4.7	3	3.5	29	34.1	75	88.2	10	11.8	15	17.6
	官公庁	79	100.0	12	15.2	4	5.1	4	5.1	34	43.0	73	92.4	9	11.4	15	19.0
	教職員	30	100.0	6	20.0	3	10.0	4	13.3	14	46.7	30	100.0	5	16.7	10	33.3
	福祉関係者	114	100.0	19	16.7	10	8.8	10	8.8	50	43.9	96	84.2	11	9.6	26	22.8
	家事専業	54	100.0	10	18.5	4	7.4	5	9.3	14	25.9	49	90.7	10	18.5	5	9.3
	無職	26	100.0	4	15.4	4	15.4	3	11.5	7	26.9	21	80.8	3	11.5	5	19.2
	学生	39	100.0	13	33.3	5	12.8	6	15.4	24	61.5	32	82.1	6	15.4	6	15.4
	その他	37	100.0	4	10.8	3	8.1	3	8.1	9	24.3	30	81.1	5	13.5	4	10.8
	不明	11	100.0	3	27.3	1	9.1	1	9.1	3	27.3	9	81.8	0	0.0	2	18.2
地域別	臼杵地域	654	100.0	113	17.3	43	6.6	43	6.6	266	40.7	559	85.5	79	12.1	116	17.7
	野津地域	140	100.0	20	14.3	9	6.4	12	8.6	34	24.3	129	92.1	11	7.9	21	15.0
	不明	6	100.0	1	16.7	1	16.7	0	0.0	1	16.7	5	83.3	0	0.0	1	16.7

		性的少数者(LGBT等)をめぐる問題		犯罪被害者やその家族をめぐる問題		インターネットによる人権侵害		アイヌ民族の問題		災害に伴う人権問題(避難生活でのプライバシーの問題や風評被害等)		特にない		その他		不明	
		実数(人)	%	実数(人)	%	実数(人)	%	実数(人)	%	実数(人)	%	実数(人)	%	実数(人)	%	実数(人)	%
		49	6.1	25	3.1	68	8.5	80	10.0	16	2.0	4	0.5	6	0.8	3	0.4
性別	男性	17	5.5	12	3.9	19	6.1	26	8.4	6	1.9	1	0.3	3	1.0	0	0.0
	女性	32	6.8	13	2.7	49	10.4	52	11.0	10	2.1	3	0.6	3	0.6	2	0.4
	性別を答えることに抵抗がある	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	11.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	11.1
	不明	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	12.5	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
年代別	10歳代	1	6.7	0	0.0	6	40.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	20歳代	15	11.6	4	3.1	28	21.7	12	9.3	2	1.6	1	0.8	1	0.8	1	0.8
	30歳代	10	7.8	5	3.9	13	10.1	17	13.2	3	2.3	0	0.0	2	1.6	0	0.0
	40歳代	11	4.9	8	3.6	14	6.2	24	10.7	4	1.8	1	0.4	1	0.4	0	0.0
	50歳代	11	5.7	7	3.6	7	3.6	21	10.9	7	3.6	1	0.5	1	0.5	1	0.5
	60歳代	1	1.2	1	1.2	0	0.0	5	6.0	0	0.0	1	1.2	1	1.2	0	0.0
	70歳代以上	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	不明	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	12.5	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	12.5
職業別	会社員	15	4.6	7	2.2	32	9.8	32	9.8	4	1.2	1	0.3	2	0.6	0	0.0
	自営業	6	7.1	1	1.2	3	3.5	12	14.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	官公庁	5	6.3	2	2.5	2	2.5	2	2.5	1	1.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	教職員	4	13.3	2	6.7	4	13.3	4	13.3	3	10.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	福祉関係者	7	6.1	7	6.1	9	7.9	16	14.0	6	5.3	1	0.9	0	0.0	1	0.9
	家事専業	1	1.9	1	1.9	3	5.6	7	13.0	2	3.7	0	0.0	2	3.7	0	0.0
	無職	3	11.5	2	7.7	1	3.8	3	11.5	0	0.0	1	3.8	1	3.8	0	0.0
	学生	5	12.8	1	2.6	10	25.6	2	5.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2	5.1
	その他	3	8.1	2	5.4	4	10.8	0	0.0	0	0.0	1	2.7	1	2.7	0	0.0
	不明	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2	18.2	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
地域別	臼杵地域	41	6.3	20	3.1	64	9.8	66	10.1	12	1.8	3	0.5	6	0.9	2	0.3
	野津地域	8	5.7	5	3.6	4	2.9	13	9.3	4	2.9	1	0.7	0	0.0	1	0.7
	不明	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	16.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0

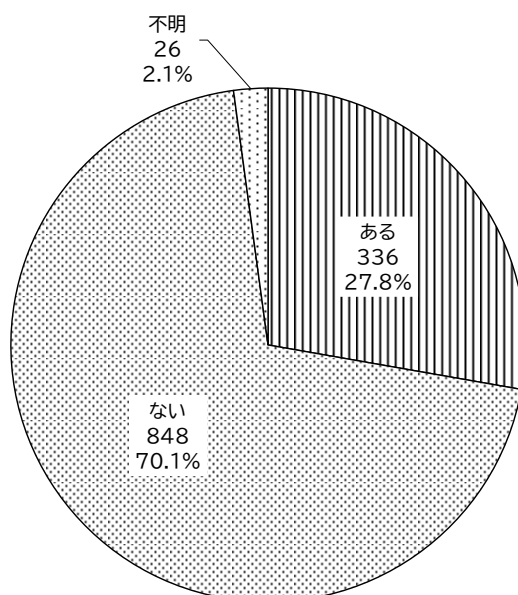
- 性別でみると、女性は「女性をめぐる問題」「疾病をめぐる問題」「インターネットによる人権侵害」の割合が男性よりも高い。
- 年代別でみると、20歳代と30歳代が、他の年代と比較すると、「部落差別問題(同和問題)」の回答割合が低い。10歳代は、「女性をめぐる問題」「障がい者をめぐる問題」「部落差別問題(同和問題)」「インターネットによる人権侵害」の回答割合が高い。
- 職業別でみると、「教職員」「学生」は、様々な人権問題で回答割合が高い。
- 地域別でみると、野津地域は臼杵地域よりも「障がい者をめぐる問題」「インターネットによる人権侵害」の回答割合が低く、「部落差別問題(同和問題)」が高い。

3.人権侵害の経験について

(1)人権侵害の経験の有無について

【問8】あなたは、これまでに自分が差別されたり、人権を侵害されたと思ったことがありますか。
(○は1つ)

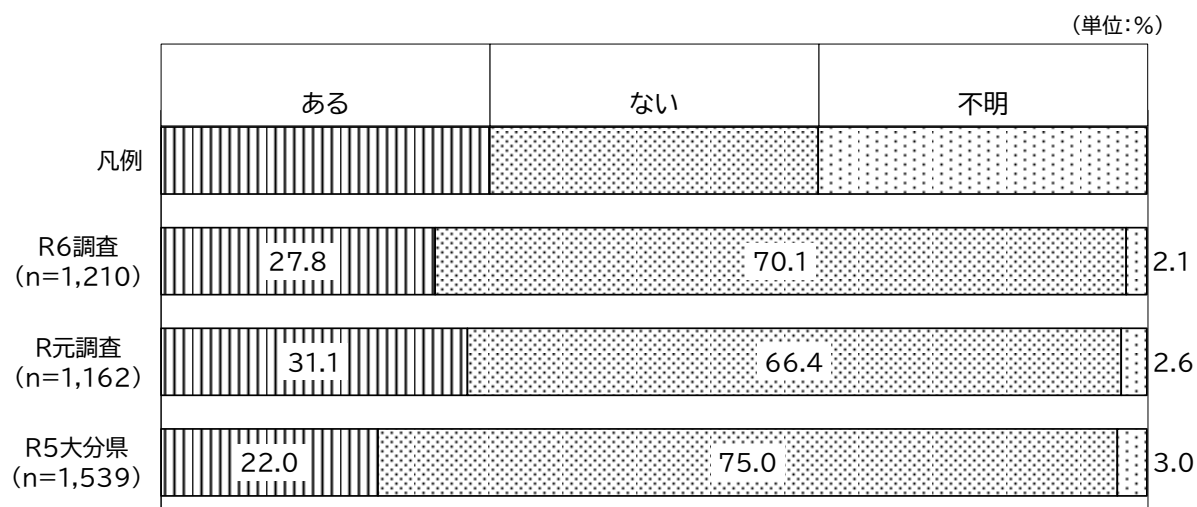
人権侵害の経験の有無	人数(人)	構成比(%)
ある	336	27.8
ない	848	70.1
不明	26	2.1
全体	1,210	100.0



【結果概要】

「ある」と回答した人が27.8%であった。

< 前回調査・大分県調査との比較 >



※大分県調査「この5年以内にある」「5年以上前にある」の合計は、「ある」と対応させた。

●「ない」の回答割合は、前回調査より高い。

前回調査 66.4% : 今回調査 70.1%

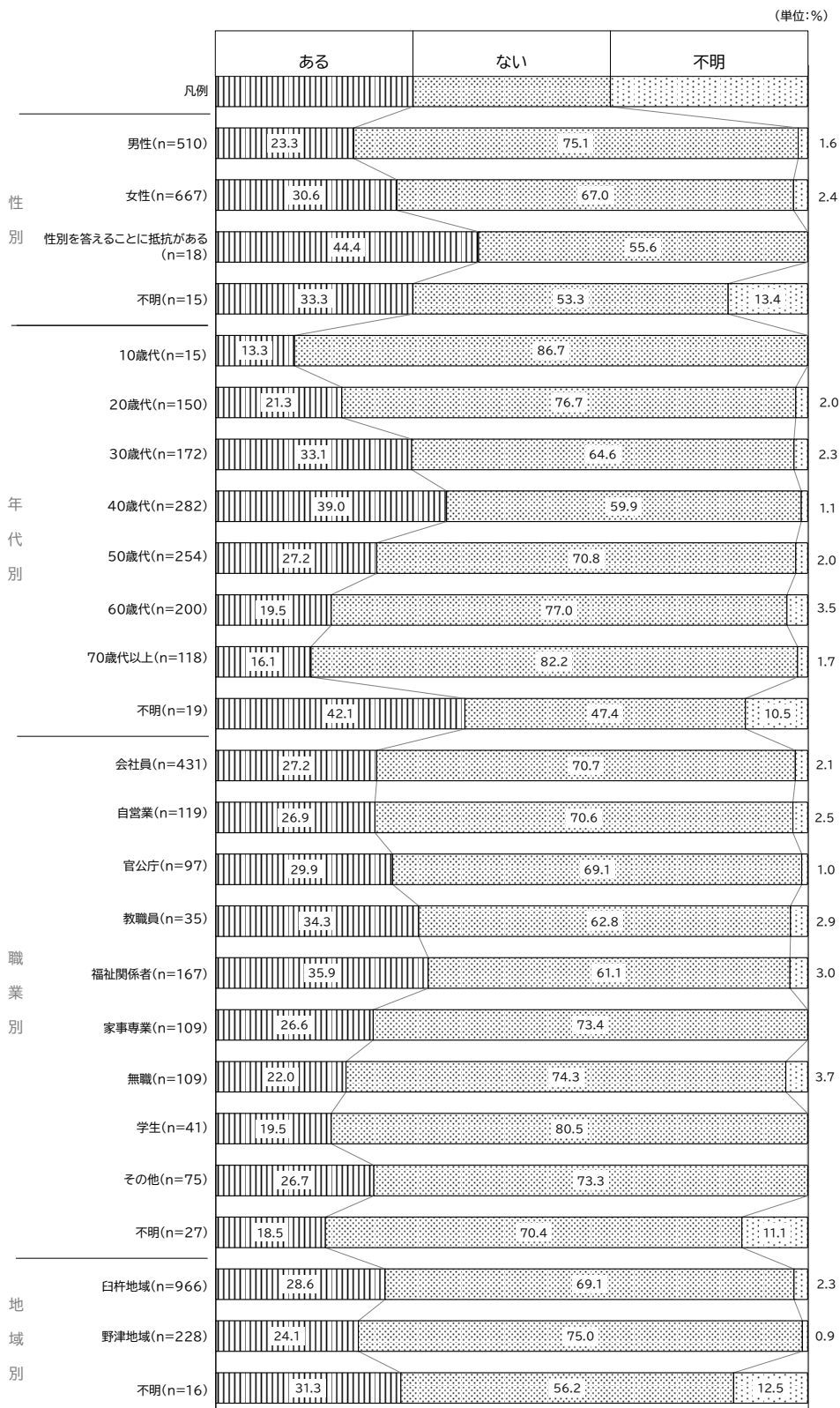
●「ある」の回答割合は、大分県調査より高い。

大分県調査 22.0% : 今回調査 27.8%

●「ない」の回答割合は、大分県調査より低い。

大分県調査 75.0% : 今回調査 70.1%

【属性別にみた集計】



- 性別でみると、女性と「性別を答えることに抵抗がある」と回答した人は、男性と比較すると、「ある」の回答割合が高い。
- 年代別でみると、30～50歳代で「ある」の回答割合が高い。
- 職業別でみると、「福祉関係者」「教職員」が「ある」の回答割合が高い。一方で「学生」は「ない」の回答割合が高く、約8割であった。
- 地域別にみると、臼杵地域は野津地域よりも「ある」の回答割合が高い。

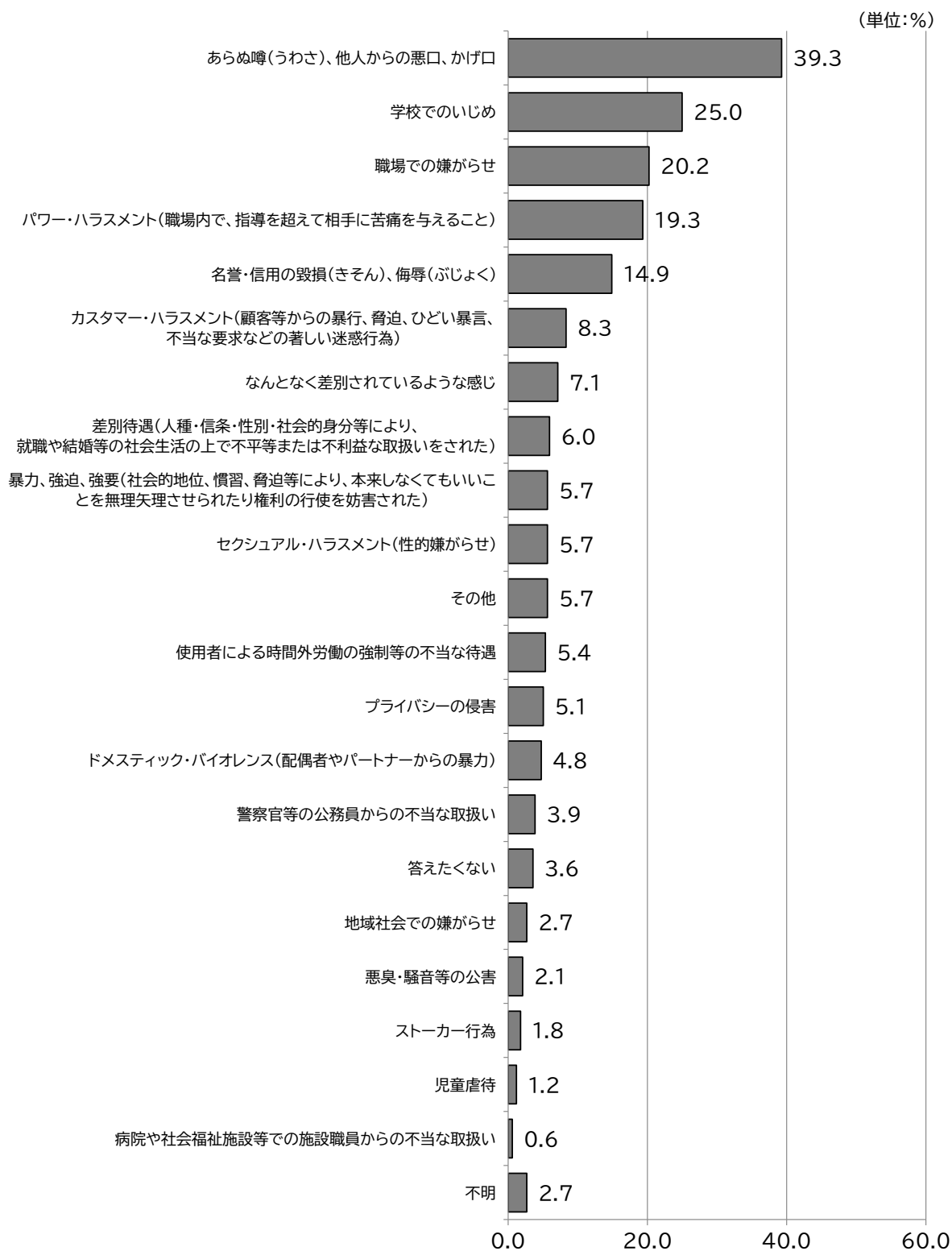
(2)人権侵害の内容について

【問9】問8で「1. ある」と回答された方にお尋ねします。それは、こういった性質のものです。直近の時期に起こったことを、差し支えない範囲でお答えください。(○は3つまで)

(問 8 で「1. ある」と回答した336人に対しての設問)

人権侵害の内容	人数(人)	構成比(%)
あらぬ噂(うわさ)、他人からの悪口、かげ口	132	39.3
学校でのいじめ	84	25.0
職場での嫌がらせ	68	20.2
パワー・ハラスメント (職場内で、指導を超えて相手に苦痛を与えること)	65	19.3
名誉・信用の毀損(きそん)、侮辱(ぶじょく)	50	14.9
カスタマー・ハラスメント(顧客等からの暴行、脅迫、ひどい暴言、不当な要求などの著しい迷惑行為)	28	8.3
なんとなく差別されているような感じ	24	7.1
差別待遇(人種・信条・性別・社会的身分等により、就職や結婚等の社会生活の上で不平等または不利益な取扱いをされた)	20	6.0
暴力、強迫、強要(社会的地位、慣習、脅迫等により、本来しなくてもいいことを無理矢理させられたり権利の行使を妨害された)	19	5.7
セクシュアル・ハラスメント(性的嫌がらせ)	19	5.7
その他	19	5.7
使用者による時間外労働の強制等の不当な待遇	18	5.4
プライバシーの侵害	17	5.1
ドメスティック・バイオレンス(配偶者やパートナーからの暴力)	16	4.8
警察官等の公務員からの不当な取扱い	13	3.9
答えたくない	12	3.6
地域社会での嫌がらせ	9	2.7
悪臭・騒音等の公害	7	2.1
ストーカー行為	6	1.8
児童虐待	4	1.2
病院や社会福祉施設等での施設職員からの不当な取扱い	2	0.6
不明	9	2.7

累計(n)	累計(%)
641	190.8

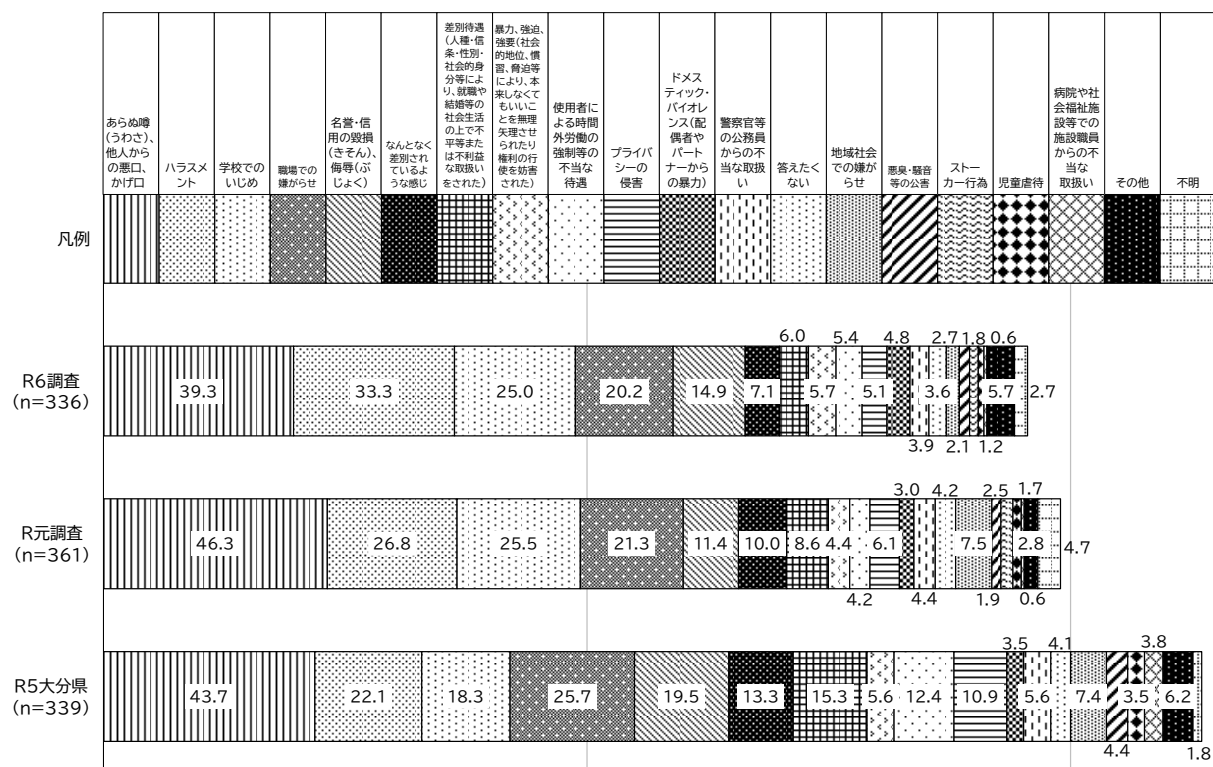


【結果概要】

「あらぬ噂(うわさ)、他人からの悪口、かげ口」との回答割合が最も高く39.3%となっている。次いで「学校でのいじめ」(25.0%)、「職場での嫌がらせ」(20.2%)、「パワー・ハラスメント」(19.3%)となっており、この4つの項目それぞれが回答者の約2割を占めている。学校や職場といった、生活の大半を過ごす場所での人権侵害が多いことがわかる。

< 前回調査・大分県調査との比較 >

(単位: %)



※「ハラスメント」は、R元年度調査では「セクシュアル・ハラスメント」「パワー・ハラスメント」「カスタマー・ハラスメント」の合計、令和元年度調査では「セクシュアル・ハラスメント」「パワー・ハラスメント」の合計として、大分県調査と比較した。
 ※R元年度調査、大分県調査にある項目で今回調査の項目と対応しないものについては比較していない。

- 最も高い回答割合の「あらぬ噂(うわさ)、他人からの悪口、かげ口」については、前回調査よりも回答割合が減少している。

前回調査 46.3% → 今回調査 39.3%

- 「学校でのいじめ」は大分県調査より高い結果となった。

大分県調査 18.3% : 今回調査 25.0%

- 「ハラスメント」は大分県調査より高い結果となった。

大分県調査 22.1% : 今回調査 33.3%

「あらぬ噂(うわさ)、他人からの悪口、かげ口」については、前回調査、大分県調査ともに最も回答割合の高い項目となっている。「学校でのいじめ」「職場での嫌がらせ」「ハラスメント」という回答も、今回調査、前回調査ともに2割以上の回答がある。

【属性別にみた集計】(表の項目が多いため、3段で掲載している。)

		合計		あらぬ噂(うわさ)、他人からの悪口、かげ口		名誉・信用の毀損(さそい)、侮辱(ぶじやく)		警察官等の公務員からの不当な取扱い		暴力、強迫、強要(社会的地位、慣習、脅迫等により、本来しなくてもいいことを無理矢理させられたり権利の行使を妨害された)		悪臭・騒音等の公害		差別待遇(人種・信条・性別・社会的身分等により、就職や結婚等の社会生活の上で不平等または不利益な取扱いをされた)		地域社会での嫌がらせ	
		実数(人)	%	実数(人)	%	実数(人)	%	実数(人)	%	実数(人)	%	実数(人)	%	実数(人)	%	実数(人)	%
性別	男性	336	100.0	132	39.3	50	14.9	13	3.9	19	5.7	7	2.1	20	6.0	9	2.7
	女性	119	100.0	43	36.1	27	22.7	7	5.9	9	7.6	4	3.4	4	3.4	1	0.8
	性別を答えることに抵抗がある	204	100.0	87	42.6	23	11.3	6	2.9	8	3.9	3	1.5	16	7.8	6	2.9
	不明	8	100.0	1	12.5	0	0.0	0	0.0	1	12.5	0	0.0	0	0.0	0	0.0
年代別	10歳代	5	100.0	1	20.0	0	0.0	0	0.0	1	20.0	0	0.0	0	0.0	2	40.0
	20歳代	2	100.0	1	50.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	20歳代	32	100.0	12	37.5	7	21.9	0	0.0	3	9.4	0	0.0	2	6.3	0	0.0
	30歳代	57	100.0	29	50.9	15	26.3	2	3.5	3	5.3	0	0.0	3	5.3	1	1.8
	40歳代	110	100.0	43	39.1	12	10.9	3	2.7	3	2.7	3	2.7	4	3.6	2	1.8
	50歳代	69	100.0	28	40.6	12	17.4	2	2.9	5	7.2	1	1.4	9	13.0	3	4.3
	60歳代	39	100.0	8	20.5	3	7.7	3	7.7	3	7.7	2	5.1	1	2.6	2	5.1
	70歳代以上	19	100.0	9	47.4	1	5.3	3	15.8	1	5.3	1	5.3	1	5.3	0	0.0
	不明	8	100.0	2	25.0	0	0.0	0	0.0	1	12.5	0	0.0	0	0.0	1	12.5
職業別	会社員	117	100.0	43	36.8	20	17.1	2	1.7	7	6.0	1	0.9	3	2.6	4	3.4
	自営業	32	100.0	12	37.5	5	15.6	2	6.3	3	9.4	2	6.3	1	3.1	1	3.1
	官公庁	29	100.0	9	31.0	4	13.8	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2	6.9	0	0.0
	教職員	12	100.0	5	41.7	2	16.7	1	8.3	0	0.0	0	0.0	1	8.3	0	0.0
	福祉関係者	60	100.0	30	50.0	9	15.0	2	3.3	3	5.0	0	0.0	9	15.0	2	3.3
	家事専業	29	100.0	11	37.9	1	3.4	3	10.3	3	10.3	2	6.9	2	6.9	1	3.4
	無職	24	100.0	8	33.3	3	12.5	1	4.2	1	4.2	1	4.2	1	4.2	0	0.0
	学生	8	100.0	3	37.5	2	25.0	0	0.0	1	12.5	0	0.0	1	12.5	0	0.0
	その他	20	100.0	11	55.0	3	15.0	2	10.0	0	0.0	1	5.0	0	0.0	0	0.0
	不明	5	100.0	0	0.0	1	20.0	0	0.0	1	20.0	0	0.0	0	0.0	1	20.0
	不明	5	100.0	0	0.0	1	20.0	0	0.0	1	20.0	0	0.0	0	0.0	1	20.0
地域別	臼杵地域	276	100.0	106	38.4	40	14.5	9	3.3	16	5.8	5	1.8	15	5.4	5	1.8
	野津地域	55	100.0	26	47.3	9	16.4	4	7.3	2	3.6	2	3.6	5	9.1	3	5.5
	不明	5	100.0	0	0.0	1	20.0	0	0.0	1	20.0	0	0.0	0	0.0	1	20.0

		学校でのいじめ		職場での嫌がらせ		使用者による時間外労働の強制等の不当な待遇		病院や社会福祉施設等での施設職員からの不当な取扱い		プライバシーの侵害		セクシュアル・ハラスメント(性的嫌がらせ)		パワー・ハラスメント(職場内で、指導を超えて相手に苦痛を与えること)		カスタマー・ハラスメント(顧客等からの暴行、脅迫、ひどい暴言、不当な要求などの著しい迷惑行為)	
		実数(人)	%	実数(人)	%	実数(人)	%	実数(人)	%	実数(人)	%	実数(人)	%	実数(人)	%	実数(人)	%
性別	男性	84	25.0	68	20.2	18	5.4	2	0.6	17	5.1	19	5.7	65	19.3	28	8.3
	女性	29	24.4	22	18.5	4	3.4	0	0.0	3	2.5	1	0.8	21	17.6	11	9.2
	性別を答えることに抵抗がある	51	25.0	43	21.1	13	6.4	1	0.5	12	5.9	17	8.3	43	21.1	17	8.3
	不明	2	25.0	1	12.5	1	12.5	1	12.5	2	25.0	1	12.5	1	12.5	0	0.0
年代別	10歳代	2	40.0	2	40.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	20歳代	1	50.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	20歳代	11	34.4	9	28.1	3	9.4	0	0.0	2	6.3	1	3.1	8	25.0	0	0.0
	30歳代	13	22.8	12	21.1	2	3.5	0	0.0	4	7.0	5	8.8	10	17.5	4	7.0
	40歳代	29	26.4	23	20.9	7	6.4	0	0.0	8	7.3	8	7.3	20	18.2	12	10.9
	50歳代	19	27.5	9	13.0	4	5.8	0	0.0	1	1.4	5	7.2	13	18.8	6	8.7
	60歳代	7	17.9	9	23.1	1	2.6	1	2.6	1	2.6	0	0.0	10	25.6	4	10.3
	70歳代以上	2	10.5	3	15.8	1	5.3	1	5.3	1	5.3	0	0.0	4	21.1	2	10.5
	不明	2	25.0	3	37.5	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
職業別	会社員	38	32.5	25	21.4	3	2.6	0	0.0	6	5.1	11	9.4	27	23.1	14	12.0
	自営業	4	12.5	8	25.0	4	12.5	0	0.0	1	3.1	1	3.1	8	25.0	1	3.1
	官公庁	8	27.6	6	20.7	2	6.9	0	0.0	2	6.9	1	3.4	4	13.8	3	10.3
	教職員	2	16.7	1	8.3	0	0.0	1	8.3	0	0.0	1	8.3	3	25.0	2	16.7
	福祉関係者	13	21.7	14	23.3	5	8.3	0	0.0	4	6.7	2	3.3	14	23.3	4	6.7
	家事専業	7	24.1	8	27.6	1	3.4	1	3.4	0	0.0	2	6.9	5	17.2	1	3.4
	無職	4	16.7	2	8.3	1	4.2	0	0.0	2	8.3	1	4.2	2	8.3	1	4.2
	学生	4	50.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	その他	2	10.0	2	10.0	2	10.0	0	0.0	2	10.0	0	0.0	2	10.0	2	10.0
	不明	2	40.0	2	40.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	不明	2	40.0	2	40.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
地域別	臼杵地域	74	26.8	58	21.0	16	5.8	1	0.4	13	4.7	17	6.2	56	20.3	22	8.0
	野津地域	8	14.5	8	14.5	2	3.6	1	1.8	4	7.3	2	3.6	9	16.4	6	10.9
	不明	2	40.0	2	40.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0

		児童虐待		ドメスティック・バイオレンス (配偶者やパートナーからの暴力)		なんとなく差別されているような感じ		答えたくない		ストーカー行為		その他		不明	
		実数(人)	%	実数(人)	%	実数(人)	%	実数(人)	%	実数(人)	%	実数(人)	%	実数(人)	%
		4	1.2	16	4.8	6	1.8	24	7.1	12	3.6	19	5.7	9	2.7
性別	男性	1	0.8	0	0.0	0	0.0	8	6.7	2	1.7	8	6.7	3	2.5
	女性	3	1.5	15	7.4	6	2.9	13	6.4	8	3.9	11	5.4	5	2.5
	性別を答えることに抵抗がある	0	0.0	1	12.5	0	0.0	1	12.5	1	12.5	0	0.0	1	12.5
	不明	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2	40.0	1	20.0	0	0.0	0	0.0
年代別	10歳代	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	20歳代	1	3.1	0	0.0	1	3.1	1	3.1	1	3.1	2	6.3	0	0.0
	30歳代	0	0.0	2	3.5	1	1.8	2	3.5	1	1.8	2	3.5	3	5.3
	40歳代	1	0.9	7	6.4	0	0.0	5	4.5	5	4.5	9	8.2	2	1.8
	50歳代	1	1.4	2	2.9	3	4.3	2	2.9	0	0.0	3	4.3	3	4.3
	60歳代	1	2.6	5	12.8	1	2.6	8	20.5	2	5.1	1	2.6	0	0.0
	70歳代以上	0	0.0	0	0.0	0	0.0	4	21.1	1	5.3	2	10.5	0	0.0
	不明	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2	25.0	2	25.0	0	0.0	1	12.5
職業別	会社員	1	0.9	5	4.3	4	3.4	7	6.0	2	1.7	5	4.3	1	0.9
	自営業	0	0.0	1	3.1	0	0.0	2	6.3	2	6.3	4	12.5	0	0.0
	官公庁	0	0.0	0	0.0	1	3.4	0	0.0	0	0.0	0	0.0	3	10.3
	教職員	0	0.0	1	8.3	1	8.3	0	0.0	0	0.0	1	8.3	0	0.0
	福祉関係者	1	1.7	7	11.7	0	0.0	3	5.0	1	1.7	2	3.3	4	6.7
	家事専業	2	6.9	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2	6.9	2	6.9	1	3.4
	無職	0	0.0	2	8.3	0	0.0	4	16.7	1	4.2	2	8.3	0	0.0
	学生	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	12.5	0	0.0	1	12.5	0	0.0
	その他	0	0.0	0	0.0	0	0.0	5	25.0	3	15.0	2	10.0	0	0.0
	不明	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2	40.0	1	20.0	0	0.0	0	0.0
地域別	白杵地域	3	1.1	12	4.3	5	1.8	18	6.5	10	3.6	15	5.4	8	2.9
	野津地域	1	1.8	4	7.3	1	1.8	4	7.3	1	1.8	4	7.3	1	1.8
	不明	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2	40.0	1	20.0	0	0.0	0	0.0

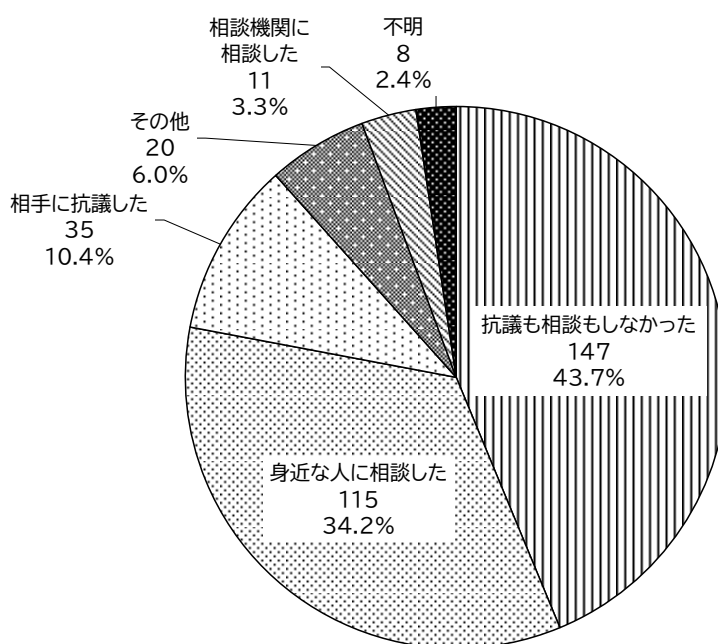
- 性別でみると、男性の回答割合が女性より特に高かったものは、「名誉・信用の毀損(きそん)、侮辱(ぶじょく)」「暴力、強迫、強要」となっている。女性の回答割合が男性より特に高かったのは、「あらぬ噂(うわさ)、他人からの悪口、かげ口」「差別待遇」「セクシュアル・ハラスメント」「ドメスティック・バイオレンス」である。
- 年代別でみると、人権侵害の内容は年代によってばらつきがみられる。「あらぬ噂(うわさ)、他人からの悪口、かげ口」の回答割合が高いのは10歳代、30歳代、70歳代以上となっている。「職場での嫌がらせ」は20歳代で高く、「パワー・ハラスメント」は20歳代と60歳代で高い。今回調査で新たに追加した「カスタマー・ハラスメント」は30歳代以上で回答が得られた。60歳代は「ドメスティック・バイオレンス」の回答割合が高く、60歳代以上では「答えたくない」の回答割合が高い。
- 職業別でみると、「福祉関係者」「その他」は「あらぬ噂(うわさ)、他人からの悪口、かげ口」の回答割合が高く、「学生」は「学校でのいじめ」の回答割合が高い。「無職」「その他」は「答えたくない」の回答割合が高い。
- 地域別でみると、白杵地域より野津地域は「あらぬ噂(うわさ)、他人からの悪口、かげ口」の回答割合が高い。

(3)人権侵害への対応について

【問10】引き続き、問8で「1. ある」を選んだ方にお尋ねします。そのとき、あなたはどうしましたか。
(○は1つ)

(問8で「1. ある」と回答した336人に対する設問)

人権侵害への対応	人数(人)	構成比(%)
抗議も相談もしなかった	147	43.7
身近な人に相談した	115	34.2
相手に抗議した	35	10.4
その他	20	6.0
相談機関(法務局、人権擁護委員、県や市役所の担当課、NPO等の民間団体、警察署、弁護士等)に相談した	11	3.3
不明	8	2.4
全体	336	100.0

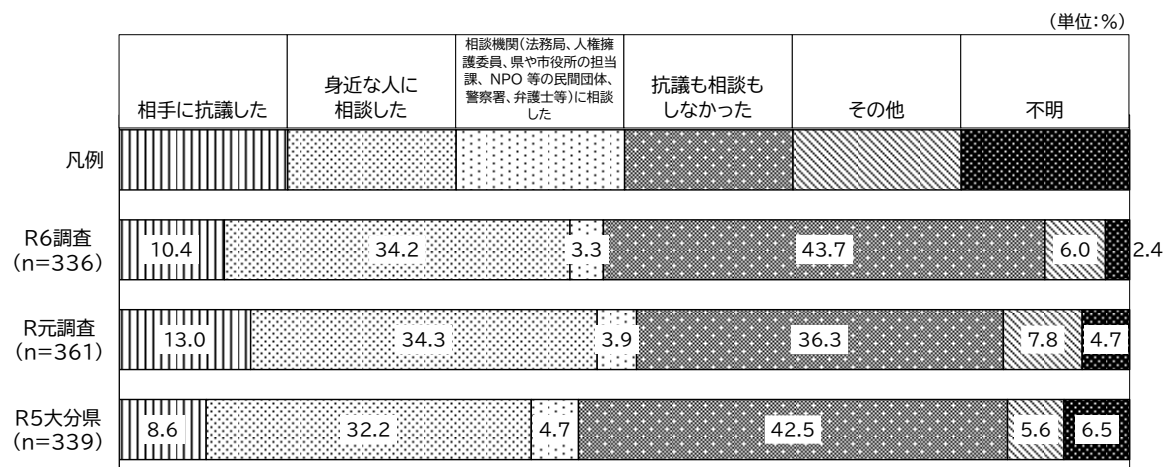


【結果概要】(回答割合の高い順)

1.「抗議も相談もしなかった」	43.7%	「抗議も相談もしなかった」43.7%
2.「身近な人に相談した」	34.2%	
3.「相手に抗議した」	10.4%	「抗議・相談した」47.9% (その他の回答は除く)
4.「その他」	6.0%	
5.「相談機関に相談した」	3.3%	

「抗議も相談もしなかった」の回答が一番多く43.7%、次いで「身近な人に相談した」が34.2%となっている。

< 前回調査・大分県調査との比較 >



※「相談機関に相談した」は、令和元年度調査では「相談機関に相談した」「警察に相談した」「弁護士に相談した」の合計として、大分県調査と比較した。

●「相手に抗議した」が前回調査よりも減少。

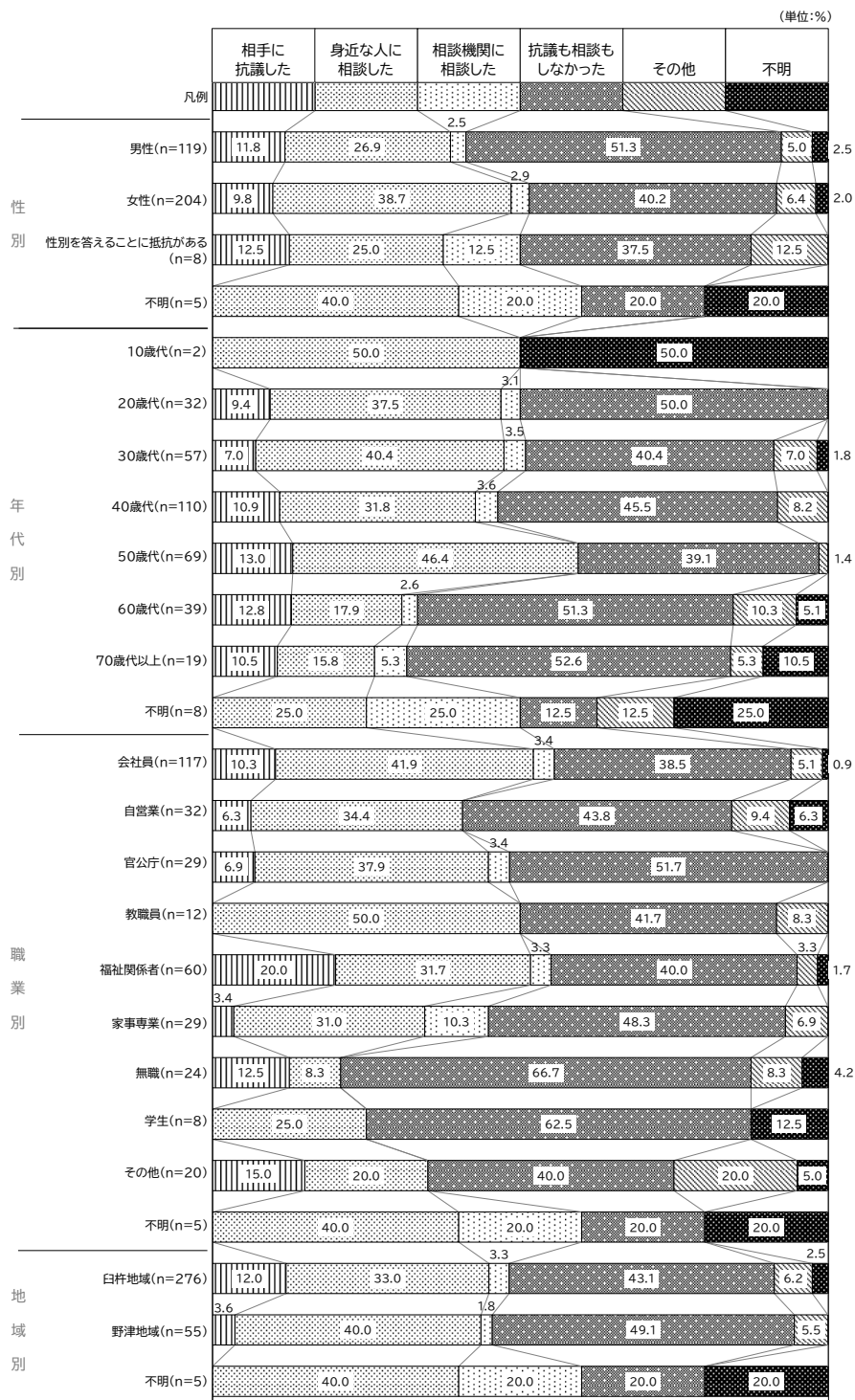
前回調査 13.0% → 今回調査 10.4%

●「抗議も相談もしなかった」が前回調査よりも増加。

前回調査 36.3% → 今回調査 43.7%

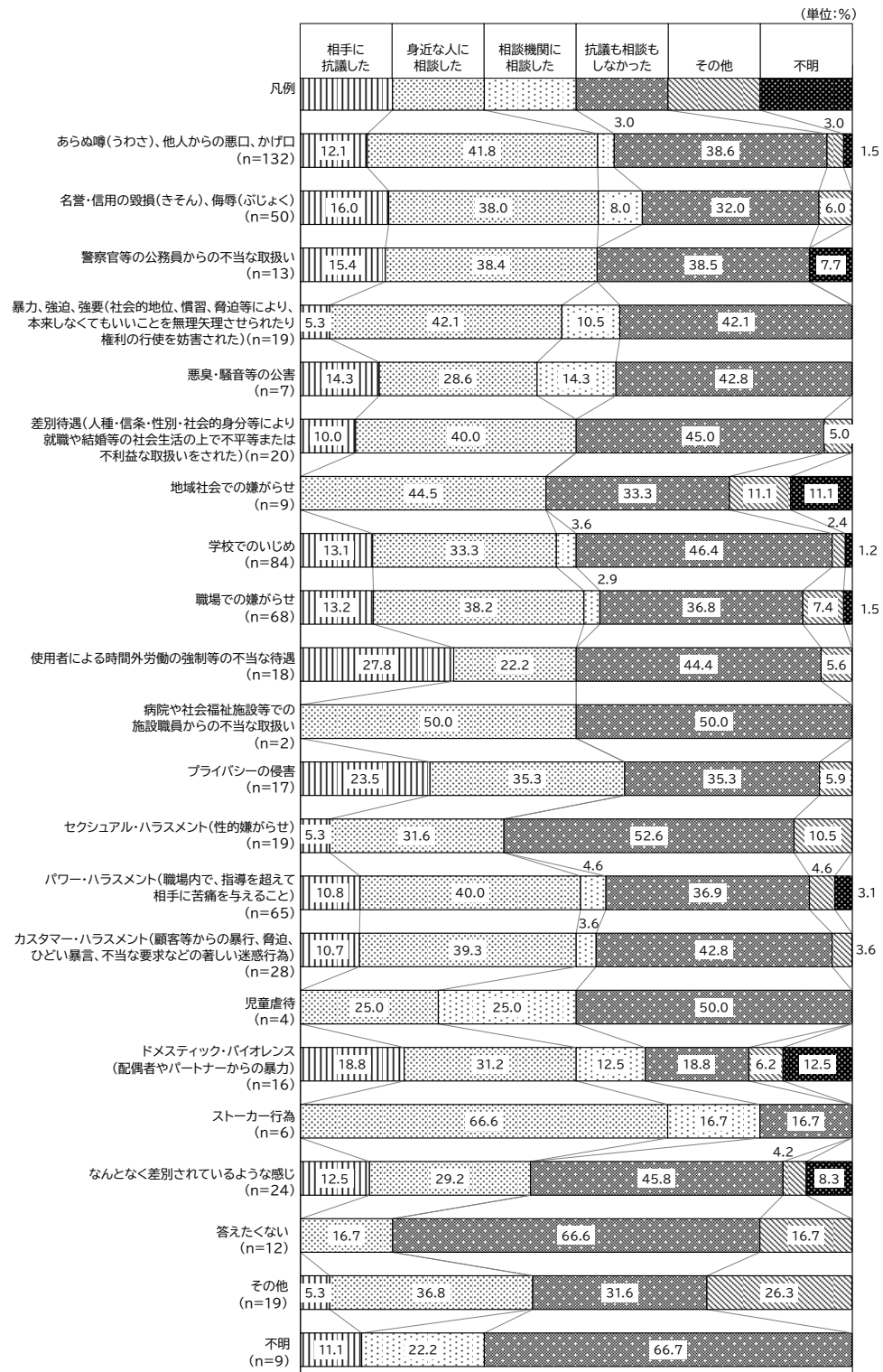
「相手に抗議した」は、前回調査よりも減少しており、反対に「抗議も相談もしなかった」が前回調査よりも増加している。

【属性別にみた集計】



- 性別でみると、女性は「身近な人に相談した」の回答割合が高い。反対に「抗議も相談もしなかった」の回答割合は、女性より男性のほうが高い。「性別を答えることに抵抗がある」と回答した人は、「相談機関に相談した」の回答割合が高い。
- 年代別でみると、50～60歳代で「相手に抗議した」の回答割合が高い。一方で、60歳代以上は「抗議も相談もしなかった」の回答が半数を超えていた。「身近な人に相談した」の回答割合は、年代別にばらつきがあった。
- 職業別でみると、「福祉関係者」は「相手に抗議した」の回答割合が高い。また、「教職員」と「学生」は「相手に抗議した」と回答した人はおらず、「身近な人に相談した」の回答割合が高い。「無職」と「学生」は「抗議も相談もしなかった」の回答割合が高い。「家事専業」は「相談機関に相談した」の回答割合が10.3%であり、他の職業よりも回答割合が高い。
- 地域別でみると、野津地域よりも白杵地域は「相手に抗議した」の回答割合が高く、白杵地域よりも野津地域は「身近な人に相談した」の回答割合が高い。

【人権侵害の内容別にみた集計】



- 人権侵害された内容別でみると、「相手に抗議した」の回答割合が高い項目は、「使用者による時間外労働の強制等の不当な待遇」(27.8%)、「プライバシーの侵害」(23.5%)、「ドメスティック・バイオレンス」(18.8%)である。
- 「身近な人に相談した」の回答割合が高い項目は、「ストーカー行為」(66.6%)、「病院や社会福祉施設等での施設職員からの不当な取扱い」(50.0%)、「地域社会での嫌がらせ」(44.5%)、「暴力、強迫、強要」(42.1%)である。
- 「抗議も相談もしなかった」の回答割合が高い項目は、「答えたくない」(66.6%)、「セクシュアル・ハラスメント」(52.6%)、「病院や社会福祉施設等での施設職員からの不当な取扱い」(50.0%)、「児童虐待」(50.0%)である。

4.インターネットと人権について

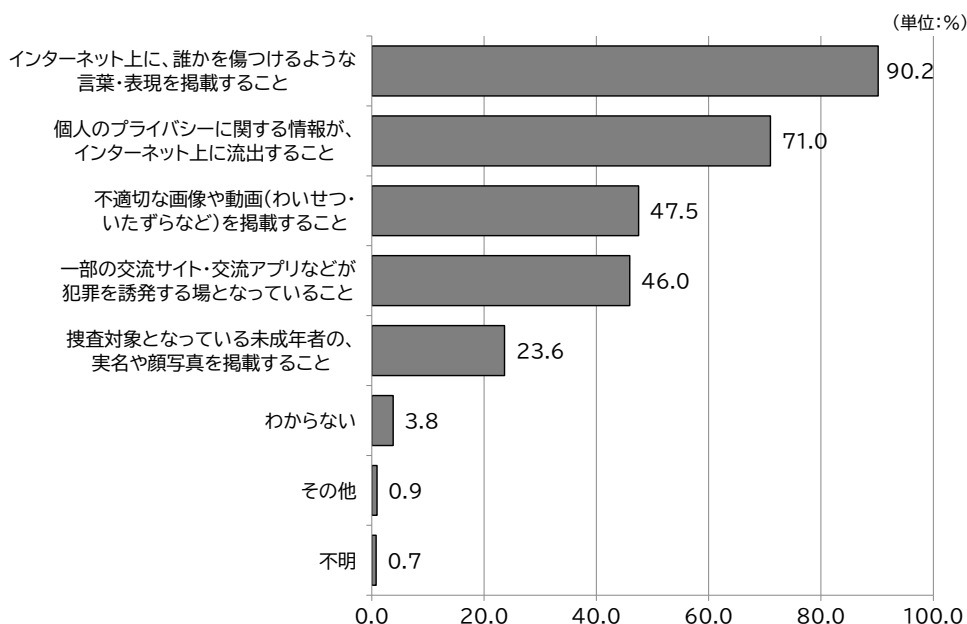
(1)インターネットによる人権侵害について

【問11】インターネットによる人権侵害の問題として、現在、特に問題となっているのはどのようなことだと思いますか。(〇はいくつでも)

(すべての回答者1,210人に対しての設問)

インターネットによる人権侵害について	人数(人)	構成比(%)
インターネット上に、誰かを傷つけるような言葉・表現を掲載すること	1,091	90.2
個人のプライバシーに関する情報が、インターネット上に流出すること	859	71.0
不適切な画像や動画(わいせつ・いたずらなど)を掲載すること	575	47.5
一部の交流サイト・交流アプリなどが犯罪を誘発する場となっていること	556	46.0
捜査対象となっている未成年者の、実名や顔写真を掲載すること	286	23.6
わからない	46	3.8
その他	11	0.9
不明	9	0.7

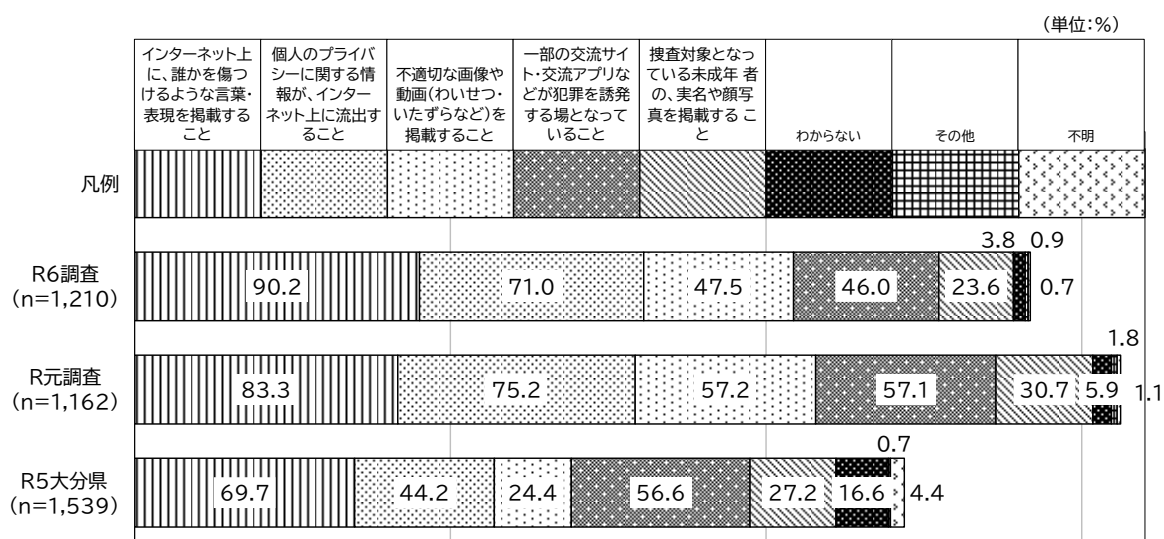
累計(n)	累計(%)
3,433	283.7



【結果概要】

「インターネット上に、誰かを傷つけるような言葉・表現を掲載すること」が最も高く、次に、「個人のプライバシーに関する情報が、インターネット上に流出すること」の回答割合が高い。

< 前回調査・大分県調査との比較 >



※大分県調査「ネットポルノが存在していること」は、今回調査では「不適切な画像や動画(わいせつ・いたずらなど)を掲載すること」に対応させた。

●「インターネット上に、誰かを傷つけるような言葉・表現を掲載すること」が前回調査よりも増加。

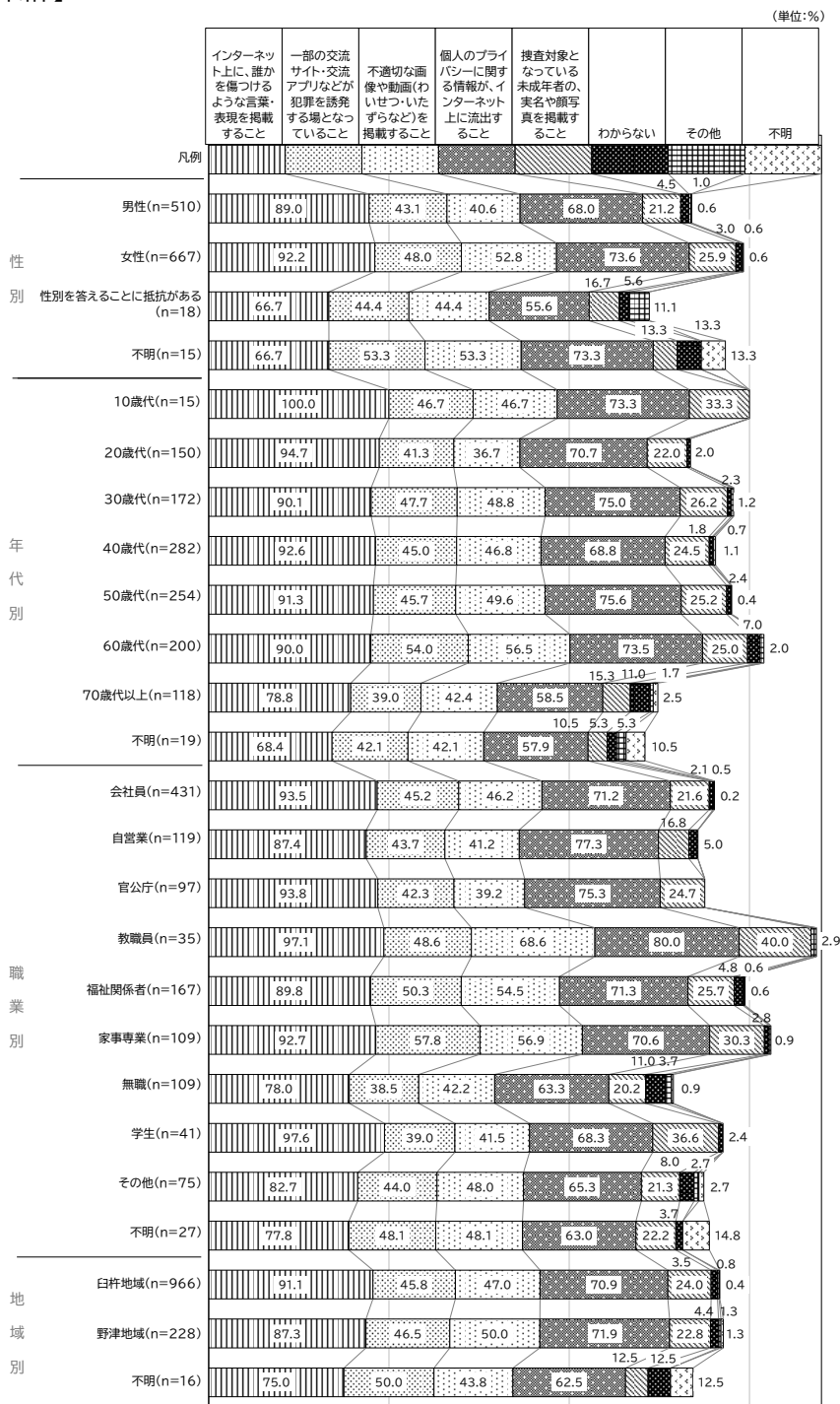
前回調査 83.3% → 今回調査 90.2%

●「不適切な画像や動画(わいせつ・いたずらなど)を掲載すること」が大分県調査よりも高い。

大分県調査 24.4% : 今回調査 47.5%

「インターネット上に、誰かを傷つけるような言葉・表現を掲載すること」「個人のプライバシーに関する情報が、インターネット上に流出すること」「不適切な画像や動画(わいせつ・いたずらなど)を掲載すること」は大分県調査より回答割合が高い結果となり、「不適切な画像や動画(わいせつ・いたずらなど)を掲載すること」は大分県調査の約2倍の回答割合となった。

【属性別にみた集計】

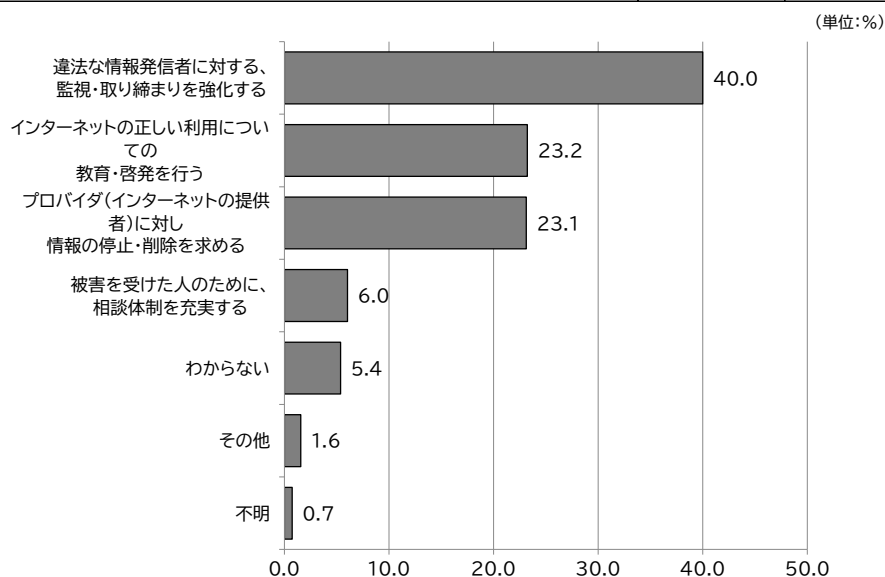


- 性別でみると、女性の回答数が多く、「一部の交流サイト・交流アプリなどが犯罪を誘発する場となっていること」「不適切な画像や動画を掲載すること」「プライバシーの流出」の回答割合が高い。
- 年代別でみると、10歳代で「インターネット上に、誰かを傷つけるような言葉・表現を掲載すること」が最も高い割合を占めている。また、他の年代と比較すると、10歳代で「捜査対象となっている未成年者の実名や顔写真を掲載すること」の回答割合が高い。30歳代と50歳代は、「プライバシーの流出」の回答割合が約8割を占めている。また、60歳代の回答数が最も多く、他の年代に比べて「一部の交流サイト・交流アプリなどが犯罪を誘発する場となっていること」「不適切な画像や動画を掲載すること」の回答割合が高い。
- 職業別でみると、「教職員」の回答数が多く、「インターネット上に、誰かを傷つけるような言葉・表現を掲載すること」「不適切な画像や動画を掲載すること」「プライバシーの流出」の回答割合が高い。「家事専業」は、「一部の交流サイト・交流アプリなどが犯罪を誘発する場となっていること」の回答割合が高い。
- 地域別でみると、臼杵地域は野津地域よりも「インターネット上に、誰かを傷つけるような言葉・表現を掲載すること」の回答割合が高い。

(2) インターネットによる人権侵害を防ぐ取組について

【問12】インターネットによる人権侵害を防ぐためには、どのような取組が必要だと思いますか。
(○は1つ)

インターネットによる人権侵害を防ぐ取組	人数(人)	構成比(%)
違法な情報発信者に対する、監視・取り締まりを強化する	483	40.0
インターネットの正しい利用についての教育・啓発を行う	281	23.2
プロバイダ(インターネットの提供者)に対し情報の停止・削除を求める	280	23.1
被害を受けた人のために、相談体制を充実する	73	6.0
わからない	65	5.4
その他	19	1.6
不明	9	0.7
全体	1,210	100.0

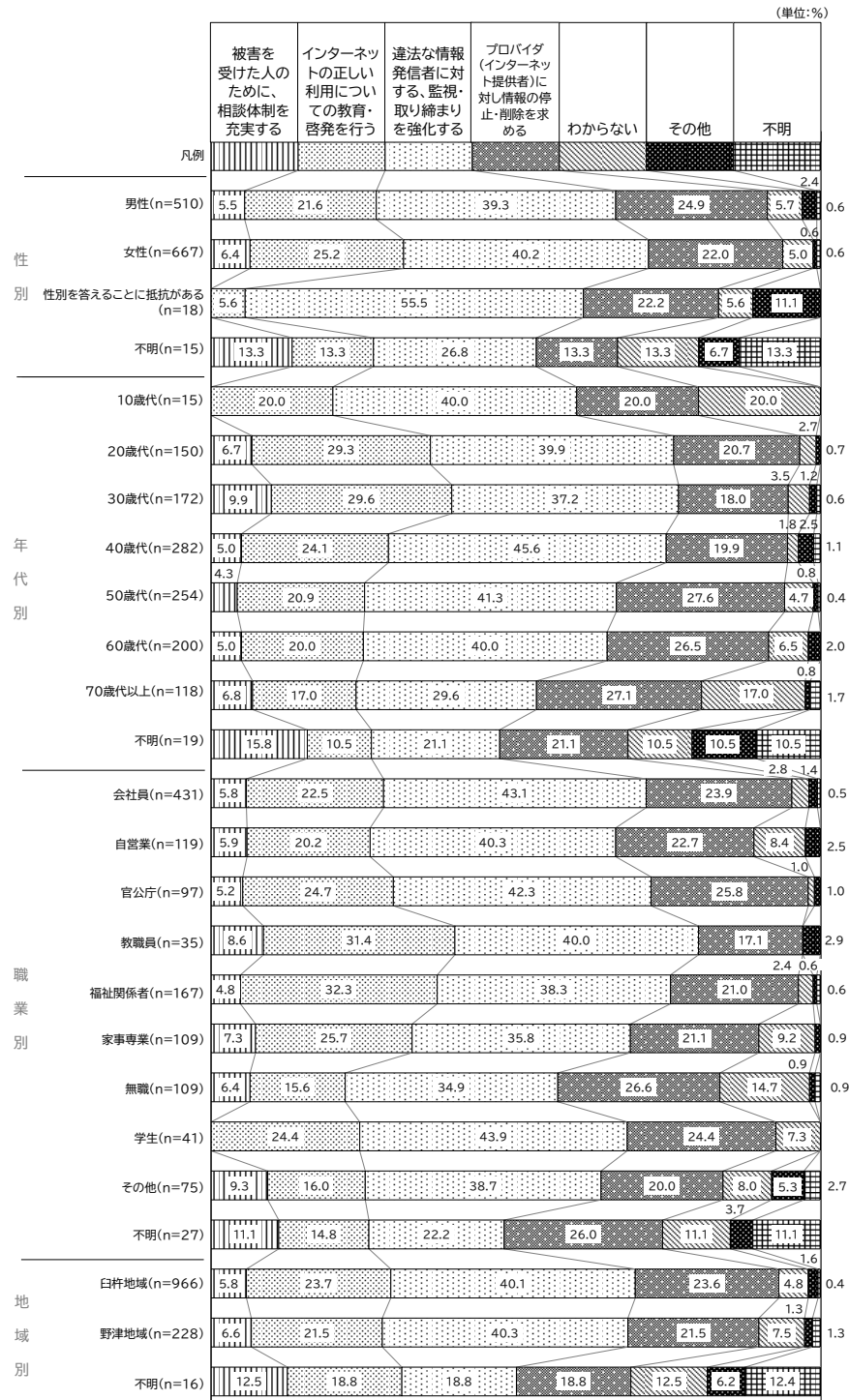


【結果概要】(回答割合の高い順)

1. 「違法な情報発信者に対する、監視・取り締まりを強化する」 40.0%
2. 「インターネットの正しい利用についての教育・啓発を行う」 23.2%
3. 「プロバイダ(インターネットの提供者)に対し、情報の停止・削除を求める」 23.1%
4. 「被害を受けた人のために、相談体制を充実する」 6.0%
5. 「わからない」 5.4%
6. 「その他」 1.6%

「違法な情報発信者に対する、監視・取り締まりを強化する」との回答が40.0%で最も割合が高かった。次いで「インターネットの正しい利用についての教育・啓発を行う」が23.2%、「プロバイダ(インターネットの提供者)に対し、情報の停止・削除を求める」が23.1%となっている。

【属性別にみた集計】



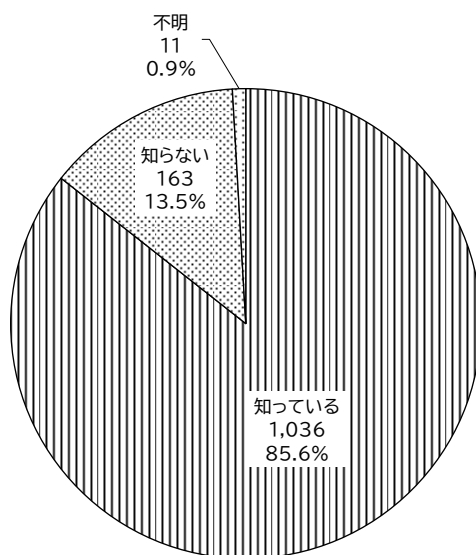
- 性別でみると、女性は「被害を受けた人のために、相談体制を充実する」の回答割合が男性より高い。「性別を答えるのに抵抗がある」と回答した人は、「違法な情報発信者に対する、監視・取り締まりを強化する」の回答割合が高い。
- 年代別でみると、どの年代も「違法な情報発信者に対する、監視・取り締まりを強化する」の回答割合が高く、なかでも40歳代が高い。また、20歳代と30歳代は「インターネットの正しい利用についての教育・啓発を行う」の回答割合が高く、約3割を占めている。
- 職業別でみると、「違法な情報発信者に対する、監視・取り締まりを強化する」の回答割合が高い職業は「会社員」「官公庁」「学生」である。また、「インターネットの正しい利用についての教育・啓発を行う」の回答割合が高いのは「福祉関係者」「教職員」である。
- 地区別でみると、白杵地域と野津地域のどちらの地域においても、「違法な情報発信者に対する、監視・取り締まりを強化する」の回答割合が高い。

5. 部落差別問題（同和問題）について

(1) 部落差別問題(同和問題)の認知状況について

【問13】あなたは日本の社会に「部落差別問題(同和問題)」と呼ばれる差別や人権侵害があることを知っていますか。(○は1つ)

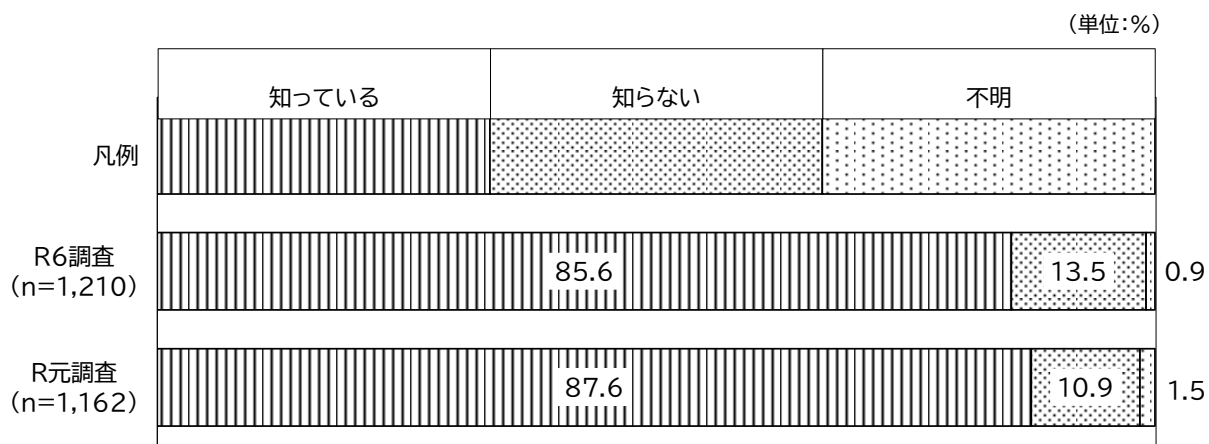
部落差別問題(同和問題)の認知状況	人数(人)	構成比(%)
知っている	1,036	85.6
知らない	163	13.5
不明	11	0.9
全体	1,210	100.0



【結果概要】

約9割の回答者が部落差別問題(同和問題)について「知っている」と回答した。

< 前回調査との比較 >



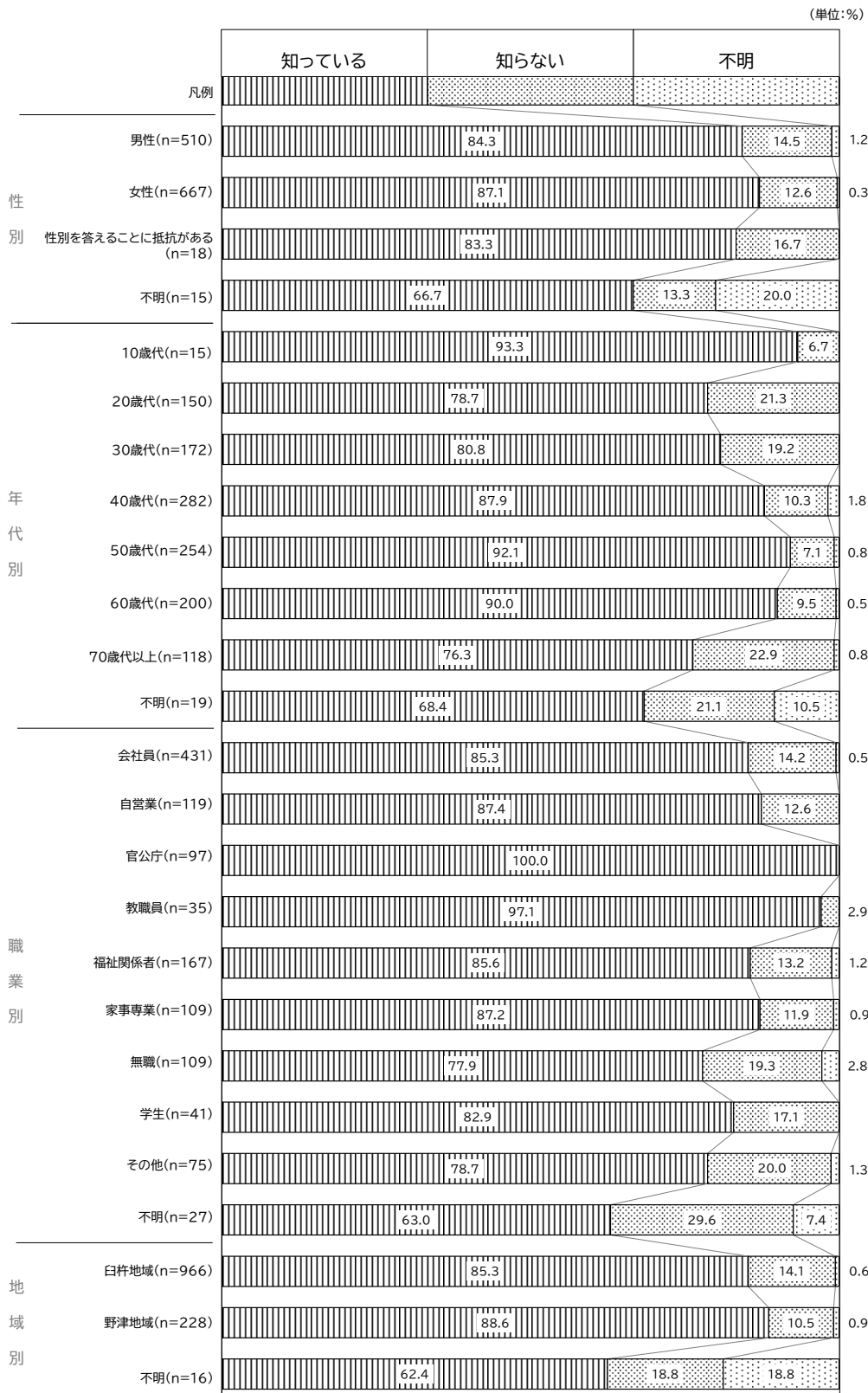
●「知っている」が微減。

●「知らない」が増。

前回調査 87.6% → 今回調査 85.6% 前回調査 10.9% → 今回調査 13.5%

前回調査より部落差別問題(同和問題)を「知っている」の回答割合がやや減少したが、大きな変化はみられない。

【属性別にみた集計】



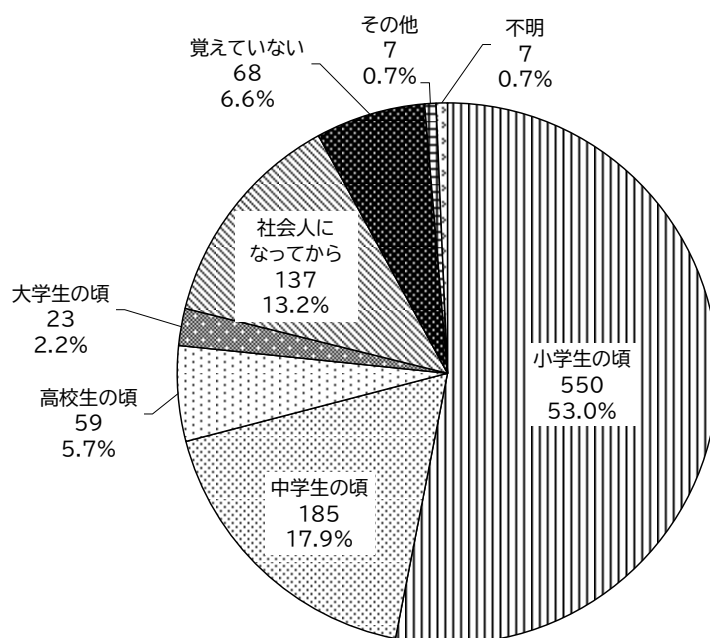
- 性別でみると、男性より女性のほうが「知っている」の回答割合が高い。
- 年代別でみると、10歳代、40～60歳代の回答者の約9割が「知っている」と回答している。一方で、20～30歳代、および70歳代以上の世代の回答者の約2割が「知らない」と回答している。
- 職業別でみると、「官公庁」は「知っている」の回答割合が100.0%である。一方で、「無職」「学生」「その他」の職業では認知度が低い。
- 地域別でみると、臼杵地域よりも野津地域のほうが、「知っている」の回答割合が高い。

(2) 部落差別問題(同和問題)を知った時期について

【問14】問13で「1. 知っている」とお答えした方にお尋ねします。あなたが部落差別問題(同和問題)を知ったのはいつ頃ですか。(○は1つ)

(問13で「1. 知っている」と回答した1,036人に対する設問)

部落差別問題(同和問題)を知った時期	人数(人)	構成比(%)
小学生の頃	550	53.0
中学生の頃	185	17.9
高校生の頃	59	5.7
大学生の頃	23	2.2
社会人になってから	137	13.2
覚えていない	68	6.6
その他	7	0.7
不明	7	0.7
全体	1,036	100.0

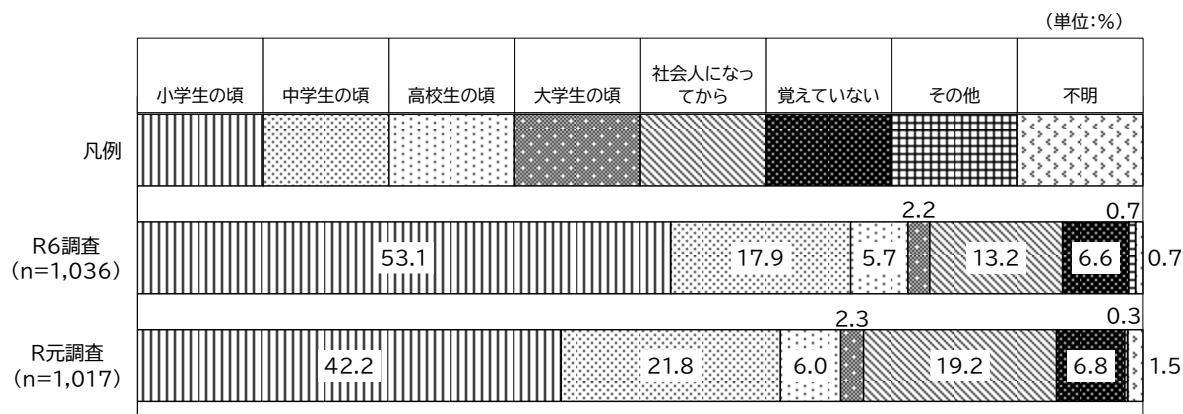


【結果概要】(回答割合の高い順)

1. 「小学生の頃」 53.0%
2. 「中学生の頃」 17.9%
3. 「社会人になってから」 13.2%
4. 「覚えていない」 6.6%
5. 「高校生の頃」 5.7%
6. 「大学生の頃」 2.2%
7. 「その他」 0.7%

「小学生の頃」との回答割合が最も高く、約5割を占め、次いで「中学生の頃」が約2割である。義務教育の間に知ったと回答した人が7割となっている。

< 前回調査結果との比較 >



●「小学生の頃」が増加。

●「社会人になってから」が減少。

前回調査 42.2% → 今回調査 53.1%

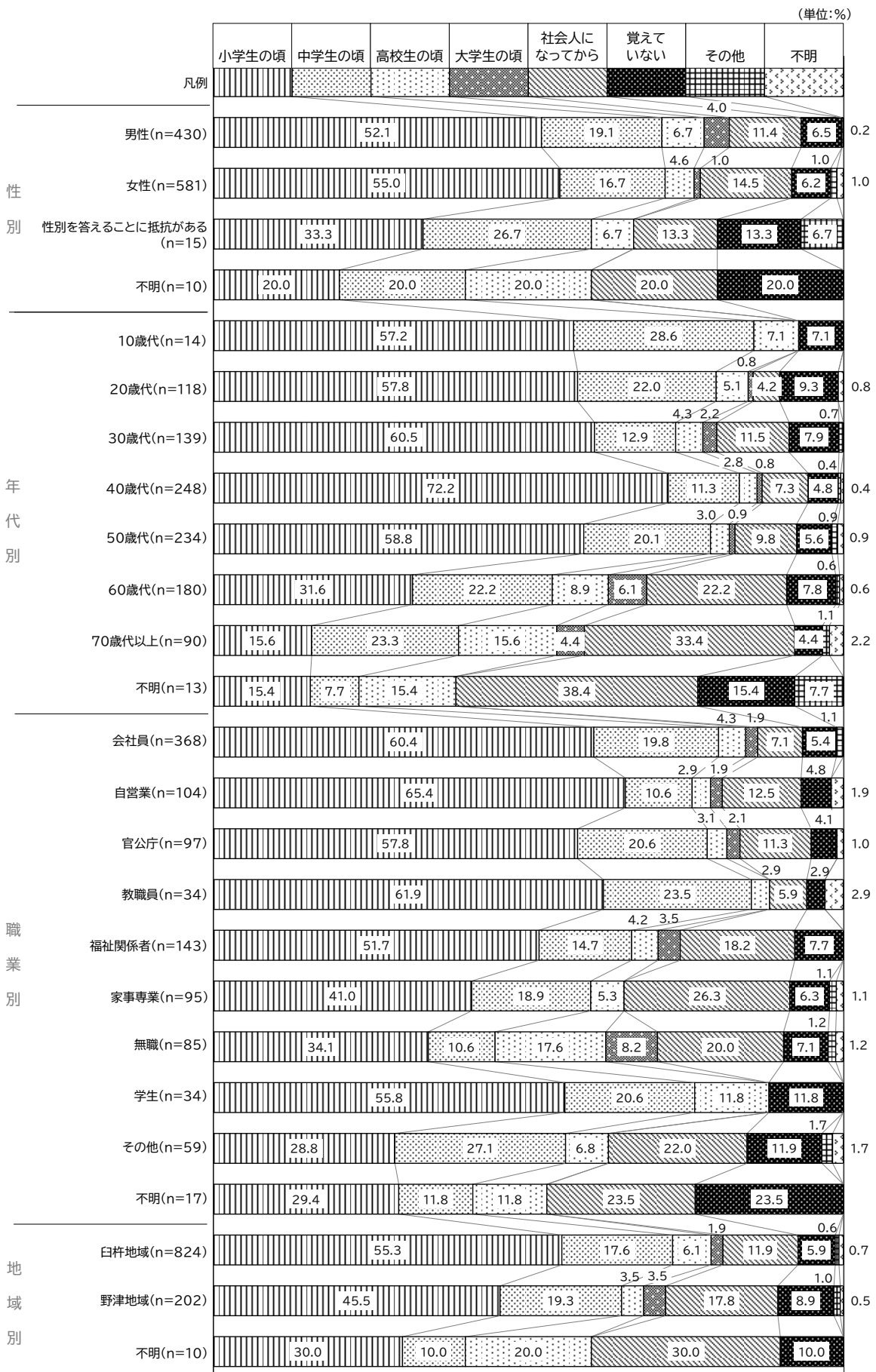
前回調査 19.2% → 今回調査 13.2%

●「中学生の頃」が減少。

前回調査 21.8% → 今回調査 17.9%

「小学生の頃」の回答割合は、前回調査から増加している。一方で、「社会人になってから」「中学生の頃」の回答割合は、前回調査から減少している。

【属性別にみた集計】



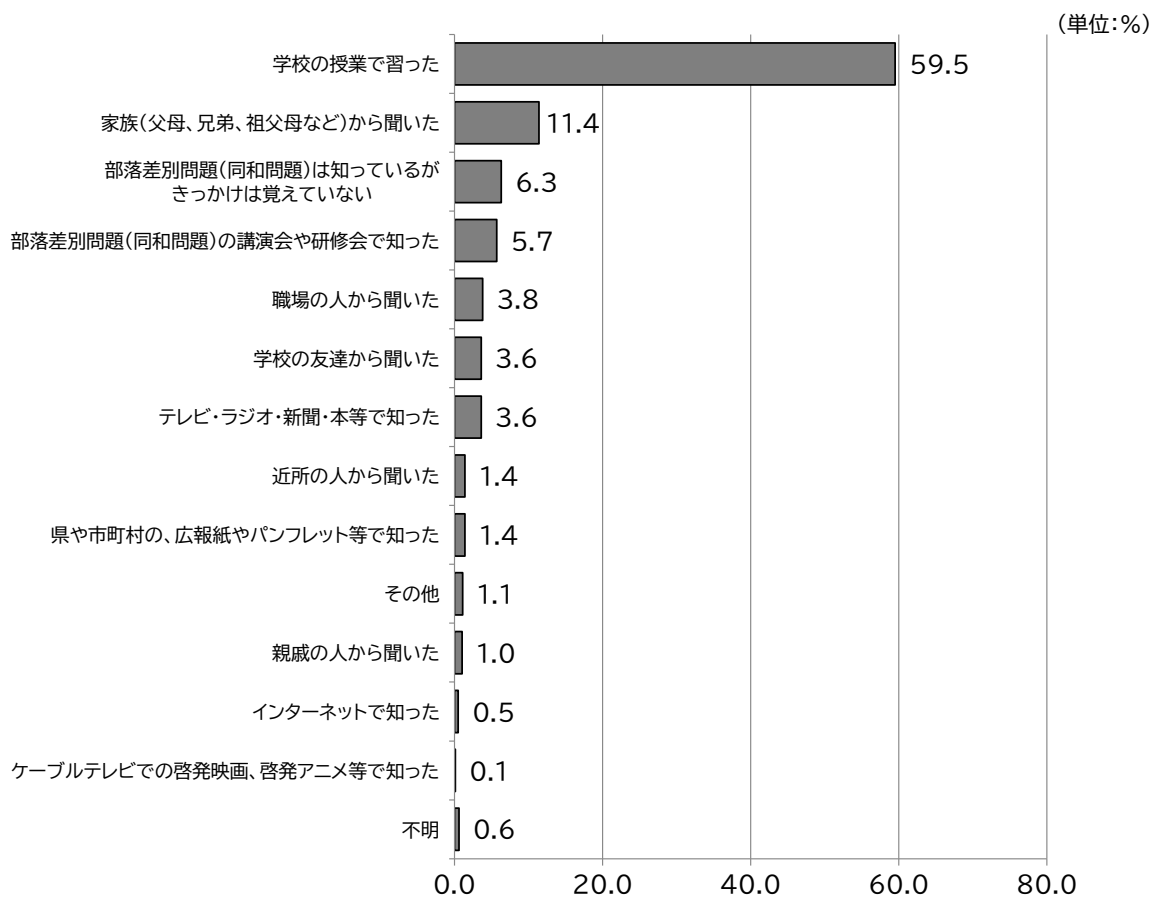
- 性別でみると、男女ともに「小学生の頃」の回答割合が最も高い。「性別を答えることに抵抗がある」と回答した人は、男性や女性と比較すると、「中学生の頃」の回答割合が高い。
- 年代別でみると、60歳代以下は「小学生の頃」の回答割合が最も高い。60歳代は、「小学生の頃」「中学生の頃」「社会人になってから」の回答割合にばらつきがある。70歳代以上では、「社会人になってから」の回答割合が高い。
- 職業別でみると、「福祉関係者」「家事専業」「無職」「その他」では、「社会人になってから」の回答割合が約2割となっている。
- 地域別でみると、野津地域よりも臼杵地域のほうが「小学生の頃」の回答割合が高い。また、臼杵地域よりも野津地域のほうが「社会人になってから」の回答割合が高い。

(3) 部落差別問題(同和問題)を知ったきっかけについて

【問15】問13で「1. 知っている」とお答えした方にお尋ねします。あなたが部落差別問題(同和問題)について知ったきっかけは何ですか。(○は1つ)

(問13で「1. 知っている」と回答した1,036人に対しての設問)

部落差別問題(同和問題)を知ったきっかけ	人数(人)	構成比(%)
学校の授業で習った	619	59.5
家族(父母、兄弟、祖父母)などから聞いた	118	11.4
部落差別問題(同和問題)は知っているが きっかけは覚えていない	65	6.3
部落差別問題(同和問題)の講演会や研修会で知った	59	5.7
職場の人から聞いた	39	3.8
学校の友達から聞いた	37	3.6
テレビ・ラジオ・新聞・本等で知った	37	3.6
近所の人から聞いた	15	1.4
県や市町村の、広報紙やパンフレット等で知った	14	1.4
その他	11	1.1
親戚の人から聞いた	10	1.0
インターネットで知った	5	0.5
ケーブルテレビでの啓発映画、啓発アニメ等で知った	1	0.1
不明	6	0.6
全体	1,036	100.0

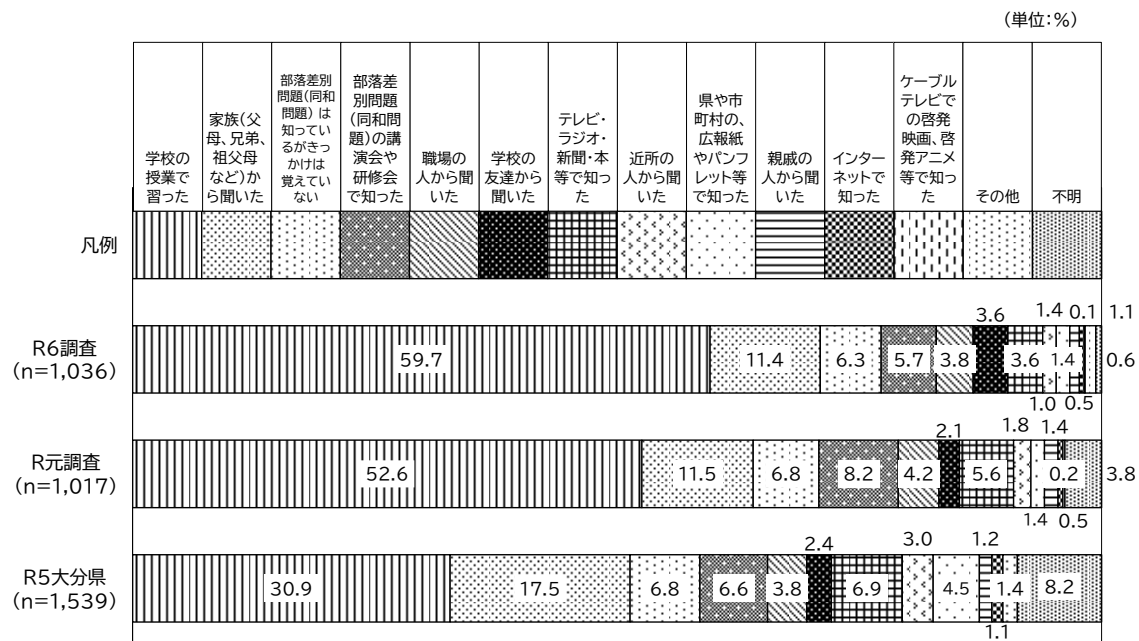


【結果概要】

「学校の授業で習った」の回答割合が最も高く、59.5%と過半数を占めている。次いで「家族から聞いた」(11.4%)、「部落差別問題(同和問題)は知っているがきっかけは覚えていない」(6.3%)の順となっている。

授業や啓発関係の取組を通じて知った人(=「学校の授業で習った」「部落差別問題(同和問題)の講演会や研修会で知った」「県や市町村の、広報誌やパンフレット等で知った」「ケーブルテレビでの啓発映画、啓発アニメ等で知った」の総計)の割合は66.7%である

< 前回調査・大分県調査との比較 >



※大分県調査「部落差別問題の集会や研修会」は「部落差別問題(同和問題)の講演会や研修会で知った」と対応させた。

※大分県調査にある項目で今回調査の項目と対応していないものについては比較していない。

●「学校の授業で習った」が前回調査から増加した。大分県調査よりも高い。

前回調査 52.6% → 今回調査 59.7%

大分県調査 30.9% : 今回調査 59.7%

●「家族から聞いた」は大分県調査より低い結果となった。

大分県調査 17.5% : 今回調査 11.4%

前回調査と比較すると「学校の授業で習った」との回答が増加している。大分県調査と比較すると、「家族から聞いた」との回答割合は大分県が高く、「学校の授業で習った」との回答割合は臼杵市が高い。

【属性別にみた集計】(表の項目が多いため、2段で掲載している。)

		合計		家族(父母、兄弟、祖父母など)から聞いた		親戚の人から聞いた		近所の人から聞いた		職場の人から聞いた		学校の友達から聞いた		学校の授業で習った		テレビ・ラジオ・新聞・本等で知った	
		実数(人)	%	実数(人)	%	実数(人)	%	実数(人)	%	実数(人)	%	実数(人)	%	実数(人)	%	実数(人)	%
性別	男性	430	100.0	44	10.2	5	1.2	9	2.1	23	5.3	20	4.7	239	55.6	18	4.2
	女性	581	100.0	73	12.6	5	0.9	6	1.0	14	2.4	15	2.6	365	62.8	19	3.3
	性別を答えることに抵抗がある	15	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2	13.3	1	6.7	9	60.0	0	0.0
	不明	10	100.0	1	10.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	10.0	6	60.0	0	0.0
年代別	10歳代	14	100.0	1	7.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	11	78.6	1	7.1
	20歳代	118	100.0	7	5.9	1	0.8	1	0.8	1	0.8	1	0.8	90	76.3	2	1.7
	30歳代	139	100.0	14	10.1	0	0.0	0	0.0	3	2.2	3	2.2	94	67.6	5	3.6
	40歳代	248	100.0	22	8.9	0	0.0	1	0.4	3	1.2	1	0.4	192	77.4	5	2.0
	50歳代	234	100.0	18	7.7	0	0.0	2	0.9	4	1.7	4	1.7	168	71.8	7	3.0
	60歳代	180	100.0	40	22.2	4	2.2	3	1.7	17	9.4	17	9.4	52	28.9	9	5.0
	70歳代以上	90	100.0	15	16.7	5	5.6	8	8.9	9	10.0	10	11.1	7	7.8	8	8.9
	不明	13	100.0	1	7.7	0	0.0	0	0.0	2	15.4	1	7.7	5	38.5	0	0.0
	会社員	368	100.0	28	7.6	3	0.8	4	1.1	8	2.2	12	3.3	254	69.0	10	2.7
	自営業	104	100.0	13	12.5	1	1.0	2	1.9	2	1.9	3	2.9	62	59.6	5	4.8
職業別	官公庁	97	100.0	6	6.2	0	0.0	0	0.0	6	6.2	0	0.0	72	74.2	0	0.0
	教職員	34	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	2.9	0	0.0	30	88.2	0	0.0
	福祉関係者	143	100.0	21	14.7	0	0.0	1	0.7	5	3.5	4	2.8	88	61.5	8	5.6
	家事専業	95	100.0	18	18.9	2	2.1	2	2.1	6	6.3	3	3.2	39	41.1	3	3.2
	無職	85	100.0	13	15.3	3	3.5	4	4.7	8	9.4	8	9.4	22	25.9	6	7.1
	学生	34	100.0	2	5.9	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	29	85.3	1	2.9
	その他	59	100.0	16	27.1	1	1.7	2	3.4	2	3.4	5	8.5	14	23.7	4	6.8
	不明	17	100.0	1	5.9	0	0.0	0	0.0	1	5.9	2	11.8	9	52.9	0	0.0
	臼杵地域	824	100.0	102	12.4	6	0.7	8	1.0	28	3.4	31	3.8	490	59.5	28	3.4
	野津地域	202	100.0	15	7.4	4	2.0	7	3.5	10	5.0	5	2.5	125	61.9	9	4.5
	不明	10	100.0	1	10.0	0	0.0	0	0.0	1	10.0	1	10.0	4	40.0	0	0.0

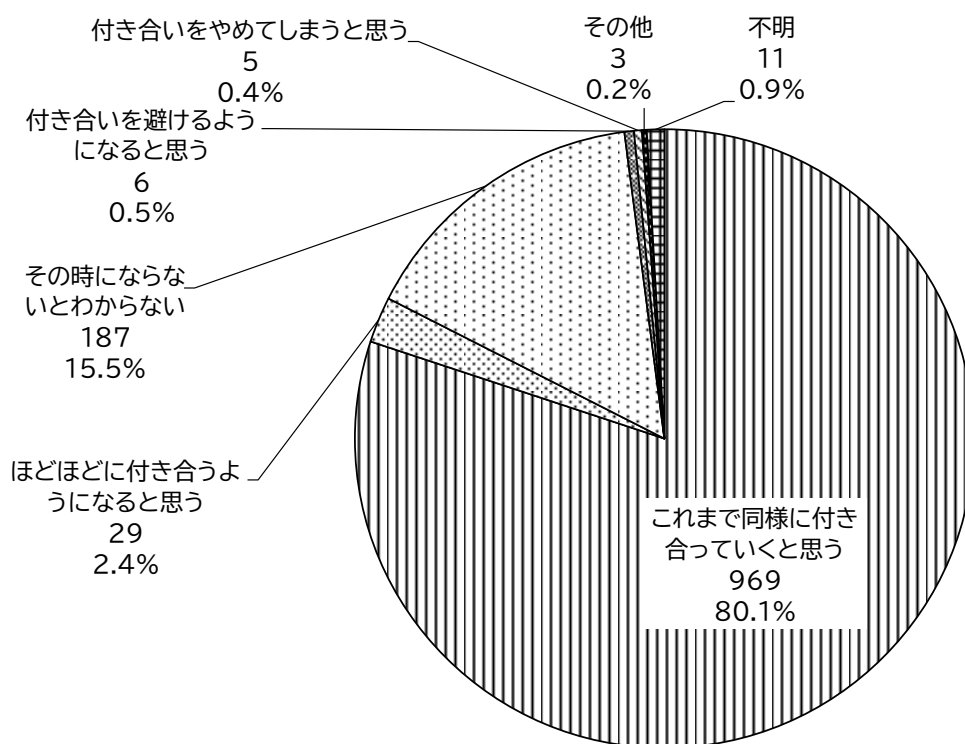
		インターネットで知った		部落差別問題(同和問題)の講演会や研修会で知った		県や市町村の、広報紙やパンフレット等で知った		ケーブルテレビでの啓発映画、啓発アニメ等で知った		部落差別問題(同和問題)は知っているがきっかけは覚えていない		その他		不明	
		実数(人)	%	実数(人)	%	実数(人)	%	実数(人)	%	実数(人)	%	実数(人)	%	実数(人)	%
性別	男性	5	0.5	59	5.7	14	1.4	1	0.1	65	6.3	11	1.1	6	0.6
	女性	4	0.9	23	5.3	5	1.2	0	0.0	36	8.4	1	0.2	3	0.7
	性別を答えることに抵抗がある	1	0.2	35	6.0	8	1.4	1	0.2	27	4.6	9	1.5	3	0.5
	不明	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2	13.3	1	6.7	0	0.0
年代別	10歳代	0	0.0	1	10.0	1	10.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	20歳代	0	0.0	1	7.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	30歳代	2	1.7	5	4.2	0	0.0	0	0.0	8	6.8	0	0.0	0	0.0
	40歳代	1	0.7	9	6.5	0	0.0	1	0.7	8	5.8	1	0.7	0	0.0
	50歳代	2	0.8	11	4.4	3	1.2	0	0.0	7	2.8	1	0.4	0	0.0
	60歳代	0	0.0	12	5.1	2	0.9	0	0.0	10	4.3	5	2.1	2	0.9
	70歳代以上	0	0.0	14	7.8	2	1.1	0	0.0	17	9.4	3	1.7	2	1.1
	不明	0	0.0	6	6.7	5	5.6	0	0.0	15	16.7	0	0.0	2	2.2
	会社員	0	0.0	1	7.7	2	15.4	0	0.0	0	0.0	1	7.7	0	0.0
	自営業	2	0.5	16	4.3	5	1.4	0	0.0	24	6.5	1	0.3	1	0.3
職業別	官公庁	0	0.0	6	5.8	0	0.0	0	0.0	4	3.8	3	2.9	3	2.9
	教職員	0	0.0	8	8.2	0	0.0	0	0.0	5	5.2	0	0.0	0	0.0
	福祉関係者	0	0.0	1	2.9	0	0.0	0	0.0	1	2.9	1	2.9	0	0.0
	家事専業	2	1.4	9	6.3	0	0.0	0	0.0	4	2.8	1	0.7	0	0.0
	無職	0	0.0	8	8.4	2	2.1	0	0.0	10	10.5	1	1.1	1	1.1
	学生	1	1.2	5	5.9	4	4.7	1	1.2	9	10.6	1	1.2	0	0.0
	その他	0	0.0	1	2.9	0	0.0	0	0.0	1	2.9	0	0.0	0	0.0
	不明	0	0.0	4	6.8	2	3.4	0	0.0	5	8.5	3	5.1	1	1.7
	臼杵地域	0	0.0	1	5.9	1	5.9	0	0.0	2	11.8	0	0.0	0	0.0
	野津地域	4	0.5	46	5.6	11	1.3	1	0.1	55	6.7	10	1.2	4	0.5
地域別	野津地域	1	0.5	12	5.9	2	1.0	0	0.0	10	5.0	0	0.0	2	1.0
	不明	0	0.0	1	10.0	1	10.0	0	0.0	0	0.0	1	10.0	0	0.0

- 性別でみると、女性は男性より「学校の授業で習った」の回答割合が高い。
- 年代別でみると、「学校の授業で習った」と回答した人は10歳代で78.6%、次いで40歳代では77.4%、20歳代で76.3%、50歳代で71.8%となっている。10～20歳代は、学校の授業で習ったことが部落差別問題(同和問題)を知ったきっかけである一方、60歳代以上は「家族から聞いた」の回答割合が特に高く、「職場の人から聞いた」「近所の人から聞いた」の回答割合も高いことから、日常会話から部落差別問題(同和問題)を知る機会が多かったことがわかる。
- 職業別でみると、「学校の授業で習った」は「教職員」(88.2%)、「学生」(85.3%)「官公庁」(74.2%)の順で、割合が高い。
- 地域別でみると、臼杵地域は野津地域よりも「家族から聞いた」の回答割合が高い。

(4) 親しい人が被差別部落(同和地区)出身と知った時の対応について

【問16】もしも、あなたが日ごろ親しく付き合っている人が、被差別部落(同和地区)の人であることを知った場合、あなたはどのようにと思いますか。(○は1つ)

親しい人が被差別部落(同和地区)出身であった時の対応	人数(人)	構成比(%)
これまで同様に付き合っていくと思う	969	80.1
ほどほどに付き合うようになると思う	29	2.4
その時にならないとわからない	187	15.5
付き合いを避けるようになると思う	6	0.5
付き合いをやめてしまうと思う	5	0.4
その他	3	0.2
不明	11	0.9
全体	1,210	100.0



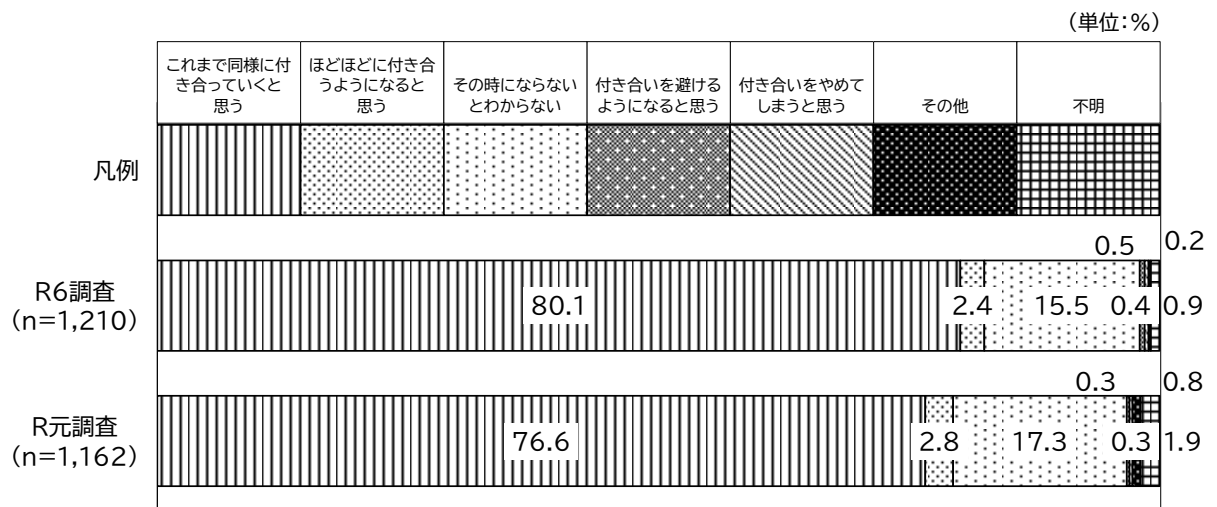
【結果概要】(回答割合の高い順)

1. 「これまで同様に付き合っていくと思う」 80.1%
2. 「その時にならないと分からない」 15.5%
3. 「ほどほどに付き合うようになると思う」 2.4%
4. 「付き合いを避けるようになると思う」 0.5%
5. 「付き合いをやめてしまうと思う」 0.4%
6. 「その他」 0.2%

「付き合い方を変える」3.3%

「これまで同様に付き合っていくと思う」が80.1%と多くを占める。一方で「その時にならないとわからない」15.5%、「付き合い方を変える」3.3%であり、差別意識が残っていることがわかる。

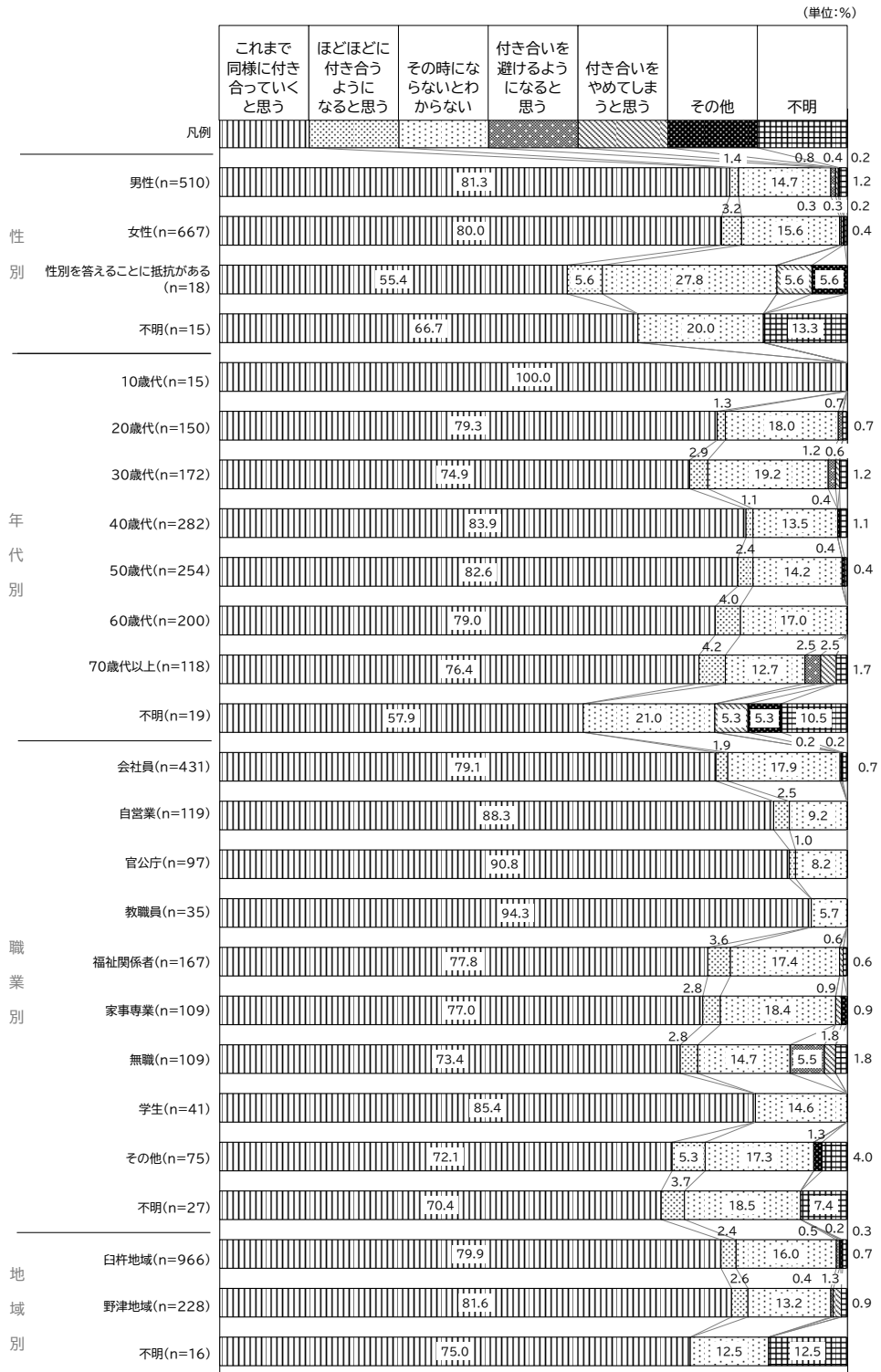
< 前回調査との比較 >



●「これまで同様に付き合っていくと思う」が前回調査から増加した。

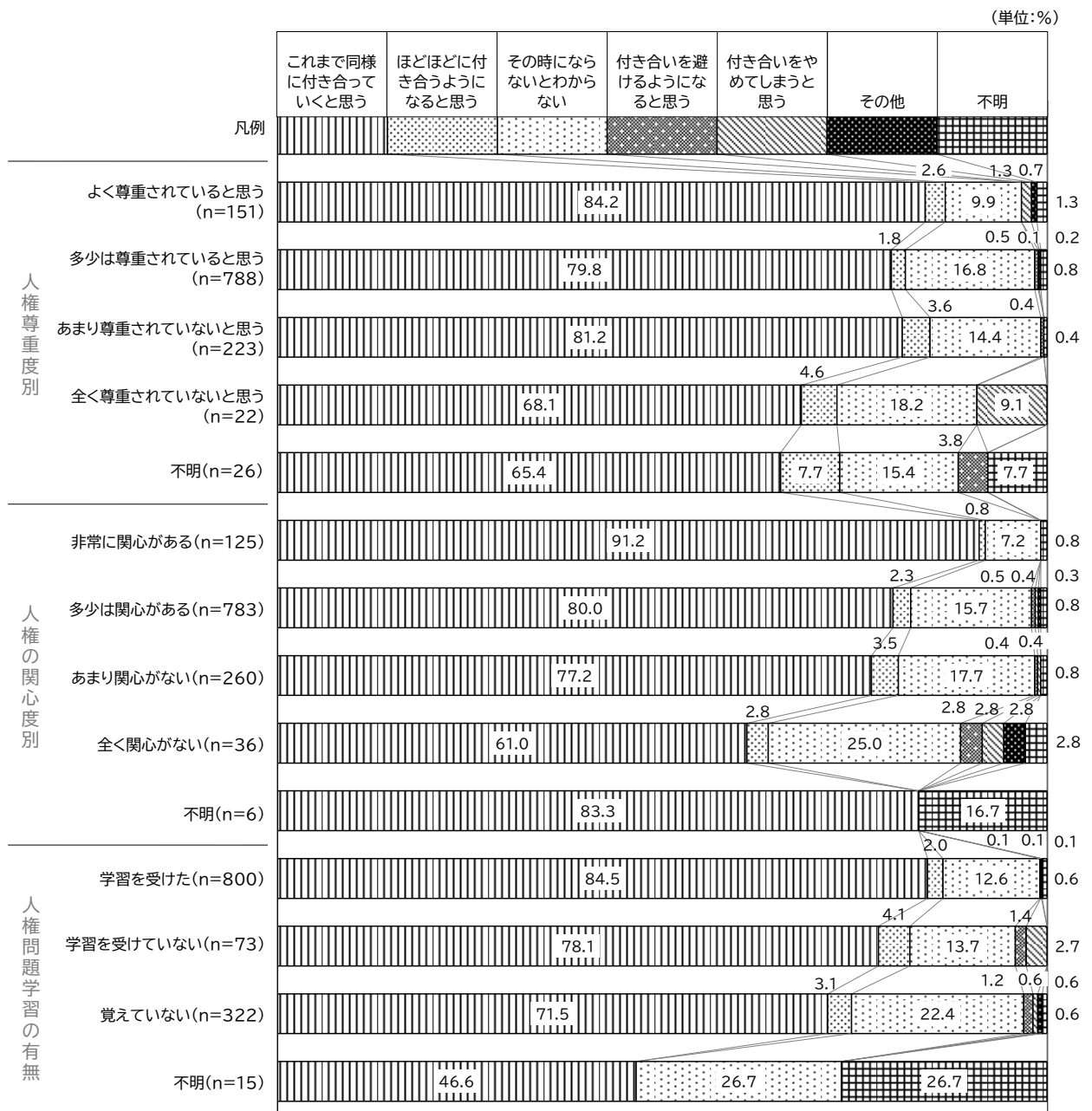
前回調査 76.6% → 今回調査 80.1%

【属性別にみた集計】



- 性別でみると、男女での差はほとんど見られない。
- 年代別でみると、「これまで同様に付き合っていくと思う」の回答割合が、10歳代が最も高く、100.0%と、回答者全員が回答している。次いで40歳代(83.9%)、50歳代(82.6%)の順で割合が高い。「その時にならないとわからない」の回答割合は、20～30歳代が高い。
- 職業別でみると、「これまで同様に付き合っていくと思う」の回答は全職業で高い。なかでも「教職員」(94.3%)が最も高い。また、「その時にならないとわからない」の回答割合は、「家事専業」「会社員」「福祉関係者」「その他」の順で割合が高い。
- 地域別でみると、白杵地域よりも野津地域のほうが、「これまで同様に付き合っていくと思う」の回答割合が高く、野津地域よりも白杵地域のほうが、「その時にならないとわからない」の回答割合が高い。

【設問別にみた集計】

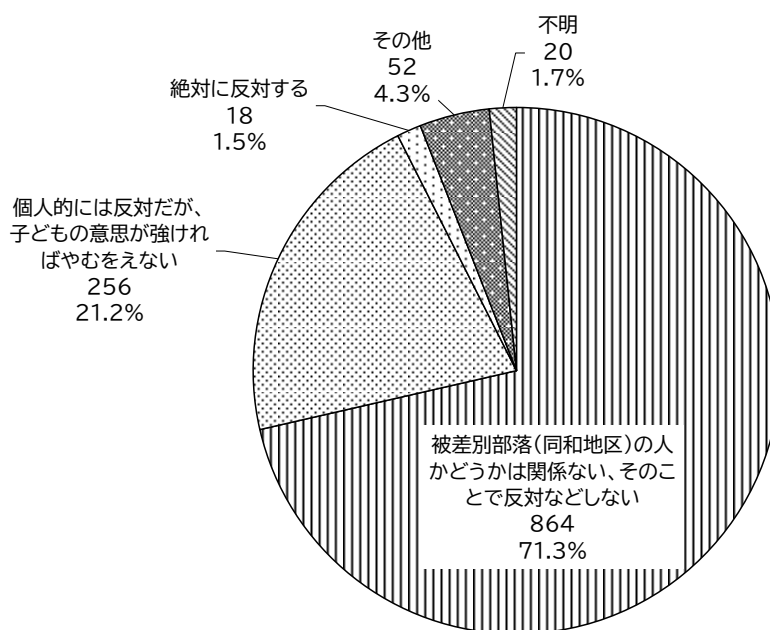


- 人権の尊重度別にみると、「全く尊重されていないと思う」と回答した人は、「その時にならないとわからない」「付き合いをやめてしまうと思う」の回答割合が他の尊重度よりも高い。
- 人権問題の関心度別にみると、関心度が高いほど、「これまで同様に付き合っていくと思う」の回答割合が高い。「全く関心がない」と回答した人は、「その時にならないとわからない」の回答割合が他の関心度よりも高い。
- 人権問題学習の有無別でみると、「学習を受けた」と回答した人は「これまで同様に付き合っていくと思う」の回答割合が高い。反対に「学習を受けていない」「覚えていない」と回答した人は、「学習を受けた」と回答した人より、「これまで同様に付き合っていくと思う」の回答割合が低く、「その時にならないとわからない」「ほどほどに付き合うようになると思う」の回答割合が高い。

(5)子どもの結婚相手が被差別部落(同和地区)出身であった時の対応について

【問17】もしも、あなたのお子さんが被差別部落(同和地区)の人と結婚するとした場合、あなたはどのように思いますか。お子さんがいない方も、いるものと仮定してお答えください。(○は1つ)

子どもの結婚相手が被差別部落(同和地区)出身であった時の対応	人数(人)	構成比(%)
被差別部落(同和地区)の人かどうかは関係ない、そのことで反対などしない	864	71.3
個人的には反対だが、子どもの意思が強ければやむをえない	256	21.2
絶対に反対する	18	1.5
その他	52	4.3
不明	20	1.7
全体	1,210	100.0

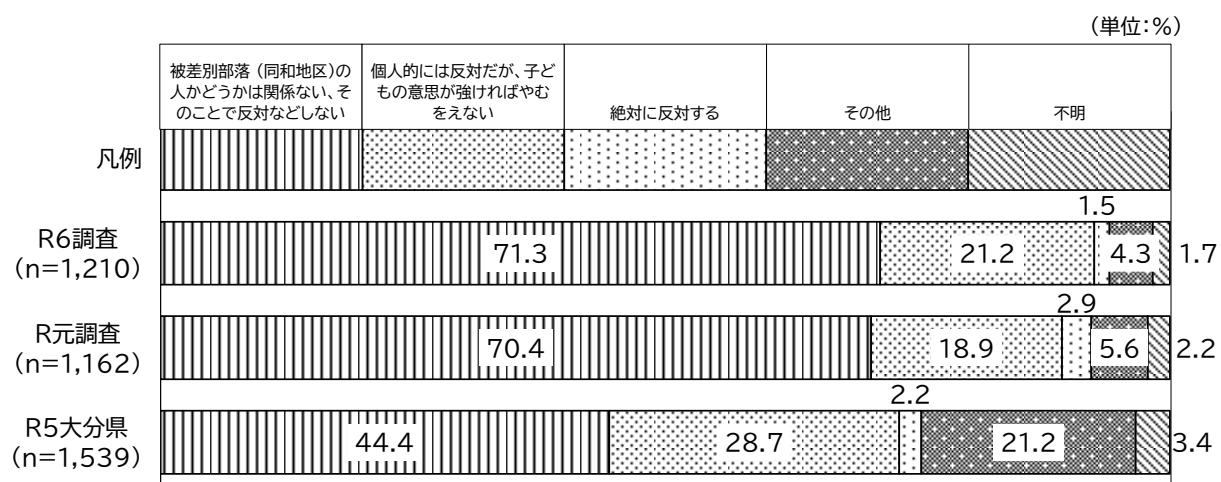


【結果概要】(回答割合の高い順)

1. 「被差別部落(同和地区)の人かどうかは関係ない、そのことで反対などしない」 71.3%
2. 「個人的には反対だが、子どもの意思が強ければやむをえない」 21.2%
3. 「その他」 4.3%
4. 「絶対に反対する」 1.5%

「被差別部落(同和地区)の人かどうかは関係ない、そのことで反対などしない」との回答が約7割と最も多くを占めている。一方で「個人的には反対だが、子どもの意思が強ければやむをえない」「絶対に反対する」を合わせた回答が約2割となっている。

< 前回調査・大分県調査との比較 >



※大分県調査「できれば被差別部落の人でない方がよいが、反対はしない」「反対するが、本人の意志が強ければやむをえない」は「個人的には反対だが、子どもの意思が強ければやむをえない」と対応させた。

※大分県調査「わからない」は「その他」に対応させた。

- 「被差別部落(同和地区)の人かどうかは関係ない、そのことで反対などしない」が、大分県調査(「関係ない、反対しない」)より高い結果となった。

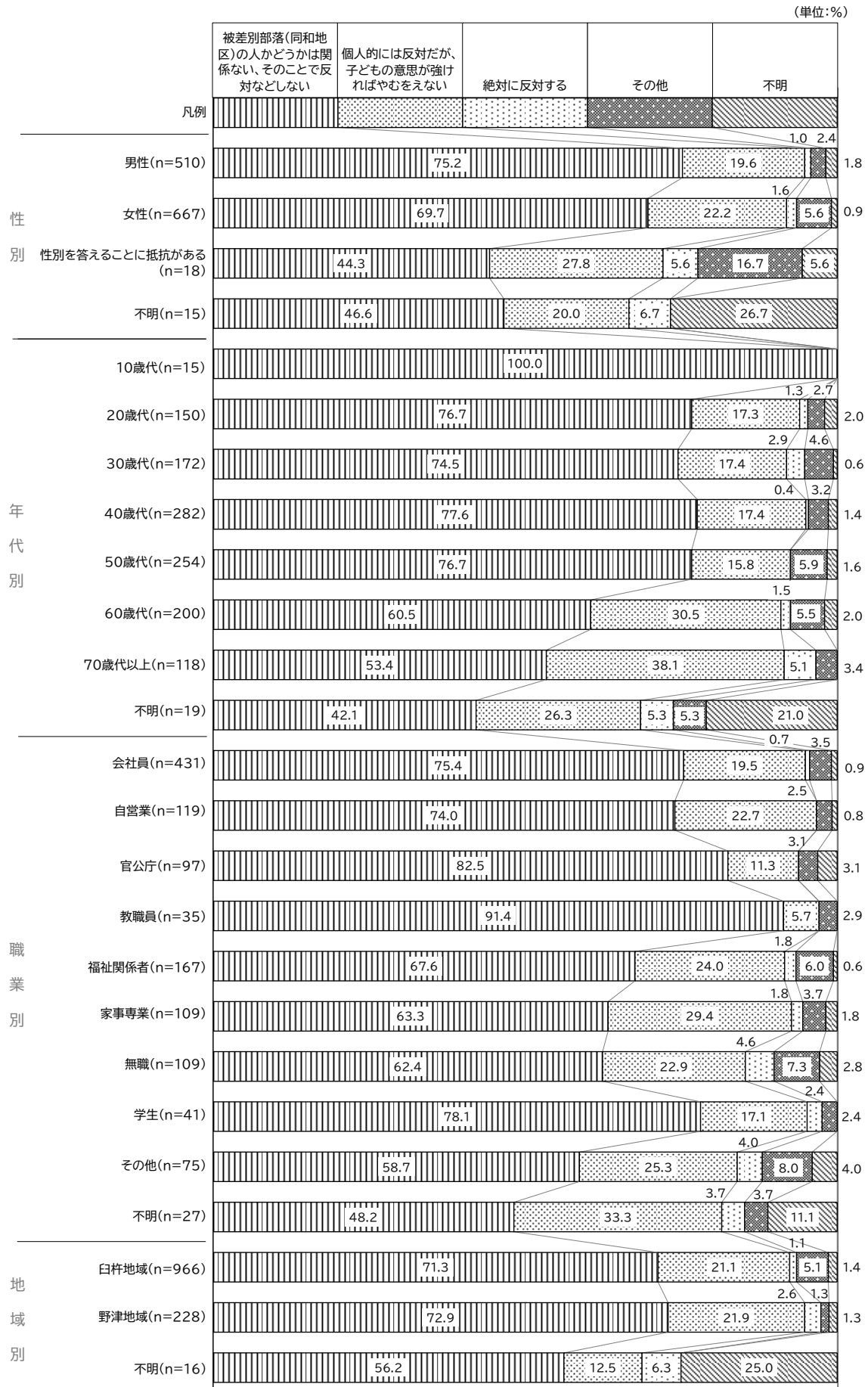
大分県調査 44.4% : 今回調査 71.3%

- 「個人的には反対だが、子どもの意思が強ければやむをえない」が大分県調査(「できれば被差別部落の人でない方がよいが、反対はしない」+「反対するが、本人の意思が強ければやむをえない」)より低い。

大分県調査 28.7% : 今回調査 21.2%

前回調査から、大きな変化はみられない。大分県調査と比較すると「被差別部落(同和地区)の人かどうかは関係ない、そのことで反対などしない」の回答割合は、臼杵市のほうが約1.6倍と高い。

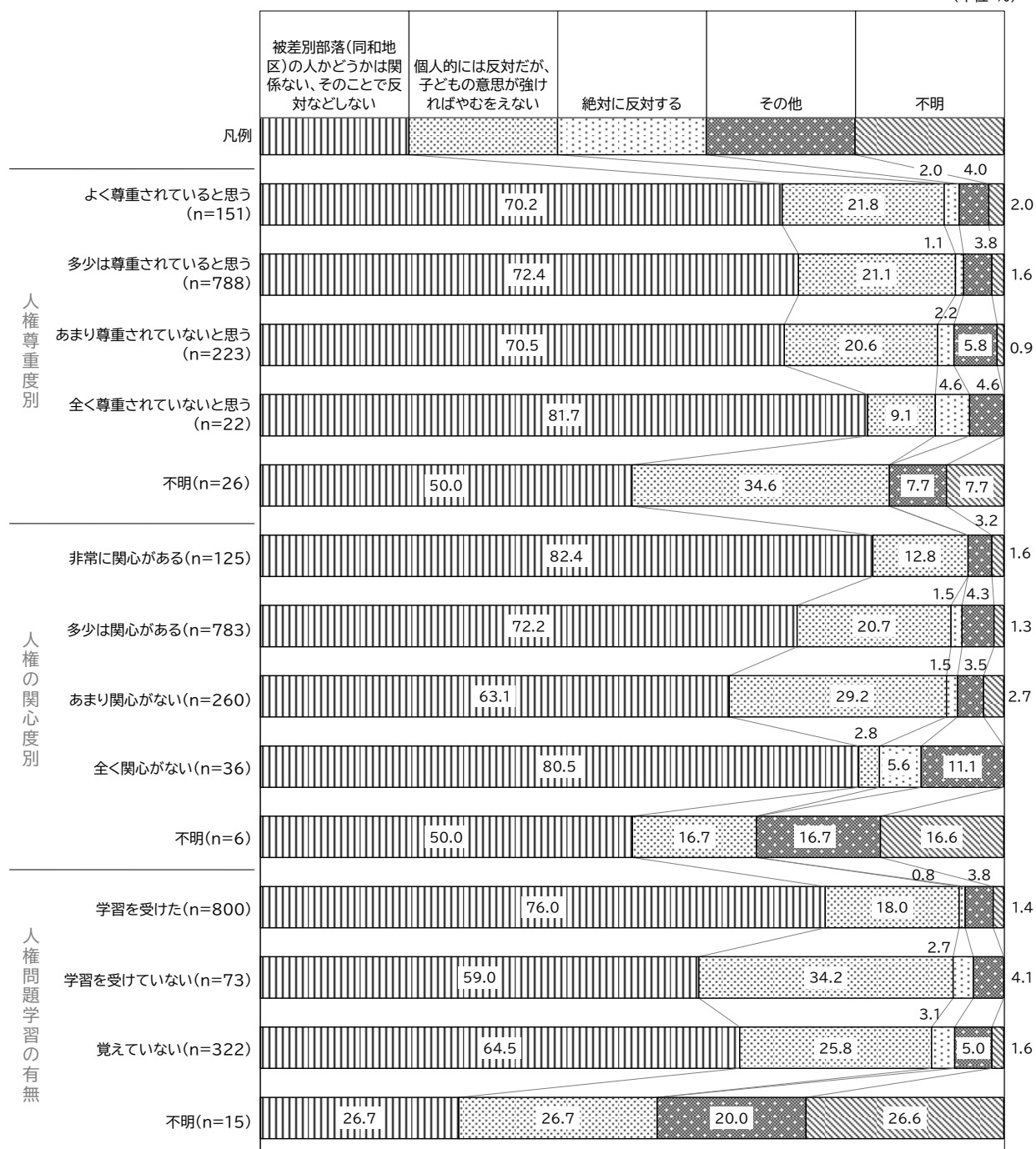
【属性別にみた集計】



- 性別でみると、男性は「被差別部落(同和地区)の人かどうかは関係ない、そのことで反対などしない」の回答割合が最も高い。「性別を答えることに抵抗がある」と回答した人は、「個人的には反対だが、子どもの意思が強ければやむをえない」の回答割合が高い。
- 年代別でみると、「被差別部落(同和地区)の人かどうかは関係ない、そのことで反対などしない」の回答割合が、10歳代が最も高く、100.0%と回答者全員が回答しており、50歳代以下では7割以上の回答割合となっている。一方で、60歳代の30.5%、70歳代の38.1%が「個人的には反対だが、子どもの意思が強ければやむをえない」と回答した。
- 職業別でみると、「官公庁」「教職員」で「被差別部落(同和地区)の人かどうかは関係ない、そのことで反対などしない」の割合が8割以上と高い。また、「官公庁」「教職員」以外の職業は、「個人的には反対だが、子どもの意思が強ければやむをえない」の回答割合が2～3割を占めている。
- 地域別でみると、あまり差はみられない。

【設問別にみた集計】

(単位:%)

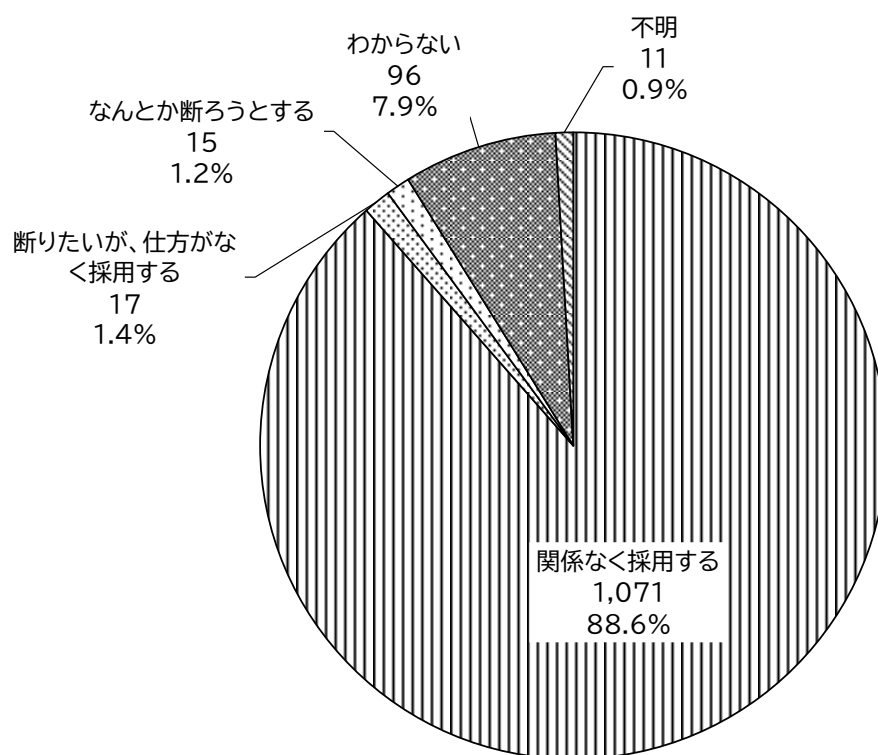


- 人権の尊重度別にみると、「全く尊重されていないと思う」と回答した人は、「被差別部落(同和地区)の人かどうかは関係ない、そのことで反対などしない」の回答割合が8割以上と最も高い。
- 人権問題の関心度別にみると、「非常に関心がある」「全く関心がない」と回答した人は、「被差別部落(同和地区)の人かどうかは関係ない、そのことで反対などしない」の回答割合が高い。「あまり関心がない」と回答した人の3割が、「個人的には反対だが、子どもの意志が強ければやむをえない」と回答した。
- 人権問題学習の有無別でみると、「学習を受けた」と回答した人は、「学習を受けていない」「覚えていない」と回答した人に比べ「被差別部落(同和地区)の人かどうかは関係ない、そのことで反対などしない」の回答割合が高い。「学習を受けていない」と回答した人の34.2%は、「個人的には反対だが、子どもの意志が強ければやむをえない」と回答した。

(6)採用予定の人が被差別部落(同和地区)出身であった時の対応について

【問18】もしも、あなたが会社で人を採用する立場にあり、採用試験の成績がよかったけれども、その人が被差別部落(同和地区)出身であった場合どうだと思いますか。(○は1つ)

採用予定の人が被差別部落(同和地区)であった時の対応	人数(人)	構成比(%)
関係なく採用する	1,071	88.6
断りたいが、仕方がなく採用する	17	1.4
なんとか断ろうとする	15	1.2
わからない	96	7.9
不明	11	0.9
全体	1,210	100.0



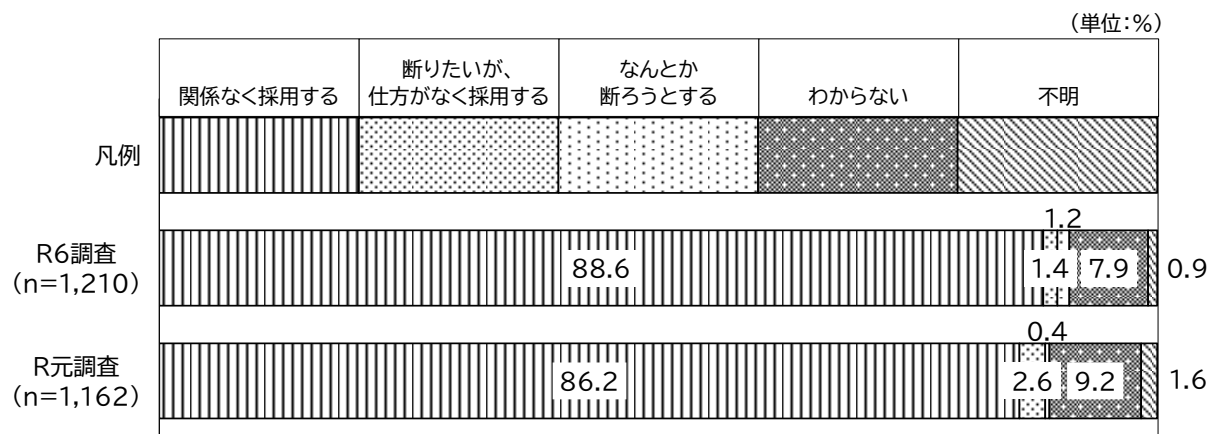
【結果概要】(回答割合の高い順)

- 1.「関係なく採用する」 88.6%
- 2.「わからない」 7.9%
- 3.「断りたいが、仕方がなく採用する」 1.4%
- 4.「なんとか断ろうとする」 1.2%

「関係なく採用する」が88.6%と最も高い。一方で「断りたいが、仕方がなく採用する」や「なんとか断ろうとする」が合わせて2.6%と、若干だが回答がみられた。

「わからない」と回答した人は7.9%となっている。

< 前回調査との比較 >

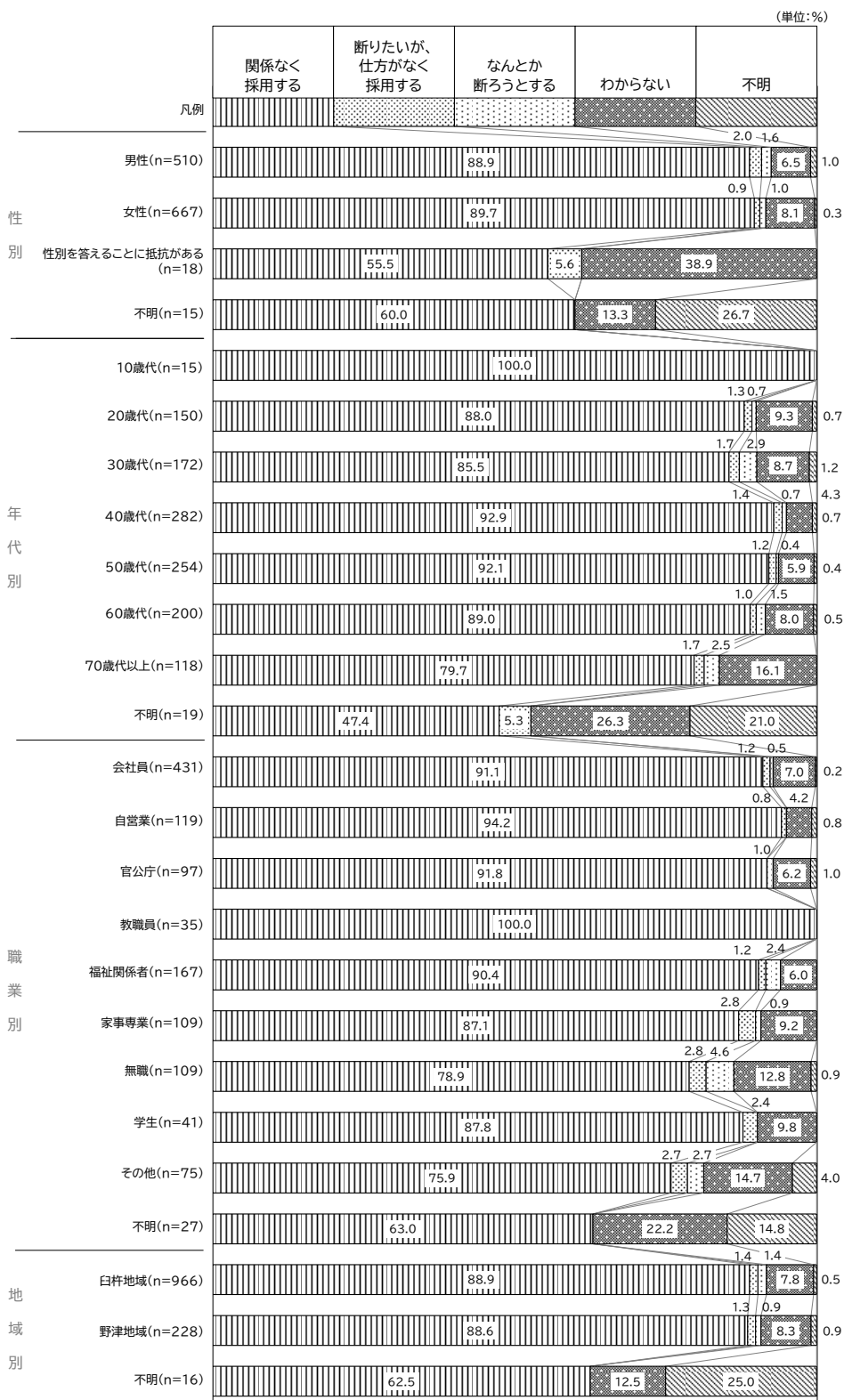


●「関係なく採用する」が微増。

前回調査 86.2% → 今回調査 88.6%

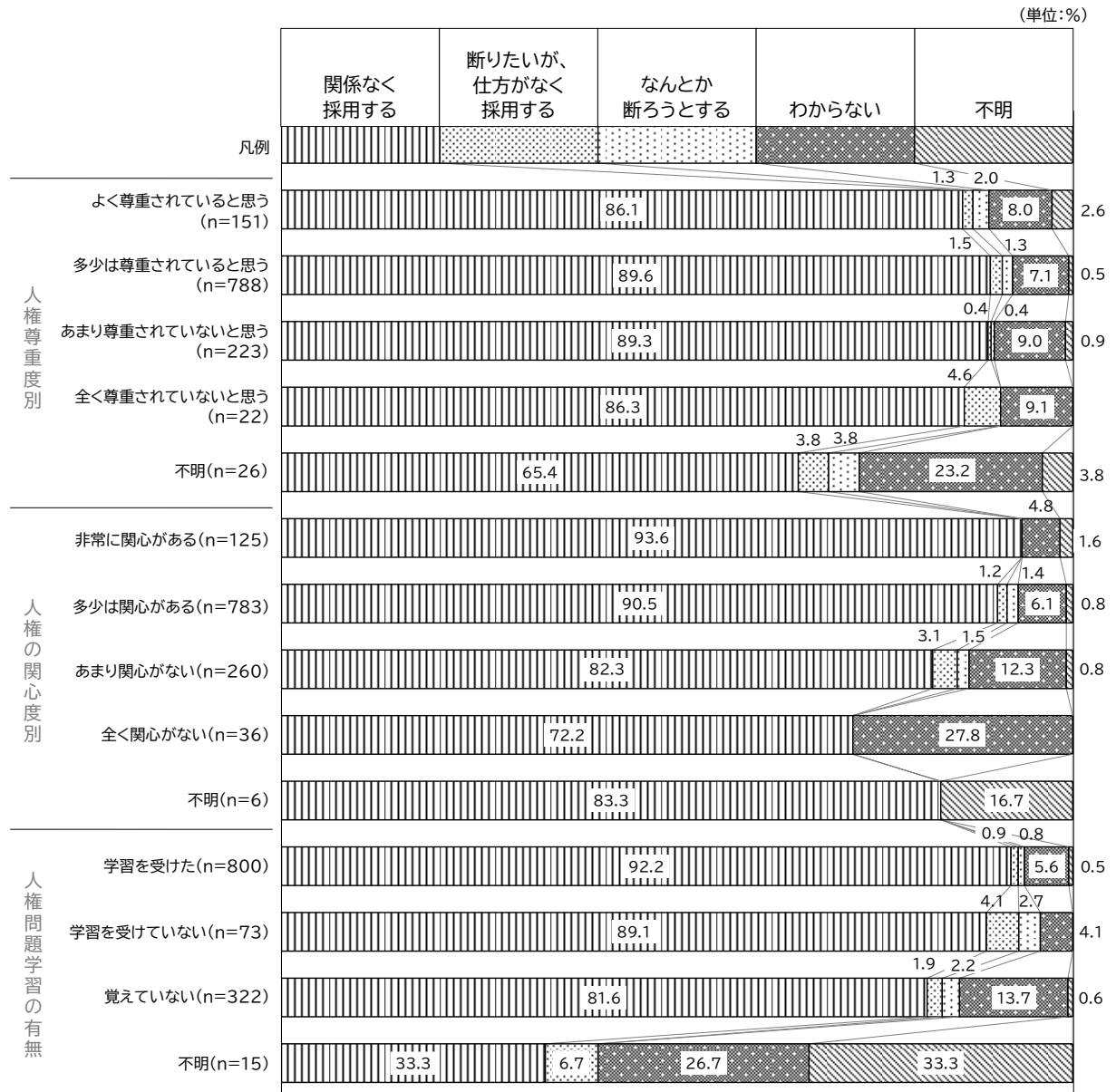
前回調査から大きな変化はみられない。

【属性別にみた集計】



- 性別でみると、男女では大きな差はみられなかった。「性別を答えることに抵抗がある」と回答した人は、「関係なく採用する」の回答割合が55.5%と低く、「わからない」の回答割合が38.9%と高い。
- 年代別でみると、「関係なく採用する」との回答は、60歳代以下の各年代で85.0%以上と高い。特に10歳代では約100.0%、40歳代で92.9%が「関係なく採用する」と回答している。70歳代以上は、「わからない」の回答割合が高い。
- 職業別でみると、「教職員」では、「関係なく採用する」の回答割合が100.0%となっている。「家事専業」「無職」「学生」「その他」は、「わからない」の回答割合が約1割である。

【設問別にみた集計】



- 人権の尊重度別にみると、どの回答においても「関係なく採用する」の回答割合が8割を超えている。
- 人権問題の関心度別にみると、「関心がある」と回答した人ほど、「関係なく採用する」の回答割合が高くなっている。反対に、「関心がない」と回答した人ほど、「わからない」と回答する傾向がある。
- 人権問題学習の有無別にみると、「覚えていない」と回答した人の方が「わからない」の回答割合が高い。

(7) 部落差別問題(同和問題)が今日まで残されてきた原因について

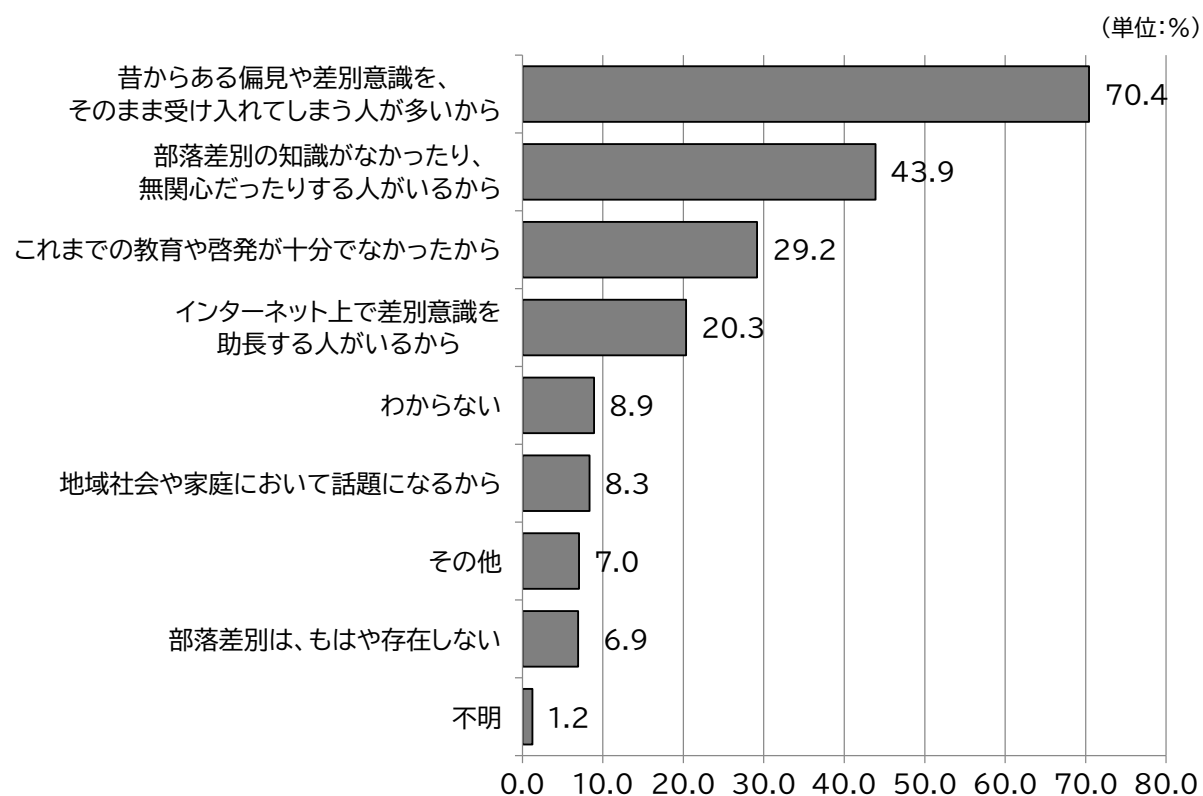
【問19】部落差別問題(同和問題)が今日まで残されてきたのは、なぜだと思いますか。

(○は3つまで)

(すべての回答者1,210人に対する設問)

部落差別問題(同和問題)が今日まで残されてきた理由	人数(人)	構成比(%)
昔からある偏見や差別意識を、そのまま受け入れてしまう人が多いから	852	70.4
部落差別の知識がなかったり、無関心だったりする人がいるから	531	43.9
これまでの教育や啓発が十分でなかったから	353	29.2
インターネット上で差別意識を助長する人がいるから	246	20.3
わからない	108	8.9
地域社会や家庭において話題になるから	101	8.3
その他	85	7.0
部落差別は、もはや存在しない	84	6.9
不明	15	1.2

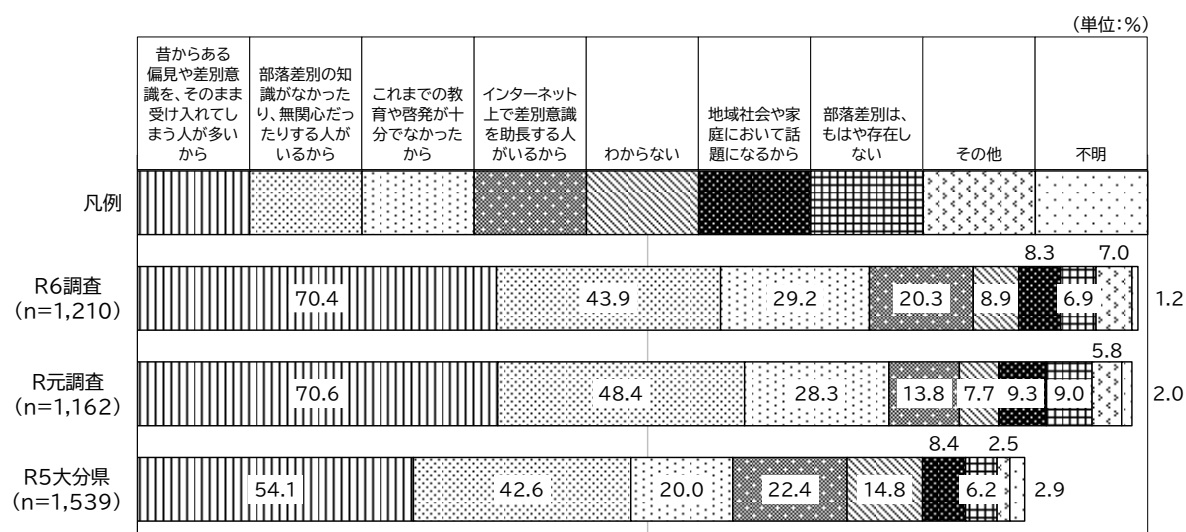
累計(n)	累計(%)
2,375	196.3



【結果概要】

「昔からある偏見や差別意識を、そのまま受け入れてしまう人が多いから」が70.4%と多くを占めた。次いで「部落差別の知識がなかったり、無関心だったりする人がいるから」が43.9%、「これまでの教育や啓発が十分でなかったから」が29.2%となっている。

< 前回調査・大分県調査との比較 >



※大分県調査「無知・無関心」は「部落差別の知識がなかったり、無関心だったりする人があるから」と対応させた。

- 「昔からある偏見や差別意識を、そのまま受け入れてしまう人が多いから」の割合が、大分県調査より高い結果となった。

大分県調査 54.1% : 今回調査 70.4%

- 「部落差別の知識がなかったり、無関心だったりする人があるから」の割合が前回調査より減少した。

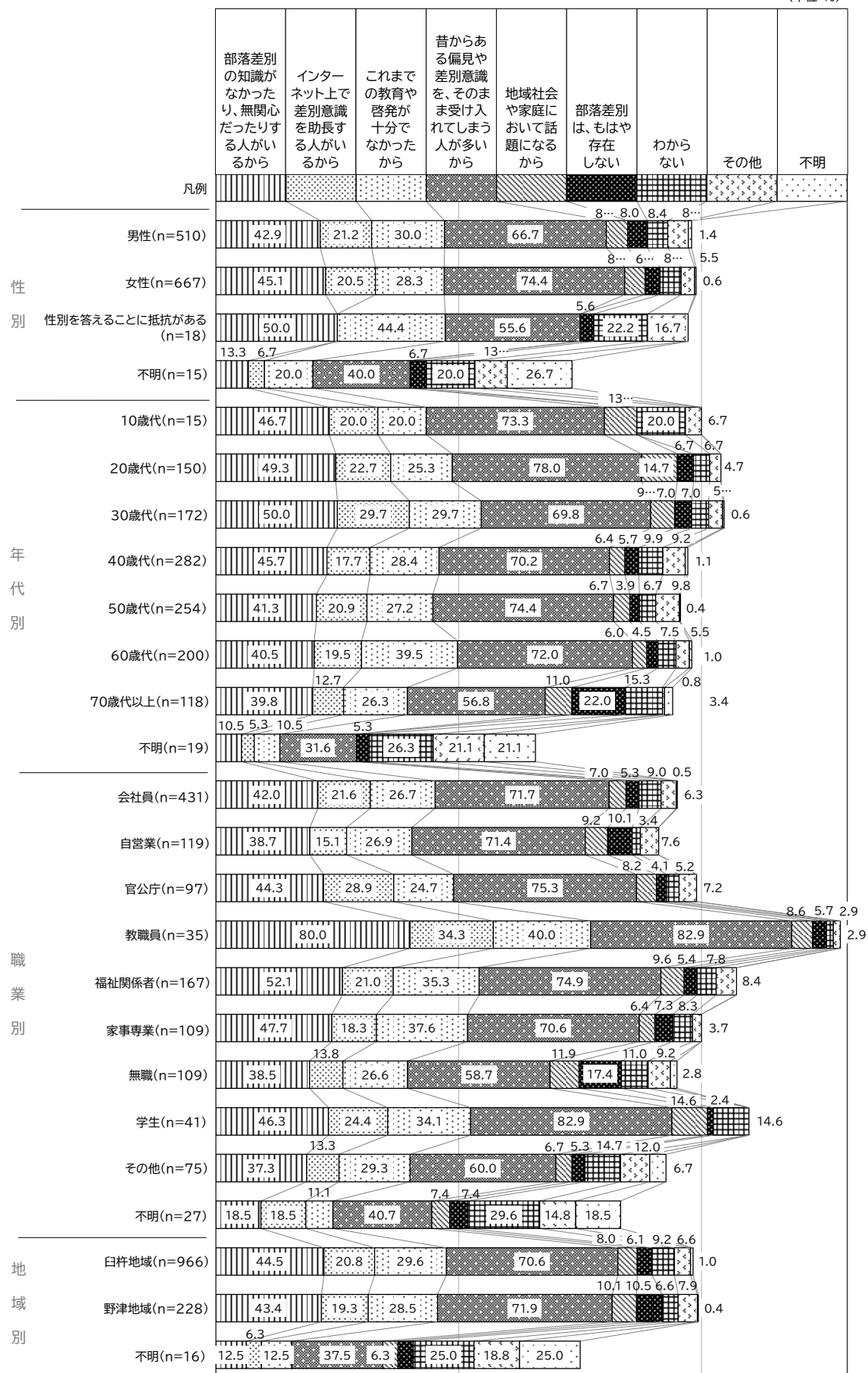
前回調査 48.4% → 今回調査 43.9%

- 「これまでの教育や啓発が十分でなかったから」の割合が、大分県調査より高い結果となった。

大分県調査 20.0% : 今回調査 29.2%

【属性別にみた集計】

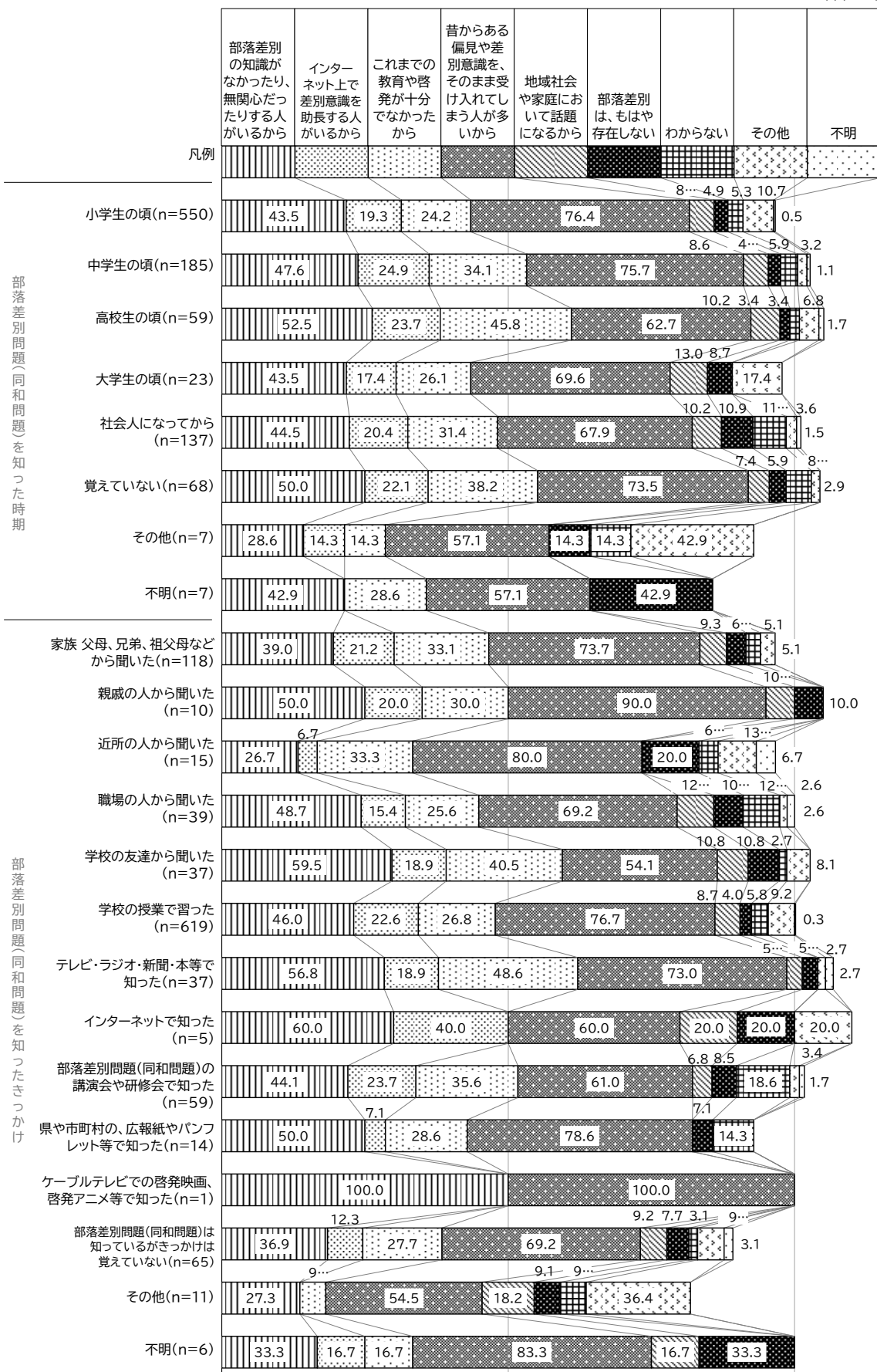
(単位:%)



- 性別でみると、男性より女性のほうが、「昔からある偏見や差別意識を、そのまま受け入れてしまう人が多いから」と回答した割合が高い。
- 年代別でみると、20歳代が「昔からある偏見や差別意識を、そのまま受け入れてしまう人が多いから」と回答した割合が高く、次いで50歳代が高い。年代が低いほど、「部落差別の知識がなかったり、無関心だったりする人がいるから」の回答割合が高い。
- 職業別でみると、「教職員」が「部落差別の知識がなかったり、無関心だったりする人がいるから」「昔からある偏見や差別意識を、そのまま受け入れてしまう人が多いから」と回答した割合が高い。
- 地域別でみると、臼杵地域も野津地域も回答割合の差はほとんどみられなかった。

【設問別にみた集計】

(単位: %)

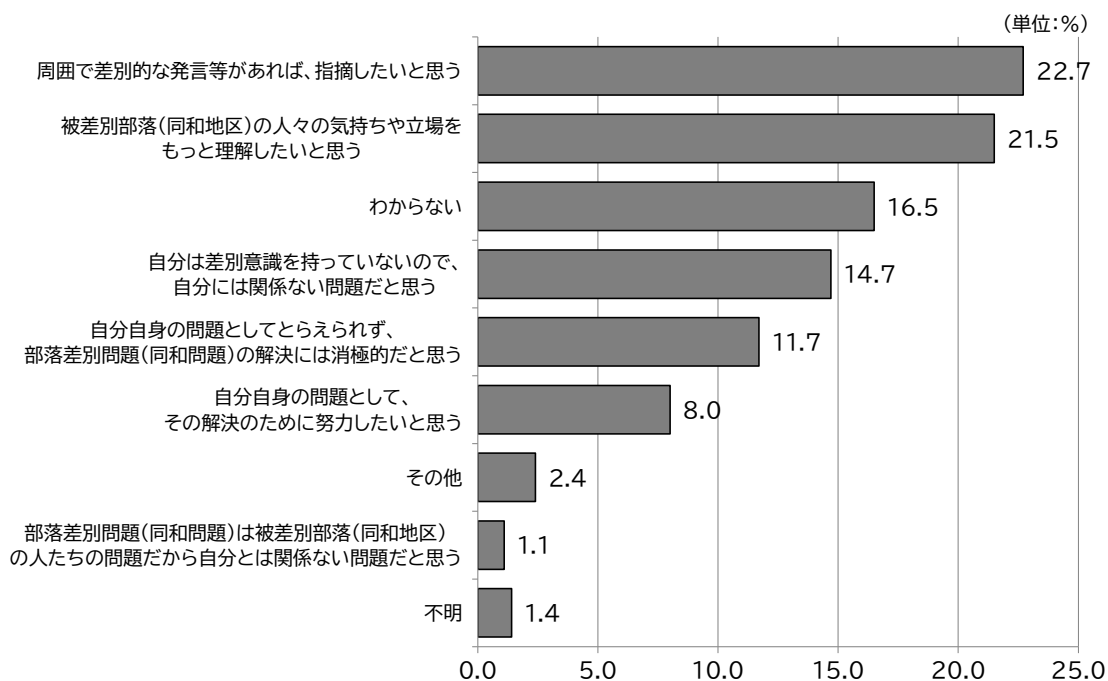


- 部落差別問題(同和問題)を知った時期別でみると、「高校生の頃」と回答した人は、「これまでの教育や啓発が十分でなかったから」の回答割合が最も高いことから、義務教育の間の教育において、部落差別問題の教育や啓発が十分でなかった可能性があることがわかる。また、「小学生の頃」「中学生の頃」「覚えていない」と回答した人は、「昔からある偏見や差別意識を、そのまま受け入れてしまう人が多いから」の回答割合が高い。
- 部落差別問題(同和問題)を知ったきっかけ別でみると、「親戚の人から聞いた」「近所の人から聞いた」と回答した人は、「昔からある偏見や差別意識を、そのまま受け入れてしまう人が多いから」の回答割合が高い。また、「テレビ・ラジオ・新聞・本等で知った」「学校の友達から聞いた」と回答した人は、「これまでの教育や啓発が十分でなかったから」の回答割合が高い。

(8) 部落差別問題(同和問題)と自身のかかわりについて

【問20】部落差別問題(同和問題)とあなた自身とのかかわりについて、あなたの考えに近いものはどれですか。(○は1つ)

部落差別問題(同和問題)と自身のかかわり	人数(人)	構成比(%)
周囲で差別的な発言等があれば、指摘したいと思う	275	22.7
被差別部落(同和地区)の人々の気持ちや立場をもっと理解したいと思う	260	21.5
わからない	200	16.5
自分は差別意識を持っていないので、自分には関係ない問題だと思う	178	14.7
自分自身の問題としてとらえられず、部落差別問題(同和問題)の解決には消極的だと思う	141	11.7
自分自身の問題として、その解決のために努力したいと思う	97	8.0
その他	29	2.4
部落差別問題(同和問題)は被差別部落(同和地区)の人たちの問題だから自分とは関係ない問題だと思う	13	1.1
不明	17	1.4
全体	1,210	100.0



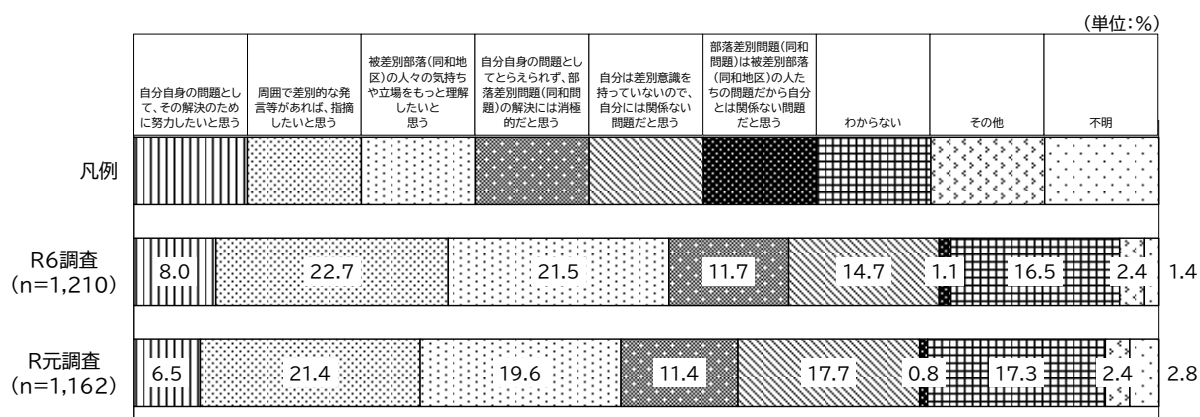
【結果概要】

「周囲で差別的な発言等があれば、指摘したいと思う」の回答割合が22.7%と最も高く、次いで「被差別部落(同和地区)の人々の気持ちや立場をもっと理解したいと思う」21.5%、「わからない」16.5%の順に回答割合が高い。

積極的にかかわりを持つとする回答(「周囲で差別的な発言等があれば、指摘したいと思う」、「被差別部落(同和地区)の人々の気持ちや立場をもっと理解したいと思う」、「自分自身の問題として、その解決のために努力したいと思う」)が52.2%と半数を占めている。

一方で、「自分は差別意識を持っていないので自分には関係ないと思う」14.7%、「解決には消極的だと思う」11.7%、「被差別部落(同和地区)の人たちの問題だから、自分とは関係ない問題だと思う」1.1%といった、自分自身の問題として捉えられていない傾向の回答が合計27.5%という結果となった。

<前回調査との比較>



- 「自分自身の問題として、その解決のために努力したいと思う」が増加。

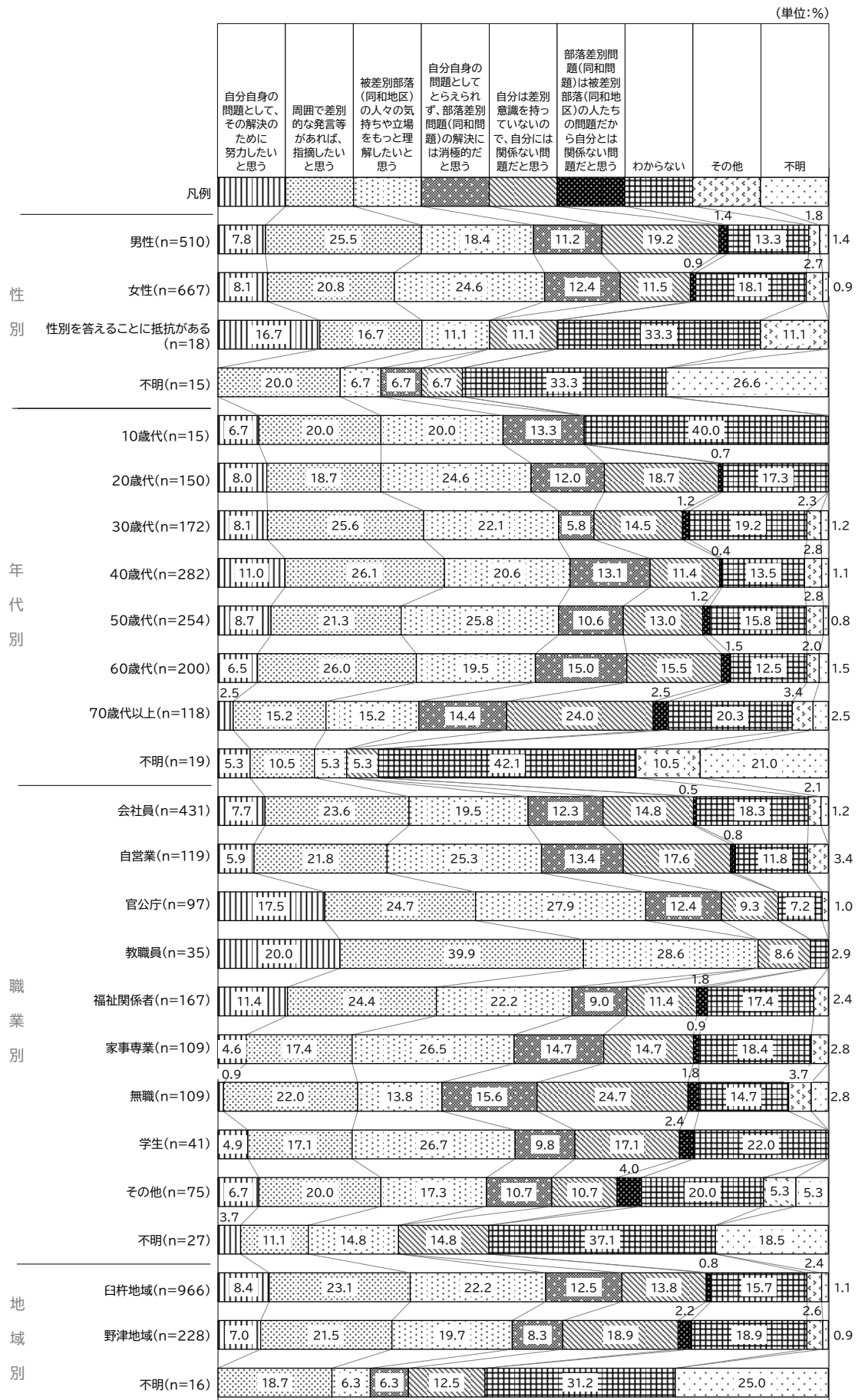
前回調査 6.5% → 今回調査 8.0%

- 「被差別部落(同和地区)の人々の気持ちや立場をもっと理解したいと思う」が増加。

前回調査 19.6% → 今回調査 21.5%

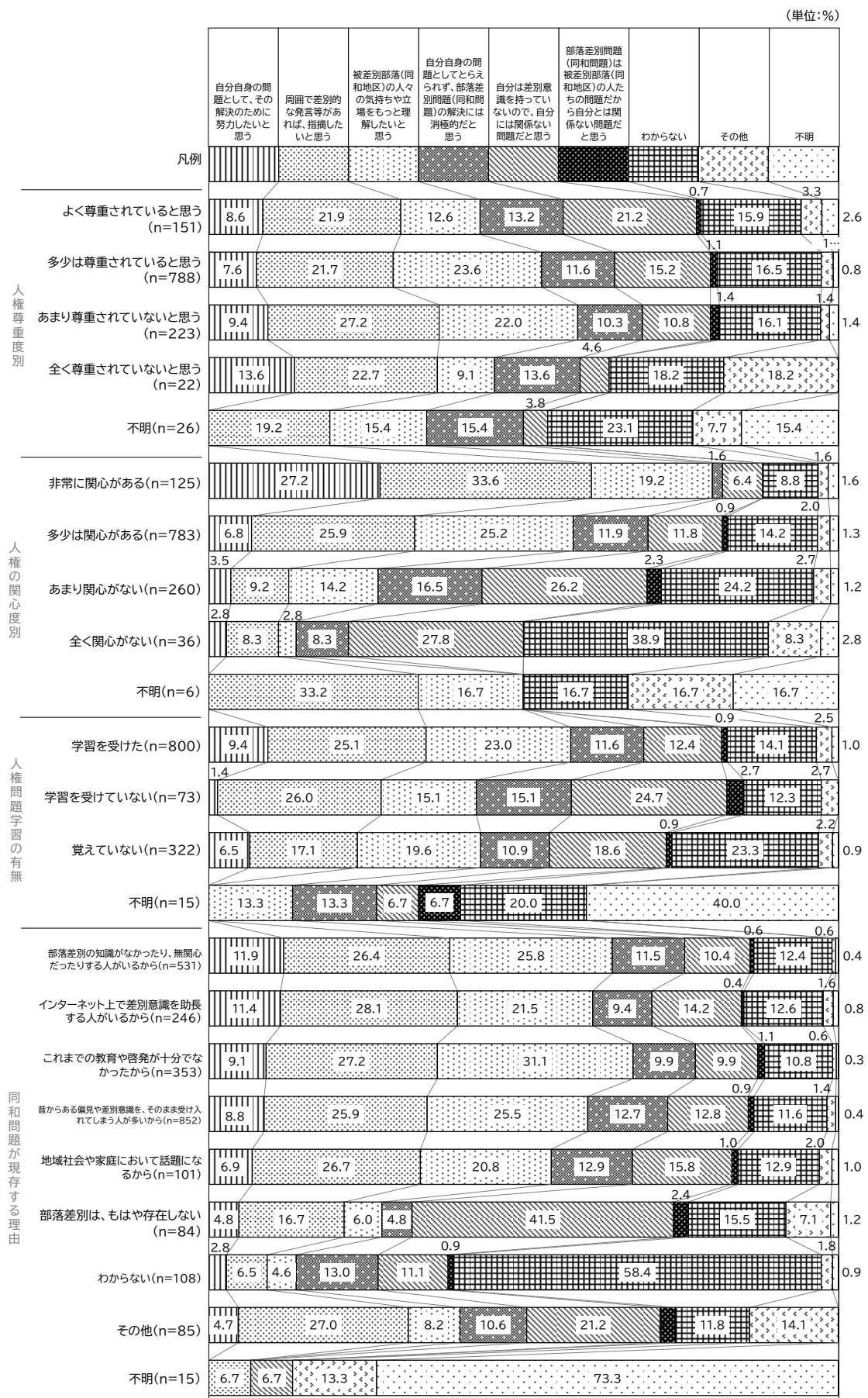
「自分は差別意識を持っていないので、自分には関係ない問題だと思う」の回答割合が前回調査よりも減少し、「自分自身の問題として、その解決のために努力したいと思う」「被差別部落(同和地区)の人々の気持ちや立場をもっと理解したいと思う」の回答割合が増加した。

【属性別にみた集計】



- 性別でみると、女性より男性のほうが、「周囲で差別的な発言等があれば、指摘したいと思う」「自分は差別意識を持っていないので、自分には関係のない問題だと思う」の回答割合が高い。また、男性よりも女性のほうが、「被差別部落(同和地区)の人々の気持ちや立場をもっと理解したいと思う」の回答割合は高い。「性別を答えることに抵抗がある」は、「自分自身の問題として、その解決のために努力したいと思う」「わからない」の回答割合が高い。
- 年代別でみると、10歳代は「わからない」の回答割合が高く、4割を占めている。「自分は差別意識を持っていないので、自分には関係ない問題だと思う」の回答は70歳代以上が最も多く、次いで20歳代が多い。「自分自身の問題として、その解決のために努力したいと思う」の回答割合は、40歳代が最も高い。
- 職業別でみると、「官公庁」「教職員」は、「自分自身の問題として、その解決のために努力したいと思う」の回答割合が高い。「教職員」は、「周囲で差別的な発言等があれば、指摘したいと思う」と「被差別部落(同和地区)の人々の気持ちや立場をもっと理解したいと思う」の回答割合が、他の職業と比べて最も高い。「学生」は「わからない」の回答割合が高い。
- 地域別でみると、野津地域のほうが臼杵地域よりも、「自分は差別意識を持っていないので、自分には関係ない問題だと思う」の回答割合が高い。

【設問別にみた集計】



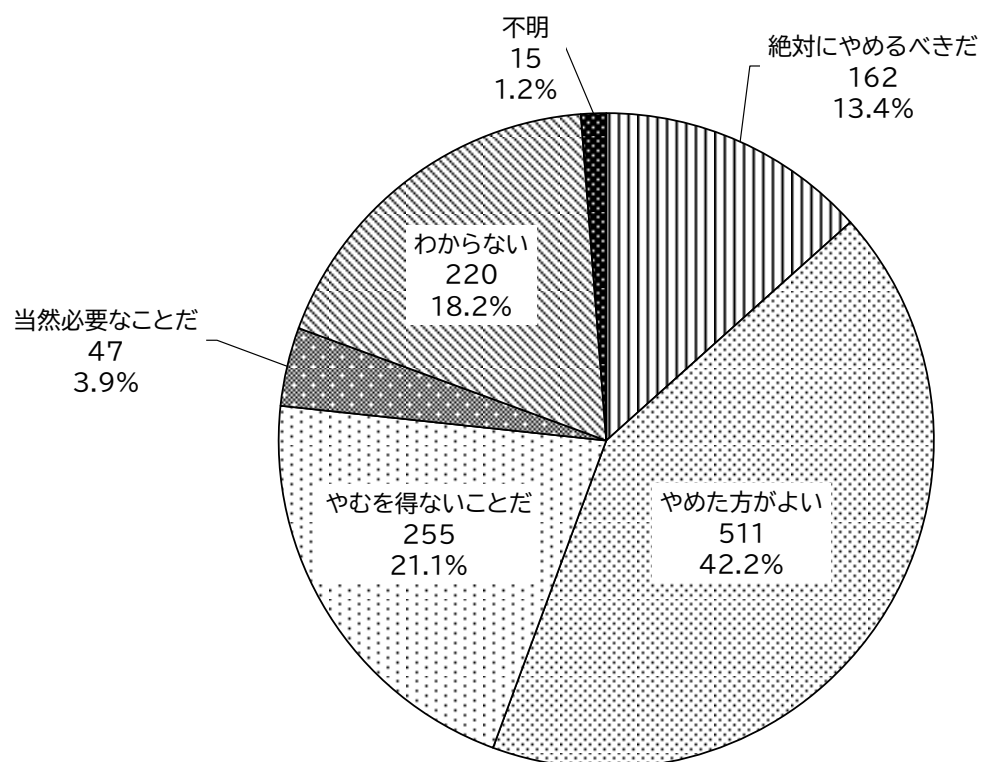
- 人権の尊重度別にみると、「全く尊重されていないと思う」と回答した人は、「自分自身の問題として、その解決のために努力したいと思う」の割合が最も高い。「よく尊重されていると思う」と回答した人は、「自分は差別意識を持っていないので、自分には関係ない問題だと思う」の回答割合が高い。
- 人権問題の関心度別にみると、関心がある（「非常に関心がある」＋「多少は関心がある」）と回答した人は、部落差別問題（同和問題）と前向きにかかわろうとする考え（「自分自身の問題として、その解決のために努力したいと思う」、「周囲で差別的な発言等があれば、指摘したいと思う」、「被差別部落（同和地区）の人々の気持ちや立場をもっと理解したいと思う」）の回答割合が高い。一方で、関心がない（「あまり関心がない」＋「全く関心がない」）と回答した人は、部落差別問題（同和問題）とのかかわりに消極的な考え（「自分自身の問題としてとらえられず、部落差別問題（同和問題）の解決には消極的だと思う」、「自分は差別意識を持っていないので、自分には関係ない問題だと思う」）の回答割合が高い。「全く関心がない」は、「わからない」の回答割合が最も高い。
- 人権問題学習の有無別にみると、「学習を受けた」と回答した人は、部落差別問題（同和問題）と前向きにかかわろうとする考え（「自分自身の問題として、その解決のために努力したいと思う」、「周囲で差別的な発言等があれば、指摘したいと思う」、「被差別部落（同和地区）の人々の気持ちや立場をもっと理解したいと思う」）の回答割合が、「学習を受けていない」と回答した人よりも高い。また、「学習を受けていない」と回答した人は、「学習を受けた」と回答した人よりも「自分は差別意識を持っていないので、自分には関係ない問題だと思う」の回答割合が約2倍高い。「覚えていない」と回答した人は、「わからない」の回答割合が高い。
- 部落差別問題（同和問題）が現存する理由別にみると、「これまでの教育や啓発が十分でなかったから」と回答した人は、「被差別部落（同和地区）の人々の気持ちや立場をもっと理解したいと思う」の回答割合が高い。「部落差別は、もはや存在しない」と回答した人は、「自分は差別意識を持っていないので、自分には関係ない問題だと思う」「わからない」の回答割合が高い。

6.身元調査について

(1)身元調査に対する意識について

【問21】あなたは、就職や結婚の時に、その相手方などの身元調査をすることについてどう思いますか。(○は1つ)

身元調査に対する意識	人数(人)	構成比(%)
絶対にやめるべきだ	162	13.4
やめた方がよい	511	42.2
やむを得ないことだ	255	21.1
当然必要なことだ	47	3.9
わからない	220	18.2
不明	15	1.2
全体	1,210	100.0



【結果概要】(回答割合の高い順)

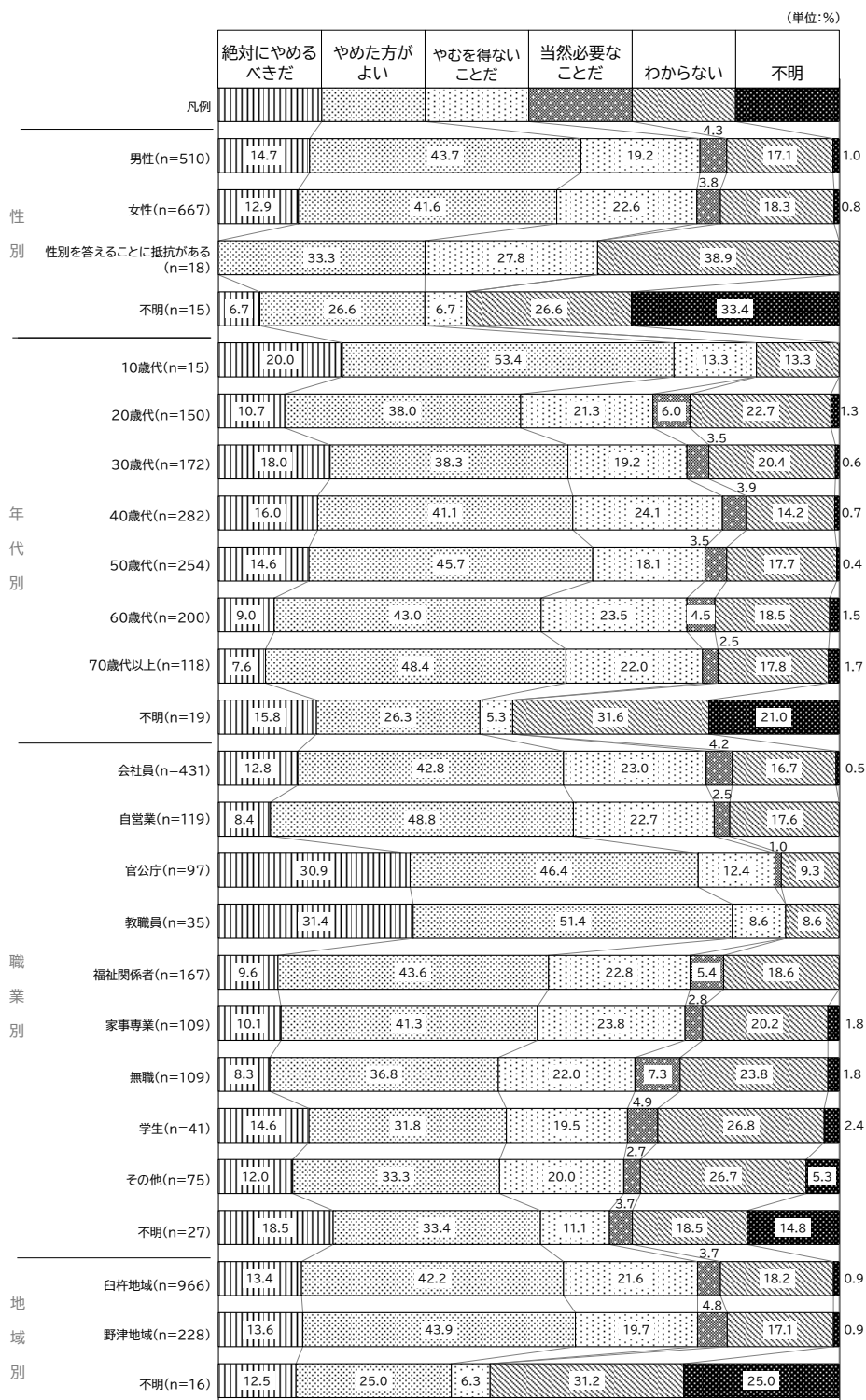
- 1.「やめた方がよい」 42.2%
- 2.「やむを得ないことだ」 21.1%
- 3.「わからない」 18.2%
- 4.「絶対にやめるべきだ」 13.4%
- 5.「当然必要なことだ」 3.9%

「やめるべき・やめた方がよい」55.6%

「やむを得ないことだ・必要なことだ」25.0%

「やめた方がよい・やめるべき」との回答が55.6%であった。一方で、「やむを得ないことだ・必要なことだ」が25.0%と回答者の約4分の1を占めている。

【属性別にみた集計】

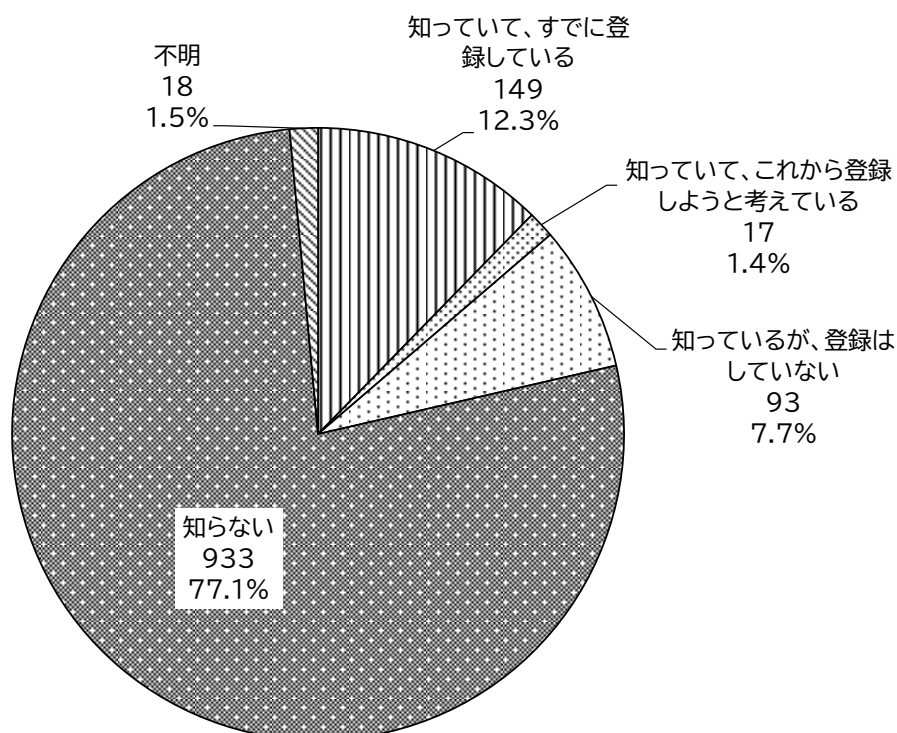


- 性別でみると、男性よりも女性のほうが、「やむを得ないことだ」の回答割合がやや高い。「性別を答えることに抵抗がある」は、「やむを得ないことだ」「わからない」の回答割合が高い。
- 年代別でみると、20歳代は「やめるべき・やめた方がよい」(「絶対やめるべきだ」+「やめた方がよい」)の回答割合が低い一方で、「当然必要なことだ」「わからない」の回答割合が高い。30歳代以上で、年代が上がるにつれて、「絶対にやめるべきだ」の回答割合が減少している。40歳代と60歳代で、「やむを得ないことだ」の回答割合が高い。
- 職業別でみると、「官公庁」「教職員」で「絶対にやめるべきだ」の回答割合がそれぞれ3割と高い。また、「無職」「学生」は、「わからない」の回答割合が高い。
- 地域別でみると、臼杵地域も野津地域も大きな差はみられなかった。

(2)「登録型本人通知制度」の認知状況

【問22】あなたは、「登録型本人通知制度」について知っていますか。(○は1つ)

「登録型本人通知制度」の認知状況	人数(人)	構成比(%)
知っていて、すでに登録している	149	12.3
知っていて、これから登録しようと考えている	17	1.4
知っているが、登録はしていない	93	7.7
知らない	933	77.1
不明	18	1.5
全体	1,210	100.0

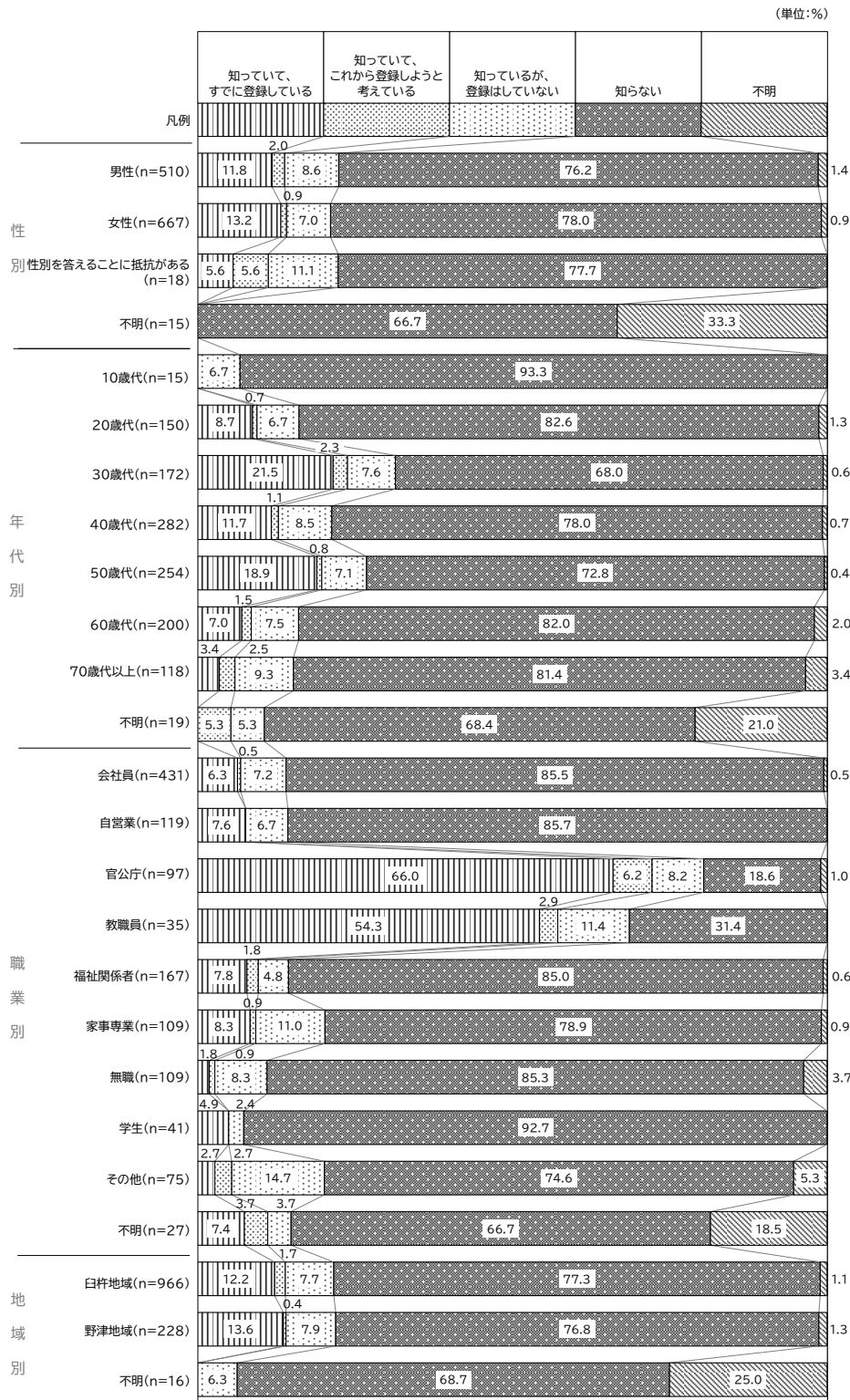


【結果概要】(回答割合の高い順)

1.「知らない」	77.1%	「知らない」77.1%
2.「知っていて、すでに登録している」	12.3%	
3.「知っているが、登録はしていない」	7.7%	
4.「知っていて、これから登録しようと考えている」	1.4%	
		「知っている」21.4%

「知らない」の回答割合が77.1%であり、7割以上を占めている。「知っている」の回答割合は21.4%であり、認知度は低いことがわかった。

【属性別にみた集計】



- 性別でみると、性別で認知度に大きな差はみられなかった。「性別を答えることに抵抗がある」と回答した人は、「知っているが、登録はしていない」の回答割合が高い。
- 年代別でみると、「知っている、すでに登録している」の回答割合は30歳代が高く、次いで50歳代が高い。10歳代は9割以上が「知らない」と回答している。「知っているが、登録はしていない」の回答割合は、各年代に一定数みられる。
- 職業別でみると、「官公庁」「教職員」は認知度が特に高い。その他の職業での認知度は低く、特に「学生」は9割以上が「知らない」と回答している。
- 地域別でみると、臼杵地域も野津地域も大きな差はみられなかった。

7.性的少数者（LGBT 等）の人権について

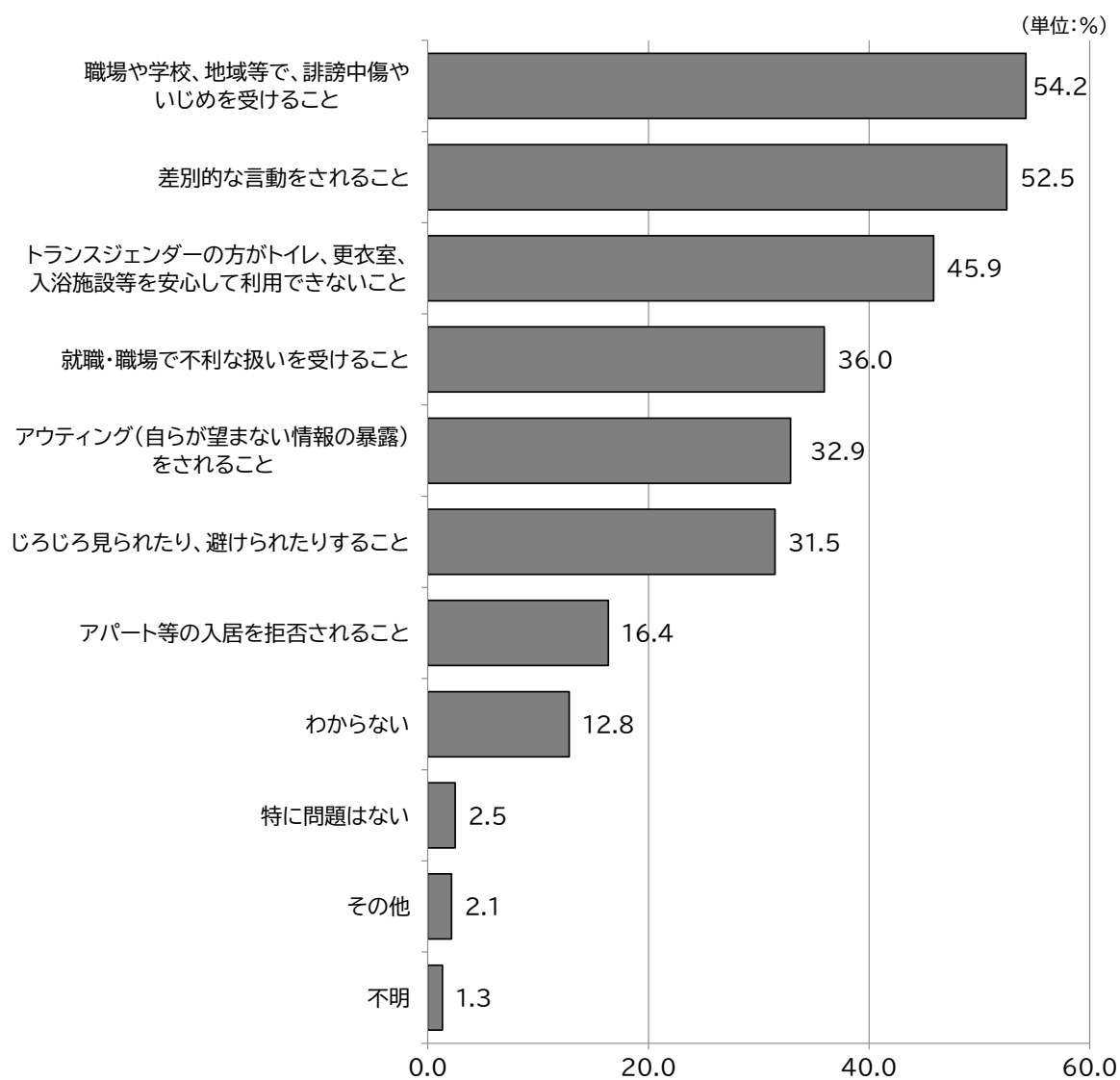
(1)性的少数者(LGBT 等)に関する人権問題について

【問23】あなたは、性的少数者(LGBT等)に関することで、現在、どのような人権問題があると思いますか。(〇はいくつでも)

(すべての回答者1,210人に対する設問)

性的少数者(LGBT等)に関する人権問題	人数(人)	構成比(%)
職場や学校、地域等で、誹謗中傷やいじめを受けること	656	54.2
差別的な言動をされること	635	52.5
トランスジェンダーの方がトイレ、更衣室、入浴施設等を安心して利用できないこと	555	45.9
就職・職場で不利な扱いを受けること	435	36.0
アウティング(自らが望まない情報の暴露)をされること	398	32.9
じろじろ見られたり、避けられたりすること	381	31.5
アパート等の入居を拒否されること	198	16.4
わからない	155	12.8
特に問題はない	30	2.5
その他	26	2.1
不明	16	1.3

累計(n)	累計(%)
3,485	288.0

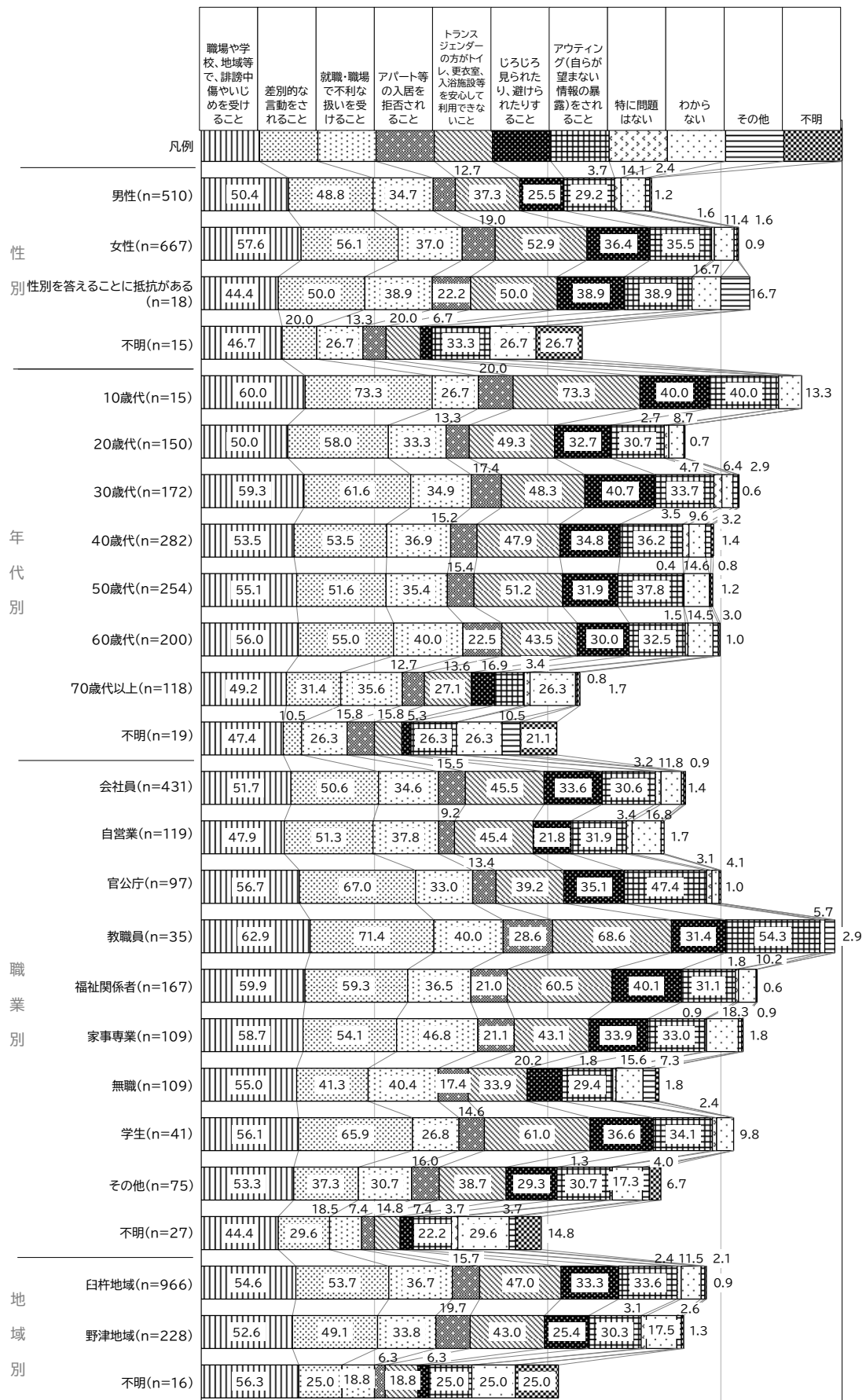


【結果概要】

「職場や学校、地域等で、誹謗中傷やいじめを受けること」が、54.2%と最も高く、次いで「差別的な言動をされること」が52.5%であり、どちらも半数以上を占めている。

【属性別にみた集計】

(単位:%)



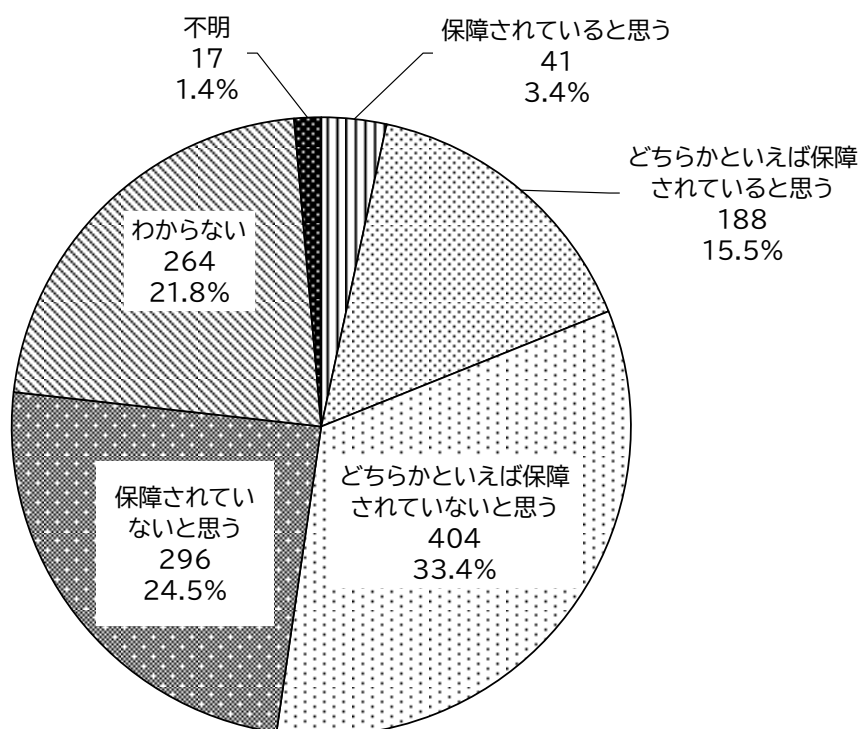
- 性別でみると、男性よりも女性のほうがほとんどの項目において、回答割合が高い。特に、「トランスジェンダーの方がトイレ、更衣室、入浴施設等を安心して利用できないこと」「じろじろ見られたり、避けられたりすること」の回答割合が高い。「性別を答えることに抵抗がある」と回答した人は、「職場や学校、地域等で、誹謗中傷やいじめを受けること」の回答割合が低く、「アウトティングをされること」の回答割合が高い。
- 年代別でみると、「職場や学校、地域等で、誹謗中傷やいじめを受けること」「差別的な言動をされること」が10～60歳代でそれぞれ半数以上の回答割合であり、どちらも特に10歳代の回答割合が高い。その他にも、10歳代は「トランスジェンダーの方がトイレ、更衣室、入浴施設等を安心して利用できないこと」の回答割合が高い。
- 職業別でみると、「教職員」は、「職場や学校、地域等で、誹謗中傷やいじめを受けること」「差別的な言動をされること」「トランスジェンダーの方がトイレ、更衣室、入浴施設等を安心して利用できないこと」の回答割合が高い。また、「トランスジェンダーの方がトイレ、更衣室、入浴施設等を安心して利用できないこと」は、「教職員」のほかに、「福祉関係者」と「学生」で回答割合が高い。
- 地域別でみると、臼杵地域は野津地域よりも、「差別的な言動をされること」「トランスジェンダーの方がトイレ、更衣室、入浴施設等を安心して利用できないこと」「じろじろ見られたり、避けられたりすること」の回答割合が高い。また、野津地域は臼杵地域よりも、「アパート等の入居を拒否されること」の回答割合が高い。

(2)性的少数者(LGBT等)の人権保障について

①法律や制度の上での保障

【問24】あなたは、「(1)法律や制度」において、性的少数者(LGBT等)の人権は保障されていると思いますか。(1つに○)

法律や制度の上での人権保障	人数(人)	構成比(%)
保障されていると思う	41	3.4
どちらかといえば保障されていると思う	188	15.5
どちらかといえば保障されていないと思う	404	33.4
保障されていないと思う	296	24.5
わからない	264	21.8
不明	17	1.4
全体	1,210	100.0

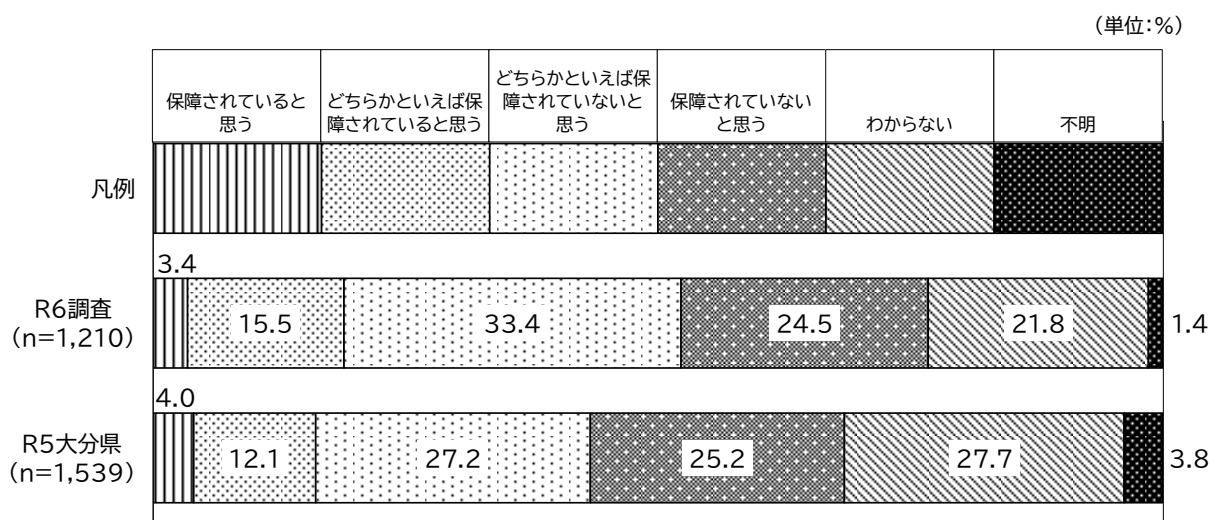


【結果概要】(回答割合の高い順)

1.「どちらかといえば保障されていないと思う」	33.4%	「保障されていない」57.9%
2.「保障されていないと思う」	24.5%	
3.「わからない」	21.8%	「保障されている」18.9%
4.「どちらかといえば保障されていると思う」	15.5%	
5.「保障されていると思う」	3.4%	

「保障されていない」(「どちらかといえば保障されていないと思う」+「保障されていないと思う」)の回答が57.9%であり、半数以上を占めている。「わからない」の回答が2割を占めている。

<大分県調査との比較>



●「どちらかといえば保障されていないと思う」は大分県調査より高い結果となった。

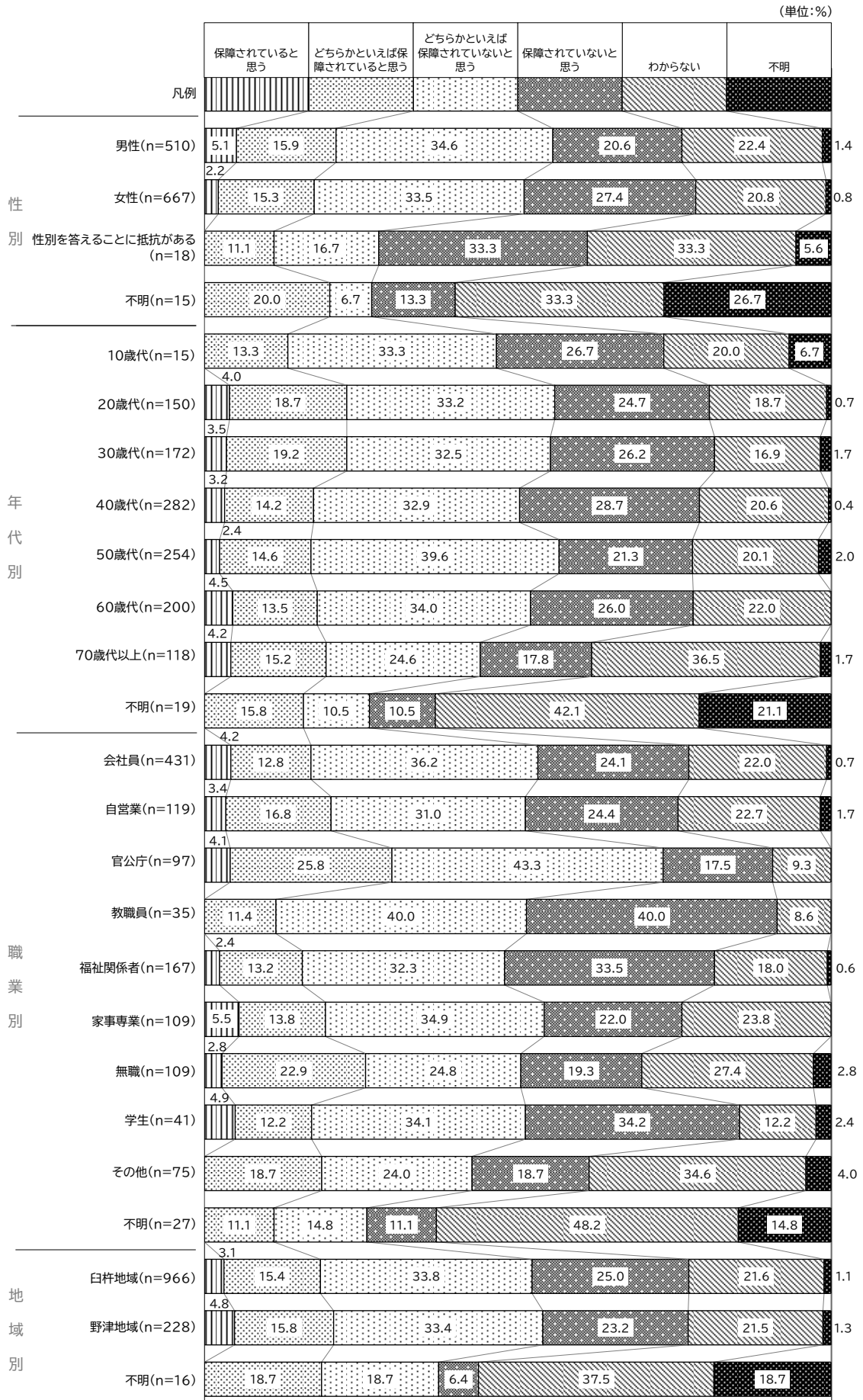
大分県調査 27.2% : 今回調査 33.4%

●「わからない」は大分県調査より低い結果となった。

大分県調査 27.7% : 今回調査 21.8%

大分県調査と比較すると「どちらかといえば保障されていないと思う」の回答割合は、大分県調査よりも6.2%高い結果となった。

【属性別にみた集計】

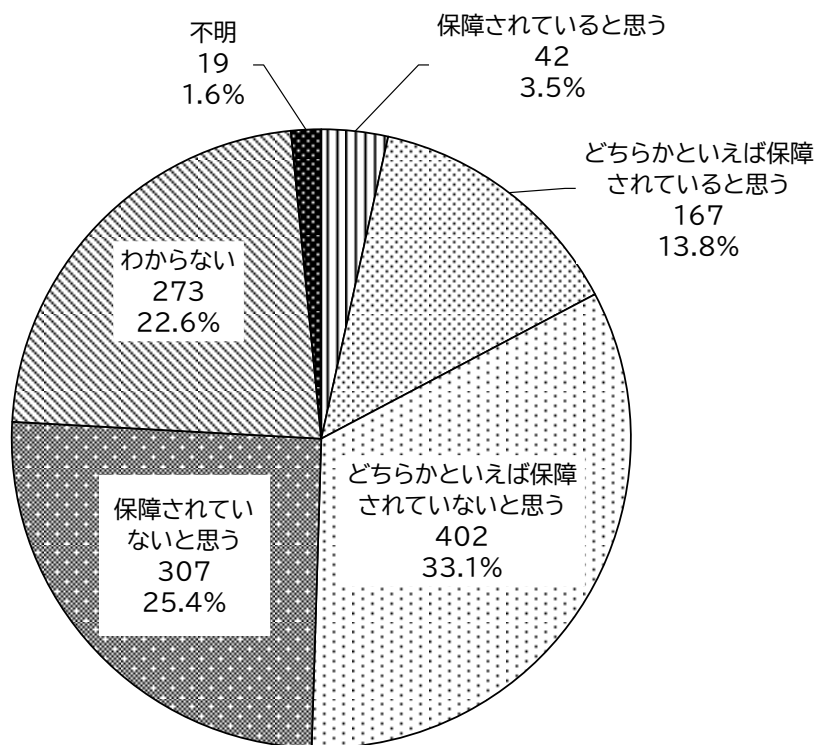


- 性別でみると、男性よりも女性のほうが「保障されていないと思う」の回答割合が高い。「性別を答えることに抵抗がある」と回答した人は、「保障されていないと思う」「わからない」の回答割合が高い。
- 年代別でみると、10～60歳代は、「保障されていない」（「どちらかといえば保障されていないと思う」＋「保障されていないと思う」）の回答割合が半数以上を占めている。また、20～30歳代は、「保障されていると思う」（「どちらかといえば保障されていると思う」＋「保障されていると思う」）の回答割合が他の年代よりも高く、約2割を占めている。
- 職業別でみると、「官公庁」「無職」は「保障されていると思う」（「どちらかといえば保障されていると思う」＋「保障されていると思う」）の回答割合が特に高い。「教職員」は、「保障されていない」（「どちらかといえば保障されていないと思う」＋「保障されていないと思う」）の回答割合が約8割を占めている。
- 地域別でみると、臼杵地域も野津地域も大きな差はみられなかった。

②日常生活での人権保障

【問24】あなたは、「(2)日常生活」において、性的少数者(LGBT等)の人権は保障されていると思いますか。(1つに○)

日常生活での人権保障	人数(人)	構成比(%)
保障されていると思う	42	3.5
どちらかといえば保障されていると思う	167	13.8
どちらかといえば保障されていないと思う	402	33.1
保障されていないと思う	307	25.4
わからない	273	22.6
不明	19	1.6
全体	1,210	100.0

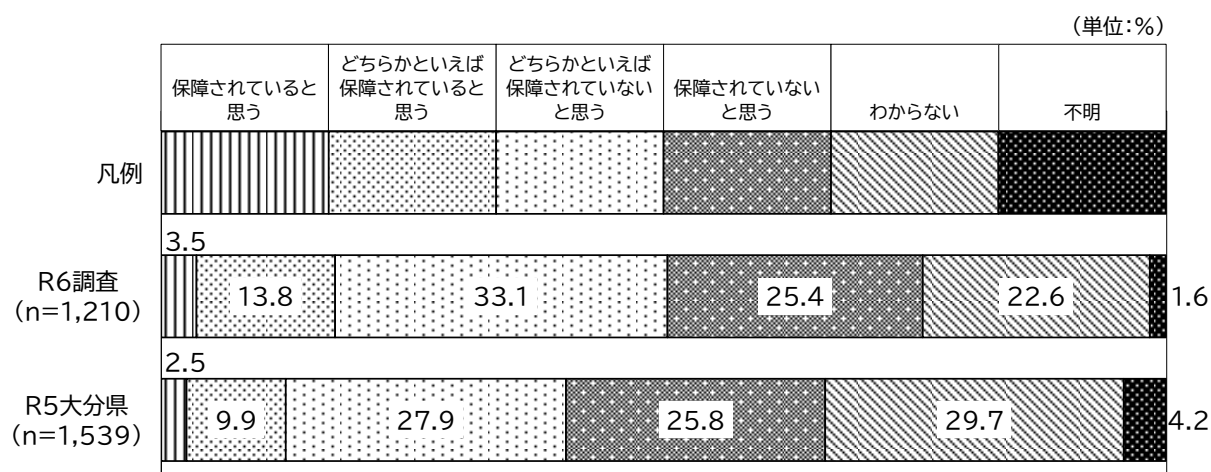


【結果概要】(回答割合の高い順)

1. 「どちらかといえば保障されていないと思う」	33.1%	「保障されていない」58.5%
2. 「保障されていないと思う」	25.4%	
3. 「わからない」	22.6%	「保障されている」17.3%
4. 「どちらかといえば保障されていると思う」	13.8%	
5. 「保障されていると思う」	3.5%	

「保障されていない」(「どちらかといえば保障されていないと思う」+「保障されていないと思う」)との回答が58.6%であり、約6割を占めている。「わからない」の回答は約2割を占めている。

<大分県調査との比較>



●「どちらかといえば保障されていないと思う」は大分県調査より高い結果となった。

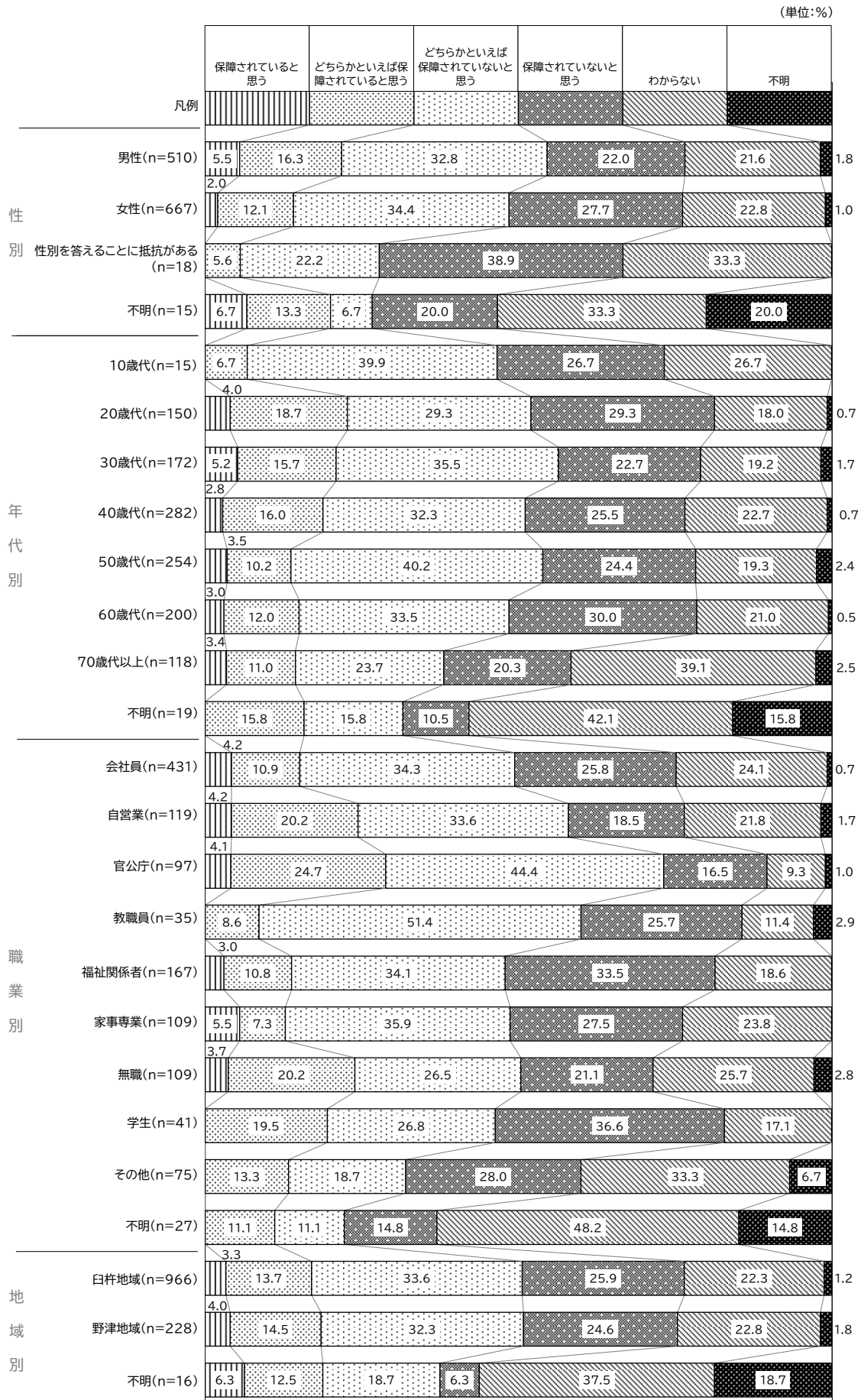
大分県調査 27.9% : 今回調査 33.2%

●「わからない」は大分県調査より低い結果となった。

大分県調査 29.7% : 今回調査 22.6%

大分県調査と比較すると「どちらかといえば保障されていないと思う」の回答割合は、大分県調査よりも5.3%高い結果となった。

【属性別にみた集計】

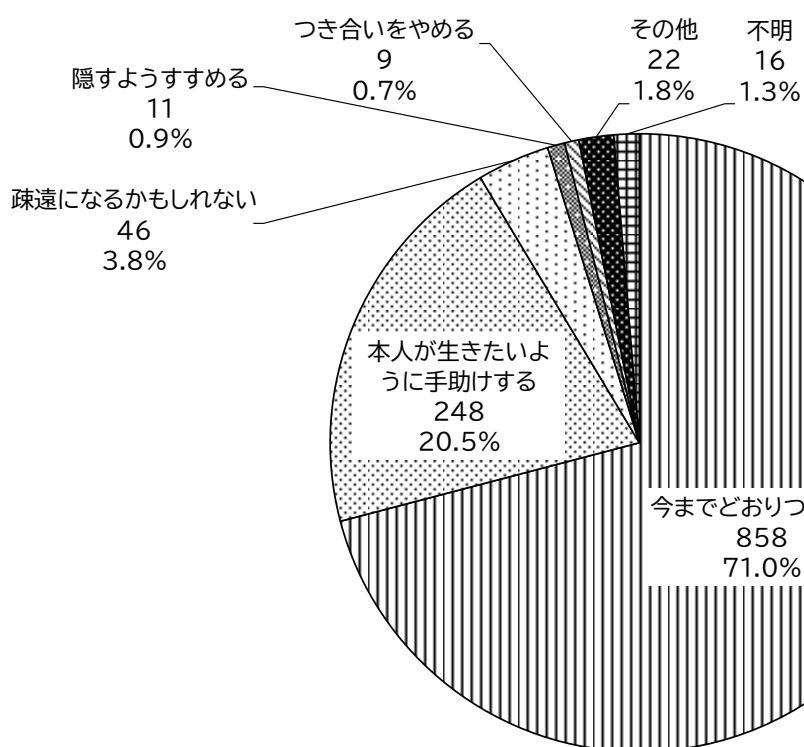


- 性別でみると、男性よりも女性のほうが「保障されていない」(「どちらかといえば保障されていないと思う」+「保障されていないと思う」)の回答割合が高い。
- 年代別でみると、20歳代と30歳代は、「保障されていると思う」(「どちらかといえば保障されていると思う」+「保障されていると思う」)の回答割合が高い。また、10歳代は、「保障されていない」(「どちらかといえば保障されていないと思う」+「保障されていないと思う」)の回答割合が最も高く、70歳代以上は「わからない」の回答割合が最も高い。
- 職業別でみると、「教職員」は、「保障されていない」(「どちらかといえば保障されていないと思う」+「保障されていないと思う」)の回答割合が7割以上を占めている。「学生」は、「保障されていないと思う」の回答割合が36.6%と特に高い。
- 地域別でみると、臼杵地域も野津地域も大きな差はみられなかった。

(3) 身近な人から性的少数者(LGBT等)であると打ち明けられた時の対応について

【問25】身近な人(家族、友人等)から性的少数者(LGBT等)であることを打ち明けられた場合、あなたはどのようにしますか。(〇は1つ)

身近な人から性的少数者であると打ち明けられた時の対応	人数(人)	構成比(%)
今までどおりつき合う	858	71.0
本人が生きたいように手助けする	248	20.5
疎遠になるかもしれない	46	3.8
隠すようすすめる	11	0.9
つき合いをやめる	9	0.7
その他	22	1.8
不明	16	1.3
全体	1,210	100.0

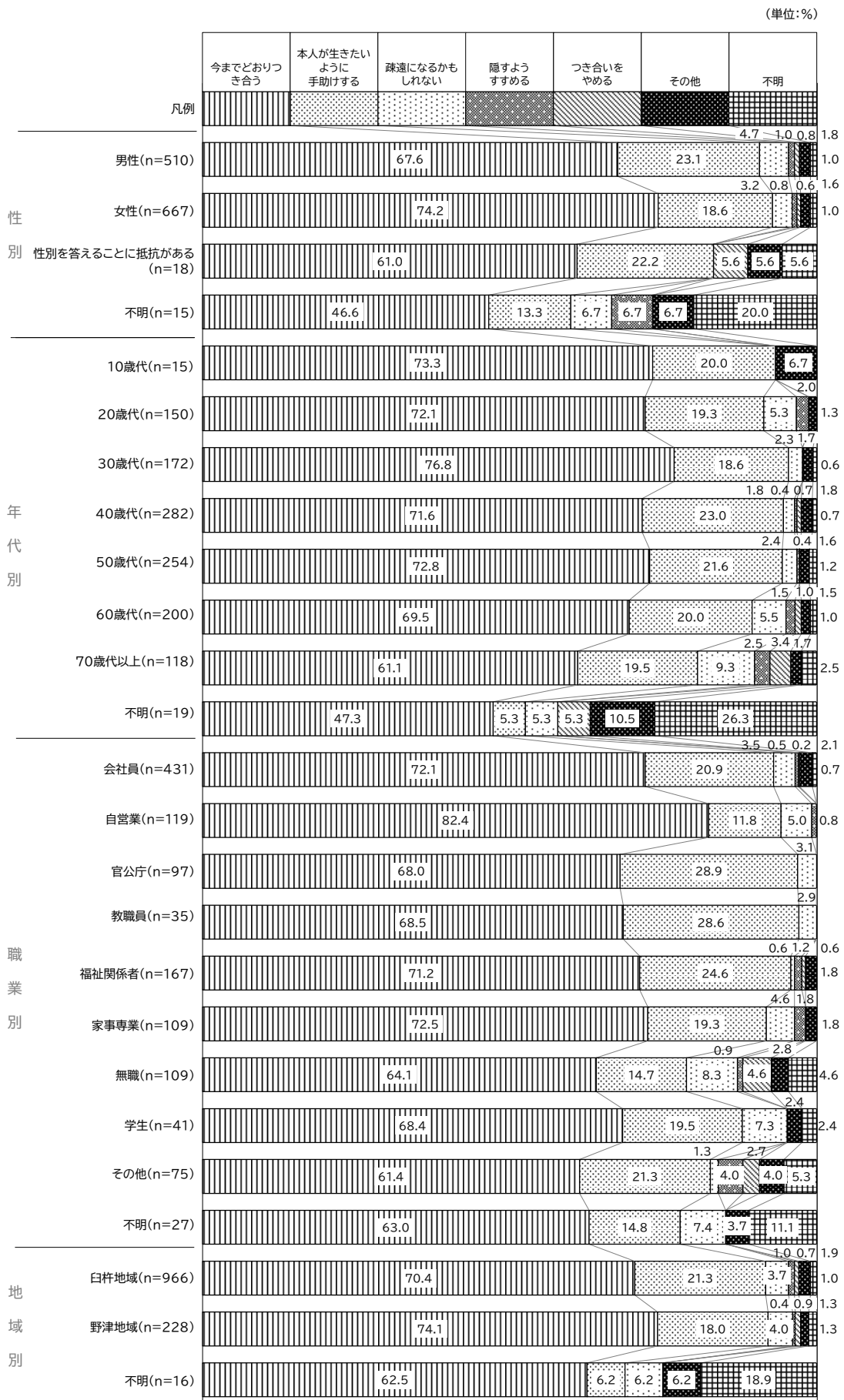


【結果概要】(回答割合の高い順)

1.「今までどおりつき合う」	71.0%	「今まで通りつき合う・ 手助けする。」91.5%
2.「本人が生きたいように手助けする」	20.5%	
3.「疎遠になるかもしれない」	3.8%	
4.「隠すようすすめる」	0.9%	
5.「つき合いをやめる」	0.7%	

「今までどおりつき合う」の回答割合が、71.0%であり、「疎遠になるかもしれない」「隠すようすすめる」「つき合いをやめる」の回答の合計割合が5.4%という結果となった。

【属性別にみた集計】



- 性別でみると、男性よりも女性のほうが、「今までどおりつき合う」の回答割合が高く、「本人が生きたいように手助けする」の回答割合は、女性より男性のほうが高い。
- 年代別でみると、30歳代が「今までどおりつき合う」の回答割合が最も高い。「疎遠になるかもしれない」の回答割合は、70歳代以上が最も高い。
- 職業別でみると、「自営業」が「今までどおりつき合う」の回答割合が最も高く、8割を超えている。また、「官公庁」「教職員」「福祉関係者」は「本人が生きたいように手助けする」の回答割合が高い。「無職」と「学生」は、「疎遠になるかもしれない」の回答割合が高い。
- 地域別でみると、臼杵地域よりも野津地域のほうが、「今までどおりつき合う」の回答割合が高い。

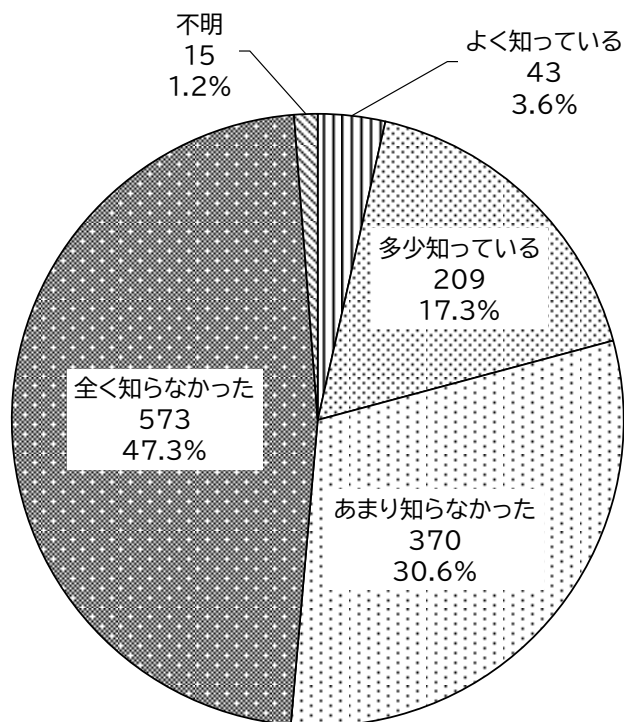
8.行政の取組について

(1)法律・条例・計画等の認知度について

①部落差別の解消の推進に関する法律

【問26】あなたは、「(1)部落差別の解消の推進に関する法律」[2016年(平成28年)12月施行]について、どの程度ご存じですか。(〇は1つ)

「部落差別の解消の推進に関する法律」の認知状況	人数(人)	構成比(%)
よく知っている	43	3.6
多少知っている	209	17.3
あまり知らなかった	370	30.6
全く知らなかった	573	47.3
不明	15	1.2
全体	1,210	100.0

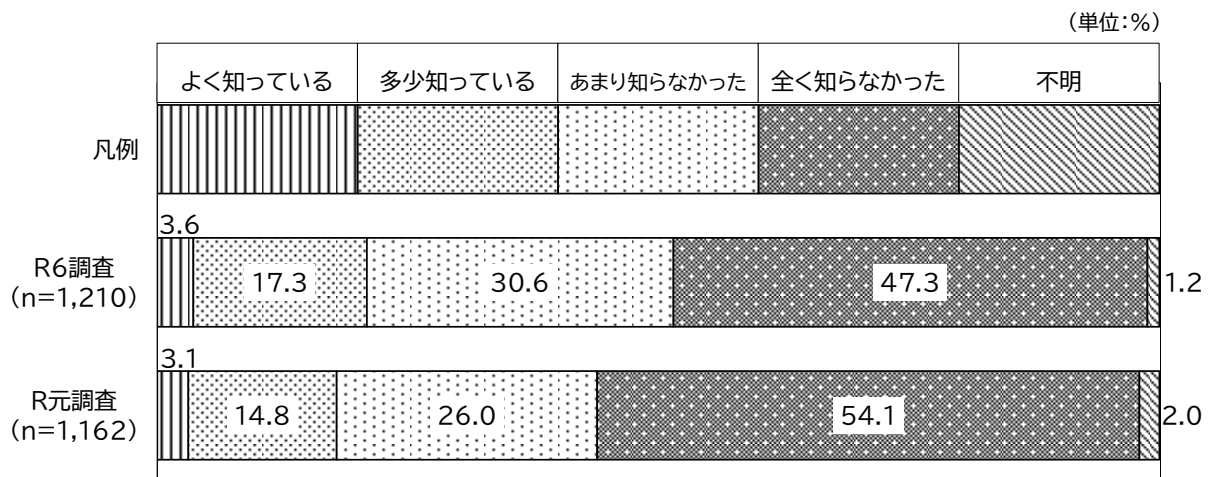


【結果概要】(回答割合の高い順)

1.「全く知らなかった」	47.3%	「知らなかった」77.9%
2.「あまり知らなかった」	30.6%	
3.「多少知っている」	17.3%	「知っている」20.9%
4.「よく知っている」	3.6%	

「全く知らなかった」が47.3%と半数近くが回答しており、「あまり知らなかった」の30.6%と合計すると、約8割の人が「知らなかった」と回答している。「知っている」(「多少知っている」+「よく知っている」)の回答は、20.9%となっている。

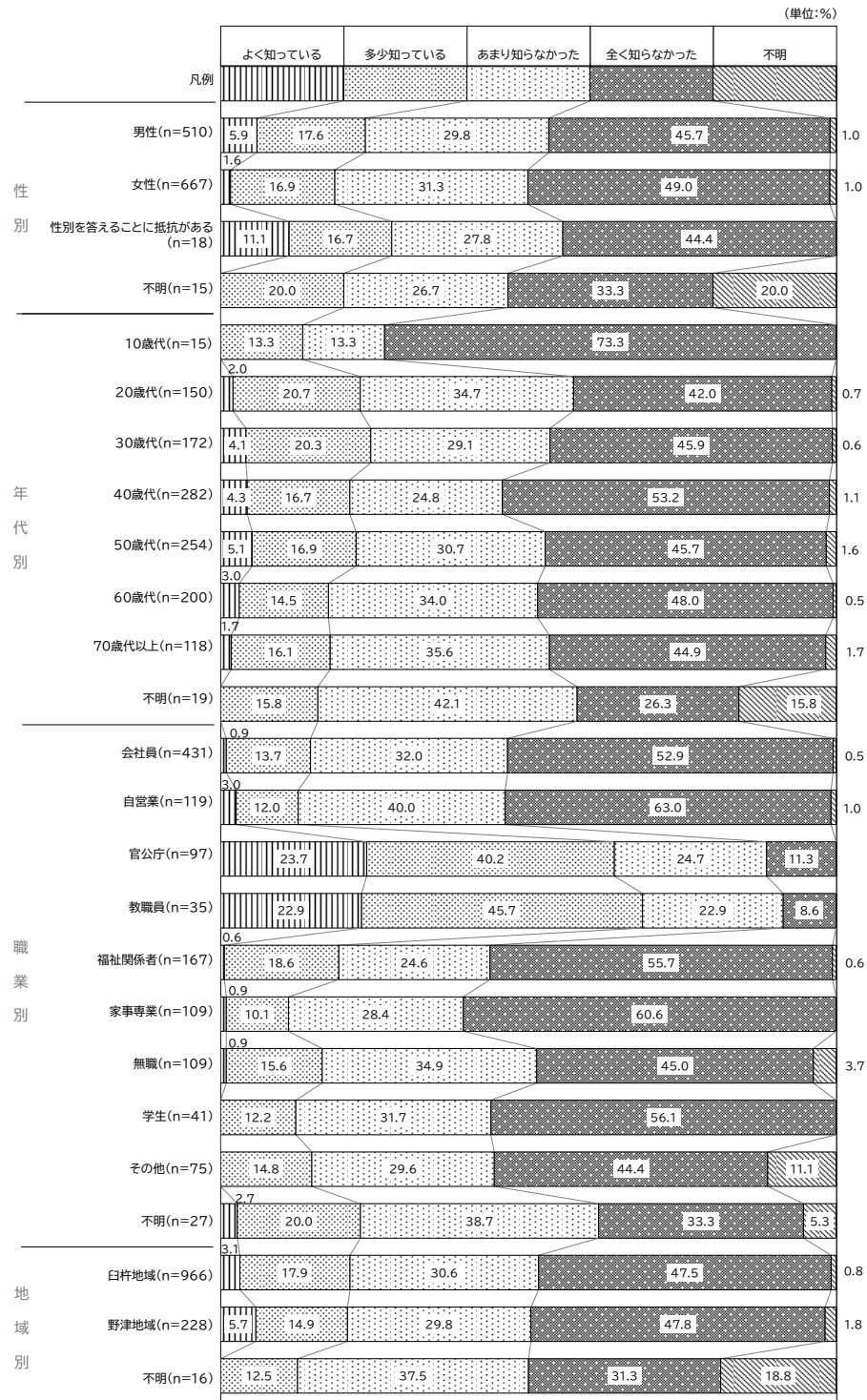
< 前回調査との比較 >



●「知っている」(「よく知っている」+「多少知っている」)が前回調査より高い。

前回調査 17.9% : 今回調査 20.9%

【属性別にみた集計】

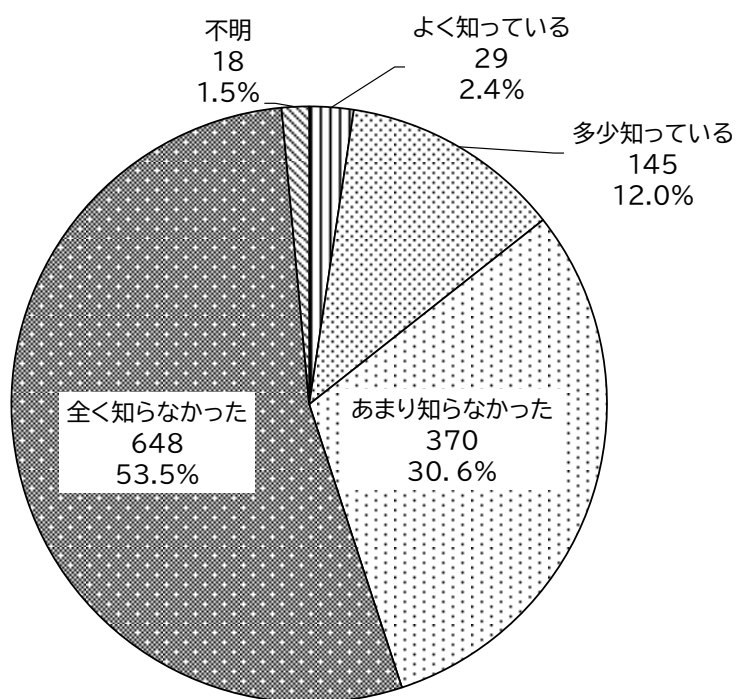


- 性別でみると、男性は女性よりも「知っている」(「よく知っている」+「多少知っている」)の回答割合が高い。「性別を答えることに抵抗がある」と回答した人は、男性、女性よりも「よく知っている」の回答割合が高く、11.1%である。
- 年代別でみると、10歳代は「知らなかった」(「あまり知らなかった」+「全く知らなかった」)の回答割合が最も高く、8割以上を占めており、60歳代以上も高い。「知っている」(「よく知っている」+「多少知っている」)の回答割合は30歳代が最も高い。
- 職業別でみると、「官公庁」「教職員」は「知っている」(「よく知っている」+「多少知っている」)の回答割合が特に高く、6割以上となっている。「自営業」「家事専業」は、「全く知らなかった」の回答が最も高く、6割を占めている。
- 地域別でみると、野津地域よりも白杵地域のほうが、「多少知っている」の回答割合が高い。

②臼杵市部落差別の解消の推進及び人権擁護に関する条例

【問26】あなたは、「(2)臼杵市部落差別の解消の推進及び人権擁護に関する条例」[2019年(平成31年)3月一部改正、施行]について、どの程度ご存じですか。(○は1つ)

「臼杵市部落差別の解消の推進及び人権擁護に関する条例」の認知状況	人数(人)	構成比(%)
よく知っている	29	2.4
多少知っている	145	12.0
あまり知らなかった	370	30.6
全く知らなかった	648	53.5
不明	18	1.5
全体	1,210	100.0

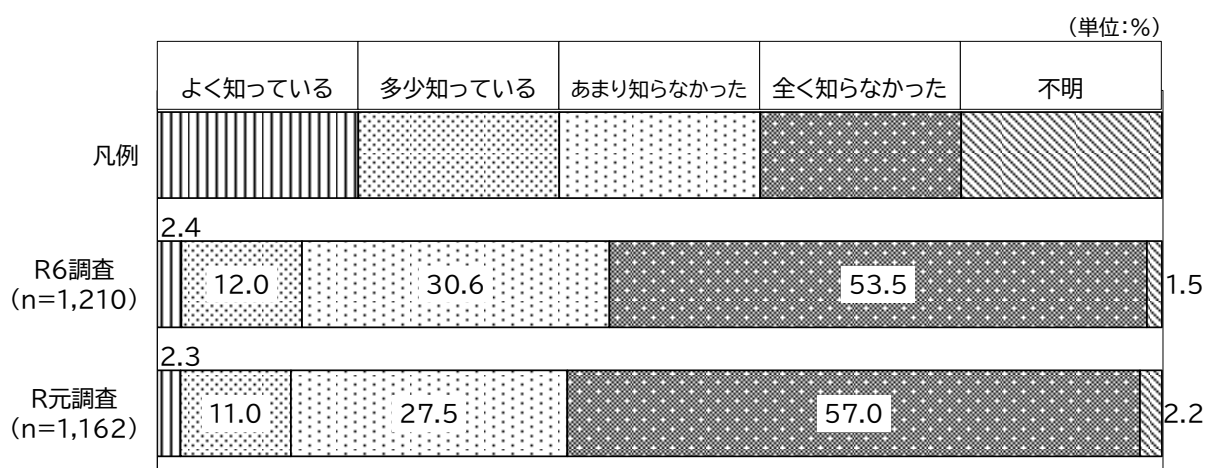


【結果概要】(回答割合の高い順)

1.「全く知らなかった」	53.5%	「知らなかった」84.1%
2.「あまり知らなかった」	30.6%	
3.「多少知っている」	12.0%	「知っている」14.4%
4.「よく知っている」	2.4%	

「知っている」と回答した人は14.4%であり、認知度が低いことがわかった。

<前回調査との比較>



●「知っている」(「よく知っている」+「多少知っている」)はほとんど変化はみられなかった。

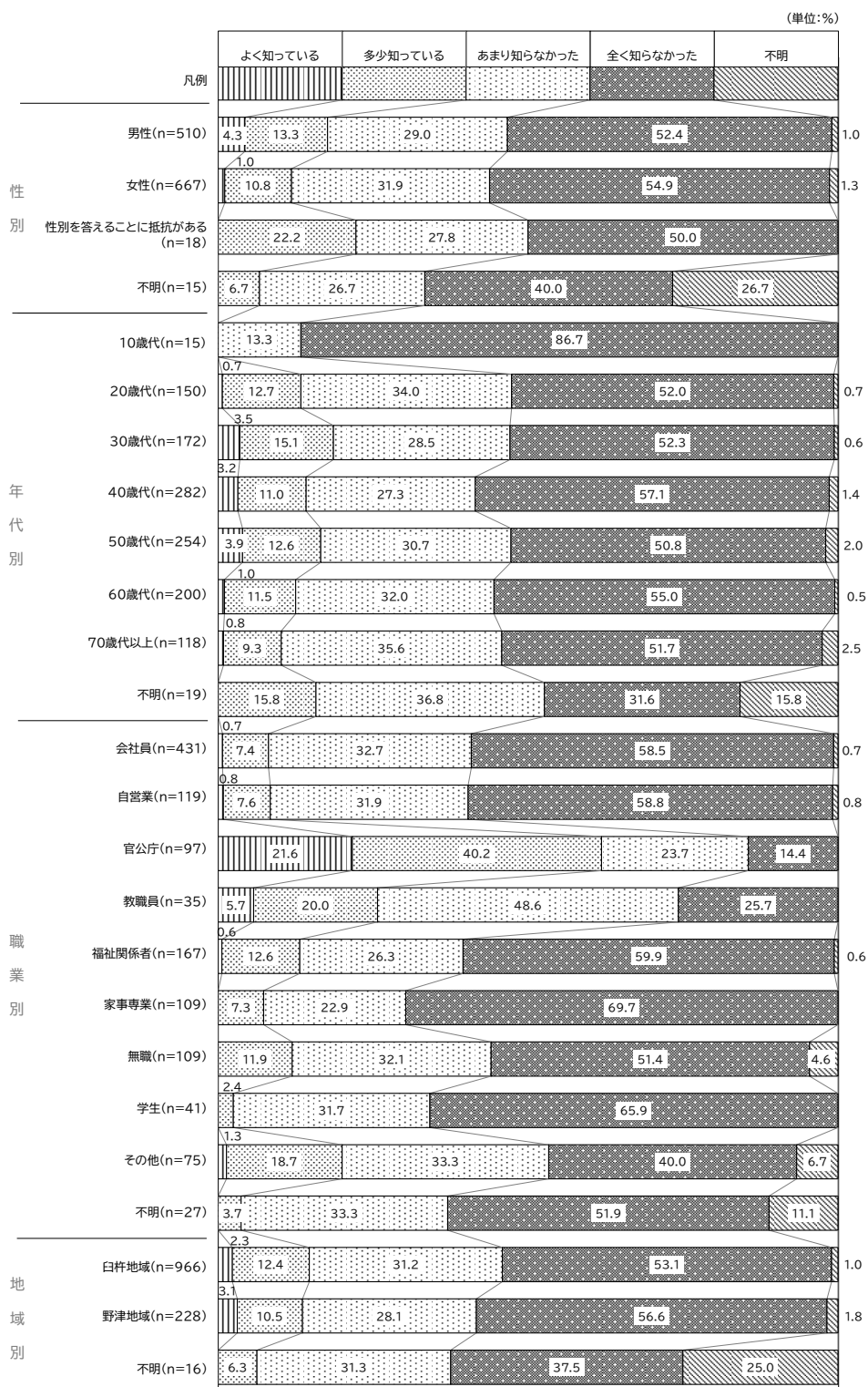
前回調査 13.3% → 今回調査 14.4%

●「全く知らなかった」が減少。

前回調査 57.0% → 今回調査 53.6%

前回調査と比較すると、「全く知らなかった」の回答割合が減少したが、全体的に大きな変化はみられない。

【属性別にみた集計】

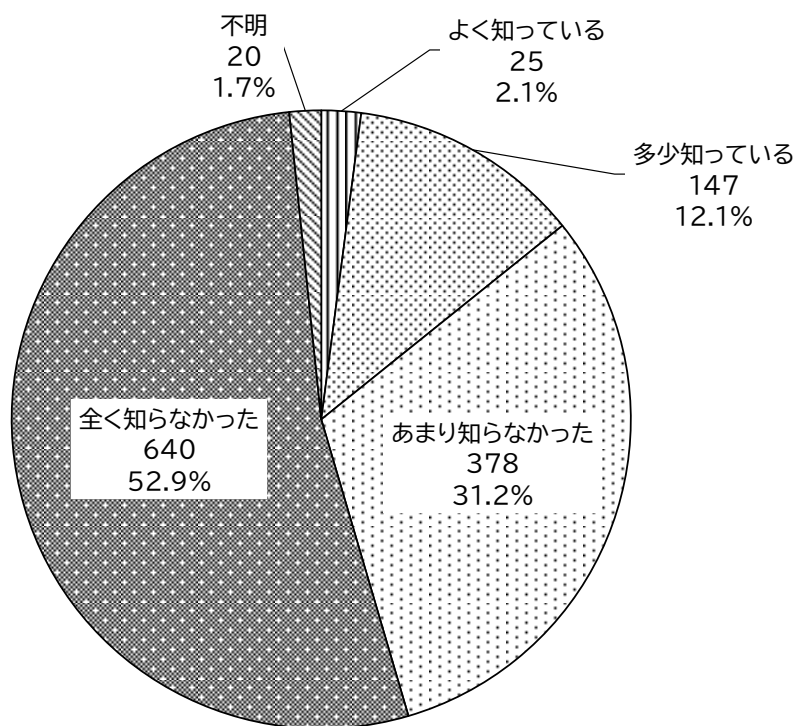


- 性別でみると、女性より男性のほうが「知っている」(「よく知っている」+「多少知っている」)の回答割合が高い。「性別を答えることに抵抗がある」と回答した人は、「多少知っている」の回答割合が約2割と特に高い。
- 年代別でみると、10歳代は回答者全員が「知らなかった」(「あまり知らなかった」+「全く知らなかった」)と回答している。また、30歳代は「多少知っている」の回答割合が高い。40歳代は「全く知らなかった」の回答割合が高い。
- 職業別でみると、「官公庁」が「知っている」(「よく知っている」+「多少知っている」)の回答割合が最も高く、約6割を占めており、次いで「教職員」が高い。「家事専業」「学生」は、「全く知らなかった」の回答割合が高い。
- 地域別でみると、臼杵地域よりも野津地域のほうが「全く知らなかった」の回答割合が高い。

③第2次臼杵市人権教育・人権啓発推進基本計画

【問26】あなたは、「(3)第2次臼杵市人権教育・人権啓発推進基本計画」[2016年(平成28年)3月施行]について、どの程度ご存じですか。(○は1つ)

「第2次臼杵市人権教育・人権啓発推進基本計画」の認知状況	人数(人)	構成比(%)
よく知っている	25	2.1
多少知っている	147	12.1
あまり知らなかった	378	31.2
全く知らなかった	640	52.9
不明	20	1.7
全体	1,210	100.0

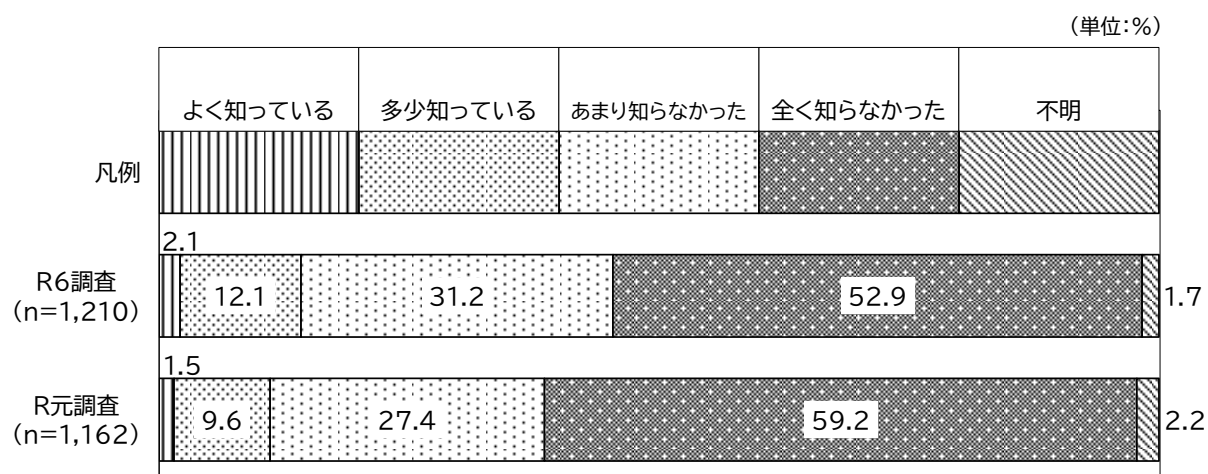


【結果概要】(回答割合の高い順)

1.「全く知らなかった」	52.9%	>	「知らなかった」84.1%
2.「あまり知らなかった」	31.2%		
3.「多少知っている」	12.1%	>	「知っている」14.2%
4.「よく知っている」	2.1%		

「知っている」と回答した人は 14.2%であり、認知度が低いことがわかった。

< 前回調査との比較 >



- 「知っている」(「よく知っている」+「多少知っている」)がやや増加。

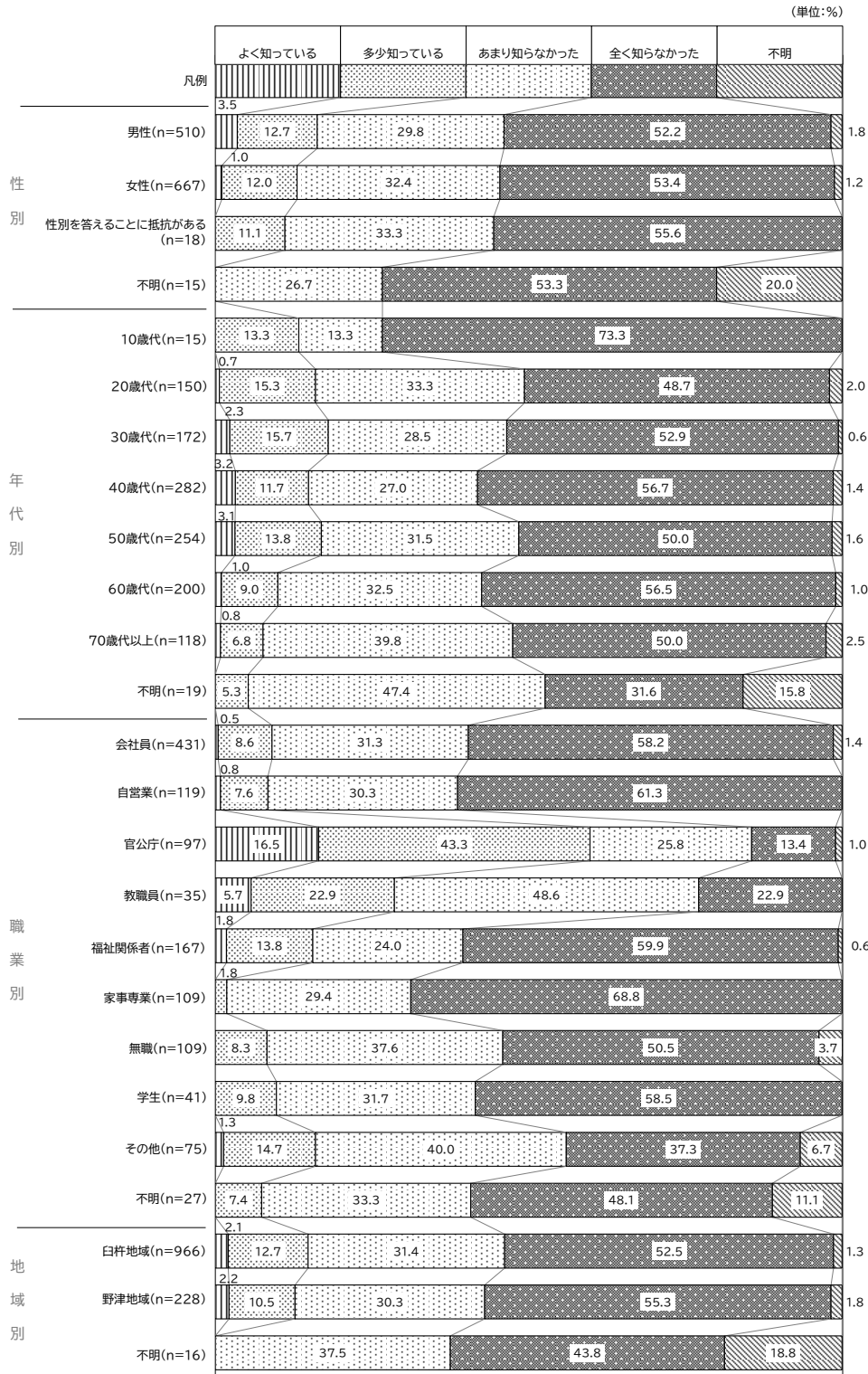
前回調査 11.1% → 今回調査 14.2%

- 「全く知らなかった」が減少。

前回調査 59.2% → 今回調査 52.9%

前回調査と比較すると、「知っている」(「よく知っている」+「多少知っている」)との回答がやや増加しており、「全く知らなかった」との回答割合が6.3%減少した。

【属性別にみた集計】

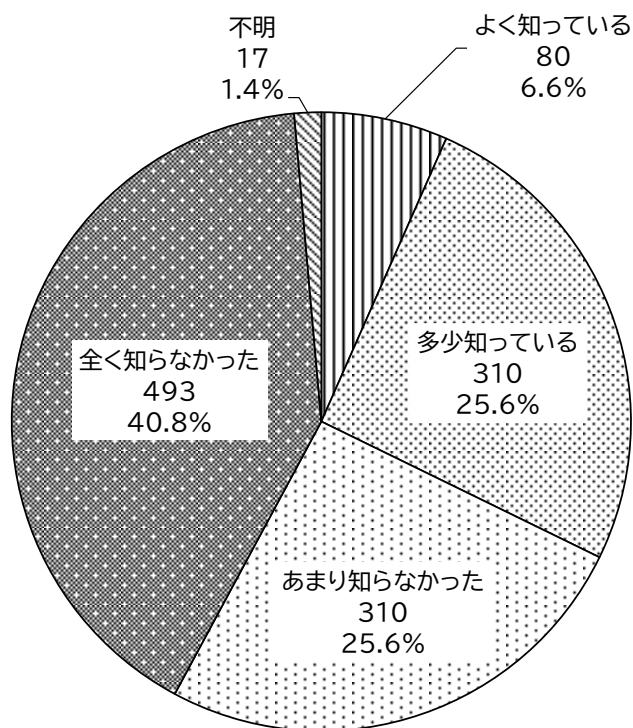


- 性別でみると、女性より男性のほうが「知っている」(「よく知っている」+「多少知っている」)の回答割合が高い。
- 年代別でみると、「知っている」(「よく知っている」+「多少知っている」)の回答割合は、30歳代、50歳代で高い一方で、60歳代、70歳代以上の回答割合が低い。70歳以上は「知らなかった」(「あまり知らなかった」+「全く知らなかった」)の回答割合が89.8%と他の年代に比べて高く、次いで60歳代が89.0%、10歳代は86.6%の順で高い。
- 職業別でみると、「官公庁」が「よく知っている」の回答割合が最も高く、次いで「教職員」が高い。「福祉関係者」「家事専業」「学生」は、「全く知らなかった」の回答割合が高い。
- 地域別でみると、野津地域のほうが臼杵地域よりも「全く知らなかった」の回答割合が高い。

④臼杵市パートナーシップ宣誓制度

【問26】あなたは、「(4)臼杵市パートナーシップ宣誓制度」[2021年(令和3年)4月施行]について、どの程度ご存じですか。(○は1つ)

「臼杵市パートナーシップ宣誓制度」の認知状況	人数(人)	構成比(%)
よく知っている	80	6.6
多少知っている	310	25.6
あまり知らなかった	310	25.6
全く知らなかった	493	40.8
不明	17	1.4
全体	1,210	100.0

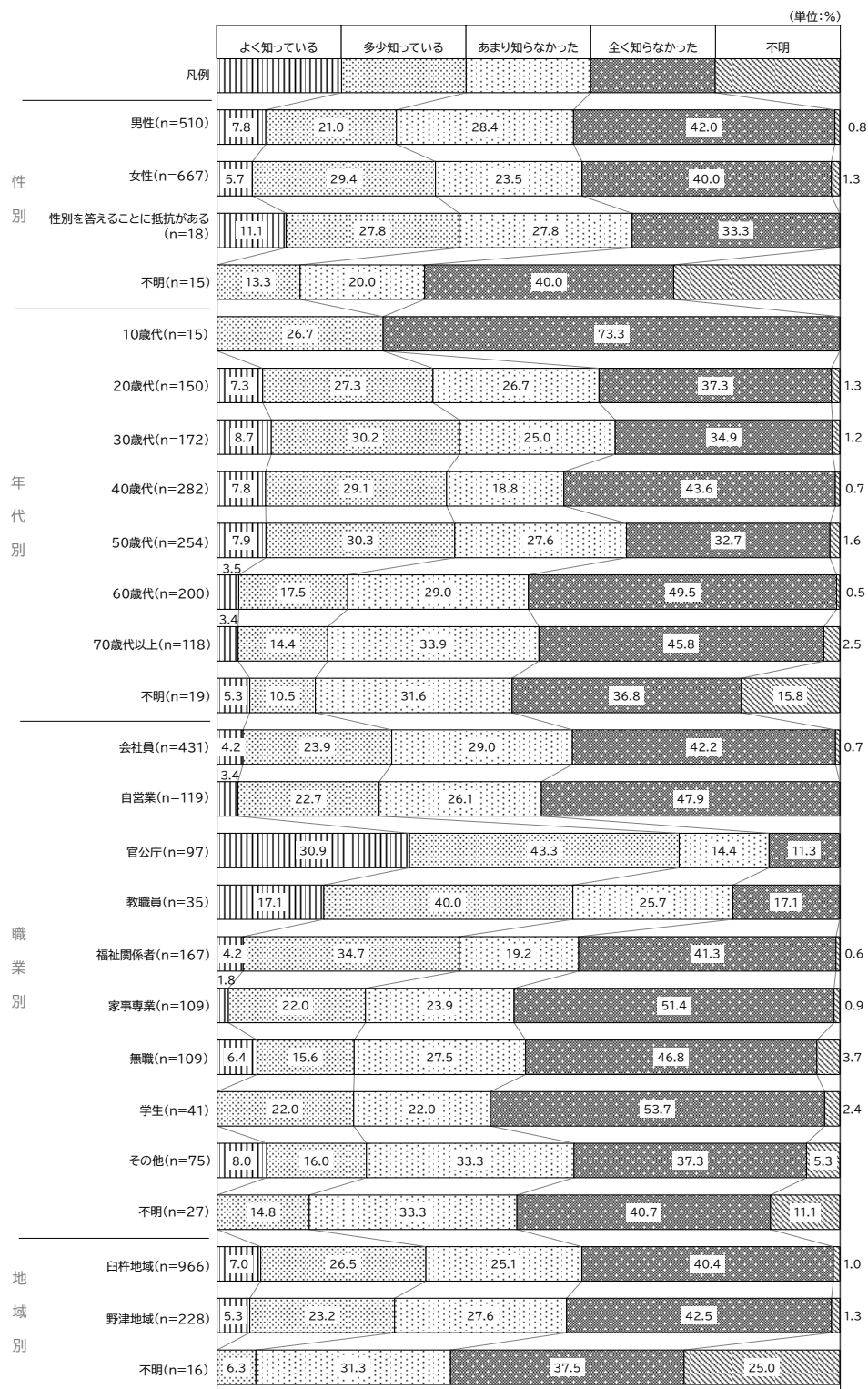


【結果概要】(回答割合の高い順)

1. 「全く知らなかった」	40.8%	「知らなかった」 66.4%
2. 「多少知っている」	25.6%	
「あまり知らなかった」	25.6%	
3. 「よく知っている」	6.6%	「知っている」 32.2%

「知っている」(「よく知っている」+「多少知っている」)の回答割合は32.2%である。「多少知っている」と「あまり知らなかった」の回答割合は、25.6%と同率の結果となった。

【属性別にみた集計】

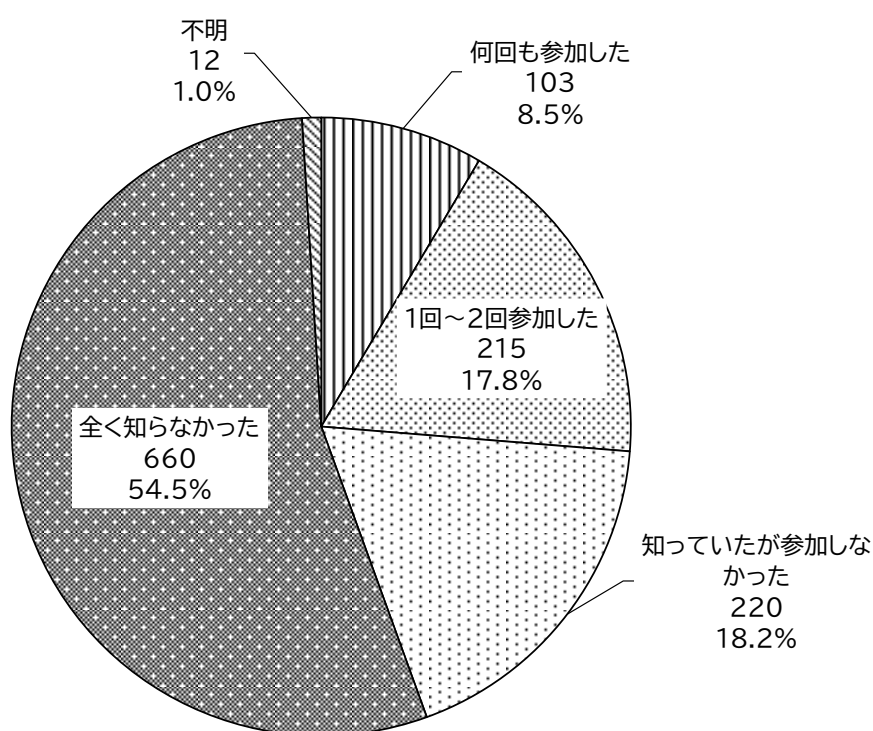


- 性別でみると、女性より男性のほうが「知っている」(「よく知っている」+「多少知っている」)の回答割合が低い。「性別を答えることに抵抗がある」と回答した人は、男性、女性より「知っている」(「よく知っている」+「多少知っている」)の回答割合が高い。
- 年代別でみると、60歳代以上は、「知らなかった」(「あまり知らなかった」+「全く知らなかった」)の回答割合が高く、約8割を占めている。10歳代は、他の年代に比べて「全く知らなかった」の回答割合が最も高く、20～50歳代は、「知っている」(「よく知っている」+「多少知っている」)の回答割合が高い。
- 職業別でみると、「官公庁」が「よく知っている」の回答割合が最も高く、次いで「教職員」が高い。「家事専業」「学生」は、「全く知らなかった」の回答割合が5割を超えている。

(2)啓発活動(講演会等)への参加状況について

【問27】あなたは、白杵市主催の人権講演会や人権啓発イベント(フェスタ・ザ・じんけん等)に参加したことがありますか。(○は1つ)

啓発活動(講演会等)への参加状況	人数(人)	構成比(%)
何回も参加した	103	8.5
1回～2回参加した	215	17.8
知っていたが参加しなかった	220	18.2
全く知らなかった	660	54.5
不明	12	1.0
全体	1,210	100.0

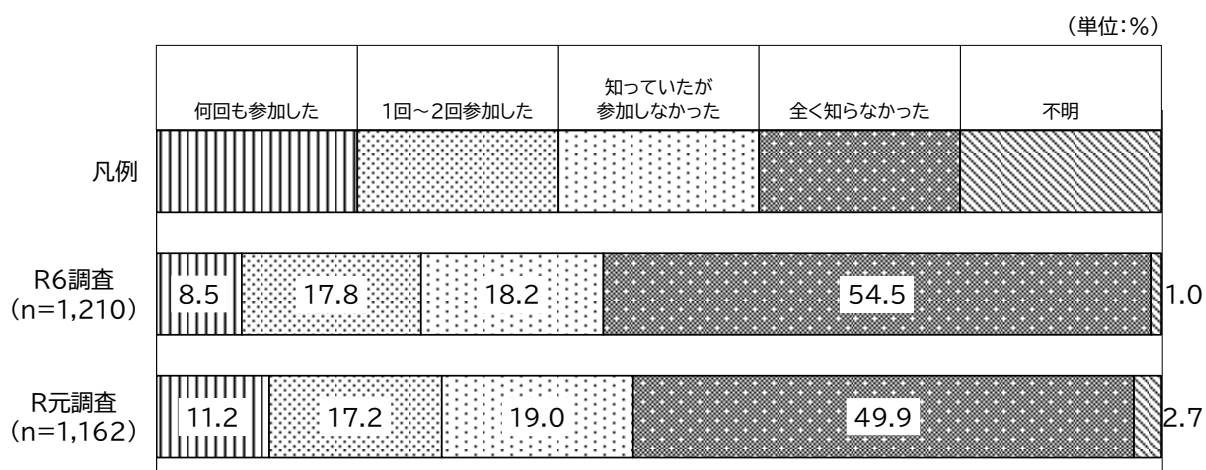


【結果概要】(回答割合の高い順)

1.「全く知らなかった」	54.5%
2.「知っていたが参加しなかった」	18.2%
3.「1回～2回参加した」	17.8%
4.「何回も参加した」	8.5%
> 「参加した」 26.3%	

「全く知らなかった」と回答した人の割合は54.5%である。その一方で、イベントを知っていた人(「何回も参加した」+「1回～2回参加した」+「知っていたが参加しなかった」)の回答割合は44.5%であり、そのうちの約6割にあたる26.3%が、イベントに参加したことがあると回答した。

< 前回調査との比較 >



- 「何回も参加した」が減少。

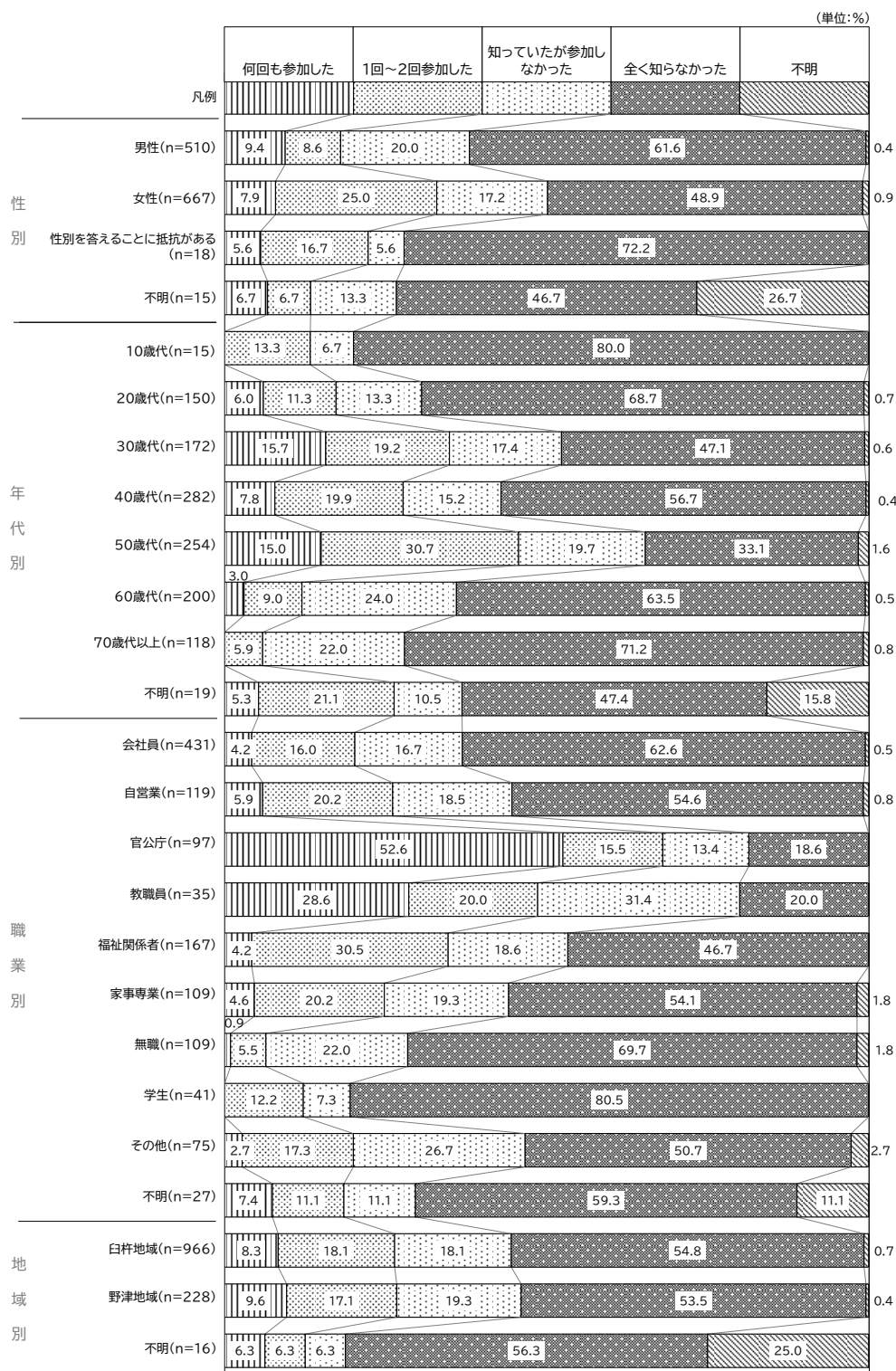
前回調査 11.2% → 今回調査 8.5%

- 「全く知らなかった」が増加。

前回調査 49.9% → 今回調査 54.5%

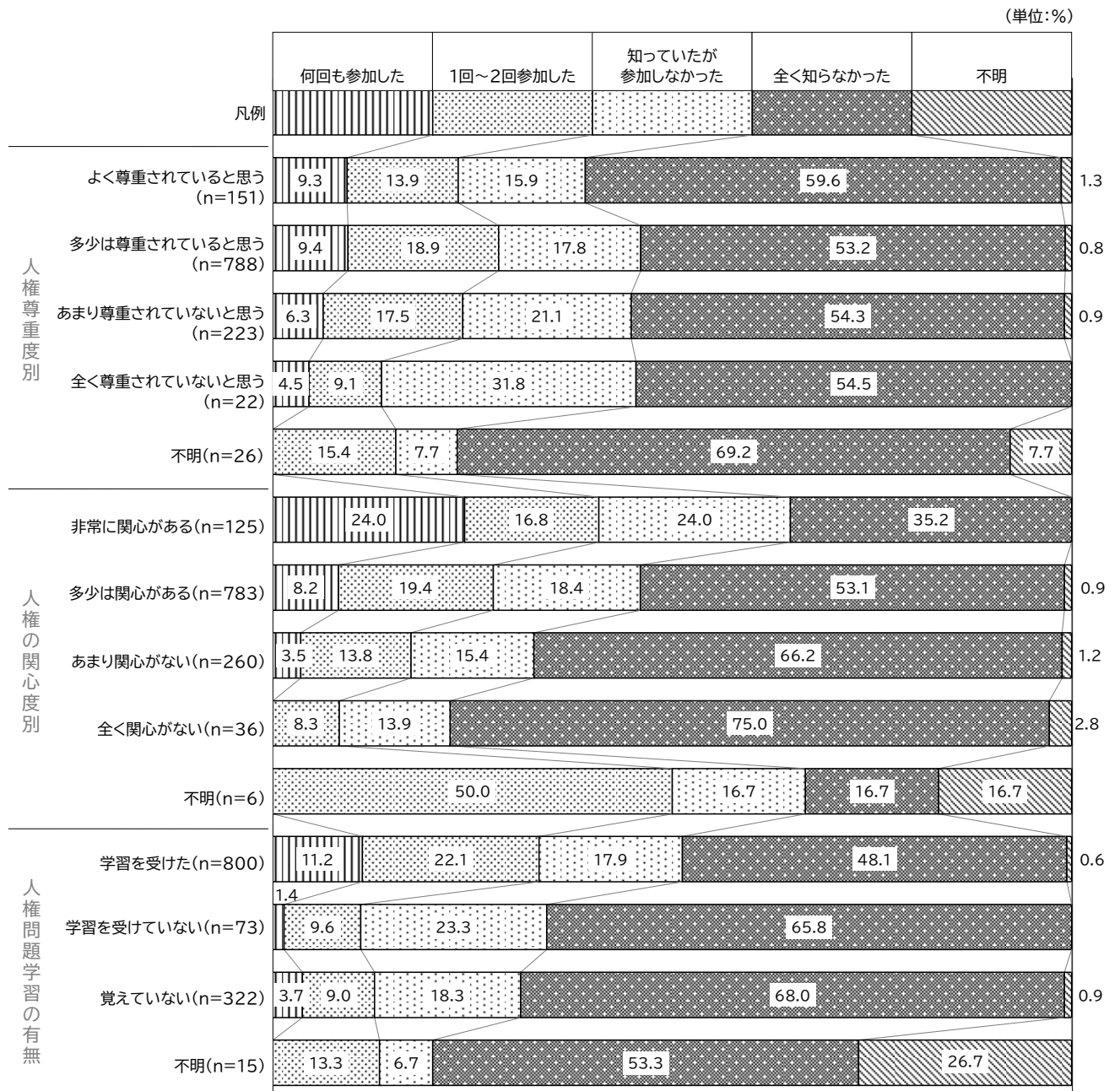
「何回も参加した」は、前回調査から2.7%減少した。新型コロナウイルス感染拡大により、約2年にわたりイベントの中止や入場制限等が行われたことが影響しているとも考えられる。

【属性別にみた集計】



- 性別でみると、「何回も参加した」の回答割合は男性が多く、「1回～2回参加した」の回答割合は女性が圧倒的に多い。また、男性と「性別を答えることに抵抗がある」と回答した人は、「全く知らなかった」の回答割合が高い。
- 年代別でみると、30～50歳代で「参加した」（「何回も参加した」＋「1回～2回参加した」）の回答割合が高く、特に50歳代は約半数であった。10歳代、70歳代以上は、「全く知らなかった」の回答割合が高い。
- 職業別でみると、「官公庁」「教職員」が「参加した」（「何回も参加した」＋「1回～2回参加した」）の回答割合が最も高い。「学生」「無職」「会社員」は、「全く知らなかった」の回答割合が高い。「福祉関係者」「自営業」「家事専業」は、「1回～2回参加した」の回答割合が高い。
- 地域別でみると、臼杵地域と野津地域で大きな差はみられなかった。

【設問別にみた集計】



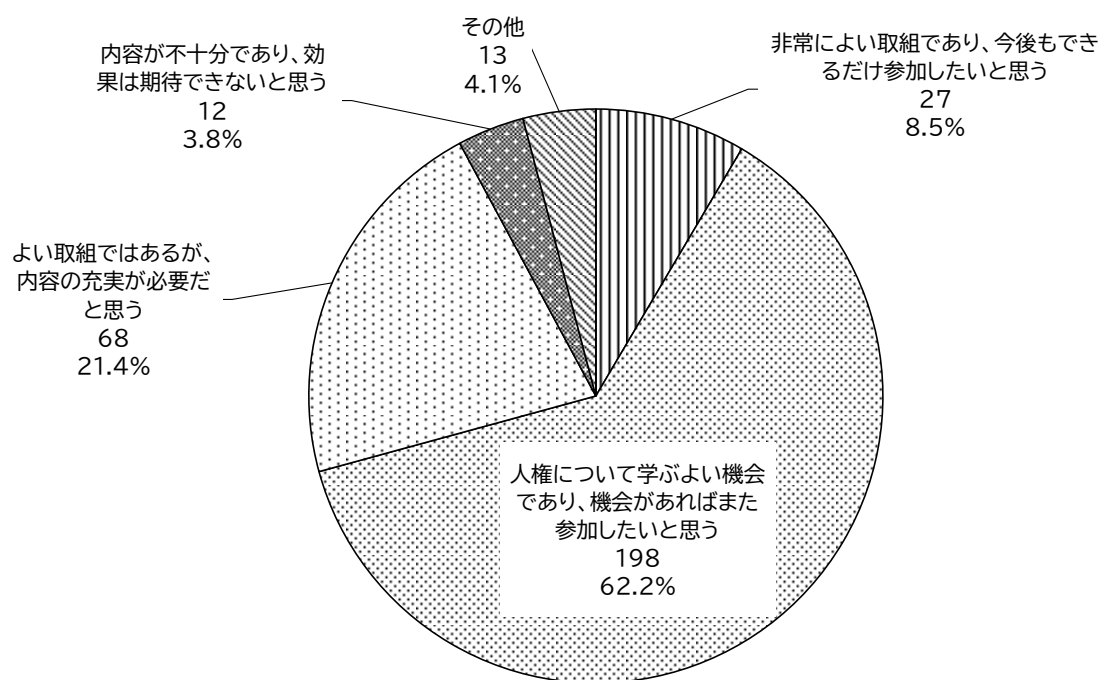
- 人権の尊重度別にみると、「よく尊重されていると思う」と回答した人が、「全く知らなかった」の回答割合が最も高い。「あまり尊重されていないと思う」「全く尊重されていないと思う」と回答した人は、「知っていたが参加しなかった」の回答割合が高い。
- 人権問題への関心度別にみると、「非常に関心がある」と回答した人ほど、「参加した」(「何回も参加した」+「1回～2回参加した」)の回答割合が高い傾向にある。反対に、関心がない人ほど催しがあることを「全く知らなかった」と回答した割合が高くなっている。関心度と認知度は比例している。
- 人権問題の学習の有無別にみると、「参加した」(「何回も参加した」+「1回～2回参加した」)の回答割合は、「学習を受けた」と回答した人が高く、反対に「知っていたが参加しなかった」と「全く知らなかった」の回答割合は、「学習を受けていない」「覚えていない」と回答した人が高い。

(3)啓発活動(講演会等)へ参加した感想について

【問28】問27で「1. 何回も参加した」「2. 1回～2回参加した」を選んだ方にお尋ねします。参加された感想や印象はどうでしたか。(○は1つ)

(問27で「1. 何回も参加した」「2. 1回～2回参加した」と回答した318人に対しての設問)

啓発活動(講演会等)へ参加した感想	人数(人)	構成比(%)
非常によい取組であり、今後できるだけ参加したいと思う	27	8.5
人権について学ぶよい機会であり、機会があればまた参加したいと思う	198	62.2
よい取組ではあるが、内容の充実が必要だと思う	68	21.4
内容が不十分であり、効果は期待できないと思う	12	3.8
その他	13	4.1
不明	0	0.0
全体	318	100.0



【結果概要】(回答割合の高い順)

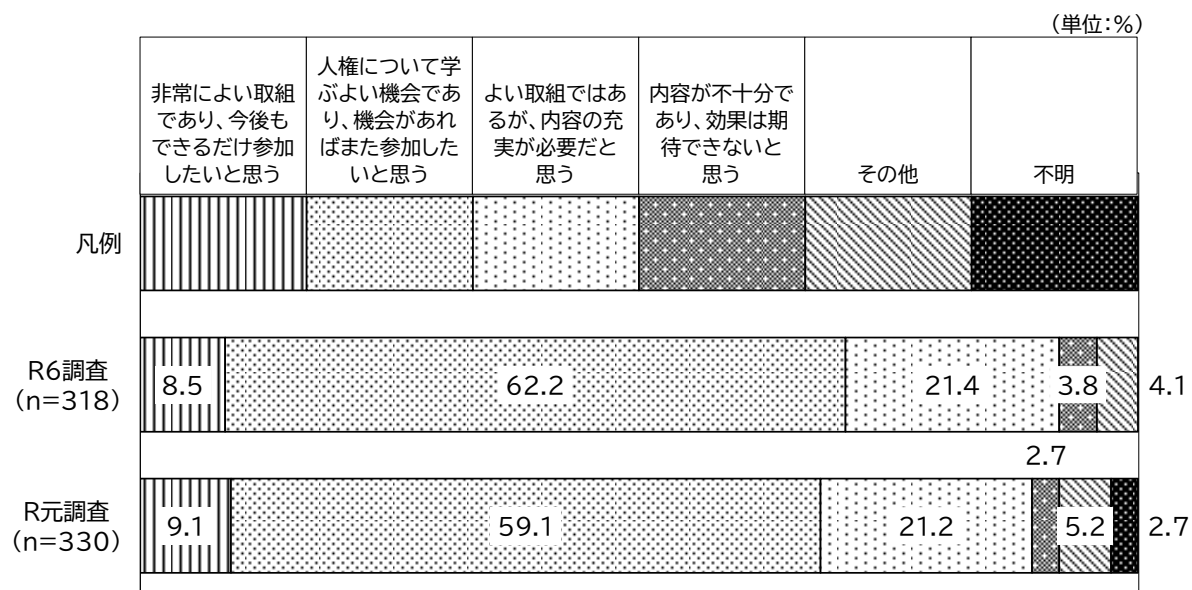
1. 「人権について学ぶよい機会であり、機会があればまた参加したいと思う」 62.2%
2. 「よい取組ではあるが、内容の充実が必要だと思う」 21.4%
3. 「非常によい取組であり、今後できるだけ参加したいと思う」 8.5%
4. 「内容が不十分であり、効果は期待できないと思う」 3.8%

「今後も参加したい」 70.7%

「内容の充実が必要・内容が不十分である」 25.2%

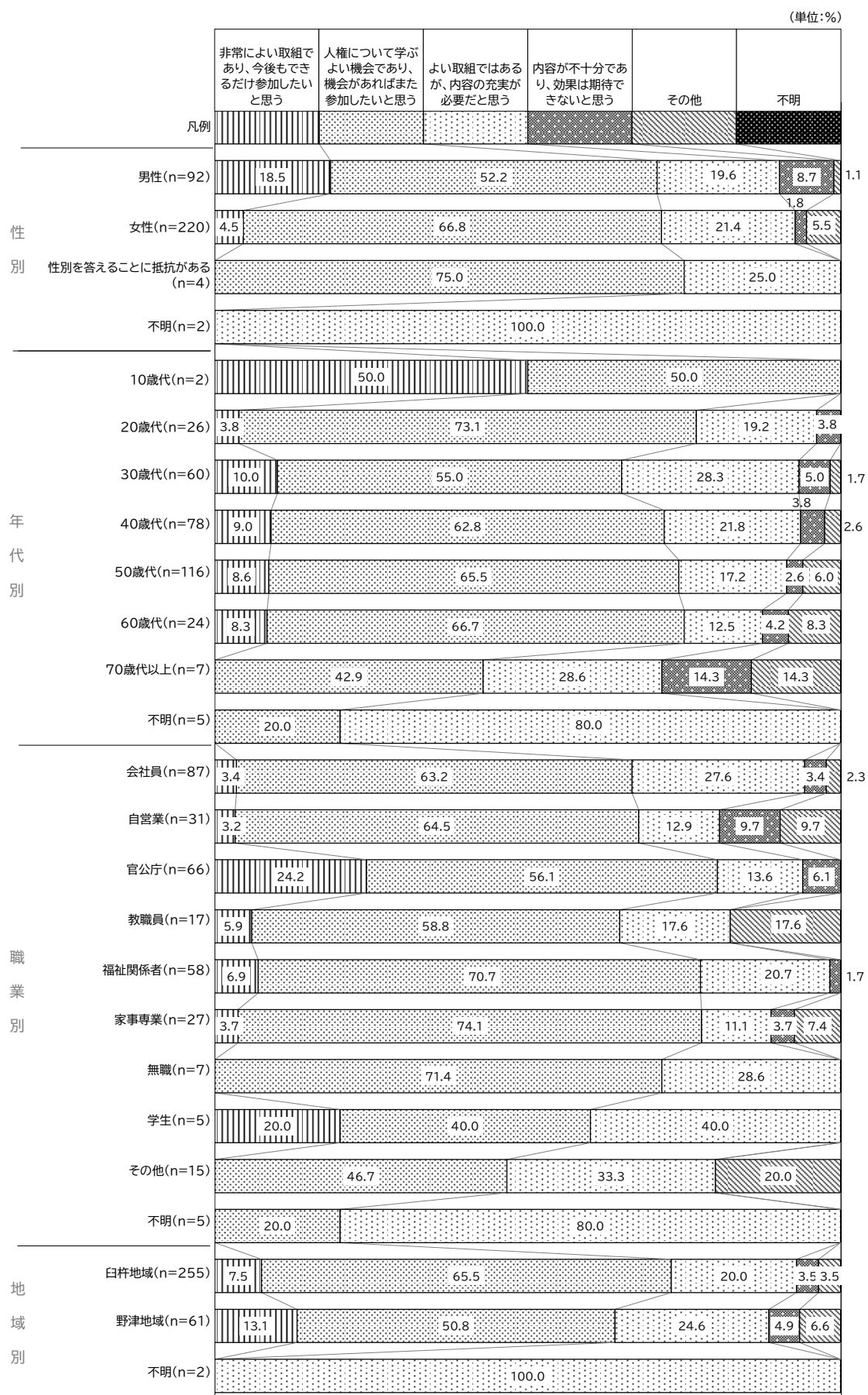
「今後も参加したい」と回答した人が約7割であった。

< 前回調査との比較 >



- 「人権について学ぶよい機会であり、機会があればまた参加したいと思う」の回答割合が、前回調査よりもやや増加している。

【属性別にみた集計】



- 性別でみると、男性は「非常によい取組であり、今後もできるだけ参加したいと思う」の回答割合が高く、女性と「性別を答えることに抵抗がある」と回答した人は、「人権について学ぶよい機会であり、機会があればまた参加したいと思う」の回答割合が高い。また、男性は女性や「性別を答えることに抵抗がある」と回答した人よりも、「内容が不十分であり、効果は期待できないと思う」の回答割合が高かった。
- 年代別でみると、「非常によい取組であり、今後もできるだけ参加したいと思う」の回答割合は10歳代が最も高く、50.0%となっている。20歳代は、「人権について学ぶよい機会であり、機会があればまた参加したいと思う」の回答割合が約7割と最も高い。30歳代と70歳代以上は、「よい取組ではあるが、内容の充実が必要だと思う」の回答割合が高い。
- 職業別でみると、「官公庁」は、「非常によい取組であり、今後もできるだけ参加したいと思う」の回答割合が24.2%と、他の職業に比べて特に高い。「学生」も、「非常によい取組であり、今後もできるだけ参加したいと思う」の回答割合が高く、約2割となっている。また、「官公庁」「福祉関係者」「家事専業」が、「参加したいと思う」(「非常によい取組であり、今後もできるだけ参加したいと思う」+「人権について学ぶよい機会であり、機会があればまた参加したいと思う」)の回答割合が高い。
- 地域別でみると、臼杵地域は野津地域よりも「参加したいと思う」(「非常によい取組であり、今後もできるだけ参加したいと思う」+「人権について学ぶよい機会であり、機会があればまた参加したいと思う」)の回答割合が高く、7割以上を占めている。また、野津地域は「よい取組ではあるが、内容の充実が必要だと思う」の回答割合が高い。

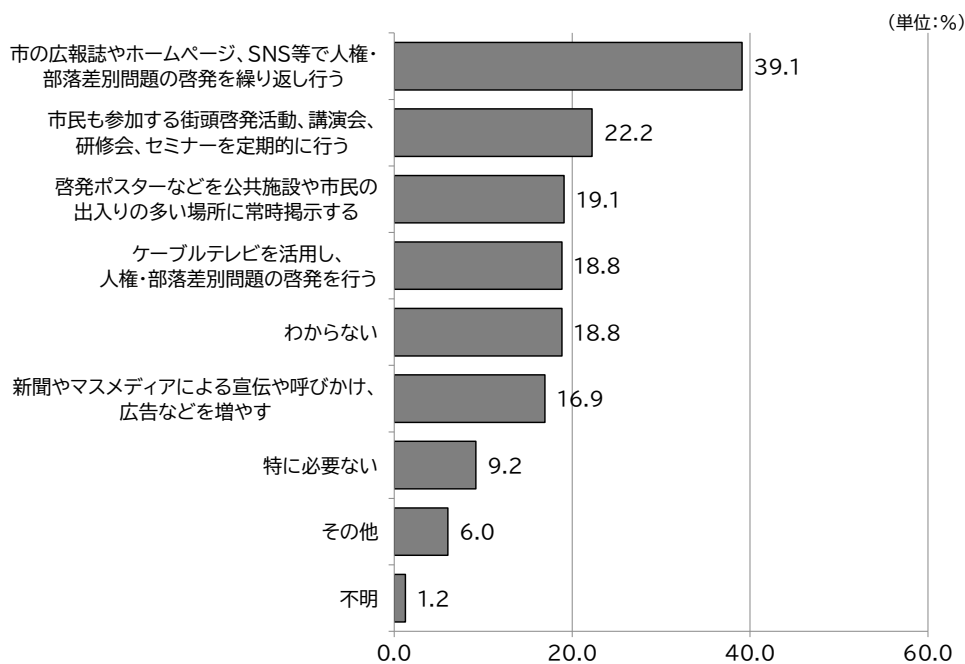
(4) 臼杵市が取り組むべき啓発活動について

【問29】人権・部落差別問題に関する啓発活動の中でその効果を高めるために臼杵市はどのようなことに取り組むべきだと思いますか。(〇は2つまで)

(すべての回答者1,210人に対する設問)

臼杵市が取り組むべき啓発活動	人数(人)	構成比(%)
市の広報誌やホームページ、SNS等で人権・部落差別問題の啓発を繰り返し行う	473	39.1
市民も参加する街頭啓発活動、講演会、研修会、セミナーを定期的に行う	269	22.2
啓発ポスターなどを公共施設や市民の出入りの多い場所に常時掲示する	231	19.1
ケーブルテレビを活用し、人権・部落差別問題の啓発を行う	228	18.8
わからない	228	18.8
新聞やマスメディアによる宣伝や呼びかけ、広告などを増やす	205	16.9
特に必要ない	111	9.2
その他	73	6.0
不明	15	1.2

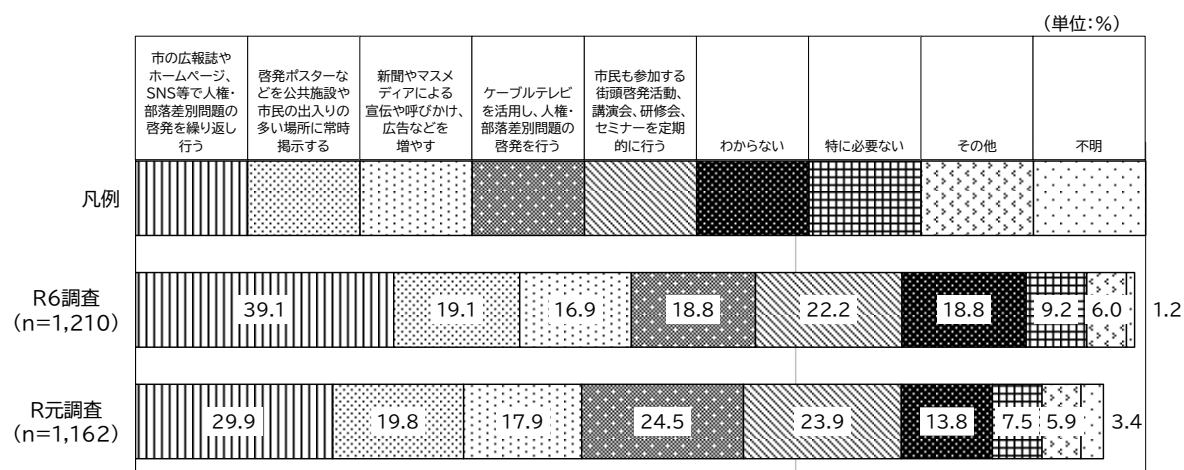
累計(n)	累計(%)
1,833	151.3



【結果概要】

「市の広報誌やホームページ、SNS等で人権・部落差別問題の啓発を繰り返し行う」が最も多く39.1%であった。次いで「市民も参加する街頭啓発活動、講演会、研修会、セミナーを定期的に行う」が22.2%となっている。

< 前回調査との比較 >



- 「市の広報誌やホームページ、SNS等で人権・部落差別問題の啓発を繰り返し行う」が増加。

前回調査 29.9% → 今回調査 39.1%

- 「ケーブルテレビを活用し、人権・部落差別問題の啓発を行う」が減少。

前回調査 24.5% → 今回調査 18.8%

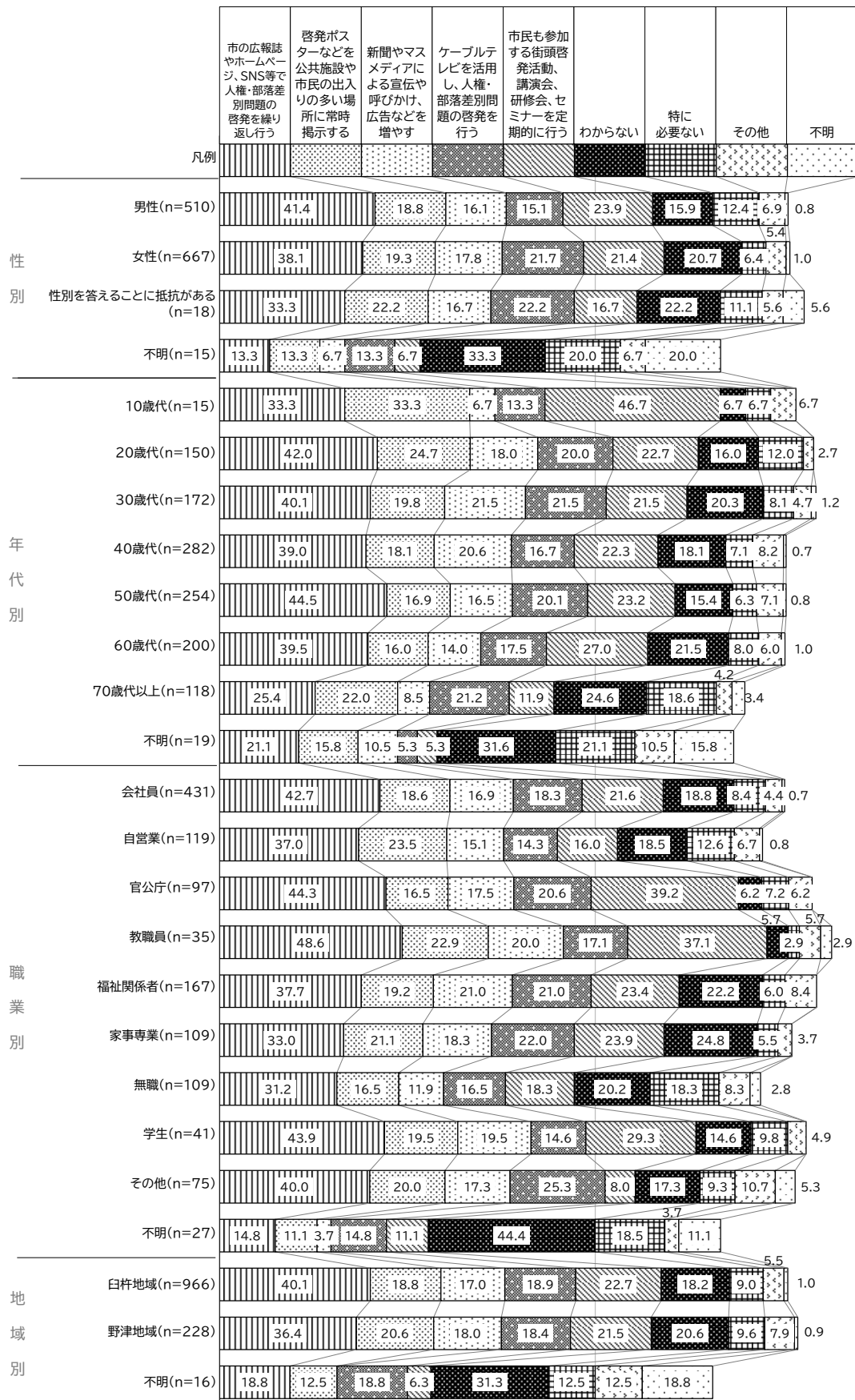
- 「わからない」が増加。

前回調査 13.8% → 今回調査 18.8%

前回調査では、「ケーブルテレビを活用し、人権・部落差別問題の啓発を行う」が2番目に高い回答割合であったが、今回は5.7%減少し、4番目に高い項目となった。最も回答割合の高かったものは「市の広報誌やホームページ、SNS等で人権・部落差別問題の啓発を繰り返し行う」で約4割の回答があり、前回よりも約9.2%増加している。「わからない」は前回調査よりも増加した。

【属性別にみた集計】

(単位: %)



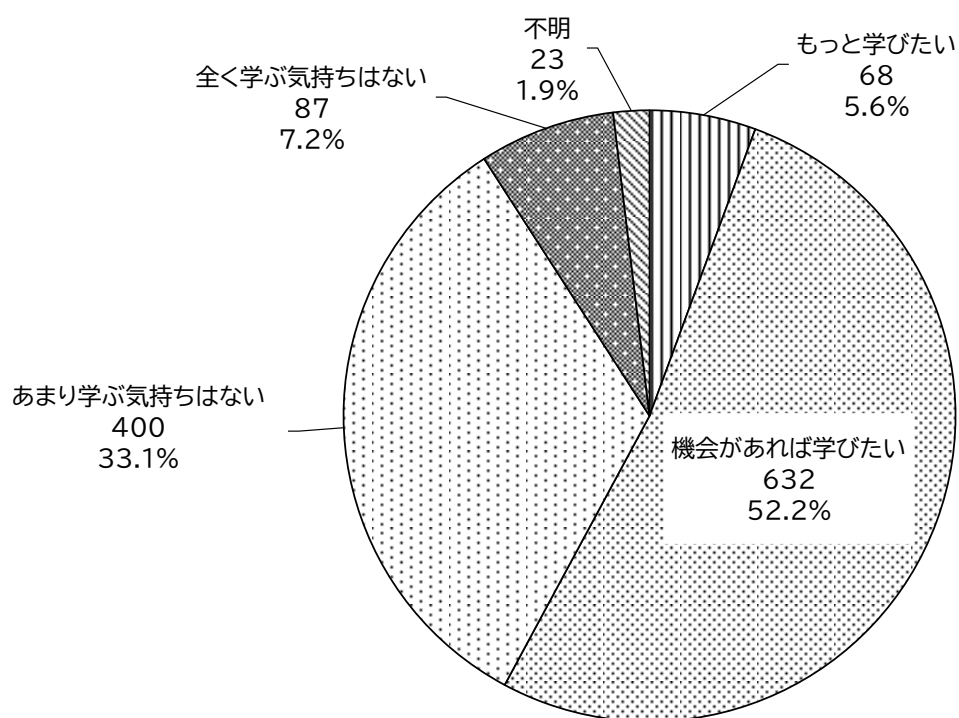
- 性別でみると、女性より男性のほうが「市の広報誌やホームページ、SNS等で人権・部落差別問題の啓発を繰り返し行う」「市民も参加する街頭啓発活動、講演会、研修会、セミナーを定期的に行う」の回答割合が高い。また、「性別を答えることに抵抗がある」と回答した人は、「啓発ポスターなどを公共施設や市民の出入りの多い場所に常時掲示する」「ケーブルテレビを活用し、人権・部落差別問題の啓発を行う」の回答割合が高い。
- 年代別でみると、50歳代は、「市の広報誌やホームページ、SNS等で人権・部落差別問題の啓発を繰り返し行う」の回答割合が高い。また10歳代は、「市民も参加する街頭啓発活動、講演会、研修会、セミナーを定期的に行う」「啓発ポスターなどを公共施設や市民の出入りの多い場所に常時掲示する」の回答割合が特に高い。70歳代以上は「わからない」の回答割合が高い。
- 職業別でみると、「官公庁」「教職員」は、「市の広報誌やホームページ、SNS等で人権・部落差別問題の啓発を繰り返し行う」の回答割合が最も高く、次いで「市民も参加する街頭啓発活動、講演会、研修会、セミナーを定期的に行う」の回答割合が高い。また、「自営業」「教職員」は、「啓発ポスターなどを公共施設や市民の出入りの多い場所に常時掲示する」の回答割合が高い。「教職員」「福祉関係者」は、「新聞やマスメディアによる宣伝や呼びかけ、広告などを増やす」の回答割合が高い。「家事専業」「その他」は、「ケーブルテレビを活用し、人権・部落差別問題の啓発を行う」の回答割合が高い。「教職員」「学生」は、「市民も参加する街頭啓発活動、講演会、研修会、セミナー等を定期的に行う」の回答割合が高い。
- 地域別でみると、臼杵地域は野津地域よりも「市の広報誌やホームページ、SNS等で人権・部落差別問題の啓発を繰り返し行う」の回答割合が高い。

9. これからのあなたの取組について

(1) 人権・部落差別問題の学習意向について

【問30】人権・部落差別問題について今後も学習したいと思いますか。(○は1つ)

人権・部落差別問題の学習意向	人数(人)	構成比(%)
もっと学びたい	68	5.6
機会があれば学びたい	632	52.2
あまり学ぶ気持ちはない	400	33.1
全く学ぶ気持ちはない	87	7.2
不明	23	1.9
全体	1,210	100.0



【結果概要】(回答割合の高い順)

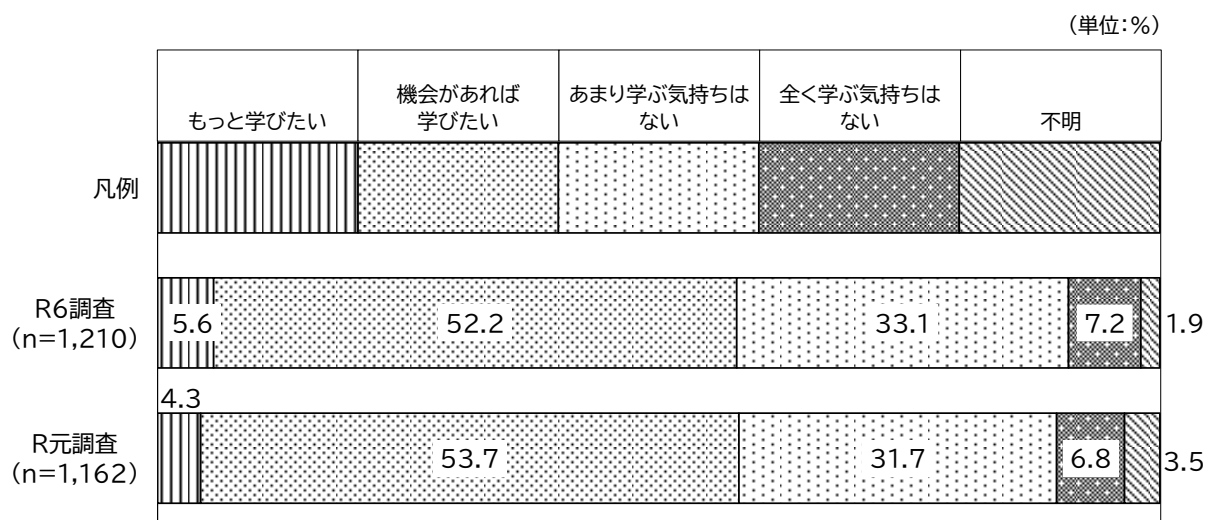
1. 「機会があれば学びたい」	52.2%
2. 「あまり学ぶ気持ちはない」	33.1%
3. 「全く学ぶ気持ちはない」	7.2%
4. 「もっと学びたい」	5.6%

「学びたい」57.8%

「学ぶ気持ちはない」40.3%

「機会があれば学びたい」との回答が52.2%と大きく占めており、「もっと学びたい」の5.6%と合わせて約6割が学ぶ意欲があることがわかった。一方で、「学ぶ気持ちはない」も4割を占めている。

< 前回調査との比較 >



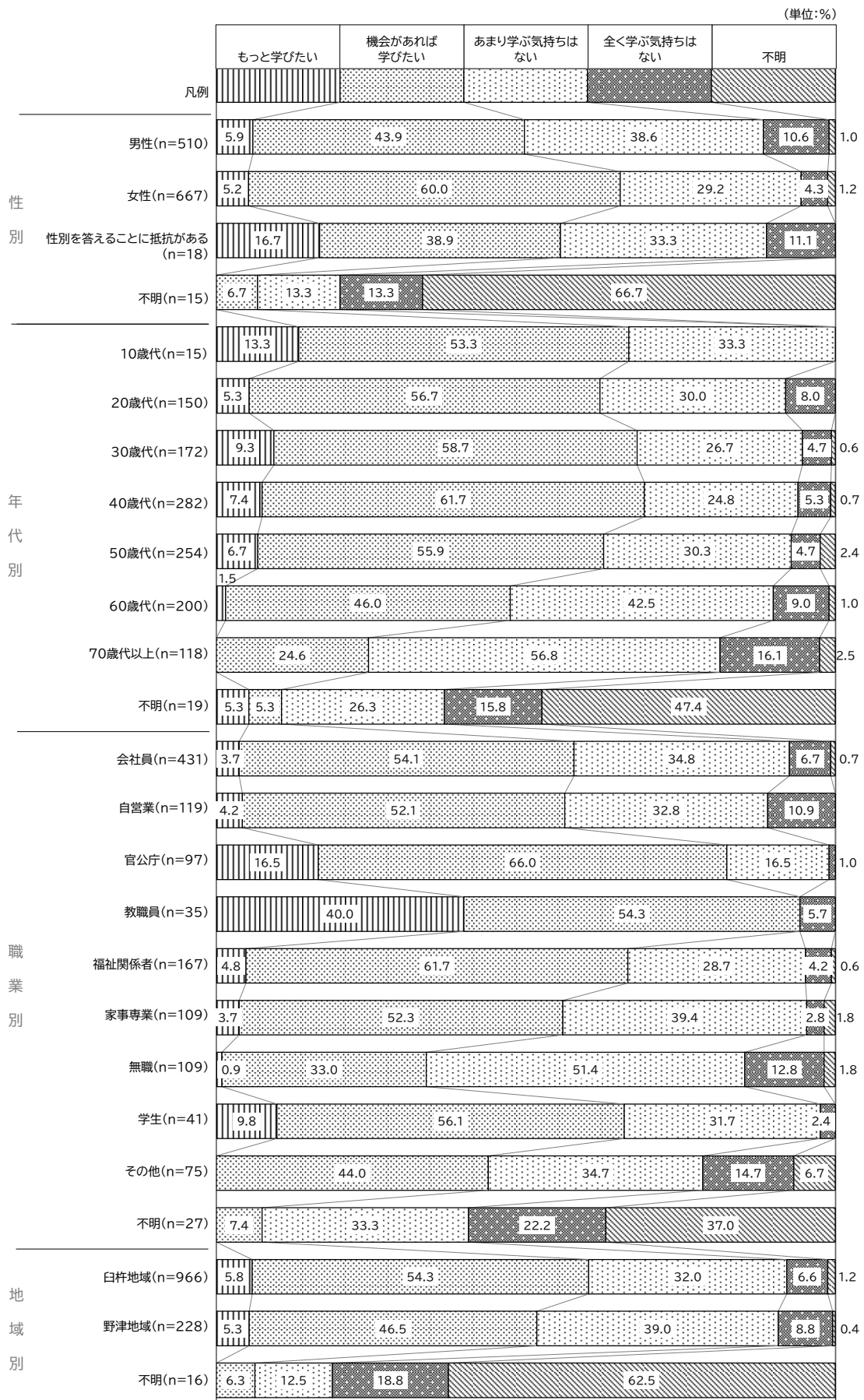
●「機会があれば学びたい」が微減。

●「あまり学ぶ気持ちはない」が微増。

前回調査 53.7% → 今回調査 52.2% 前回調査 31.7% → 今回調査 33.1%

前回調査より、「学ぶ気持ちはない」(「あまり学ぶ気持ちはない」+「全く学ぶ気持ちはない」)の回答割合が増加しているが、大幅な変化はみられない。

【属性別にみた集計】



- 性別でみると、女性は男性より「機会があれば学びたい」の回答割合が高く、男性は女性よりも「あまり学ぶ気持ちはない」「全く学ぶ気持ちはない」の回答割合が高い。「性別を答えるのに抵抗がある」と回答した人は、「もっと学びたい」の回答割合が高い。
- 年代別でみると、10歳代、30歳代、40歳代は、「学びたい」(「もっと学びたい」+「機会があれば学びたい」)の回答割合が高い。特に10歳代は、「もっと学びたい」の回答割合がどの年代よりも高い。また、50歳代以上は、年代が上がるにつれて、「学ぶ気持ちはない」(「あまり学ぶ気持ちはない」+「全く学ぶ気持ちはない」)の回答割合が高くなっている。
- 職業別でみると、「官公庁」「教職員」では「学びたい」(「もっと学びたい」+「機会があれば学びたい」)の回答割合が特に高く、8～9割を占めている。一方で、「学ぶ気持ちはない」(「あまり学ぶ気持ちはない」+「全く学ぶ気持ちはない」)の回答割合が高い職業は、「無職」と「その他」である。
- 地域別でみると、野津地域よりも臼杵地域のほうが、「機会があれば学びたい」の回答割合が高い。

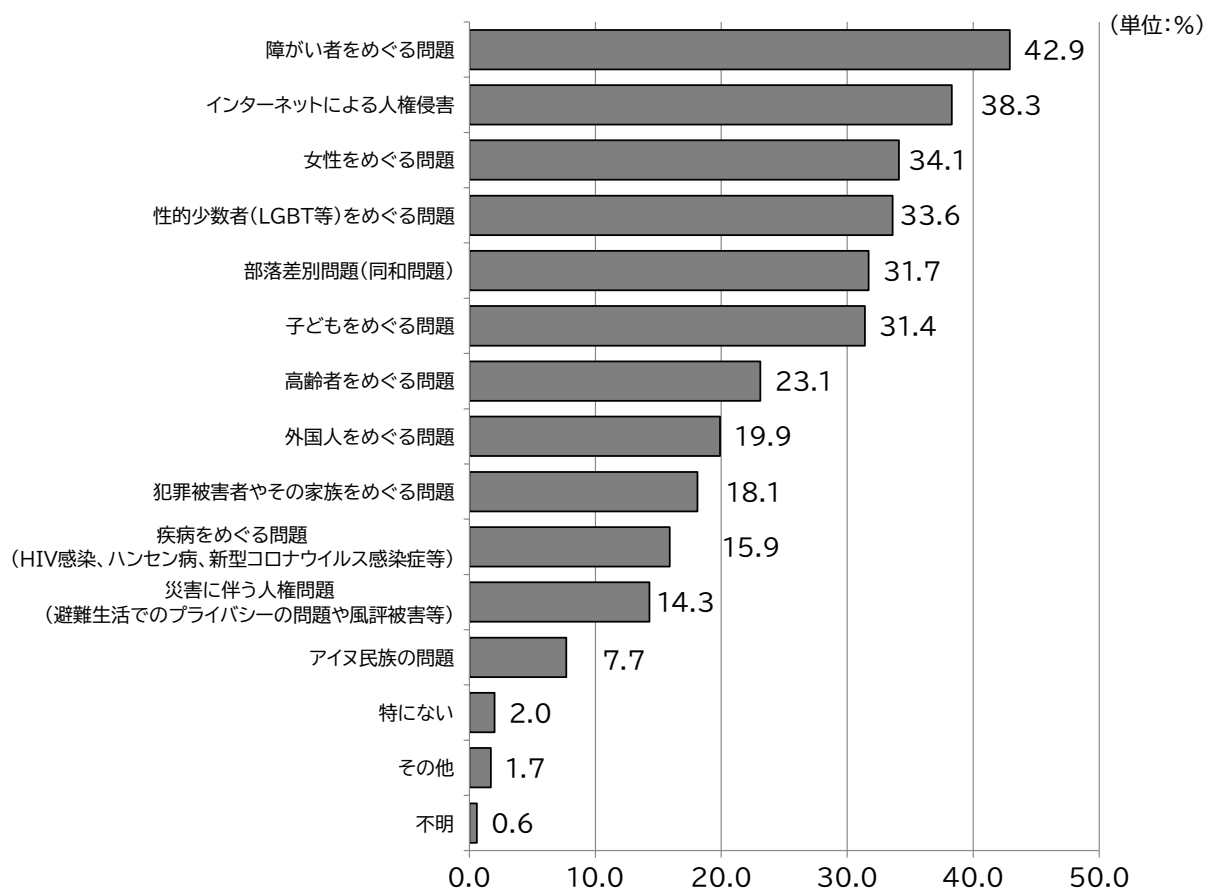
(2) 関心のある人権問題について

【問31】問30で「1. もっと学びたい」「2. 機会があれば学びたい」と答えた方にお尋ねします。あなたが関心を持ち、学習したいと思っていることは何ですか。(○はいくつでも)

(問30で「1. もっと学びたい」「2. 機会があれば学びたい」と回答した700人に対する設問)

関心のある人権問題	人数(人)	構成比(%)
障がい者をめぐる問題	300	42.9
インターネットによる人権侵害	268	38.3
女性をめぐる問題	239	34.1
性的少数者(LGBT等)をめぐる問題	235	33.6
部落差別問題(同和問題)	222	31.7
子どもをめぐる問題	220	31.4
高齢者をめぐる問題	162	23.1
外国人をめぐる問題	139	19.9
犯罪被害者やその家族をめぐる問題	127	18.1
疾病をめぐる問題(HIV感染、ハンセン病、 新型コロナウイルス感染症等)	111	15.9
災害に伴う人権問題(避難生活でのプライバシーの問題や 風評被害等)	100	14.3
アイヌ民族の問題	54	7.7
特になし	14	2.0
その他	12	1.7
不明	4	0.6

累計(n)	累計(%)
2,207	315.3

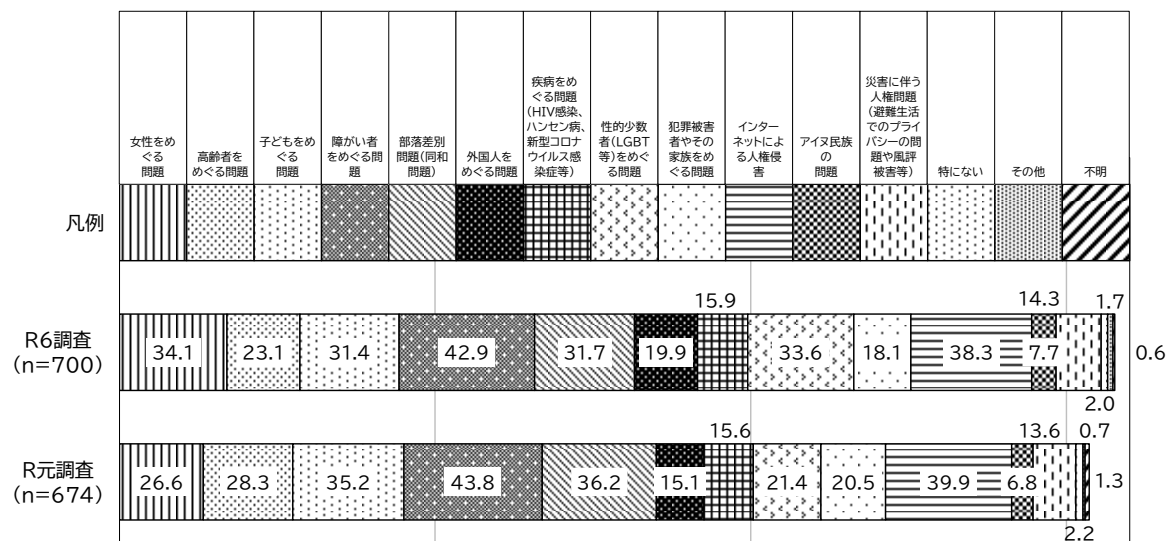


【結果概要】

「障がい者をめぐる問題」が最も高く42.9%、次いで「インターネットによる人権侵害」(38.3%)「女性をめぐる問題」(34.1%)、「性的少数者(LGBT等)をめぐる問題」(33.6%)、「部落差別問題(同和問題)」(31.7%)の順で回答割合が高い。

< 前回調査との比較 >

(単位: %)



●「女性をめぐる問題」「外国人をめぐる問題」「性的少数者(LGBT 等)をめぐる問題」は、前回調査より高い結果となった。

(1) 女性をめぐる問題

前回調査 26.6% → 今回調査 34.1%

(2) 外国人をめぐる問題

前回調査 15.1% → 今回調査 19.9%

(3) 性的少数者(LGBT 等)をめぐる問題

前回調査 21.4% → 今回調査 33.6%

●「高齢者をめぐる問題」「子どもをめぐる問題」「部落差別問題(同和問題)」は前回調査より低い結果となった。

(1) 高齢者をめぐる問題

前回調査 28.3% → 今回調査 23.1%

(2) 子どもをめぐる問題

前回調査 35.2% → 今回調査 31.4%

(3) 部落差別問題(同和問題)をめぐる問題

前回調査 36.2% → 今回調査 31.7%

「部落差別問題(同和問題)」は、前回調査よりも回答割合が減少している。「性的少数者(LGBT 等)をめぐる問題」が、前回調査よりも12.2%増加している。

【属性別にみた集計】(表の項目が多いため、2 段で掲載している。)

		合計		女性をめぐる問題		高齢者をめぐる問題		子どもをめぐる問題		障がい者をめぐる問題		部落差別問題(同和問題)		外国人をめぐる問題		疾病をめぐる問題(HIV感染、ハンセン病、新型コロナウイルス感染症等)	
		実数(人)	%	実数(人)	%	実数(人)	%	実数(人)	%	実数(人)	%	実数(人)	%	実数(人)	%	実数(人)	%
		1,210	100.0	239	19.8	162	13.4	220	18.2	300	24.8	222	18.3	139	11.5	111	9.2
性別	男性	510	100.0	50	9.8	49	9.6	69	13.5	106	20.8	96	18.8	71	13.9	42	8.2
	女性	667	100.0	184	27.6	109	16.3	146	21.9	188	28.2	122	18.3	64	9.6	67	10.0
	性別を答えることに抵抗がある	18	100.0	5	27.8	4	22.2	5	27.8	6	33.3	4	22.2	3	16.7	2	11.1
	不明	15	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	6.7	0	0.0
年代別	10歳代	15	100.0	6	40.0	3	20.0	4	26.7	5	33.3	5	33.3	2	13.3	3	20.0
	20歳代	150	100.0	33	22.0	18	12.0	25	16.7	39	26.0	26	17.3	21	14.0	17	11.3
	30歳代	172	100.0	47	27.3	26	15.1	56	32.6	54	31.4	36	20.9	24	14.0	19	11.0
	40歳代	282	100.0	63	22.3	30	10.6	61	21.6	81	28.7	65	23.0	41	14.5	29	10.3
	50歳代	254	100.0	57	22.4	37	14.6	46	18.1	60	23.6	57	22.4	28	11.0	26	10.2
	60歳代	200	100.0	30	15.0	37	18.5	24	12.0	49	24.5	26	13.0	19	9.5	12	6.0
	70歳代以上	118	100.0	2	1.7	11	9.3	4	3.4	10	8.5	6	5.1	4	3.4	5	4.2
	不明	19	100.0	1	5.3	0	0.0	0	0.0	2	10.5	1	5.3	0	0.0	0	0.0
職業別	会社員	431	100.0	82	19.0	46	10.7	71	16.5	97	22.5	81	18.8	39	9.0	30	7.0
	自営業	119	100.0	18	15.1	13	10.9	20	16.8	31	26.1	17	14.3	14	11.8	7	5.9
	官公庁	97	100.0	17	17.5	11	11.3	23	23.7	30	30.9	27	27.8	19	19.6	11	11.3
	教職員	35	100.0	16	45.7	13	37.1	18	51.4	18	51.4	23	65.7	10	28.6	7	20.0
	福祉関係者	167	100.0	45	26.9	35	21.0	41	24.6	52	31.1	31	18.6	24	14.4	26	15.6
	家事専業	109	100.0	28	25.7	19	17.4	22	20.2	28	25.7	19	17.4	11	10.1	11	10.1
	無職	109	100.0	6	5.5	12	11.0	8	7.3	18	16.5	9	8.3	13	11.9	10	9.2
	学生	41	100.0	16	39.0	7	17.1	9	22.0	10	24.4	8	19.5	6	14.6	4	9.8
	その他	75	100.0	11	14.7	6	8.0	8	10.7	15	20.0	7	9.3	3	4.0	5	6.7
	不明	27	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	3.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	白杵地域	966	100.0	200	20.7	134	13.9	189	19.6	251	26.0	184	19.0	114	11.8	89	9.2
地域別	野津地域	228	100.0	39	17.1	28	12.3	31	13.6	48	21.1	38	16.7	25	11.0	22	9.6
	不明	16	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	6.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0

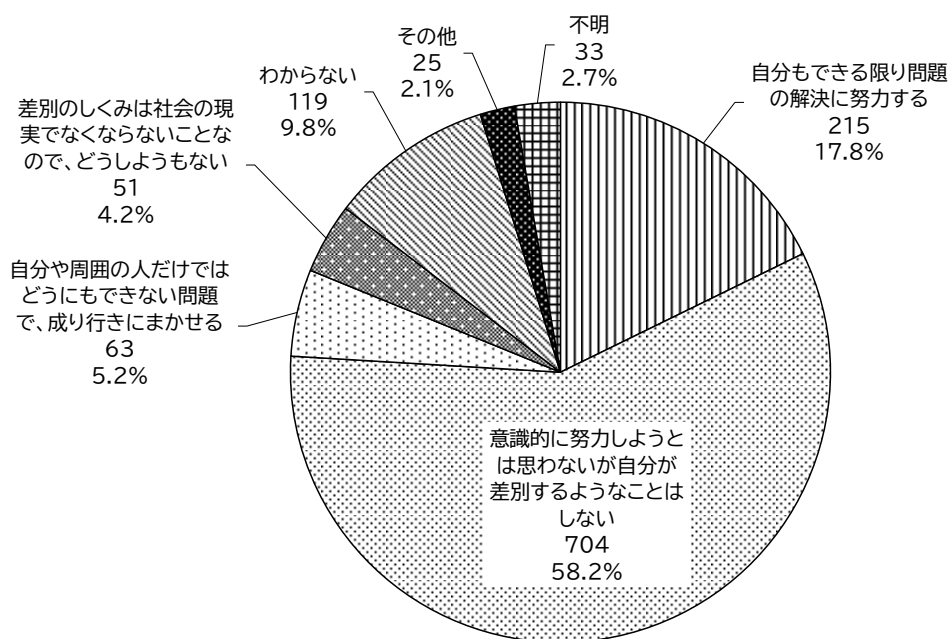
		性的少数者(LGBT等)をめぐる問題		犯罪被害者やその家族をめぐる問題		インターネットによる人権侵害		アイヌ民族の問題		災害に伴う人権問題(避難生活でのプライバシーの問題や風評被害等)		特にな		その他		不明	
		実数(人)	%	実数(人)	%	実数(人)	%	実数(人)	%	実数(人)	%	実数(人)	%	実数(人)	%	実数(人)	%
		235	19.4	127	10.5	268	22.1	54	4.5	100	8.3	14	1.2	12	1.0	4	0.3
性別	男性	82	16.1	56	11.0	96	18.8	20	3.9	31	6.1	5	1.0	3	0.6	2	0.4
	女性	147	22.0	67	10.0	165	24.7	31	4.6	68	10.2	9	1.3	8	1.2	2	0.3
	性別を答えることに抵抗がある	5	27.8	4	22.2	7	38.9	2	11.1	1	5.6	0	0.0	1	5.6	0	0.0
	不明	1	6.7	0	0.0	0	0.0	1	6.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
年代別	10歳代	5	33.3	1	6.7	4	26.7	2	13.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	20歳代	35	23.3	10	6.7	31	20.7	6	4.0	16	10.7	5	3.3	1	0.7	0	0.0
	30歳代	43	25.0	20	11.6	45	26.2	15	8.7	13	7.6	2	1.2	3	1.7	0	0.0
	40歳代	84	29.8	44	15.6	76	27.0	17	6.0	24	8.5	3	1.1	2	0.7	1	0.4
	50歳代	51	20.1	30	11.8	65	25.6	8	3.1	25	9.8	2	0.8	3	1.2	0	0.0
	60歳代	14	7.0	14	7.0	38	19.0	6	3.0	18	9.0	1	0.5	3	1.5	2	1.0
	70歳代以上	3	2.5	7	5.9	8	6.8	0	0.0	4	3.4	1	0.8	0	0.0	1	0.8
	不明	0	0.0	1	5.3	1	5.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
職業別	会社員	88	20.4	40	9.3	101	23.4	15	3.5	29	6.7	4	0.9	1	0.2	1	0.2
	自営業	19	16.0	15	12.6	23	19.3	4	3.4	6	5.0	1	0.8	0	0.0	2	1.7
	官公庁	25	25.8	14	14.4	32	33.0	6	6.2	8	8.2	2	2.1	1	1.0	0	0.0
	教職員	19	54.3	11	31.4	16	45.7	6	17.1	8	22.9	0	0.0	2	5.7	0	0.0
	福祉関係者	38	22.8	19	11.4	41	24.6	12	7.2	21	12.6	5	3.0	1	0.6	0	0.0
	家事専業	18	16.5	10	9.2	20	18.3	2	1.8	13	11.9	1	0.9	2	1.8	0	0.0
	無職	6	5.5	11	10.1	11	10.1	4	3.7	6	5.5	0	0.0	2	1.8	0	0.0
	学生	12	29.3	2	4.9	11	26.8	2	4.9	3	7.3	1	2.4	1	2.4	0	0.0
	その他	10	13.3	5	6.7	12	16.0	3	4.0	5	6.7	0	0.0	2	2.7	1	1.3
	不明	0	0.0	0	0.0	1	3.7	0	0.0	1	3.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	白杵地域	206	21.3	107	11.1	226	23.4	43	4.5	84	8.7	10	1.0	8	0.8	4	0.4
地域別	野津地域	29	12.7	20	8.8	42	18.4	11	4.8	16	7.0	4	1.8	4	1.8	0	0.0
	不明	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0

- 性別でみると、女性は男性より「女性をめぐる問題」「高齢者をめぐる問題」「子どもをめぐる問題」「障がい者をめぐる問題」「性的少数者(LGBT等)をめぐる問題」「インターネットによる人権侵害」の回答割合が高い。
- 年代別でみると、10歳代は様々な人権問題に対し学びたいと回答した人が多く、30歳代は「女性をめぐる問題」「子どもをめぐる問題」「障がい者をめぐる問題」の回答割合が高い。40歳代は「性的少数者(LGBT等)をめぐる問題」「犯罪被害者やその家族をめぐる問題」「インターネットによる人権侵害」を回答した割合が高い。60歳代は「高齢者をめぐる問題」の回答割合が高い。
- 職業別でみると、「官公庁」「教職員」「福祉関係者」は、様々な問題に関心があることがわかる。また、「学生」は、「女性をめぐる問題」「性的少数者(LGBT等)をめぐる問題」「インターネットによる人権侵害」の回答割合が高い。

(3) 人権・部落差別問題の早期解決のためにできることについて

【問32】人権・部落差別問題の早期解決をはかるため、あなた自身はどのようなことができると思いますか。(○は1つ)

人権・部落差別問題の早期解決のためにできること	人数(人)	構成比(%)
自分もできる限り問題の解決に努力する	215	17.8
意識的に努力しようとは思わないが自分が差別するようなことはしない	704	58.2
自分や周囲の人だけではどうにもできない問題で、成り行きにまかせる	63	5.2
差別のしくみは社会の現実でなくならないことなので、どうしようもない	51	4.2
わからない	119	9.8
その他	25	2.1
不明	33	2.7
全体	1,210	100.0

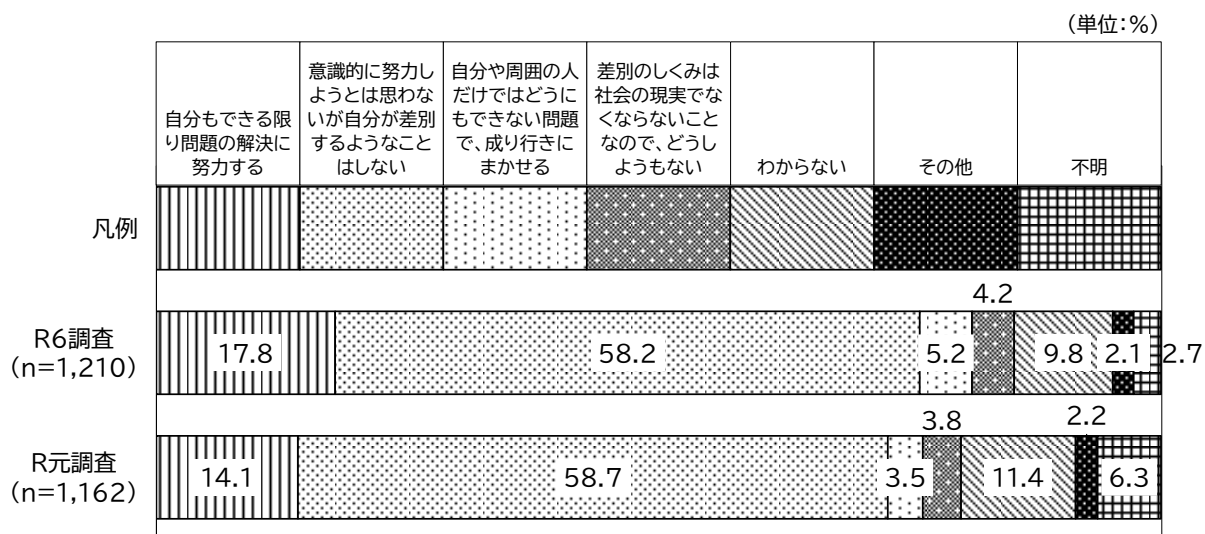


【結果概要】(回答割合の高い順)

1. 「意識的に努力しようとは思わないが自分が差別するようなことはしない」 58.2%
2. 「自分もできる限り問題の解決に努力する」 17.8%
3. 「わからない」 9.8%
4. 「自分や周囲の人だけではどうにもできない問題で、成り行きにまかせる」 5.2%
5. 「差別のしくみは社会の現実でなくならないことなので、どうしようもない」 4.2%

「意識的に努力しようとは思わないが自分が差別するようなことはしない」との回答が約6割を占めている。

< 前回調査との比較 >



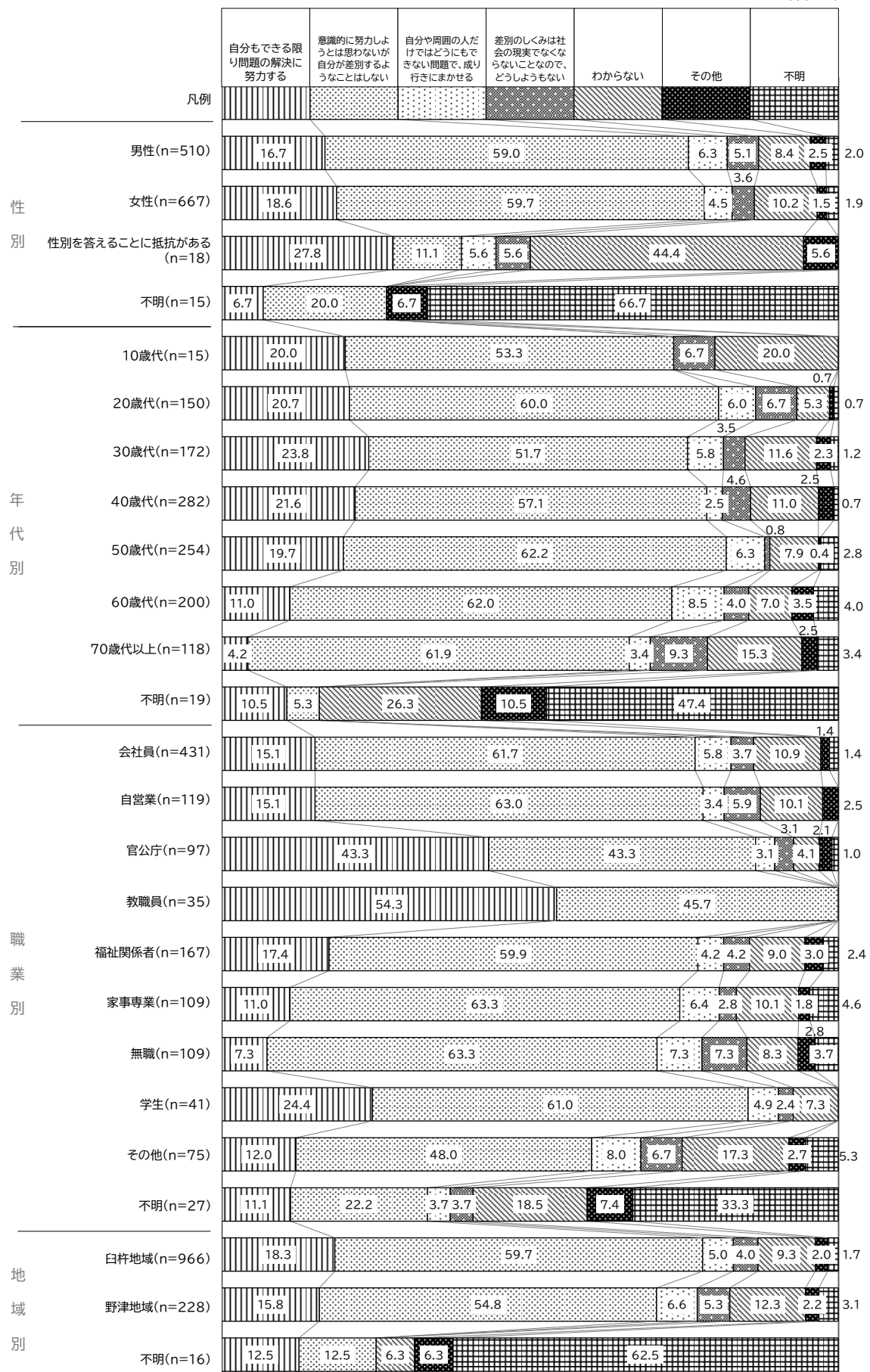
●「自分もできる限り問題の解決に努力する」が増加。

前回調査 14.1% → 今回調査 17.8%

前回調査よりも、「自分もできる限り問題の解決に努力する」と回答した人の割合が高い。

【属性別にみた集計】

(単位:%)



- 性別でみると、「性別を答えることに抵抗がある」と回答した人は、「自分もできる限り問題の解決に努力する」「わからない」の回答割合が高い。
- 年代別でみると、30歳代が「自分もできる限り問題の解決に努力する」の回答割合が最も高い。20歳代と50歳代以上の6割が、「意識的に努力しようとは思わないが自分が差別するようなことはしない」と回答している。10歳代と70歳代以上は「わからない」の回答割合が高い。
- 職業別でみると、「教職員」の約5割、「官公庁」の約4割、「学生」の約2割が、「自分もできる限り問題の解決に努力する」と回答している。
- 地域別でみると、野津地域よりも臼杵地域のほうが、「自分もできる限り問題の解決に努力する」「意識的に努力しようとは思わないが自分が差別するようなことはしない」の回答割合が高い。

臼杵市部落差別の解消の推進及び人権擁護に関する条例

平成17年1月1日

条例第120号

改正 平成31年3月19日条例第4号

(目的)

第1条 この条例は、全ての国民に基本的人権の享有を保障し、法の下での平等を定める日本国憲法及び部落差別の解消の推進に関する法律（平成28年法律第109号）の理念並びに同和対策審議会答申の精神のっとり、部落差別の解消及び人権擁護に関し、市及び市民の責務、相談体制の充実、その他市の施策等について定めることにより、部落差別の解消の推進及び人権擁護を図り、もって平和な明るい地域社会の実現に寄与することを目的とする。

(市の責務)

第2条 市は、部落差別の解消のために必要な環境改善対策に関する事業を迅速かつ計画的に実現させるとともに、就労対策、産業の振興、教育対策、啓発活動及び人権擁護に関する施策を積極的に推進するものとする。この場合においては、住民の自主性を尊重し、自立向上の意欲を助長するよう配慮しなければならない。

2 市は、前項の施策を推進するため、総合的な計画を策定する。

(市民の責務)

第3条 市民は、部落差別及び人権侵害に関する行為をしてはならない。

2 市民は、相互に基本的人権を尊重し、国又は地方公共団体が実施する部落差別の解消及び人権擁護に関する施策に協力するように努めなければならない。

(相談体制の充実)

第4条 市は、国及び県との適切な役割分担を踏まえ、部落差別をはじめ、あらゆる差別に関する相談に的確に応じるため、相談体制の充実に努めるものとする。

(教育及び啓発)

第5条 市は、国及び県との適切な役割分担を踏まえ、部落差別をはじめ、あらゆる差別をなくすために必要な教育及び啓発活動を行うものとする。

(実態調査等)

第6条 市は、第2条の施策の策定及び推進に反映させるため、5年ごとに必要な実態調査等を行う。

(行政組織の整備)

第7条 市は、部落差別の解消及び人権擁護に関する施策を推進するため、行政組織の整備に努める。

(審議会)

第8条 市は、部落差別の解消及び人権擁護に必要な施策の策定及び推進に関する重要事項を調査及び審議するため、臼杵市部落差別の解消の推進及び人権擁護に関する審議会（以下「審議会」という。）を置く。

(委任)

第9条 この条例に定めるもののほか、審議会の組織及び運営に関し必要な事項は、規則で定める。

附 則

この条例は、平成17年1月1日から施行する。

附 則（平成31年3月19日条例第4号）

(施行期日)

1 この条例は、平成31年4月1日から施行する。

(経過措置)

2 この条例の施行の日の前日までに、改正前の臼杵市部落差別撤廃・人権擁護に関する条例の規定によりなされた計画の策定、審議、手続その他の行為は、それぞれ改正後の臼杵市部落差別の解消の推進及び人権擁護に関する条例の相当規定によりなされたものとみなす。

人権・部落差別問題に関する 市民意識調査にご協力をお願いします

【市民の皆様へ】

平素から、臼杵市政の推進につきまして、ご協力を頂き厚くお礼申し上げます。

臼杵市では、市民の皆様の人権を守り「あらゆる差別の解消にむけて、互いの人権を大切にする、心豊かなまちづくり」をめざし、これまで様々な取り組みを行っております。

この度、「臼杵市部落差別の解消の推進及び人権擁護に関する条例」にもとづき、部落差別問題(同和問題)をはじめとする人権問題についての意識や実態を把握し、今後の人権行政の基礎資料として教育啓発・人権擁護に関する施策に反映させるため、5年に1度の市民意識調査を実施致します。

調査の趣旨をご理解のうえ、ご協力いただきますよう
よろしくお願い申し上げます。

2024年(令和6年)8月

臼杵市長

中野五郎



8月31日(土)までに、同封の返信用封筒で本調査票を
郵便ポストに投函、または、インターネットでご回答ください。

臼杵市役所(臼杵庁舎) 部落差別解消推進・人権啓発課

部落差別解消推進・人権啓発・男女共同参画グループ

電話番号：0972-63-1111(内5600) FAX：0972-63-1464

アンケートについて

- ・臼杵市在住の18歳以上の方、2,500人(無作為抽出)を対象としています。
- ・無記名式ですので、個人情報や回答内容を特定されることはありません。
- ・ご回答いただいた内容は、調査目的以外に使用せず、責任を持って処分します。

回答方法について(以下のどちらかの方法で、ご回答をお願いします)

①インターネット(パソコン・スマートフォン)で回答いただく場合

- ・下記の URL を入力、もしくは右の二次元コードを読み取って、
回答サイトにアクセスしてください。

URL: <https://logoform.jp/form/iLiF/658819>



- ・表示された質問に沿って、回答してください。

- ・2024年(令和6年) **8月31日(土)までに回答を送信** してください。

(インターネットでご回答いただいた方は、本冊子の返送は不要です)

②本冊子で回答いただく場合

- ・質問のご回答は、**番号(数字)に○** をつけてください。
- ・この用紙を同封の **返信用封筒(切手不要)** に入れます。
- ・2024年(令和6年) **8月31日(土)までに郵便ポストに投函** してください。

1. 人権全般について

問1. 今の日本は、人権が尊重されている社会だと思いますか。(○は1つ)

- | | |
|-------------------|------------------|
| 1. よく尊重されていると思う | 2. 多少は尊重されていると思う |
| 3. あまり尊重されていないと思う | 4. 全く尊重されていないと思う |

問2. 日本にはいろいろな風習がありますが、(1)と(2)の風習について、
あなたはどのようにお考えですか。(それぞれ 1～4 のいずれか 1 つに○)

風習	当然のことだ	当然とは思わないが 世間の手前 仕方がない	当然とは思わないし 世間を気に すべきではない	わからない
(1)大安の日に 結婚式を行う	1	2	3	4
(2)友引の日に 葬式を避ける	1	2	3	4

問3. あなたは人権問題に関心を持っていますか。(○は 1 つ)

- | | |
|-------------|-------------|
| 1. 非常に関心がある | 2. 多少は関心がある |
| 3. あまり関心がない | 4. 全く関心がない |

問 4. あなたが人権問題として最初に思い浮かべるものは何ですか。(○は 1 つ)

1. 女性をめぐる問題
2. 高齢者をめぐる問題
3. 子どもをめぐる問題
4. 障がい者をめぐる問題
5. 部落差別問題(同和問題)
6. 外国人をめぐる問題
7. 疾病をめぐる問題(HIV感染、ハンセン病、新型コロナウイルス感染症等)
8. 性的少数者(LGBT等)をめぐる問題
9. 犯罪被害者やその家族をめぐる問題
10. インターネットによる人権侵害
11. アイヌ民族の問題
12. 災害に伴う人権問題(避難生活でのプライバシーの問題や風評被害等)
13. 特にない
14. その他(具体的に:)

部落差別問題とは

日本社会の歴史的過程で形づくられた身分差別により、日本国民の一部の人々が、現在に至るまで様々な差別を受けている日本固有の人権問題です。
現在でも、被差別部落出身であることや、そこに住んでいることを理由に結婚を反対されたり、インターネット上に心無い誹謗中傷が書き込まれるなどの差別があります。
(出典:令和2年2月改訂 大分県「部落差別問題 正しく知って、伝えていこう」)

性的少数者(LGBT等)とは

同性愛者や両性愛者、心の性と体の性が一致しない人などを指し、性的マイノリティとも言います。(出典:令和3年6月改定 大分県「性の多様性に関する職員ハンドブック～性的少数者への理解を深めるために～」)

L(レズビアン)	こころの性が女性で、恋愛対象も女性
G(ゲイ)	こころの性が男性で、恋愛対象も男性
B(バイセクシュアル)	こころの性を問わず、恋愛対象が男性と女性
T(トランスジェンダー)	からだの性とこころの性が一致しないため、からだの性に違和感を持つ人



問 5. あなたは、住宅を購入する、アパートを借りるなど不動産を選ぶ際に、価格や立地条件などが希望に沿っていても、下記の条件(1)～(7)により、避けることがあると思いますか。(それぞれ 1～5 のいずれか1つに○)

条件	避けると思う	どちらかといえば避けると思う	どちらかといえば避けないと思う	避けないと思う	わからない
(1)被差別部落(同和地区)の区域内である	1	2	3	4	5
(2)小学校区が被差別部落(同和地区)と同じ区域になる	1	2	3	4	5
(3)近隣に低所得者など、生活が困難な人が多く住んでいる	1	2	3	4	5
(4)近隣に外国籍住民が多く住んでいる	1	2	3	4	5
(5)近隣に精神科病院や障がいのある人の施設がある	1	2	3	4	5
(6)近隣に老人ホームなどの高齢者施設がある	1	2	3	4	5
(7)近隣に保育所(園)、認定こども園、幼稚園がある	1	2	3	4	5

2. 人権問題学習について

問 6. あなたは小学校・中学校で、人権問題についての学習を受けましたか。
(○は1つ)

1. 学習を受けた

2. 学習を受けていない 3. 覚えていない

→ 問8へ進んでください

問 7. 問6で「1. 学習を受けた」を選んだ方にお尋ねします。どのような人権問題
についての学習を受けましたか。(○はいくつでも)

- 1. 女性をめぐる問題
- 2. 高齢者をめぐる問題
- 3. 子どもをめぐる問題
- 4. 障がい者をめぐる問題
- 5. 部落差別問題(同和問題)
- 6. 外国人をめぐる問題
- 7. 疾病をめぐる問題(HIV感染、ハンセン病、新型コロナウイルス感染症等)
- 8. 性的少数者(LGBT等)をめぐる問題
- 9. 犯罪被害者やその家族をめぐる問題
- 10. インターネットによる人権侵害
- 11. アイヌ民族の問題
- 12. 災害に伴う人権問題(避難生活でのプライバシーの問題や風評被害等)
- 13. 特になし
- 14. その他(具体的に: _____)

3. 人権侵害の経験について

問 8. あなたは、これまでに自分が差別されたり、人権を侵害されたと
思ったことがありますか。(○は1つ)

1. ある

2. ない

→ 問 11 へ進んでください

問 9. 問 8 で「1. ある」と回答された方にお尋ねします。それは、こういった性質のものです。直近の時期に起こったことを、差し支えない範囲でお答えください。(○は3つまで)

1. あらぬ噂(うわさ)、他人からの悪口、かげ口
2. 名誉・信用の毀損(きそん)、侮辱(ぶじょく)
3. 警察官等の公務員からの不当な取扱い
4. 暴力、強迫、強要
(社会的地位、慣習、脅迫等により、本来しなくてもいいことを無理矢理させられたり権利の行使を妨害された)
5. 悪臭・騒音等の公害
6. 差別待遇
(人種・信条・性別・社会的身分等により、就職や結婚等の社会生活の上で不平等または不利益な取扱いをされた)
7. 地域社会での嫌がらせ
8. 学校でのいじめ
9. 職場での嫌がらせ
10. 使用者による時間外労働の強制等の不当な待遇
11. 病院や社会福祉施設等での施設職員からの不当な取扱い
12. プライバシーの侵害
13. セクシュアル・ハラスメント(性的嫌がらせ)
14. パワー・ハラスメント(職場内で、指導を超えて相手に苦痛を与えること)
15. カスタマー・ハラスメント
(顧客等からの暴行、脅迫、ひどい暴言、不当な要求などの著しい迷惑行為)
16. 児童虐待
17. ドメスティック・バイオレンス(配偶者やパートナーからの暴力)
18. ストーカー行為
19. なんとなく差別されているような感じ
20. 答えたくない
21. その他(具体的に:)

問 10. 引き続き、問8で「1. ある」を選んだ方にお尋ねします。そのとき、あなたはどのようにしましたか。(○は1つ)

1. 相手に抗議した
2. 身近な人に相談した
3. 相談機関(法務局、人権擁護委員、県や市役所の担当課、NPO 等の民間団体、警察署、弁護士等)に相談した
4. 抗議も相談もしなかった
5. その他(具体的に:)

4. インターネットと人権について

問 11. インターネットによる人権侵害の問題として、現在、特に問題となっているのはどのようなことだと思いますか。(○はいくつでも)

1. インターネット上に、誰かを傷つけるような言葉・表現を掲載すること
2. 一部の交流サイト・交流アプリなどが犯罪を誘発する場となっていること
3. 不適切な画像や動画(わいせつ・いたずらなど)を掲載すること
4. 個人のプライバシーに関する情報が、インターネット上に流出すること
5. 捜査対象となっている未成年者の、実名や顔写真を掲載すること
6. わからない
7. その他(具体的に:)

問 12. インターネットによる人権侵害を防ぐためには、どのような取組が必要だと思いますか。(○は1つ)

1. 被害を受けた人のために、相談体制を充実する
2. インターネットの正しい利用についての教育・啓発を行う
3. 違法な情報発信者に対する、監視・取り締まりを強化する
4. プロバイダ(インターネットの提供者)に対し情報の停止・削除を求める
5. わからない
6. その他(具体的に:)

5. 部落差別問題(同和問題)について

問 13. あなたは日本の社会に「部落差別問題(同和問題)」と呼ばれる差別や人権侵害があることを知っていますか。(○は1つ)

1. 知っている 2. 知らない → 問 16 へ進んでください

問 14. 問 13 で「1. 知っている」とお答えした方にお尋ねします。あなたが部落差別問題(同和問題)を知ったのはいつ頃ですか。(○は1つ)

1. 小学生の頃 2. 中学生の頃 3. 高校生の頃
4. 大学生の頃 5. 社会人になってから 6. 覚えていない
7. その他(具体的に:)

問 15. 問 13 で「1. 知っている」とお答えした方にお尋ねします。あなたが部落差別問題(同和問題)について知ったきっかけは何ですか。(○は1つ)

1. 家族(父母、兄弟、祖父母など)から聞いた
2. 親戚の人から聞いた
3. 近所の人から聞いた
4. 職場の人から聞いた
5. 学校の友達から聞いた
6. 学校の授業で習った
7. テレビ・ラジオ・新聞・本等で知った
8. インターネットで知った
9. 部落差別問題(同和問題)の講演会や研修会で知った
10. 県や市町村の、広報紙やパンフレット等で知った
11. ケーブルテレビでの啓発映画、啓発アニメ等で知った
12. 部落差別問題(同和問題)は知っているがきっかけは覚えていない
13. その他(具体的に:)

問 16. もしも、あなたが日ごろ親しく付き合っている人が、被差別部落(同和地区)の人であることを知った場合、あなたはどのように思いますか。(○は1つ)

1. これまで同様に付き合っていくと思う
2. ほどほどに付き合うようになると思う
3. その時にならないとわからない
4. 付き合いを避けるようになると思う
5. 付き合いをやめてしまうと思う
6. その他(具体的に:)

問 17. もしも、あなたのお子さんが被差別部落(同和地区)の人と結婚するとした場合、あなたはどのように思いますか。お子さんがいない方も、いるものと仮定してお答えください。(○は1つ)

1. 被差別部落(同和地区)の人かどうかは関係ない、そのことで反対などしない
2. 個人的には反対だが、子どもの意思が強ければやむをえない
3. 絶対に反対する
4. その他(具体的に:)

問 18. もしも、あなたが会社で人を採用する立場にあり、採用試験の成績がよかったけれども、その人が被差別部落(同和地区)出身であった場合どうすると思いますか。(○は1つ)

1. 関係なく採用する
2. 断りたいが、仕方がなく採用する
3. なんとか断ろうとする
4. わからない

問 19. 部落差別問題(同和問題)が今日まで残されてきたのは、なぜだと思いますか。(○は3つまで)

1. 部落差別の知識がなかったり、無関心だったりする人がいるから
2. インターネット上で差別意識を助長する人がいるから
3. これまでの教育や啓発が十分でなかったから
4. 昔からある偏見や差別意識を、そのまま受け入れてしまう人が多いから
5. 地域社会や家庭において話題になるから
6. 部落差別は、もはや存在しない
7. わからない
8. その他(具体的に:)

問 20. 部落差別問題(同和問題)とあなた自身とのかかわりについて、あなたの考えに近いものはどれですか。(○は1つ)

1. 自分自身の問題として、その解決のために努力したいと思う
2. 周囲で差別的な発言等があれば、指摘したいと思う
3. 被差別部落(同和地区)の人々の気持ちや立場をもっと理解したいと思う
4. 自分自身の問題としてとらえられず、部落差別問題(同和問題)の解決には消極的だと思う
5. 自分は差別意識を持っていないので、自分には関係ない問題だと思う
6. 部落差別問題(同和問題)は被差別部落(同和地区)の人たちの問題だから自分とは関係ない問題だと思う
7. わからない
8. その他(具体的に:)

6. 身元調査について

問 21. あなたは、就職や結婚の時に、その相手方などの身元調査をすることについてどう思いますか。(○は1つ)

1. 絶対にやめるべきだ
2. やめた方がよい
3. やむを得ないことだ
4. 当然必要なことだ
5. わからない

問 22. あなたは、「登録型本人通知制度」について知っていますか。(○は1つ)

1. 知っていて、すでに登録している
2. 知っていて、これから登録しようと考えている
3. 知っているが、登録はしていない
4. 知らない

7. 性的少数者(LGBT等)の人権について

問 23. あなたは、性的少数者(LGBT等)に関することで、現在、どのような人権問題があると思いますか。(○はいくつでも)

1. 職場や学校、地域等で、誹謗中傷やいじめを受けること
2. 差別的な言動をされること
3. 就職・職場で不利な扱いを受けること
4. アパート等の入居を拒否されること
5. トランスジェンダーの方がトイレ、更衣室、入浴施設等を安心して利用できないこと
6. じろじろ見られたり、避けられたりすること
7. アウティング(自らが望まない情報の暴露)をされること
8. 特に問題はない
9. わからない
10. その他(具体的に:)

問 24. あなたは、下記の(1)、(2)について、性的少数者(LGBT等)の人権は保障されていると思いますか。(それぞれ 1～5 のいずれか1つに○)

	保障されていると思う	どちらかといえば保障されているように思う	どちらかといえば保障されていないと思う	保障されていないと思う	わからない
(1)法律や制度の上での保障	1	2	3	4	5
(2)日常生活での保障	1	2	3	4	5

問 25. 身近な人(家族、友人等)から性的少数者(LGBT等)であることを打ち明けられた場合、あなたはどのようにしますか。(○は1つ)

1. 今までどおりつき合う
2. 本人が生きたいように手助けする
3. 疎遠になるかもしれない
4. 隠すようすすめる
5. つき合いをやめる
6. その他(具体的に: _____)

8. 行政の取組について

問 26. あなたは、次にあげる(1)～(4)の法律、条令、計画などをどの程度ご存じですか。(それぞれ 1～4 のいずれか 1 つに○)

	よく知っている	多少知っている	あまり知らなかった	全く知らなかった
(1)部落差別の解消の推進に関する法律 2016(平成 28 年)12 月施行	1	2	3	4
(2)臼杵市部落差別の解消の推進及び人権擁護に関する条例 2019(平成 31 年)4 月一部改正施行	1	2	3	4
(3)第2次臼杵市人権教育・人権啓発推進基本計画 2016 年(平成 28 年)3 月策定	1	2	3	4
(4)臼杵市パートナーシップ宣誓制度 2021 年(令和 3 年)4 月施行	1	2	3	4

問 27. あなたは、臼杵市主催の人権講演会や人権啓発イベント(フェスタ・ザ・じんけん等)に参加したことがありますか。(○は1つ)

- 1. 何回も参加した
- 2. 1回～2回参加した
- 3. 知っていたが参加しなかった
- 4. 全く知らなかった

→ 3 または 4 のどちらかに○をつけた方は、
問 29 へ進んでください。

問 28. 問 27 で「1. 何回も参加した」「2. 1回～2回参加した」を選んだ方にお尋ねします。参加された感想や印象はどうでしたか。(○は1つ)

- 1. 非常によい取組であり、今後もできるだけ参加したいと思う
- 2. 人権について学ぶよい機会であり、機会があればまた参加したいと思う
- 3. よい取組ではあるが、内容の充実が必要だと思う
- 4. 内容が不十分であり、効果は期待できないと思う
- 5. その他(具体的に:)

問 29. 人権・部落差別問題に関する啓発活動の中でその効果を高めるために臼杵市はどのようなことに取り組むべきだと思いますか。
(○は2つまで)

- 1. 市の広報誌やホームページ、SNS等で人権・部落差別問題の啓発を繰り返し行う
- 2. 啓発ポスターなどを公共施設や市民の出入りの多い場所に常時掲示する
- 3. 新聞やマスメディアによる宣伝や呼びかけ、広告などを増やす
- 4. ケーブルテレビを活用し、人権・部落差別問題の啓発を行う
- 5. 市民も参加する街頭啓発活動、講演会、研修会、セミナーを定期的に行う
- 6. わからない
- 7. 特に必要ない
- 8. その他(具体的に:)

9. これからのあなた(回答者)の取組について

問 30. 人権・部落差別問題について今後も学習したいと思いますか。(○は1つ)

- 1. もっと学びたい
- 2. 機会があれば学びたい
- 3. あまり学ぶ気持ちはない
- 4. 全く学ぶ気持ちはない

→ 3 または 4 のどちらかに○をつけた方は、
問 32 へ進んでください。

問 31. 問 30 で「1. もっと学びたい」「2. 機会があれば学びたい」と答えた方にお尋ねします。あなたが関心を持ち、学習したいと思っていることは何ですか。(○はいくつでも)

- 1. 女性をめぐる問題
- 2. 高齢者をめぐる問題
- 3. 子どもをめぐる問題
- 4. 障がい者をめぐる問題
- 5. 部落差別問題(同和問題)
- 6. 外国人をめぐる問題
- 7. 疾病をめぐる問題(HIV感染、ハンセン病、新型コロナウイルス感染症等)
- 8. 性的少数者(LGBT等)をめぐる問題
- 9. 犯罪被害者やその家族をめぐる問題
- 10. インターネットによる人権侵害
- 11. アイヌ民族の問題
- 12. 災害に伴う人権問題(避難生活でのプライバシーの問題や風評被害等)
- 13. 特になし
- 14. その他(具体的に:)

問 32. 人権・部落差別問題の早期解決をはかるため、あなた自身はどのようなことができると思いますか。(○は1つ)

- 1. 自分もできる限り問題の解決に努力する
- 2. 意識的に努力しようとは思わないが自分が差別するようなことはしない
- 3. 自分や周囲の人だけではどうにもできない問題で、成り行きにまかせる
- 4. 差別のしくみは社会の現実でなくならないことなので、どうしようもない
- 5. わからない
- 6. その他(具体的に:)

10. あなた(回答者)ご自身について

問 33. あなたの性別を教えてください。(○は1つ)

1. 男性 2. 女性 3. 性別を答えることに抵抗がある

問 34. あなたの年齢を教えてください。(○は1つ)

- ① 10歳代 ② 20歳代 ③ 30歳代 ④ 40歳代
⑤ 50歳代 ⑥ 60歳代 ⑦ 70歳以上

問 35. あなたの現在の職業を教えてください。(○は1つ)

1. 民間の企業や団体に勤めている
2. 自営業(農・林・漁業・商工サービス業等)または、その家族従業員
3. 官公庁(国、県、市町村の機関に勤務)
4. 教職員
5. 福祉・保健・介護・医療関係者
6. 家事専業(どこにも勤めず、家事や育児などを行っている方)
7. 無職(どこにも勤めず、家事にも従事していない方)
8. 学生
9. その他(具体的に: _____)

問 36. あなたが現在住んでいる地域を教えてください。(○は1つ)

1. 臼杵地域 2. 野津地域

うしろのページもご確認ください。



臼杵市への要望、人権問題についての意見・感想などご自由にお書きください。

Blank area for writing responses, featuring horizontal dashed lines.

アンケートにご協力していただき、誠にありがとうございました。

このアンケート用紙で回答された方は、同封の返信用封筒に入れて、ポストに投函していただきますようお願いいたします。(※切手不要)

投函締切:2024年(令和6年)

8月31 日(土)



